

平成 29 年度
外郭団体評価調書

新 潟 市

目 次

公益財団法人 會津八一記念館 ※	1
公益財団法人 新潟市芸術文化振興財団 ※	19
公益財団法人 新潟市海洋河川文化財団 ※	35
公益財団法人 新潟市体育協会	47
公益財団法人 新潟観光コンベンション協会	63
公益財団法人 新潟市国際交流協会 ※	77
株式会社 新潟市環境事業公社	93
社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会	107
公益社団法人 新潟市シルバー人材センター ※	125
公益財団法人 新潟市産業振興財団 ※	141
新潟地下開発 株式会社	155
新潟市勤労者福祉サービスセンター	175
公益財団法人 新潟ミートプラント ※	187
公益財団法人 新潟市開発公社	205
新潟市土地開発公社	217
株式会社 まちづくり豊栄	229
株式会社 エフエム新津 ※	247
公益社団法人 新潟市南区農業振興公社	265
公益財団法人 新潟水道サービス	281
【参考】 評価指標・評価基準一覧	294

※印は総合評価実施団体。(他の団体は自己評価・所管課評価のみ実施)

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成29年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 會津八一記念館		
所在地	新潟市中央区万代3丁目1番1号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 小田 敏三	電話番号	025-282-7612
		ホームページ	http://aizuyaichi.or.jp/
市所管課	文化政策課	電子メール	aizu-81@athena.ocn.ne.jp
基本財産 (基本金)	198,400 千円	設立年月日	昭和47年 5月 8日 (平成22年12月22日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	100,000 千円	50.4 %
	株式会社新潟日報社	2,400 千円	1.2 %
	株式会社新潟放送	2,400 千円	1.2 %
	株式会社本間組	2,400 千円	1.2 %
	株式会社福田組	2,400 千円	1.2 %
その他	88,800 千円	44.8 %	
設立目的	會津八一の遺墨・遺品・著書をはじめ會津八一に関する資料を調査研究し、文学・芸術など学芸に残した業績を伝え、広く後学の研究と鑑賞に供し、教育・学術の交流に資すること。		
経営理念 経営方針	會津八一に関する調査研究、諸展覧の開催、諸種講演会、研究会の開催および印刷物の刊行、記念館の管理、その他法人の目的を達成するために必要な事業を遂行する。		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
會津八一記念館管理運営事業			會津八一の業績を顕彰するとともに、市民文化の向上に資することを目的に、會津八一の作品、遺品等を収集し、保管し、及び展示(業務仕様書より)する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	受託事業	支出額	千円	43,265	49,948	45,870	45,192
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
年間入館者数	計画	人		8,000	10,000	10,000	8,000
	実績			10,804	8,332	7,010	
年間入館料	計画	千円		3,000	3,000	3,000	3,000
	実績			特別展2,727・常設展1,780	3,141	2,598	

事業名 ②			事業概要				
特別展(究極の趣味人ー會津八一vs川喜田半泥子)			八一と同時代に活躍した陶芸家・川喜田半泥子との2人展を、石水博物館(三重県津市)との所蔵品交換展として開催。生涯一度も会うことはなかった二人が互いの作品に心酔し、作品交換と76通の往復書簡のみの交流を続けた。展覧会は、石水博物館所蔵の八一の書画作品や二人の往復書簡、それぞれの油絵、俳画、墨蹟、焼き物、川喜田家旧蔵美術コレクションなどを紹介した。書簡を通じた粋な交流を物語る展示品の数々、新潟では初めて半泥子の茶碗や川喜田コレクションを展示したこともあり、入館者は3,000人を超えた。大いに満足してもらえた様子がアンケートからも分かった。半泥子の多彩な趣味と個性豊かな作品に来館者が魅了されたと思われる。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	6,230	1,930	4,677	4,000
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
入館者数	計画	人		3,000	3,000	3,000	3,000
	実績			4,276	2,296	3,031	

事業名 ③			事業概要				
文芸講演会事業			特別展関連では、茶道武者小路千家の千宗屋氏を招いた。千氏は、本阿弥光悦と川喜田半泥子の焼き物づくりの中に流れる「数寄の精神」や、半泥子と心を通わせた八一の美の世界を独自の視点で説いた(28年8月)。春の企画展では新潟日報読者文芸欄の短歌選者・高野公彦氏。新潟県民の投稿作品の選者としての経験から「風土と短歌」について語り(4月)、俳人蒲原宏氏は若い頃に接した會津八一の思い出をユーモアたっぷりに語った(5月)。秋は八一の研究テーマ「東洋美術」に絡めて、元正倉院事務所長の阿部弘氏からは正倉院の役割について興味深い話を聞いた(10月)。冬の展示「八一と刻字」展に合わせた中国古代文字研究家の松丸道雄氏の「刻字」についての講演は、父東魚氏と八一の関わりにも話が及び聴衆の関心をひいた(29年3月)。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	760	400	750	700
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
開催数	計画	契約		5	10	6	8
	実績			12	8	8	
聴講者数	計画	契約		1,500	1,500	1,500	1,200
	実績			1,410	1,099	909	

事業名 ④			事業概要				
販売事業			會津八一の「学規」割引セールは毎年度実施。28年度は八一没後60年で、Tシャツの特別割引セールを実施した。「学規」をデザインした一筆箋が好評販売中だ。年度末には扇子の企画をまとめた(29年度に販売)				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
収益事業	自主事業	支出額	千円	1,528	4,054	1,873	3,000
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
年間販売額	計画	千円		3,000	3,000	3,000	2,390
	実績			2,601	2,196	1,728	

事業名 ⑤			事業概要				
普及活動事業①写真コンテスト②講演・出前講座			①写真コンテスト＝応募は過去最多の187点。第10回の節目ということで審査委員長の浅井慎平氏からも2点出品していただいた。入賞入選作品展(28年12月～29年3月)では第1回～9回の道人賞作品も併せて展示した。当館で展示後、早稲田大学、6月いかるがホール(奈良県斑鳩町)と奈良県立図書情報館(奈良市)での巡回展示を終え、順次県内外(中村屋サロン美術館＝東京・新宿、京都三千院、高松市)で開催を予定。 ②出前講座＝市が窓口となっている市政トーク便や中学・高校の修学旅行の事前学習で普及につとめている。新潟日報カルチャースクールからも講師派遣の養成があった。館長や学芸員には県内外からの講師依頼も増えている。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	2,386	2,578	2,483	2,500
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
「八一の歌を映す」写真コンテスト 応募点数	計画	点		100	110	120	180
	実績			107	145	187	
館長・学芸員の出前講演会、講座 回数	計画	回		10	10	13	13
	実績			15	13	13	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
役員数	11	11	11	11
常勤	0	0	0	0
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	11	11	11	11
市兼任	3	3	3	3
市職員OB				
他団体兼任	8	8	8	8
その他				
職員数	5	5	5	5
常勤	3	3	3	2
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	3	3	3	2
他団体からの派遣				
非常勤	2	2	2	3
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	2	2	2	3
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員の状況	管理職	2	2	2	2
	一般職	3	3	3	3
	合計	5	5	5	5
年齢構成	20代以下				
	30代	2	2	1	1
	40代			1	1
	50代	1	1		
	60代以上	2	2	3	3
	合計	5	5	5	5

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
報酬・給与等	20,489	20,947	20,962	20,658
内 市職員分	0	0	0	0
役員	0	0	0	0
常勤				
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	20,489	20,947	20,962	20,658
常勤	13,137	13,575	13,694	10,512
内 市職員分				
非常勤	7,352	7,372	7,268	10,146
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員				
常勤職員	4,250	4,525	4,565	5,256
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般正味財産増減の部	経常収益	56,374	56,978	52,243
	基本財産運用益	3,185	3,185	3,186
	特定資産運用益	4	3	4
	受取会費			
	事業収益	49,541	50,865	46,248
	自主事業収益	4,671	4,617	3,775
	受託事業収益	44,870	46,248	42,473
	受取補助金等・負担金			
	その他経常収益	3,644	2,925	2,805
	経常費用	57,321	53,431	52,238
	事業費	53,984	51,323	50,564
	公益目的事業費	45,370	42,762	42,066
	収益目的事業費	3,276	3,115	2,987
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計	5,338	5,446	5,511
	管理費	3,337	2,108	1,674
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 947	3,547	5
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	▲ 947	3,547	5	
経常外収益	0	0		
経常外費用	70	70	70	
当期経常外増減額	▲ 70	▲ 70	▲ 70	
当期一般正味財産増減額	▲ 1,017	3,477	▲ 65	
一般正味財産期首残高	37,752	36,735	40,212	
一般正味財産期末残高	40,212	40,212	40,147	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	
	その他	▲ 147	▲ 147	▲ 147
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	147	147	147
	当期指定正味財産増減額	0		
	指定正味財産期首残高	201,724	201,724	201,724
指定正味財産期末残高	201,724	201,724	201,724	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高	241,936	241,936	241,871	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	20,489	20,947	20,962
役員分			
職員分	20,489	20,947	20,962

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産の部	資産の部合計	246,815	256,772	255,572
	流動資産	13,569	22,514	20,527
	現金預金	5,169	11,502	8,855
	未収金	8		4
	有価証券			
	その他流動資産	8,392	11,012	11,668
	固定資産	233,246	234,258	235,045
	基本財産	201,430	201,284	201,137
	特定資産	27,238	28,418	28,358
	その他固定資産	4,578	4,556	5,550
	有形固定資産	4,548	4,526	5,325
	無形固定資産	30	30	225
	その他投資等			
負債の部	負債の部合計	8,356	14,836	13,700
	流動負債	2,532	7,836	5,963
	短期借入金			
	その他流動負債	2,532	7,836	5,963
	固定負債	5,824	7,000	7,737
長期借入金				
その他固定負債	5,824	7,000	7,737	
正味財産の部	正味財産の部合計	238,460	241,936	241,872
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	201,724	201,724	201,724
	うち補助金	201,724	201,724	201,724
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	36,736	40,212	40,148
	代替基金			
その他一般正味財産	36,736	40,212	40,148	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)				
負債の部及び正味財産の部合計		246,816	256,772	255,572

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市財政支出等の合計	48,540	50,028	45,950
補助金	0	0	0
事業費補助金			
運営費補助金			
設備投資に係る補助金			
負担金	80	80	80
交付金			
委託料	48,460	49,948	45,870
内 随意契約額※	48,460	49,948	45,870
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的, 内容, 必要性, 増減理由等

--

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	238,460	241,936	241,872
公益目的保有財産	▲	▲	▲
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拋出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	238,460	241,936	241,872

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
経常損益		▲ 947 千円	3,547 千円	5 千円	
自己資本比率	純資産	96.6 %	94.2 %	94.6 %	
	純資産＋負債				
流動比率	流動資産	535.9 %	287.3 %	344.2 %	
	流動負債				
固定長期適合率	固定資産	95.5 %	94.1 %	94.2 %	
	固定負債＋純資産				
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %	
	資産の部合計				
剰余金（欠損金）	純資産	40,060 千円	43,536 千円	43,472 千円	
	－資本金（基本金）				
公益目的事業比率	公益目的事業費	87.3 %	89.1 %	90.0 %	
	公益・収益目的事業費＋管理費				
遊休財産水準	公益目的事業費	0.19	0.18	0.17	
	遊休財産額				
資金運用	● 有 ○ 無 （基本財産としての 有価証券の保有）	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。			○
		② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。			○
		③ 資金運用に関する情報収集に努めている。			○
		④ 元本割れのリスクはない。			○

（2）団体の自立性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	86.1 %	87.8 %	88.0 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	9,908 千円	10,173 千円	9,250 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 189 千円	709 千円	1 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	5.8 %	3.9 %	3.2 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	667 千円	422 千円	335 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	36.3 %	36.8 %	40.1 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 [會津八一記念館中期運営計画・原案策定中] 計画5年 平成 28～33
概要・数値目標	
<p>残念ながら策定に至っていない。そうした中で一つの目安となるのが4年後の2021年、會津八一生誕140年の年だ。八一も既に歴史上の人物となっているといえる。接したことのある人物もごくわずかとなっている現状で、どうやってその業績を伝え、そして知ってもらうか。その節目をどう生かす具体的な何をなすべきか。実は、姉妹協定を結んで協力関係にある早稲田大學會津八一記念博物館から、八一の名を冠した学術論文募集の構想が持ち上がり、當會津八一記念館にも協力の要請が来ている。書や短歌に限らず幅広く学問・芸術を研究する人を対象にしようというものだ。実現すれば生誕140年を記念するにはふさわしいものとなるが、具体的協議はまだだ。さて、28年度は入館者が7,010人で27年度を1,300人余り下回った。とはいえ、4回の展示のうちの一つ「特別展」で3,031人と、全体の4割を超す入館者を記録したことは、企画内容次第では入るという証左だろう。企画内容を磨き上げ、ただ「見る」だけの展示から、なんとかそこに参加型体験型企画を付随させて来館者を増やし、とにかくまず8,000人台を目指す。次に若い世代への浸透だ。そのためにはとりわけ新潟市内中学校生徒に記念館を訪れてもらえるよう、具体的には「巡検」という見学活動の場所に記念館を選んでもらうよう働きかける。ただ、残念ながら巡検箇所は生徒の自発性(興味)によるところが大きいので、来館校は今のところ10校内外にとどまっている。これを増やす。そのためには隣接のいがた文化の記憶館を目標に訪れる学校・生徒もあるのでその見学者を「共有」することを心がける。中学・高校には奈良への修学旅行を勧めることが、八一とかの地との関わりを知ってもらうこと八一の業績を知ってもらうことにつながる。それは記念館に来てもらうことにつながる。しかし、修学旅行の多様化の中、「奈良京都」だけが旅行先ではない。県外への普及では、幸い28年度は交換展(三重・石水博物館)が実現し、徳島文學書道館では八一展が好評だった。これも相手あってのことで機会あれば受け入れ実現させる。写真コンテストの入賞作品の巡回展示も普及に役立つかと考えられる。県外では東京・奈良以外にも会場を確保する。幸い29年度は京都三十三院、四国高松市の施設で実現の見通しだ。京都市内に一基もなかった歌碑がようやく建立のめどが立ってきた。京都との関係を強め深めるためにもさらに2基3基と増やす方策を考える。平成27年9月の「東アジア書のシンポ」が成功した。海外の美術館や大学で會津八一展開催を目指したいが、まだまだ希望段階。奈良・京都との交流を定期的の実施するために関西地区における団体(関西秋声会=仮称)の設立が求められるが結成に至っていない。講演会は特別展1回・企画展3回の内容に合わせて、その都度1～2回実施している。28年度は八一没後60年ということで映画のDVD上映会と同時に開いたものも含め計7回実施。計726人を動員した。開催回数が増やせるかを考えつつ、1,000人を目標として掲げたい。収蔵作品を充実させるために八一の遺族関係者や八一と交流のあった文化人らと緊密な関係を築き、寄託・譲渡といった受け入れを進める。着手半ばの歌碑ガイドブック製作を進める。</p>	
未策定理由	
<p>ここ2、3年で奈良に歌碑がいくつか建立され、「東アジア文化交流都市」関連のシンポ(27年度)、會津八一没後60年関連企画(28年度)で濃密な事業が続き、4人の職場ではじっくりたたき台を議論する余裕がないというのが実情。昨年「會津八一記念館のこれまでと今—中長期計画に代えて」(A4紙4枚)を提出したが、今回はこれに手を加えて現在までの状況と今後の見通しとする。ご批判、ご指導をお願いしたい。</p>	

② 経理の適正化の取組み													
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">専門家による監事・監査役就任</th> <th colspan="2">専門家による会計指導</th> </tr> <tr> <td>有</td> <td>就任時期 年度～ 依頼先職種 []</td> <td>● 有</td> <td>依頼時期 平成18年度～ 依頼先職種 [税理事務所]</td> </tr> <tr> <td>● 無</td> <td></td> <td>無</td> <td></td> </tr> </table>		専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導		有	就任時期 年度～ 依頼先職種 []	● 有	依頼時期 平成18年度～ 依頼先職種 [税理事務所]	● 無		無	
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導											
有	就任時期 年度～ 依頼先職種 []	● 有	依頼時期 平成18年度～ 依頼先職種 [税理事務所]										
● 無		無											

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成28年度～ <p>入館者へのサービスを向上させた。隣接「いがた文化の記憶館」とは窓口の分かりにくさがあったが、表示や仕切り器具の設置で改善。大幅な在庫をかかえる商品を割引セールと称して格安で販売した。</p>
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成17年度～ <p>市や民間の生涯学習事業(市政トーク便、観光事業=歌碑巡りなど)の講師や解説役を積極的に引き受けることで、知識の整理と深化につなげた隣接の文化の記憶館と連携し、顕彰人物に関してだけでなく、関連人物や周辺事項についても幅広い知識を習得してきている。それらが、會津八一の業績普及につながっている。上部団体の研修会にできる限り参加したり、県外類似館の見学で「見せ方」「企画の仕方」を学んでいる。学術誌や郷土誌からの依頼にこたえ、原稿を寄せている。</p>
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況		
● 有	策定期間 平成12年度～ 規定名称 [公益財団法人會津八一記念館情報公開規定]	● 定款等 21年度～
無	未整備理由 [役員は無報酬]	● 事業内容 21年度～
		● 役員名簿 21年度～
		● 役員報酬 年度～
		● 事業報告 21年度～
		● 正味財産増減計算書 21年度～
		● 貸借対照表 21年度～
		● 事業計画書 21年度～
		● 予算概要 21年度～

改善対応区分
A:改善対応済(引き続き継続して実施するもの含む)
B:改善の取組の効果が始まっている
C:改善の取組に着手
D:改善の取組に向けて検討中
E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

（1）前年度までの評価における【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】の改善状況

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
特別展を中心とした展示の充実、八一の書と歌、その他の研究で残した業績の普及							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		特別展は、長年の希望でもあった三重県の石水博物館との交換展という形で実施した。石水博物館が所蔵する陶芸家川喜田半泥子の作品、江戸時代から続く川喜田家の貴重なコレクション、銀行家でもあった半泥子の作陶茶碗といった新潟ではほとんど初めてという作品の数々は大いに関心呼び、年度入館者の4割以上を占める3,000人余りが訪れた。また、徳島県立文学書道館では初めて八一展を開き、中国四国地方のファンからも好評だったと、同書道館担当者から報告があった。					
今後の具体的な改善・対応方針等		今後も、他館からの働きかけやこちらの希望が実現できるよう、連絡を密にしていく。所蔵作品だけでは展示の幅が限られるため、企画に基づいて他館からの八一関連作品を借り受け、展示に生かす。					
① 今後の改善・対応	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	八一祭、館長講座		特別展「究極の趣味人～會津八一vs川喜田半泥子	會津八一と禪。関連で京都大徳寺の泉田玉堂師の講演会(八一祭)			
	写真コンテスト		第10回の作品募集と県内外における巡回展	第11回写真コンテスト			
	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	成果指標	特別展	計画	究極の趣味人	會津八一と禪		
実績			実施。3,031人				
写真コンテスト		計画	第10回の実施と作品巡回展				
		実績	実施済み。巡回展は29年度。現在巡回中				

今後改善を要する事項とそれに対する取組み								
歌碑・揮毫碑の建立								
改善・対応区分			A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		京都での歌碑建立は、相手の東寺との交渉（建立箇所選定、東寺による国や関係自治体への申請）に時間がかかり、28年度内に完成しなかった。						
今後の具体的な改善・対応方針等		引き続き作業を進め、29年度内に除幕する。当該寺院との交渉における問題点や留意点が明らかになったので、今後京都市内で新たな建立を進める場合、交渉技術として役立て、スムーズな作業をすすめる。						
② 今後の改善・対応	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	歌碑建立		京都市内の東寺での歌碑建立	京都市内の東寺での歌碑建立				
	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	成果指標	歌碑建立	計画	東寺での建立	東寺での建立	京都市内でさらに増設		
			実績	協議が停滞				
		計画						
		実績						

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
墨書というモノトーンの地味な作品、短歌という愛好者の限られた分野の文学。それらを材料に一般市民を引き付ける展示を企画するのが宿命づけられている。展示は「みずもの」といわれ、いいものをそろえたと思っても入館者数に反映しないこともある。斬新な切り口とテーマを追求し、展示に結び付けていく。そのためには職員間でアイデアとなる材料を出し合う場を今以上に設ける。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		陶芸家川喜田半泥子の茶碗など紹介した特別展では、期間中、展示茶碗の銘（作者の付ける名前）のない茶碗について、入館者からその茶碗にふさわしいと思われる名前を募集して、展示への関心を呼び起こした。96の銘が寄せられた。八一の教え子の映画監督小林正樹を取り上げた展示では、映画のDVDを上映し変化を付けた。また、板や看板に字を彫る「刻字」がテーマの展示では、体験講座を開いて楽しんでもらった。					
③	今後の具体的な改善・対応方針等		参加型、体験型は入館者の関心と呼ぶ。できるだけそうした企画を立てたいが、展示内容によっては難しい場合もある。書作品が展示の中心だからといって館内で書道教室というわけにはいかない。展示も1年1年計画を立てるのが精いっぱい。その都度アイデアが出すことが求められる。				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
			特別展期間中の「銘」募集。	出来上がった作品だけではなく、完成に至るまでの舞台裏、準備（試行錯誤）の様子を見せる企画			
	成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		計画	茶碗の銘募集	制作までの舞台裏を見てもらう展示			
実績	96通の応募						
計画	刻字体験講座	寄贈を受けた作品のお披露目展(夏・同窓の式場麻					
実績	定員制28人参加						

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
市から貴重な財源を預かっているという意識を強め、経費の節減を心がけるのは言うまでもない。それに加え、在庫となっている商品・図録等の整理・管理を進め、圧縮・スリム化を図る。（販売促進とともに現金化していくことを意識する）							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		前年度に引き続き指定管理料を返還した。在庫の整理という点から、Tシャツを割引販売したり、図録のセット購入価格を設けたりしたが、大幅な売り上げには結びつかなかった。1冊400円の一筆箋を作った。静かな人気となっている。					
④	今後の具体的な改善・対応方針等		29年度は予算において経費カットを要請されていることもあり、引き続き節約に努め、結果として指定管理料を返還するくらいにしたい。商品は在庫整理と同時に、新商品を開発し売り上げを増やしたいが、商店街や観光地に店を開いているわけでもなく、簡単に品ぞろえを増やすわけにはいかない。アンケートで希望が多くなおかつ買ってもらえそうな商品に絞って製品化していく。				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
			経費節減	指定管理料の適切な使用	指定管理料の適切な使用		
	成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		計画	指定管理料の適切な使用	経費カット			
実績	一部を返還						
計画	在庫圧縮、商品開発	一筆箋商品化	扇子商品化				
実績	完成、販売		好評販売中				

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
次世代に會津八一の業績を伝えていくには、八一の生き方・魅力を知ってもらわなければならない。教育現場への働きかけを強め、授業や総合学習でとりあげてもらようにする。その手段・材料の一つとなる教材（伝記絵本）の製作を進める。							
改善・対応区分		A	B	C	●	D E	
前年度の改善・対応内容		中学校校長会で修学旅行に「奈良・京都」の選定を呼びかけ、事前学習の一つに奈良にゆかりの深い會津八一を勉強しに来てほしいと訴えた。巡検という形で館を訪れる生徒の増加に結び付いているように思われる。伝記絵本だが、執筆を依頼した作者との話し合いが滞っており、進んでいない。具体的には、八一の何に焦点をあてて描くかの点で館と作者の思いが違い、その調整が済んでいない。					
今後の具体的な改善・対応方針等		伝記絵本については、予定した作者と再度協議へ。あらためて仕切り直し。					
⑤	今後の改善・対応	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		工程	関連書籍制作	伝記絵本	八一の短歌がモチーフの絵本づくりへの協力		
活動指標・成果目標		平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
成果指標		計画	伝記本	絵本（奈良大仏奉賛会制作）	歌碑紹介ガイドブック作成		
		実績	停滞	完成			
		計画					
		実績					

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
対外的に築いた関係を大切に交流を促進しながら、国内外で八一展を開く可能性を探り実現に結び付ける。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D E	
前年度の改善・対応内容		三重県津市の石水博物館との交換展を実施。八一作品が三重県津市で紹介された。また徳島県立文学書同館で八一展を実施。貸し出した作品は四国中国地方の八一ファンには新鮮な目で受け止めてもらうことができた。					
今後の具体的な改善・対応方針等		引き続き、他県の施設との関係を深めていく中で、八一の作品・資料が多く目の目に触れ業績が広く浸透していくようにする。					
⑥	今後の改善・対応	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		工程	八一展	三重県と徳島市で八一展	高松市でも「會津八一の歌を映す」写真コンテストの作品巡回展		
活動指標・成果目標		平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
成果指標	県外での展示	計画	三重県で交換展	高松市で写真コンテストの作品巡回展			
		実績	実施				
		計画	徳島で八一展	京都三千院で写真コンテストの作品巡回展			
		実績	実施				

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項							
後継者の育成・増員を検討しなければならない。							
改善・対応区分		A	B	C	D	● E	
前年度の改善・対応内容		新しい事務長が就任。兼任してい「にいがた文化の記憶館」業務は、ほとんど手が離れた。(学芸顧問として文書・原稿の手直し、展示の相談程度)					
今後の具体的な改善・対応方針等		増員は今のところ考えていない。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	成果指標	写真コンテスト	計画				
			実績				
		写真コンテスト	計画				
			実績				

改善指示事項							
引き続き會津八一の業績を顕彰するため、各取組みについて、内容の検証と継続的展開が望まれる。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D E	
前年度の改善・対応内容		写真コンテストは、審査委員長の作品を初めて展示。また、過去の最優秀賞作品を一挙に展示した。展示内容に関連した体験講座を実施した。					
今後の具体的な改善・対応方針等		早稲田大学會津八一記念博物館の提案(学術論文募集構想)に協力し、広い学術分野における業績に対する注目度を高めていきたい。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		写真コンテスト	第10回コンテスト。審査委員長・浅井慎平氏も出品予定	第11回コンテスト実施。巡回展会場の開拓			
	その他		学術論文賞創設への協				
	成果指標	写真コンテスト	計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績		巡回展会場に高松市と京都を追加		
		写真コンテスト	計画				
実績							

改善指示事項						
中長期計画の策定にあたっては、市が策定した新潟市文化創造都市ビジョンの方向性に沿ったものとされたい。						
改善・対応区分		A	B	C	●	D E
前年度の改善・対応内容		文化の担い手は若者との認識が大切と考える。中高生の中に會津八一ファンを育てるその芽を育成するため、中学校高校へのアプローチ方法を模索・確立する。その段階である。				
今後の具体的な改善・対応方針等		郷土の文化ひいては郷土の生んだ文化人會津八一を誇りに思えるよう、若い層への浸透・普及を図るべく、そのことを計画の柱の一つに今後の在り方を考えていく。				
今後の改善・対応	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①長期計画作成の意義	5年後の會津八一生誕140年を見据え、事業展開において何が必要か職員の意識を統一する	生誕140年を意識してこれからの展示・事業計画を考える			
成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	計画		生誕140年事業の構想立案			
	実績					
	計画					
	実績					

改善指示事項						
各種イベントの実施を通じて増収に結びつけたが、赤字である。赤字の解消に取り組むべきである。						
改善・対応区分		A	●	B	C	D E
前年度の改善・対応内容		収益事業において黒字化を目指しているが、大きな収益源の一つ鑑定会（鑑定料と認定書発行料）は、出品作品の多い少ないで収益に幅がある。これは主催者の手の届かない部分であり、いかんともしがたい。あとは商品開発とその販売で収益を上げるしかない。いわゆるヒット商品を出すのは難しい。				
今後の具体的な改善・対応方針等		公益事業会計では公益事業では利益を上げられないという制約があり、収益事業で利益を上げていくため商品開発や書籍づくりを進めていく				
今後の改善・対応	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	普及・発信活動	全国の歌碑を紹介するガイドブックを出版する。	小学生までの年齢を対象に八一の生涯を描いた絵本を出版する（28年度に着手）			
成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	計画	歌碑紹介ガイドブック	伝記本			
	実績	着手するも、未達成	中断中			
	計画					
	実績					

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	前年度に続き28年度も、市の指定管理料を返還した。額は約190万円。公益財団の事業は公益事業と収益事業に分けられるが、いわゆる「もうけてはいけない」公益事業において、28年度は若干の黒字となった。独自財源としてイベント基金（約500万円）、収蔵品購入基金（約560万円）を持っている。
団体の自立性	指定管理者として新潟市からの事業受託料が大きな財源であり、指導・助言のもとに活動しているが、展示をはじめとする事業のほとんどは財団で独自に企画・運営している。
経営の効率性・適正性	膨大な會津八一の作品と書簡、関連文化人の作品を収蔵しているが、展示企画内容によって他館や個人の八一関連作品を借りなければならない。作品を借りるのは費用も手間もかかるが、展示に厚みを持たせ関心を呼び起こすことに寄与しているはずだ。同じ八一作品を扱いつつも、新しい切り口とテーマで展示を企画し、また、関連の文芸講演会では多くの人たちの興味関心にかたえる人選をし、入館に結び付ける努力をしている。奈良や京都など八一ゆかりの土地との交流で記念館と八一の対外発信にも力を注いでいる。書家や研究者などの専門家に八一作品の鑑定委員を委嘱し、鑑定料収入といった活動財源を確保している。
その他	
総括的な所見	
職員は4人（非常勤の館長を除く）、うち専門の学芸員が2人。少ない人数ながら年間の展示や関連行事をこなしている。収蔵品は八一の書画と、八一が文化人とやり取った手紙などに限られた中、学芸員の工夫と奮闘が光る。展示室が1つで、常設部分がないのが残念だが、その分、年4回の企画展は変化に富んだテーマのもと見せ方を工夫し、評価を得ている。展示に関連した講演会は、テーマは絵手紙であったり、正倉院であったりして書や短歌に限らない。他県の博物館・文学館との連携の機会も積極的に活用し、他館での八一展を実現させている。また、八一がやりとりした膨大な手紙を解説して活字に起こし、毎年、書簡集を発行している。この作業は専門の研究者にゆだねているが、後世に研究資料を伝えるという点で貴重な活動といえる。八一の短歌を縁として結ばれた奈良とは親密な関係を築いているのも特色の一つだ。多面的業績を残した會津八一を発信することで文化都市新潟を発信する役割を果たしている。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	本市において初めて展示された作品が見られたこともあり、特別展の入館者数が目標を超えた。今後も魅力的な展覧会の企画、及び特に若い世代への積極的な広報等を進めていただきたい。
課題及び改善すべき事柄	少人数での施設運営となるため、情報の共有化により事務の効率化を図るとともに、人材登用計画を計画的に進めていただきたい。また、若い世代に対する會津八一の知名度向上にも注力いただきたい。
今後の指導方針	入館者数の減少が見られるので、入館者が参加・体験できる展覧会を企画するなど努めていただきたい。

【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】

①	在庫を抱える商品の整理。収益事業の柱の一つ鑑定料収入は、持ち込まれる作品の多い少ないで、年によって上下するのでいかんともしがたい。もう一つの柱である商品販売はさまざまなオリジナル商品をそろえているが、爆発的に売れるものはない。発売以来、年月のたっているものは販売方法の工夫（思い切った安売り）でどんどんさばく。特にTシャツ、過去の特別展図録の処分を急ぐ。それと同時に新商品の開発を進める。
②	作業が中断している歌碑ガイドブック作成作業を急ぐ。平成12年までに建てられた歌碑のデータはあるが、それ以降に建立された歌碑データを整理、発刊のめどをつける。
③	

【総合評価】

概ね良好	● 改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総合的な所見			
<p>・入館者数増に向けては、DVD上映など、職員のアイデアによる取組みは実施されているが、入館者数は減少しており、改善していない。</p> <p>・商品の在庫整理については、前年度決算との比較において、在庫は増加しており改善しておらず、販売が見込めない不良在庫（デッドストック）が懸念される。また、デッドストックがどの程度存在するのか正確に把握おらず、在庫整理や管理の状況に問題がある。</p> <p>・中長期計画が未策定であり、早急に策定する必要がある。</p> <p>・赤字の解消については、一般正味財産増減額は若干マイナスであるものの、改善傾向にある。</p> <p>・少ない人員で年間の展示や関連行事をこなした上で、県外での八一展の開催や奈良の有名寺院等と交流を続けている点など、団体の事業活動の成果についての評価は適切であるが、費用対効果の観点での評価も必要である。</p> <p>・館長は隣接する「にいがた文化の記憶館」の館長と兼務しており、従事割合に応じて、給与の按分も検討すべきである。</p>			
今後の取組みに対する評価、改善指示事項			
<p>・商品の在庫整理と収入増加については、今後具体的に何をどの程度改善するのか、客観的な数値目標を設定して取り組む必要がある。</p> <p>・歌碑ガイドブックの作成については、発刊日の目標を明確にして取り組むべきである。</p> <p>・少人数での運営は、このままで良いのか検討が必要ではないか。</p> <p>・入館者の意見・要望に合わせた展示を企画できるよう、アンケート調査の回収率を上げるなど、入館者のニーズの把握に努める必要がある。</p> <p>・後継者の育成と増員については、団体の将来像によって必要となる人員の質と量が決まるため、中長期計画と整合する形で計画的に人材の確保や育成を進める必要がある。</p> <p>・商品の在庫整理を適切に進めるためには、不良在庫に対する評価基準を明確化し、決算時に不良在庫が残存する場合は、評価の切り下げを行うなど適切な会計処理を行う必要がある。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>平成30年2月20日 理事長 小田敏三</p> <p>指摘される商品の在庫だが、そのうち展覧会図録や書簡集は販売価格と製作費の兼ね合いで製作部数も多く、結果的にそれが在庫になってきた。（ただし、学術研究用の資料であり、一般商品のような不良在庫ではない）。今後はこれにかかる費用は普及活動費としてとらえ（逆ザヤもやむを得ず）、保存用、普及活動用（贈呈）と販売見込み量とを勘案して製作したい。これまでの在庫は、割引販売等で現金化を目指す。処理は税理士の指導を仰ぐ。歌碑ガイドブックは、旅行ガイドブックの要素を持った体裁を構想したが、現有マンパワーで盛り込む内容を精査し（製作可能な体裁を再検討し）、まず冊子といった形で30年度中を目標に製作を目指す。アンケートは数パーセントの回収率で推移しており、要望把握のため1パーセントでも上げるべく回答者一人一人に記念品贈呈などでお礼の気持ちを表して答えやすい環境をつくりたい。人員についての指摘は重く受け止める。</p>
--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項							
今後どのような展示を希望するか、より多くのニーズを把握するため、アンケート調査の回収率を上げる等、有効なアンケート調査となるよう工夫が必要である。							
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		現アンケートは、要望欄は設けてはいるものの、年代や地域、来館回数など観覧者の実情を知るための項目が主なので、具体的な意見・要望を導きだせる内容になるよう工夫をする。回答は展示室そばの箱に入れてもらっているが、回答者全員に記念品を渡すなどの、回答への動機付けにより回収率アップをめざす。28年度平均4.6%、29年度展示別回収率＝春6.5%、夏7.3%、秋4.8%				
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		アンケート項目の手直しによる具体的要望を引き出す	設問項目の精査・検討	新しいアンケート用紙により、意見要望をつかおう	要望意見の展示への反映を目指す	要望意見の展示への反映を目指す	
	成果指標	回収率アップを図る		アップのための方策を検討・決定する	記念の品を渡して回答状況の改善を図る	要望への回答を館内掲示できるようにし、観覧者に「参加意識」を持って	
		活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		アンケートの回収率向上	計画		回収率7%	回収率8%	回収率9%
実績							
	計画						
	実績						

改善指示事項						
在庫整理を適切に進めるため、不良在庫に対する評価基準の明確化や、評価の切り下げ等、適切な会計処理を行う必要がある。						
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		図録・往来書簡集等の制作は、會津八一に関する資料の調査研究の成果であり後学のために必要なものである。しかし一般向では無い為、毎年在庫が蓄積されている。販売単価を考えある程度の部数を制作してきたが、今後は、制作部数を抑える方向を考えたい。現在の在庫については顧問税理士と相談し適切な会計処理を考える。一方、収益事業で利益を得るため			
	実施事項		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	制作部数をみなおす			特別展図録、雁魚來往の制作部数見直し	特別展図録、雁魚來往の制作部数見直し	特別展図録、雁魚來往の制作部数見直し
	在庫の有効利用		在庫品をイベント等の景品、普及活動の道具として利用	在庫品をイベント等の景品、普及活動の道具として利用	在庫品をイベント等の景品、普及活動の道具として利用	在庫品をイベント等の景品、普及活動の道具として利用
	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	販売促進	計画		前年度売上5%増	前年度売上5%増	前年度売上5%増
		実績				
	既存在庫削減	計画		毎年5%減	毎年5%減	毎年5%減
		実績				

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成29年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市芸術文化振興財団		
所在地	新潟市中央区白山浦1丁目613番地69 新潟市開発公社会館内		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 小池 泰子	電話番号	025-234-4520 内線35330
	元新潟市教育委員長	ホームページ	http://www.mmjp.or.jp/nc-acpf/
市所管課	文化政策課	電子メール	zaidansoumuka@niigata.email.ne.jp
基本財産 (基本金)	1,000,000 千円	設立年月日	平成3年7月6日 (平成24年4月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	1,000,000 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟市民の芸術文化及び歴史文化の振興を図り、もって、自主的自発的な市民文化の創造に寄与することを目的とする。(定款第3条より)		
経営理念 経営方針	上記の目的を達成するため次の事業を行う。 (1) 文化的な環境の充実及び文化活動の活性化事業 (2) 芸術文化の創造・発信、振興及び普及 (3) 歴史文化の振興及び情報収集・提供並びに調査研究 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業 (定款第4条より)		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
事務局文化事業(公1) ※公益財団法人			ミニライブコンサートや新潟市出身作家の顕彰、文化事業の共催・後援・助成などの実施のほか、アーツカウンシル新潟による文化団体等への支援・助成事業や情報の収集・発信、企画提案等の多様な事業の実施により、新潟市の文化的な基盤の充実、各分野の文化活動の活性化を目的として事業を実施し、市民の自主的な文化活動を支援する				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	15,703	14,771	38,034	69,680
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
助成金交付件数		計画 実績	件	25	18	23	

事業名 ②			事業概要				
市民芸術文化会館・音楽文化会館事業・県民会館事業(公2) ※公益財団法人			市民芸術文化会館の三つの専門ホールや音楽文化会館・県民会館の諸施設を活用した、音楽・演劇・能楽などの鑑賞系・普及系・育成系事業や新潟発創造事業等の文化事業を行うほか、コンサートホール・劇場・能楽堂・ギャラリー・スタジオ・練習室等の管理運営及び貸館事業(公益目的に合致するもの)を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	受託事業	支出額	千円	1,208,190	1,184,142	1,321,607	1,203,527
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
市民芸術文化会館入場者数(全体)		計画 実績	人	347,000 370,040	347,000 373,482	328,000 323,780	237,000
市民芸術文化会館入場者数(上記のうち自主事業)		計画 実績	人	120,000 102,621	120,000 134,067	120,000 131,144	104,000
音楽文化会館入場者数		計画 実績	人	178,000 178,931	104,000 102,488	178,000 162,766	178,000
文化事業自主財源比率		計画 実績	%	60.0 61.3	60.0 64.5	60.0 69.6	60.0
コンサートホール利用率		計画 実績	%	89.0 89.5	89.0 82.7	89.0 87.2	89.0
劇場利用率		計画 実績	%	78.0 78.8	78.0 83.3	78.0 80.6	78.0
能楽堂利用率		計画 実績	%	47.0 37.7	47.0 44.8	47.0 35.1	47.0
音楽文化会館ホール利用率		計画 実績	%	74.0 70.4	74.0 67.2	74.0 65.8	74.0

事業名 ③			事業概要				
歴史博物館等・旧小澤家住宅事業(公3) ※公益財団法人			歴史博物館、旧新潟税関庁舎等、及び旧小澤家住宅において、新潟市域の歴史文化に関する調査・研究や資料収集・保存、企画展や体験プログラム、各種講座、施設普及事業を開催・実施するほか、施設の管理運営及び貸室事業(公益目的に合致するもの)を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	受託事業	支出額	千円	223,965	187,045	154,583	159,717
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
歴史博物館事業(企画展、講座等)実施件数		計画 実績	件	77 110	74 107	74 139	129
旧小澤家住宅事業(企画展、講座等)実施件数		計画 実績	件	30 44	30 47	30 52	35
歴史博物館等入館者数		計画 実績	人	100,000 113,657	114,000 100,447	114,000 93,652	100,000
旧小澤家住宅入館者数		計画 実績	人	14,000 18,005	18,000 16,552	18,000 15,795	16,000

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
役員数	10	10	11	11
常勤	2	2	3	3
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	2	2	3	3
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	8	8	8	8
市兼任	2	2	2	2
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	6	6	6	6
その他	0	0	0	0
職員数	92	102	102	109
常勤	46	47	47	44
市派遣	4	2	2	1
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	42	45	45	43
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	46	55	55	65
市兼任	9	8	8	12
市職員OB	3	6	5	5
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	34	41	42	48
見直し等の取組み	市派遣2名減。嘱託職員により補充。	市派遣2名減。嘱託職員により補充。	プロパー退職者の再雇用を実施。	市派遣1名減。平成28年9月アーツカウンシル新潟の設置。

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）*市兼任も除く

(単位：人)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員の状況	管理職	1	1	0	1
	一般職	78	92	92	95
	合計	79	93	92	96
年齢構成	20代以下	17	14	14	12
	30代	28	27	27	26
	40代	23	37	37	39
	50代	6	6	6	10
	60代以上	4	8	8	8
	合計	78	92	92	95

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度予算
報酬・給与等	308,619	359,340	389,749	441,780
内 市職員分	7,310	3,492	3,595	4,181
役員	12,890	12,374	17,224	18,387
常勤	9,494	9,095	14,060	14,610
内 市職員分				
非常勤	3,396	3,279	3,164	3,777
内 市職員分				
職員	295,729	346,966	372,525	423,393
常勤	217,560	239,362	250,019	268,349
内 市職員分	7,310	3,492	3,595	4,181
非常勤	78,169	107,604	122,506	155,044
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	4,747	4,548	4,687	4,870
常勤職員	5,128	5,242	5,476	5,870
見直し等の取り組み	・市に準じて55歳昇給抑制を継続実施 ・歴博館長を月固定額から45,000円/日に切替→役員報酬額を抑制	・市に準じて55歳昇給抑制を継続実施	・市に準じて55歳昇給抑制を継続実施	・市に準じて55歳昇給抑制を継続実施

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般正味財産増減の部	経常収益	1,564,321	1,916,598	1,942,855
	基本財産運用益	16,502	16,684	16,930
	特定資産運用益			
	受取会費			
	事業収益	270,723	384,591	412,000
	自主事業収益	270,723	384,591	412,000
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	1,277,049	1,515,250	1,513,844
	その他経常収益	47	73	81
	経常費用	1,565,531	1,906,875	1,923,331
	事業費	1,545,626	1,882,476	1,899,091
	公益目的事業費	1,458,942	1,583,901	1,662,115
	収益目的事業費	86,684	298,575	236,976
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	19,905	24,399	24,240
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 1,210	9,723	19,524
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	▲ 1,210	9,723	19,524	
経常外収益	0	0		
経常外費用	0	0		
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 1,210	9,723	19,524	
一般正味財産期首残高	52,717	51,508	61,231	
一般正味財産期末残高	52,717	61,231	80,755	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他(基本財産運用益)	16,943	16,928	15,395
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	▲ 16,501	▲ 16,684	▲ 16,930
	当期指定正味財産増減額	442	244	▲ 1,535
指定正味財産期首残高	1,002,103	1,002,544	1,002,788	
指定正味財産期末残高	1,002,545	1,002,788	1,001,253	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高		1,055,262	1,064,019	1,082,008

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	370,022	436,981	469,504
役員分	14,285	13,755	19,356
職員分	355,737	423,226	450,148

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産の部	資産の部合計	1,367,561	1,472,004	1,464,845
	流動資産	249,498	332,464	317,116
	現金預金	159,798	235,912	209,426
	未収金	74,062	79,399	77,095
	有価証券			
	その他流動資産	15,638	17,153	30,595
	固定資産	1,118,063	1,139,540	1,147,729
	基本財産	1,002,544	1,002,788	1,001,253
	特定資産	99,663	122,088	133,116
	その他固定資産	15,856	14,664	13,360
	有形固定資産			2,410
	無形固定資産	15,856	14,664	10,950
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	313,508	407,985	382,837
	流動負債	213,845	291,817	259,099
	短期借入金			
	その他流動負債	213,845	291,817	259,099
	固定負債	99,663	116,168	123,738
長期借入金				
その他固定負債	99,663	116,168	123,738	
正味財産の部	正味財産の部合計	1,054,053	1,064,019	1,082,008
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	1,002,545	1,002,788	1,001,253
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	1,002,545	1,002,788	1,001,253
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	51,508	61,231	80,755
	代替基金			
その他一般正味財産	51,508	61,231	80,755	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)			9,378	
負債の部及び正味財産の部合計	1,367,561	1,472,004	1,464,845	

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市財政支出等の合計	1,199,339	1,249,475	1,436,233
補助金	219,441	241,768	218,692
事業費補助金	190,552	204,552	184,269
運営費補助金	28,889	37,216	34,423
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	979,898	1,007,707	1,217,541
内 随意契約額※	979,898	1,007,610	1,217,541
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	会場使用料の減免(主催事業開催時) 施設備品の貸与	会場使用料の減免(主催事業開催時) 施設備品の貸与	会場使用料の減免(主催事業開催時) 施設備品の貸与

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

--

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	1,054,053	1,064,019	1,082,008
公益目的保有財産	▲ 243,654	▲ 242,470	▲ 240,681
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 774,746	▲ 774,983	▲ 773,932
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲ 9,378
拋出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	35,653	46,566	58,017

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常損益	当期経常増減額	▲ 1,210 千円	9,723 千円	19,524 千円
自己資本比率	純資産	77.1 %	72.3 %	73.9 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	116.7 %	113.9 %	122.4 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	96.9 %	96.6 %	95.2 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	54,053 千円	64,019 千円	82,008 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	93.2 %	83.1 %	86.4 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	40.92	34.01	28.65
	遊休財産額			
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	● 有	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	○
		○		
	○			
	○			

（2）団体の自立性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	8.7 %	4.3 %	4.3 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	76.7 %	65.2 %	73.9 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	1.8 %	1.9 %	1.8 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員1人当たり売上高	事業収益	2,943 千円	3,771 千円	4,039 千円
	職員数			
職員1人当たり経常利益	事業活動収支差額	▲ 13 千円	95 千円	191 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	1.3 %	1.3 %	1.3 %
	経常費用			
職員1人当たり管理費	管理費	216 千円	239 千円	238 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	23.7 %	22.8 %	24.2 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	3.9 %	3.1 %	4.1 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況			
●	有	計画名称 事業計画書(市民芸術文化会館・音楽文化会館) 同上 (歴史博物館・旧税関庁舎等及び旧小澤家住宅)	計画期間 (平成26 平成30 平成28 ~ 平成32) 年度
概要・数値目標			
<p>芸術・歴史文化の振興という目的を達成するための主要な事業としては、市から指定管理を受託して行っている各文化施設の維持管理と文化事業の実施がその根幹をなしており、指定管理期間（5年間）を計画期間として、「主要事業」欄に掲げているホール等の利用率、施設入館者数等を数値目標として事業計画を策定している。</p> <p>なお、昨年度、見直し策定された新潟市文化創造交流都市ビジョンの内容を踏まえながら、財団事務局として今後5年間の財団経営の方針を定めた「財団経営方針―財団が目指すべき組織像」を策定した。</p> <p>また、新潟市のビジョンとの関連から新たに事務局内に設置した「アーツカウンシル新潟」についても6年間の中長期計画を策定した。</p>			
	無	未策定理由	

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 年度～	●	有 依頼時期 平成7 年度～
	依頼先職種		依頼先職種 [税理士]
●	無		無

③ 事務処理改善の取組み			
●	有	取組内容 年度～	<p>(市民芸術文化会館と音楽文化会館の一体的管理を目的に、保守契約の一元化 (H18～)、設備運転及び警備業務を統合したうえで複数年契約 (H19～) を実施 公益法人会計基準への対応 ・新公益法人会計基準 (H18～H23) — 事務効率化を図るため財務システムを導入 (H21～) ・新公益法人会計基準 (H24～) — 24年度開始に向けた上記財務システムの改修 (H23) — 改修後のシステムの運用及び微調整 (H24)</p>
	無		

④ 人材育成の取組み			
●	有	取組内容 年度～	<p>(各々の業務分野での専門研修に随時職員を派遣したほか、職員全体を対象とした財団主催の研修を年度毎のスケジュールにより実施。また今年度から係長・主査クラスを対象とした階層別の組織マネジメント力にかかる研修を実施。 ・契約関係研修 (H21) ・接遇研修 (H23) ・情報セキュリティ研修 (H23) ・庶務研修 (H27県民会館職員向け H27マイナンバー対応等) ・コンプライアンス研修 ・組織マネジメント研修 (H28)</p>
	無		

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
●	有	策定時期 平成12 年度～	団体ホームページ掲載 <ul style="list-style-type: none"> ● 定款等 平成17 年度～ ● 事業内容 平成17 年度～ ● 役員名簿 平成17 年度～ ● 役員報酬 平成17 年度～ ● 事業報告 平成17 年度～ ● 正味財産増減計算書 平成17 年度～ ● 貸借対照表 平成17 年度～ ● 事業計画書 平成17 年度～ ● 予算概要 平成17 年度～
		規定名称 公益財団法人新潟市芸術文化振興財団情報公開規程	
	無	未整備理由	

改善対応区分

- A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
- B: 改善の取組の効果が始まっている
- C: 改善の取組に着手
- D: 改善の取組に向けて検討中
- E: 今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】の改善状況

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
公益目的事業の柱である指定管理事業を着実に遂行するために、安心・快適に利用してもらえるような施設の管理運営と、魅力のある文化事業を引き続き実施し、公益財団法人としての公益認定基準の維持に努める。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		平成28年度は、事業を着実に実施した結果、公益法人に求められている「公益目的事業比率」をさらに上昇させることができた。					
① 今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等	平成29年度以降においても、指定管理事業を遂行する中で、引き続き公益認定基準の保持に努める。					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	指定管理事業の受託・遂行	指定管理事業受託・遂行	指定管理事業受託・遂行	指定管理事業受託・遂行	指定管理事業受託・遂行		
工程	収支相償・公益目的事業比率のクリア	基準の保持	基準の保持	基準の保持	基準の保持		

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
市と協議しながら、派遣職員からプロパー職員への切替えを進め、また職員育成・職務能力の強化のため各種研修の充実を図るなど、団体としてより一層の自立を目指す。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		市派遣職員からプロパー職員への切替えはほぼ完了し、平成29年度からは1名である。					
② 今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等	今後も市と協議しながら、プロパー職員の採用を進める。市の政策との整合性を保つため、市所管課との適切な人事交流についても引き続き検討を進める。					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	市職員からプロパー職員へ切替え	実施	実施	実施	実施		
工程	職員研修	実施	実施	実施	実施		

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
指定管理者としての確固たる実績を築くために、自主財源の確保や施設利用率の向上に努めるなど、指定管理期間の事業計画に掲げた目標値の達成に努める。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		厳しい経済状況が続く中、国等の補助金等の確保や魅力ある自主事業の実施により入場料収入のアップに努めた。					
③ 今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等	今後も目標値の達成に努めるとともに市民満足度のアップを目指し、より質の高い魅力的な文化事業を企画実施していく。					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	自主財源比率・入場者数の目標値達成(芸文・音文)	進行管理	進行管理	進行管理 次期指定管理へ応募	受託・進行管理		
工程	入館者数の目標値達成(歴博・小澤)	受託・進行管理	進行管理	進行管理	進行管理		

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
各施設において安心・安全及び快適な利用のための維持管理に努める。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		営繕所管課、市所管課と協議しながら、市民芸術文化会館改修に係る実施設計を行い、改修工事に着手した。					
④	今後の具体的な改善・対応方針等	平成30年度までに、市民芸術文化会館において、市民利用に配慮しながら改修工事を実施していく。					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	工程 市民芸術文化会館	改修実施	改修実施	改修実施			

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
新潟市民芸術文化会館・新潟市音楽文化会館・新潟県民会館の一体管理が実現したことから、各館の特性を活かした事業の検討・実施に取り組むとともに、複数館の一体的な事業の実現など相乗効果が期待できる事業構築を検討するなど、更なる入場者数・入館者数の増、専門ホールの利用率の向上に努める。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		3施設の一体管理により、施設相互の情報共有・発信に努めるとともに、施設の特性を活かした事業の実施に努めた。また、警備、清掃業務委託など、3館一体で契約を行い、契約事務の効率化と経費の節約に努めた。					
⑤	今後の具体的な改善・対応方針等	各館の特性を活かした事業の実施に取り組むとともに、一体管理の相乗効果が期待できる事業構築に努める。					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	工程 各施設利用率の目標値達成(芸文・音文・県民会館)	進行管理	進行管理	進行管理	進行管理		
	県民会館の指定管理	受託	受託・指定管理者へ応募	受託	受託		

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
行政との役割分担、新潟市文化創造都市ビジョンと連携した事業の実施、財団の全市的な役割等とそれらを実施する組織の在り方や必要な人材育成等を含めた中長期計画の素案を作成済みであり、今年改訂される新潟市の文化創造都市ビジョンとの整合性を検討の上、計画として策定。(平成29年3月理事会へ報告予定)							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		財団の中長期計画の策定は、財団事務局としての「財団経営方針」を策定した。この方針に基づき今後の財団経営にあたってゆく。なお、昨年度からその先取りとして「アーツカウンシル新潟」の設置と運営及び職員人材育成として「課長職研修」「課長代理職等研修」を実施した。					
⑥	今後の具体的な改善・対応方針等	新潟市文化創造交流都市ビジョンと連携を図りながら、アーツカウンシル新潟を中心として、東京オリンピック・パラリンピック文化プログラム等の企画・支援を進めてゆく。					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	工程 財団のマネジメント及び人材育成の取組策定	策定	進行管理	進行管理	進行管理		

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項							
市が策定した新潟市文化創造都市ビジョンと連携した文化振興事業について積極的に実施する。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		新潟市文化創造交流都市ビジョンの内容と連携し、またその先取りとして「アーツカウンシル新潟」を設置し、運営を開始した。					
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		新潟市文化創造交流都市ビジョンの内容と連携し、アーツカウンシル新潟を中心に「beyond2020プログラム」に参画して、本市文化の魅力を世界に発信していく。				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	市ビジョンと連携した事業の検討・実施		実施 新たなビジョンの 基での事業整理	実施	実施	実施	

改善指示事項							
上記ビジョンを踏まえた団体全体としてのあり方や事業計画、職員体制を明確にした計画を別に策定する。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		財団の目指すべき組織像を中心とする財団事務局としての財団経営方針を定めた。					
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		「財団の目指すべき組織像」の財団内への浸透を図り、職員研修を通して職員の組織マネジメント力を養成し、今後の組織づくりを検討していく。				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	中長期計画の策定		策定	進行管理	進行管理	進行管理	

改善指示事項							
公益目的事業比率の認定基準を達成したが、赤字体質にならない経費削減努力が必要である。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		公益財団法人として経費の削減に努め、公益目的事業比率のさらなる向上に努めた。					
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等	経費削減に努めることはもとより、魅力ある事業の実施に努め、自主財源比率の向上に努めます。					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	自主財源比率・入場者数の目標値達成（芸文・音文）	進行管理	進行管理	当年度の進行管理・31年度以降の設定	進行管理		
入館者数の目標値達成（歴博・旧小澤）	進行管理	進行管理	進行管理	進行管理			

改善指示事項							
新潟市民芸術文化会館・新潟市音楽文化会館・新潟県民会館の一体管理が実現したことから、各館の特性を活かした事業の検討・実施に取り組むとともに、複数館の一体的な事業の実現など相乗効果が期待できる事業構築を検討するなど、更なる入場者数・入館者数の増、専門ホールの利用率の向上に努めるべきである。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		3施設の一体管理により、施設相互の情報共有・発信に努めるとともに、施設の特性を活かした事業の実施に努めた。また、警備、清掃業務委託など、3館一体で契約を行い、契約事務の効率化と経費の節約に努めた。					
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等	各館の特性を活かした事業の実施に取り組むとともに、一体管理の相乗効果が期待できる事業構築に努める。					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	市民芸術文化会館・音楽文化会館の指定管理	進行管理	進行管理	当年度の進行管理・31年度以降の設定	進行管理		
県民会館の指定管理	進行管理	当年度の進行管理・30年度以降の設定	進行管理	進行管理			

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	公益目的事業を着実に実施し、公益目的事業比率をさらに向上させることができた。今後も一層の健全化に努めていきたい。
団体の自立性	市からの派遣職員は現在1名である。財団職員の職務能力の向上や人材育成に配慮し、財団職員の管理職登用を進め、財団としての自立性を高めていくことに努めながら、市との人事交流のあり方も検討していきたい。
経営の効率性・適正性	受託している施設の管理運営について、安心・安全を前提に適正に管理を行うとともに、委託事業の統合や複数年契約などにより一体管理を進めてきている。今後も効率化を図り、可能な範囲で経費削減に努め、経営の効率性を高めたい。 事業実施にあたっては自主財源比率の向上に努めている。
その他	財団の自立性の観点から、市職員の削減、プロパー職員の管理職登用、採用を行ってきた。 アーツカウンシル新潟を設置し、文化団体等への支援助成事業や情報の収集発信、企画提案等の多様な事業を実施して市民の自主的な文化活動を支援し、文化プログラムの推進に努めている。
総括的な所見	
公益財団法人移行後、財団の設立目的である市の芸術・歴史文化の振興、自主的自発的な市民文化創造に寄与するため、また、公益法人認定基準を達成するための公益目的に沿った指定管理事業等を遂行してきた。 今後も、指定管理者として市との連携は不可欠であるため、市の文化施策との整合性を図りながら事業展開を行う。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	公益目的事業比率の向上、また、アーツカウンシル新潟の設立や財団運営方針の策定等、改善指示への対応を着実にしており、評価できる。また、文化事業の自主財源比率も向上し、評価できる。今後も各目標達成に努めていただきたい。
課題及び改善すべき事柄	アーツカウンシルの運営による、本市文化の魅力の発信の積極的実施に努めていただきたい。 また、市民芸術文化会館の大規模改修による影響から、利用者数は減少しているため、利用者数の回復・増加により一層尽力していただきたい。
今後の指導方針	より魅力的な事業運営を進めるため、市補助金以外の自主事業の収入の増加に努めていただき、財団の自主性をより高めていただきたい。

【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】

①	施設利用者数増加のため、複数館のより一層の連携により、各館の特色を活かした事業の実施に努め、入場者数・入館者数の増加、ホールの利用率の向上に努める。
②	
③	

【総合評価】

● 概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<ul style="list-style-type: none"> 派遣職員からプロパー職員への切替えについては、概ね完了しており、今後は、将来の人材育成、登用計画を未策定のまま切替えを行ったことにより、管理職適性のある人材が不足していることや、プロパー職員化の進展により市との人的交流が従来に比べ円滑に行われていないことなどが課題と言える。 指定管理期間の事業計画に掲げた目標値については、自主財源の確保や利用率向上など、未達成の項目について、どこに問題があるのか、要因を分析するとともに、今後の改善に向けて具体的な取り組みを検討する必要がある。 新潟市芸術文化会館、新潟市音楽文化会館、新潟県民会館の3施設を一体管理することにより、一括で警備・清掃業務委託を行った結果、経費の削減が実現している点は評価できる。 中長期計画については、新潟市文化創造都市ビジョンを踏まえ、財団が目指すべき組織像として「財団経営方針」を平成28年度に策定しており、先駆けとして「アーツカウンシル新潟」を設置するなど改善されている。 赤字体質にならないための経費削減については、管理費の削減が実現しており、改善傾向にあると評価するが、具体的な費目ごとの削減目標値は未設定であるため、具体的な削減目標を設定した上で、目標達成に向けて取り組む必要がある。 新潟市からの指定管理料が主な財源であり、市への財政的依存度が高い状況にある点に関する認識及び評価が不十分である。 職員研修によるPDCAサイクルの習得を予定しているが、理論的な習得に留まらず、事業活動の結果に対する事後評価を実施し、次回に向けた改善策を見出す取り組みをまず実践することが重要である。 			
今後の取り組みに対する評価、改善指示事項			
<ul style="list-style-type: none"> 3施設の一体管理による複数館の連携については、アンケート調査を行い、連携によりどれだけ利用者満足度が向上したかなどを調査することも必要である。 改善に向けた取り組みを行う場合は、客観的、計数的な評価指標を設定し、事後に改善の取り組みの成果を評価し得るようになる必要がある。仮に、数値化が不可能な場合であっても、「いつまでに」「何を」「どのように」取り組むのかを具体的に明示する必要がある。 経費の削減に向けた取り組みは、施設ごとに取り組む場合であっても、最終的には法人全体の目標を設定した上で取り組む必要がある。 			

【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>平成30年2月20日 理事長 小池泰子 公益財団法人として、引き続き指定管理業務を適切に遂行するとともに、市と連携を図りながら文化振興事業を実施し、今後も、さらに効率的で魅力的な事業運営に努めていきます。</p>
--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項							
経費削減に向けた取り組みは、管理施設ごとに取り組む場合であっても、最終的には法人全体の削減目標を設定した上で取り組む必要がある。							
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		施設ごとに事業内容や施設内容は異なるものの、法人全体としての経費削減目標設定が可能なものについては、全体の目標を設定して取り組むことに努めたい。				
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		法人全体の目標の検討と設定及び進行管理と検証	目標の検討と設定	進行管理と目標の検	進行管理と目標の検	進行管理と目標の検	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		超過勤務時間の削減	計画	前年度比減	設定目標の達成	設定目標の達成	設定目標の達成
			実績				
光熱費の削減		計画	前年度比減	設定目標の達成	設定目標の達成	設定目標の達成	
	実績						

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成29年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市海洋河川文化財団		
所在地	新潟市中央区西船見町5932番地445		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表理事 理事長	電話番号	025-222-7500
	高橋 道映	ホームページ	http://www.marinepia.or.jp/kaiyou
市所管課	文化政策課	電子メール	kanri@marinepia.or.jp
基本財産 (基本金)	10,000 千円	設立年月日	平成28年3月15日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	10,000 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟市を中心とする海洋・河川文化（海、河川をはじめとする水辺環境とそこに生息する生物などの影響を受けて発展してきた、人々の暮らし、生活様式、価値観等）の現況把握、歴史的背景及び保護継承を通して、社会における海洋・河川文化の重要性・関係性を啓発し、もって新潟市の文化醸成に寄与するとともに、地域社会の持続的発展に寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	<p>【経営理念】</p> <p>新潟市水族館条例に則り、「水族館は地域社会の持続的発展に不可欠な環境保全意識の啓発、醸成の場としての社会的基盤、即ち公共施設である」との理念のもと、水族館を「自然と人とを結ぶメディア」と位置づけ、設置者と市民の間における「水族館運営の専門家」として、また、市民と市民社会を繋ぐ「水生生物と環境に関する情報発信基地」として、運営を行う。</p> <p>【経営方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水生生物と環境について正確な知識を普及する ・新鮮な感動と体験 ・自然保護、環境保全のきっかけづくり ・施設、設備への最善の対応をする 		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
海洋・河川文化の普及啓発、調査研究及び保護継承事業			新潟における海洋・河川文化の現状や変遷を調査研究及び情報発信することにより、海洋・河川文化及び海洋・河川等、人との関わりの大切さを後世に継承し、併せて地域社会の持続的発展の担い手を育む。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	—	収入額	千円			—	623,333
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
普及啓発(田んぼ体験等)	計画	回				—	45
	実績					—	
調査研究(アカムツ調査研究等)	計画	回				—	26
	実績					—	
保護保全(シナイモツゴ調査等)	計画	回				—	4
	実績					—	

事業名 ②			事業概要				
海洋・河川に生息する水生生物とその生息環境の展示及び飼育事業			新潟の自然環境とそこに生息する水生生物の展示を基礎としながら、多種多様な環境の生物を展示し、各種体験型プログラムを実施することで、市民が海洋・河川や水生生物などに親しむ機会の充実などを図り、海洋・河川に関心を持つきっかけとなる機会を創出する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	—	収入額	千円			—	事業①に含む
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
知識の普及振興(アクアラボ体験等)	計画	回				—	360
	実績					—	
生物の収集(イワシ収集等)	計画	回				—	40
	実績					—	

事業名 ③			事業概要				
施設管理に付帯する事業			施設利用者に対する利便性を図るため、レストラン及び売店、自動販売機等の設置を行う				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
収益事業	—	収入額	千円			—	62,813
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
レストラン・軽食の設置	計画	箇所				—	3
	実績					—	
売店の設置	計画	箇所				—	2
	実績					—	
自動販売機の設置	計画	箇所				—	17
	実績					—	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度(第1期)	平成28年度(第2期)	平成29年度
役員数	0	7	7	7
常勤	0	1	1	1
市派遣				
市職員OB		1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	0	6	6	6
市兼任		1	1	1
市職員OB		1	1	1
他団体兼任		2	2	2
その他		2	2	2
職員数	0	1	1	52
常勤	0	1	1	28
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員				26
他団体からの派遣		1	1	2
非常勤	0	0	0	24
市兼任				
市職員OB				1
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等				23
見直し等の取組み				職員転籍に伴い職員数の増加

(2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位：人)

		平成27年度	平成28年度(第1期)	平成28年度(第2期)	平成29年度
職員の状況	管理職				1
	一般職		1	1	51
	合計	0	1	1	52
年齢構成	20代以下				18
	30代		1	1	14
	40代				13
	50代				5
	60代以上				2
	合計	0	1	1	52

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度(第1期)	平成28年度(第2期)	平成29年度
報酬・給与等	0	4,069	7,516	229,062
内 市職員分	0	0	0	0
役員	0	1,633	3,344	5,295
常勤		1,490	2,980	4,476
内 市職員分		0	0	0
非常勤		143	364	819
内 市職員分		0	0	0
職員	0	2,436	4,172	223,767
常勤		2,436	4,172	169,691
内 市職員分		0	0	0
非常勤				54,076
内 市職員分				0
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	#DIV/0!	1,490	2,980	4,476
常勤職員	#DIV/0!	0	0	6,527
見直し等の取り組み				職員転籍に伴い給与等が増加

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度(第1期)	平成28年度(第2期)
一般正味財産増減の部	経常収益	0	13,000	4,852
	基本財産運用益			
	特定資産運用益			
	受取会費			
	事業収益	0	0	0
	自主事業収益			
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金		13,000	4,852
	その他経常収益			
	経常費用	0	5,603	12,249
	事業費	0	5,603	12,249
	公益目的事業費		5,603	12,249
	収益目的事業費			
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費			
	評価損益等調整前当期経常増減額	0	7,397	▲ 7,397
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
	投資有価証券評価損益等			
	当期経常増減額	0	7,397	▲ 7,397
経常外収益				
経常外費用				
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	7,397	▲ 7,397	
一般正味財産期首残高				
一般正味財産期末残高	0	7,397	▲ 7,397	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高		0	7,397	▲ 7,397

(参考)

(別掲)人件費	0	4,069	7,516
役員分		1,633	3,344
職員分		2,436	4,172

(2) 貸借対照表

		平成27年度	平成28年度(第1期)	平成28年度(第2期)
資産の部	資産の部合計	0	20,076	20,960
	流動資産	0	10,076	10,960
	現金預金		10,076	10,412
	未収金			
	有価証券			
	その他流動資産			548
	固定資産	0	10,000	10,000
	基本財産		10,000	10,000
	特定資産			
	その他固定資産	0	0	0
	有形固定資産			
無形固定資産				
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	0	2,680	10,960
	流動負債	0	2,680	10,960
	短期借入金			
	その他流動負債		2,680	10,960
	固定負債	0	0	0
	長期借入金			
その他固定負債				
正味財産の部	正味財産の部合計	0	17,396	10,000
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産		10,000	10,000
	うち補助金			
	(基本財産充当額)		10,000	10,000
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	0	7,396	0
	代替基金			
その他一般正味財産		7,396	0	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)	0	0	0	
負債の部及び正味財産の部合計		0	20,076	20,960

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度(第1期)	平成28年度(第2期)
市財政支出等の合計	0	13,000	4,852
補助金	0	13,000	4,852
事業費補助金			
運営費補助金		13,000	4,852
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	0	0	0
内 随意契約額※	0	0	0
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

--

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度(第1期)	平成28年度(第2期)
純資産	0	17,396	10,000
公益目的保有財産	▲	▲	▲
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲ 10,000	▲ 10,000
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拋出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	0	7,396	0

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

(1) 財務の健全性

指標		平成27年度	平成28年度(第1期)	平成28年度(第2期)
経常損益		0 千円	7,397 千円	▲ 7,397 千円
自己資本比率	純資産	#DIV/0!	86.7 %	47.7 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	#DIV/0!	376.0 %	100.0 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	-	57.5 %	100.0 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	#DIV/0!	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産	▲ 10,000 千円	7,396 千円	0 千円
	－資本金（基本金）			
公益目的事業比率	公益目的事業費	#DIV/0!	100.0 %	100.0 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	#DIV/0!	0.76	#DIV/0!
	遊休財産額			
資金運用				
基本財産としての 有価証券の保有		有	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
		無		

(2) 団体の自立性

指標		平成27年度	平成28年度(第1期)	平成28年度(第2期)
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	#DIV/0!	100.0 %	100.0 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	#DIV/0!	100.0 %	100.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	- %	- %	- %
	市委託料			

(3) 経営の効率性

指標		平成27年度	平成28年度(第1期)	平成28年度(第2期)
職員1人当たり 売上高	事業収益	#DIV/0!	0 千円	0 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	#DIV/0!	7397 千円	▲ 7397 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	#DIV/0!	0.0 %	0.0 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	#DIV/0!	0 千円	0 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	#DIV/0!	31.3 %	154.9 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	#DIV/0!	40.1 %	44.5 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
有	計画名称〔 〕 計画期間 ～ 年度
概要・数値目標 H24年度からH30年度までの計画を策定	
● 無	未策定理由 〔平成28年度は、公益財団法人への移行、水族館の指定管理者の指定、職員の転籍を最大の目標として進めてきたため、まだ未策定。〕

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕	● 有	依頼時期 28年度～ 依頼先職種〔 FUN税理士法人 〕
● 無			無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 28年度～ 〔 各種規程・規則の整備、会計システムの導入 〕
	無

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 29年度～ 〔 財団の今後を担う人材（係長クラスを中心とした）向けのリーダーシップ・組織開発研修を実施 〕
	無

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況				
● 有	策定時期 28年度～ 規定名称 〔 (公財)新潟市海洋河川文化財団 情報公開規程 〕	団体ホームページ掲載	定款等	28年度～
	未整備理由		事業内容	28年度～
			役員名簿	28年度～
			役員報酬	28年度～
			事業報告	28年度～
			正味財産増減計算書	28年度～
			貸借対照表	28年度～
			事業計画書	28年度～
			予算概要	28年度～

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	運営補助金（年度末精算）であるため、剰余金も欠損金も発生せず、財務は健全に保たれている。
団体の自立性	平成28年度は、財団設立初年度であったため、自立性についての評価は難しいが、自立に向けた準備（公益認定・指定管理の指定）、基盤づくり（規程類の制定）は順調に進んだ年度であった。
経営の効率性・適正性	各種規程、外部の専門家による会計指導に基づき、効率性且つ適正性は十分に保たれている。
その他	
総括的な所見	
財団設立の当初からの目標・課題であった、公益財団法人の認定、新潟市水族館の指定管理者の指定、職員の受入れ、と全て目標・課題をクリアすることができたため、設立元年としては評価できる。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	財団設立初年度の目標・課題を全て遂行したことは大いに評価できる。
課題及び改善すべき事柄	中長期計画や2年後の指定管理者選定に向け、注力いただきたい。
今後の指導方針	入館者数の減少が見られるが、魅力的な事業の実施、広報活動等の入館者数増加に向けた取組みを実施していただきたい。

【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】

①	公益財団法人の維持・継続 → 公益目的事業の実施
②	2年後（平成31年度）の新潟市水族館の指定管理者へ再認定 → 戦略検討推進委員の発足予定
③	財団の自立に向けた未来プラン → 中長期計画の策定の準備

【総合評価】

概ね良好	● 改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<p>・公益財団法人の認定や新潟市水族館の指定管理者の指定を受けること、職員の転籍等を進めることなど、団体が指定管理者となる前の目標や課題として取り組んできた事項が達成されたとの認識・評価は適切である。</p> <p>・入館者数や入館料収入等の計数的な評価指標や、入館者満足度や、効率性の指標として入館者1人当たりの各種経費などの指標を設定し、事後に客観的に成果を評価する必要がある。</p>			
今後の取組みに対する評価、改善指示事項			
<p>・「公益財団法人の維持、継続」や「新潟市水族館の指定管理者としての再指定」は、今後の団体運営上の目標としては適切だが、具体的に改善すべき点があるわけではないため、「今後改善を要する事項」と「それに対する取組み」としては適切と言えない。</p> <p>・指定管理に係る事業計画は策定しているものの、法人としての中長期計画は策定されておらず、策定予定時期を明示して、早急に策定することが必要である。</p> <p>・設立目的を果たすためには、公益認定・指定管理指定の継続が必要と思われるが、当団体の実態は、水族館運営が主たる事業であり、主要事業とされる取り組み内容も水族館運営に内包された事業である。今後は、公益事業としての、結果が市民にどれだけ理解と評価が得られるか指標を設定しての取り組みが必要と思われる。</p> <p>・以下の事項も「今後改善を要する事項」と考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○従来、新潟市開発公社で行ってきた給与計算などの管理事務を正確に行うための体制整備が必要なこと ○職員の高齢化に対応した計画的な人員配置が必要なこと ○優秀な人材を確保するための研修体系の構築や計画的な人材育成計画が必要なこと ○臨時職員を確保するための賃金体系の見直しが必要なこと 			

【総合評価を受けての団体としての決意】

平成30年2月16日	代表理事 理事長	高橋 道映
<p>公益財団法人の維持、継続とともに財団として中長期計画の策定及び財団運営の根幹である新潟市水族館の管理運営の質の維持・向上に努めていく。</p> <p>「財団として」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優秀な人材育成のためコーチング、スキルアップ研修を計画的に実施しながら、計画的な人員配置を行う。 ・臨時職員の賃金体系の見直しの実施 <p>「水族館として」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の管理運営にとどまらず、公益財団法人として掲げている公益目的事業（知識の普及振興、海洋・河川文化の普及啓発など）の充実を図り、市民並びに社会に受け入れられる水族館を目指す。 		

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項						
<p>事後に客観的な評価が可能な成果指標を設定した中長期計画の早期策定が必要である。指標設定においては、入館者数や入館者満足度等だけでなく、海洋・河川文化の普及啓発、調査研究及び保護継承など、団体の公益活動が市民にどの程度理解され評価が得られているか判断できる指標を設定する必要がある。</p>						
今後の具体的な改善・対応方針等		<p>1. 海洋・河川文化の普及啓発、調査研究及び保護継承事業 2. 海洋・河川に生息する水生生物とその生息環境の展示及び飼育事業 事業計画会議の発足、教育普及室の設置など、公益目的事業の普及啓発に努める。</p>				
今後の改善・対応	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	事業計画会議の発足、教育普及室の設置	<u>事業計画会議の発足</u>	<u>教育普及室の設置検討</u>	<u>教育普及室の設置</u>		
	新規事業の立案・実施	<u>新規事業の立案</u>	<u>新規事業の実施 次年度の事業立案</u>	<u>新規事業の実施 次年度の事業立案 事業の評価検証</u>	<u>新規事業の実施 次年度の事業立案 事業の評価検証</u>	
	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	1. 新規事業	計画		3事業	3事業	3事業
		実績	—			
2. 新規事業	計画		6事業	5事業	5事業	
	実績	—				

改善指示事項							
職員の高齢化に対応した計画的な人員配置を行う必要がある。							
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		<ul style="list-style-type: none"> ・職員の半数を臨時職員（若年層）が担っているため、財団として貴重な人材であるため、モチベーションアップを図るため賃金体系の見直しに努める。 ・配置人数の減員が生じた場合、若年層を採用することにより年齢構成の平準化に努める。 				
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		臨時職員の賃金体系	<u>賃金見直し検討</u>	<u>賃金見直し実施</u>	<u>社会情勢等を注視</u>	<u>社会情勢等を注視</u>	
		職員配置人数	<u>現状維持</u>	<u>1減員（年度末）</u>	<u>1増員</u>	<u>現状維持</u>	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		賃金体系	計画		実施	継続	継続
			実績	体系検討			
		職員年齢構成	計画		60代1名減員	20代1名増員	現状維持
	実績		現状維持				

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成29年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市体育協会		
所在地	新潟市中央区一番堀通町3-1		
代表者(職・氏名) (所属・職)	会長 篠田 昭	電話番号	025-266-8250
	新潟市長	ホームページ	http://www.niigatashi-taikyo.com/
市所管課	スポーツ振興課	電子メール	info@niigatashi-taikyo.com
基本財産 (基本金)	500,500 千円	設立年月日	昭和42年9月1日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	500,500 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟市及びその周辺の地域におけるスポーツの普及振興に関する事業を行い、市民の体力向上を図り、スポーツ精神を養うことに寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	<ul style="list-style-type: none"> ・加盟団体及び関係機関と連携を図りながら「市民総スポーツ」を推進し、健康で明るい都市づくり実現に寄与する。 ・このために「市民スポーツ活動の普及振興」「競技力向上」「組織・財政基盤の確立」を柱とした関係事業を推進していく。 		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
講習会・研修会			運動を通しての健康づくりに関する取り組みの一助とするとともに、機運の醸成を図ることを目的とし、全市民を対象に講習会、研修会を開催するほか、競技種目指導者の育成を行うために講習会、研修会を開催する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	223	98	79	300
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市民スポーツ講習会参加者数 ※H27年度から「主催事業:体育の日」の一部を掲載	計画	人		150	150	1,000	1,500
	実績			112	1,450	1,740	
スポーツ指導者等研修会参加者数	計画	人		100	100	100	100
	実績			60	29	70	

事業名 ②			事業概要				
主催(共催)事業			新潟市並びに当協会や関係団体が主催・共催となり、スポーツを通じた市民の健康増進と競技力の向上を目的として、各種大会を開催する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	3,702	3,568	3,506	3,760
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市民総合体育祭参加者数	計画	人		17,000	17,000	16,000	17,000
	実績			17,377	15,618	17,807	
市民サッカー大会参加者数	計画	人		1,100	1,100	1,100	1,200
	実績			1,150	1,250	1,250	
市民綱引き大会参加者数	計画	人		800	700	750	700
	実績			669	733	633	
市民ゴルフ大会参加者数	計画	人		200	300	200	300
	実績			366	336	304	
「体育の日」イベント参加者数	計画	人		2,000	2,000	2,000	2,000
	実績			1,150	2,200	2,250	

事業名 ③			事業概要				
ジュニア強化事業			競技水準向上のため、ジュニア強化事業に関わる経費を助成し、加盟競技団体が行うジュニア層の育成強化等の事業に寄与する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	8,472	8,950	8,600	8,700
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
ジュニア強化事業実施団体数	計画	団体		24	27	27	27
	実績			24	27	27	
ジュニアアスリート育成事業(実施数) ※H28年度よりいがたスーパージュニア育成事業に切り替え	計画	事業		3	5	2	2
	実績			3	5	2	

事業名 ④			事業概要				
スポーツ少年団普及育成事業			スポーツを中心とした活動を通じて、子どもたちの健全育成や地域内の交流の活性化及び生涯を通じてスポーツを楽しむ基盤をつくる。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	68	26	21	135
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指導者及び団員数	計画	人		2,500	2,500	2,500	2,500
	実績			2,553	2,525	2,482	

事業名 ⑤			事業概要				
助成事業			スポーツの普及振興並びに、その健全な発展を図ることを目的としたスポーツ大会に要する経費を助成する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	1,150	480	270	120
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
大会参加者数			計画	6,000	4,000	3,500	2,300
			実績	5,280	3,337	3,132	

事業名 ⑥			事業概要				
表彰			年間を通して顕著な活躍をおさめたジュニア選手に対し、表彰を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	450	344	350	500
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
ジュニア表彰者数			計画	80	80	70	60
			実績	61	62	56	

事業名 ⑦			事業概要				
国際交流事業			加盟団体が友好親睦及び競技力向上のために開催するイベントに対し支援を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	120	12	26	100
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
支援件数			計画	3	2	2	2
			実績	4	1	2	

事業名 ⑧			事業概要				
広報活動			会報誌の発行とホームページの活用により、本会活動と取り組みの周知拡大と協会内外の情報交換の迅速化を図る。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	538	354	374	460
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
ホームページアクセス数 ※H26年度途中から解析ソフト変更			計画	180,000	20,000	35,000	25,000
			実績	97,158	31,491	23,452	

事業名 ⑨			事業概要				
区体育協会支援事業			地域に密着したスポーツ振興の中枢となる区体育協会の運営費用を補助する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	5,407	5,416	4,888	4,855
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
大会等参加者数合計			計画	40,000	40,000	40,000	40,000
			実績	41,500	41,000	41,500	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
役員数	27	27	28	27
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員〇B	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	26	26	27	26
市兼任	4	4	4	4
市職員〇B				
他団体兼任				
その他	22	22	23	22
職員数	4	4	4	4
常勤	0	0	1	1
市派遣	0	0	0	0
市職員〇B				
プロパー職員			1	1
他団体からの派遣				
非常勤	4	4	3	3
市兼任	2	2	1	1
市職員〇B				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	2	2	2	2
見直し等の取組み			プロパー職員の採用に伴う市職員の引き上げ	

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員の状況	管理職			
	一般職	4	4	4
	合計	4	4	4
年齢構成	20代以下	1	1	2
	30代			
	40代			
	50代	3	2	1
	60代以上		1	1
	合計	4	4	4

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度予算
報酬・給与等	4,532	4,528	7,637	8,694
内 市職員分	0	0	0	0
役員	4,532	4,528	3,569	3,615
常勤	4,532	4,528	3,569	3,615
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	0	0	4,068	5,079
常勤			4,068	5,079
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	4,532	4,528	3,569	3,615
常勤職員	0	0	4,068	5,079
見直し等の取り組み	職員給与等は、全額市から支給	同左	同左（プロパー職員給与は市補助金で対応）	同左

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般正味財産増減の部	経常収益	27,005	26,907	31,301
	基本財産運用益	6,000	5,970	4,950
	特定資産運用益			
	受取会費	1,857	1,818	1,916
	事業収益	0	0	0
	自主事業収益			
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	18,874	18,854	23,850
	その他経常収益	274	265	585
	経常費用	30,161	28,818	30,883
	事業費	23,858	22,869	24,775
	公益目的事業費	23,858	22,869	24,775
	収益目的事業費 (自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	6,303	5,949	6,108
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 3,156	▲ 1,911	418
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等	0	0	0
	特定資産評価損益等			
	投資有価証券評価損益等			
	当期経常増減額	▲ 3,156	▲ 1,911	418
	経常外収益	0	0	0
経常外費用				
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 3,156	▲ 1,911	418	
一般正味財産期首残高	8,398	5,242	3,330	
一般正味財産期末残高	5,242	3,331	3,748	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	0	0	
	当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高	500,500	500,500	500,500	
指定正味財産期末残高	500,500	500,500	500,500	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高	505,742	503,831	504,248	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	4,532	4,528	7,637
役員分	4,532	4,528	3,569
職員分	0	0	4,068

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産の部			
資産の部合計	505,954	504,074	504,493
流動資産	5,454	3,574	3,993
現金預金	5,454	3,574	3,993
未収金			
有価証券			
その他流動資産			
固定資産	500,500	500,500	500,500
基本財産	500,500	500,500	500,500
特定資産			
その他固定資産	0	0	0
有形固定資産			
無形固定資産			
その他投資等			
負債の部			
負債の部合計	212	243	245
流動負債	212	243	245
短期借入金			
その他流動負債	212	243	245
固定負債	0	0	0
長期借入金			
その他固定負債			
正味財産の部			
正味財産の部合計	505,742	503,831	504,248
基金	0	0	0
(基本財産充当額)			
(特定資産充当額)			
指定正味財産	500,500	500,500	500,500
うち補助金			
(基本財産充当額)	500,500	500,500	500,500
(特定資産充当額)			
一般正味財産	5,242	3,331	3,748
代替基金			
その他一般正味財産	5,242	3,331	3,748
(基本財産充当額)			
(特定資産充当額)			
負債の部及び正味財産の部合計	505,954	504,074	504,493

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市財政支出等の合計	18,874	18,854	23,350
補助金	18,874	18,854	23,350
事業費補助金	10,370	10,370	10,370
運営費補助金	8,504	8,484	12,980
設備投資に係る補助金			
負担金	0	0	0
交付金			
委託料	0	0	0
内 随意契約額※	0	0	0
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

市からの補助金と基本財産運用益を除く収入は、50団体の会費と賛助会費が主であり、予算の10%にも満たない現状である。経済状況の厳しい中での会費等の増額は見込めず、公益目的事業が主であり収益事業もないことから市からの財政支援に頼らざるを得ない。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	505,742	503,831	504,248
公益目的保有財産	▲ 500,500	▲ 500,500	▲ 500,500
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	5,242	3,331	3,748

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔将来構想〕 計画期間 平成27年度～ 34年度
概要・数値目標	
(公財)新潟市体育協会の更なる発展を目指し「夢・理想・使命」を掲げ、今後10年を展望した「将来構想」を策定した。4つの重点目標(①選手強化 ②スポーツの普及振興 ③組織基盤の確立 ④体協会館の設置検討)の実現を目指して、今年度策定の実施計画に基づき、計画の進行管理に努める。	
● 無	

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
● 有	就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕
● 有	依頼時期 平成24年度～ 依頼先職種〔 税理士法人 〕
● 無	無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 23年度～
● 無	〔 公益法人の会計基準に準じた事務処理の改善、実施 〕

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 21年度～
● 無	〔 公益法人対象セミナー 〕

⑤ 情報公開に関する規程の整備状況	
● 有	策定時期 13年度～
● 有	規定名称 〔 公益財団法人新潟市体育協会情報公開規程 〕
● 無	未整備理由
	〔 〕
	団体ホームページ掲載
●	定款等 20年度～
●	事業内容 20年度～
●	役員名簿 20年度～
●	役員報酬 24年度～
●	事業報告 20年度～
●	正味財産増減計算書 24年度～
●	貸借対照表 24年度～
●	事業計画書 20年度～
●	予算概要 20年度～

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】の改善状況

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
賛助会員の増加やバナー広告の募集による収入拡大。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		賛助会員の新規獲得に向けて加盟団体に協力要請を行ったほか、企業に直接訪問することで、会員の拡大を図り平成28年度は前年に比べ約10万円の収入増となった。また、次年度予算獲得に向けて企業協賛の提案書を作成して積極的に営業を行った。					
① 今後の具体的な改善・対応方針等		主催事業への企業協賛について、29年度に3～4社の協賛が見込まれることから、企業のメリットを追求した企画書を提案し、引き続き企業訪問のなかで収入の拡大を図る。					
① 今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		賛助会員	募集	募集	募集	募集	
	企業協賛等	募集	募集	募集	募集		
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
協賛金額(千円)		計画	300	800	950	1100	
		実績	324				
賛助会費(千円)		計画	900	1,000	1,100	1,200	
	実績	946					

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
財政基盤の確立に向けた自主財源確保等の取組及び効率的な事業運営のための各種事業の見直し。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		自主財源確保に向け、協会主要事業の「健康・体力づくりのつどい」について、28年度スポーツ振興くじ(toto)助成の申請を行い、財源確保に努めた。また、各事業の見直しを行い経費削減に努めた。					
② 今後の具体的な改善・対応方針等		市の補助金の増額が見込めない中で、引き続きスポーツ振興くじ助成の活用や企業協賛等の活動強化を図り、安定した事業運営を目指す。					
② 今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		財源確保	計画の進行管理	計画の進行管理	計画の進行管理	計画の進行管理	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		協賛金額(千円)	計画	300	800	950	1100
実績			324				
賛助会費(千円)		計画	900	1,000	1,100	1,200	
	実績	946					

今後改善を要する事項とそれに対する取組み						
2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据えたジュニア層の競技力向上や選手育成の取組継続。						
改善・対応区分		●	A	B	C	D E
前年度の改善・対応内容		本市からオリンピック等の国際大会で活躍する選手の輩出に向けたジュニア強化策として、平成28年度より「にいがたスーパージュニア育成事業」を実施した。オリンピック選手等を講師に招き、年間を通じて継続的な強化を図った。（ボクシング・柔道の2種目）				
③ 今後の具体的な改善・対応方針等		ヒアリング等を通じて事業の効果を検証し、2020年東京オリ・パラに向け競技団体と連携しながら事業を推進していく。				
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		事業の実施・検証	事業の進行管理	事業の進行管理	事業の進行管理	事業の進行管理
成果指標	活動指標・成果目標	強化指定選手の全国大会入賞者数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		計画	6	8	9	10
		実績	8			
		計画				
		実績				

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項						
市主催事業の受託可能性も含め、収益事業を検討し、自主財源確保を目指して欲しい。						
改善・対応区分	●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容	大規模スポーツイベント(新潟シティマラソン・大相撲巡業)について調査検討し、所管課と協議したが、赤字リスクや事務局の人員不足等の理由により実施に至らなかった。そのため、リスクの少ないスポーツ振興くじ助成金の活用や企業協賛の取り組みを実施した。					
今後の具体的な改善・対応方針等	収益事業の実施にはリスクがついて回るため、所管課との協議が必要。そのため、各種助成金の活用や企業協賛等の取り組みを強化していく。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		財源確保	計画の進行管理	計画の進行管理	計画の進行管理	計画の進行管理
成果指標	活動指標・成果目標	計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		収支差額	▲1,665千円	▲2,000千円	0千円	0千円
		※H29年度は体協50周年記念事業実施	418千円			
		実績				
		計画				
		実績				

改善指示事項							
自主財源確保の取組及び事業実施の見直しについては、取り組む内容と目標値について所管課と協議が必要である。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容	財源確保について協議を行い、事業の見直しとして前年度は区体協補助金や大会助成金等の削減を図った。また、オリンピック支援自販機の設置(売上の一部を寄付金収入とする)や既存の主催事業におけるスポーツ振興くじ助成金の活用など自主財源確保に努めた。						
今後の具体的な改善・対応方針等	今後、さらに市補助金の削減が予想されるため、安定した組織運営のための財源を確保する必要がある。そのため、企業協賛・新規賛助会員の獲得に向けた取り組みを強化する。						
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		自主財源確保の取組	所管課との協議	目標金額の設定 行動計画の策定	計画の実施	計画の実施	
		事業の見直し	所管課と協議	事業の進行管理	事業の進行管理	事業の進行管理	
成果指標	活動指標・成果目標	計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		収支差額	▲1,665千円	▲2,000千円	0千円	0千円	
		※H29年度は体協50周年記念事業実施	418千円				
		実績					
		計画					
		実績					

改善指示事項							
収益事業を実施せず、企業協賛等で自主財源を確保するならば、目標金額を設定し、達成に向けて具体的な行動計画を策定する必要がある。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		財団でかかえる主催事業について、協賛の可能性を調査・検討した。その中で協賛メリットが大きいと思われる事業について、提案書を作成して営業を行った。					
今後の具体的な改善・対応方針等		個々の主催事業について目標協賛額を設定し、協賛の可能性がある企業について調査を行い、担当者を決めて営業を行う。また、当協会と取引のある企業についてリストアップし、新規賛助会員の獲得に努める。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		自主財源確保の取組	所管課との協議	目標金額の設定 行動計画の策定	計画の実施	計画の実施	
今後の改善・対応	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		協賛金額 (千円)	計画	300	800	950	1100
			実績	324			
		賛助会費 (千円)	計画	900	1,000	1,100	1,200
実績	946						

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	近年、低金利による基本財産運用収入の減少や、市の厳しい財政状況のなかで補助金の維持確保に苦慮している。今後は、既存事業の継続性や根本的な見直しも検討し安定的な事業運営を目指す。そのためにも主催事業への企業協賛・賛助会員の拡大に努め、自主財源確保の取り組みを積極的に推進する。
団体の自立性	中長期計画「将来構想」の目標達成に向け、これまで課題であったプロパー職員1人を雇用することができた。今後は、市主催事業の受託可能性も含め組織の人員体制（プロパー職員の増員含む）を主管課と協議するとともに、長期的視野に立ったマネジメントを行い、専門性を生かした自主事業に取り組んでいく。
経営の効率性・適正性	所管課・区体育協会等との役割を明確にし、事業の効率化と組織の連帯強化を図る。また、各種事業内容（ジュニア強化費の配分、大会助成金、表彰制度）を見直し、効率的な事業運営を行う。
その他	夢・理想・使命を掲げて策定した「将来構想」の最重点目標である、新潟市からのオリンピック選手輩出に向けた取り組みとして、ジュニア選手の強化を積極的に推進していく。
総括的な所見	
「将来構想」の核ともなる「市民スポーツ活動の普及振興」「競技水準の向上」「組織・財政基盤の確立」の3つを柱として公益目的事業を積極的に推進していく。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	平成26年度に中長期計画「将来構想」を策定し、平成27年度には同計画の実施計画を策定。平成28年4月よりプロパー職員の雇用を行い、スポーツ振興くじ助成の活用や、オリンピック支援自販機の設置など、課題の解決に向け一歩ずつ着実に取り組んでいる。
課題及び改善すべき事柄	基本財産運用収入の増減により収支が左右されているので、事業を実施するにあたり企業協賛や賛助会員の拡大に努め、可能な限り補助を受けなくて済むよう、安定的な収入確保が課題。 また、平成28年度から採用したプロパー職員の育成に努め、団体の自立性を高めることに期待する。
今後の指導方針	財政基盤の確立が大きな課題であり、収益事業など自主財源確保についての検討と併せ、効率的な事業運営のための各種事業の見直し等について検討・協議を継続していく。また、厳しい経営状況のなかではあるが、オリンピック等を見据えたジュニア強化等については、今年度からの新たな取組の実施状況等も見ながら、取組拡大に向けた検討・協議も行っていく。

【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】

①	2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据えたジュニア層の競技力向上や選手育成の取組継続。
②	財政基盤の確立に向けた自主財源確保等の取組及び効率的な事業運営のための各種事業の見直し。
③	プロパー職員の育成による団体の自立性の向上。

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成29年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟観光コンベンション協会		
所在地	新潟市中央区西堀前通6番町894-1 西堀6番館ビル4階		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 福田勝之	電話番号	025-223-8181
	新潟商工会議所 会頭	ホームページ	http://www.nvcb.or.jp/
市所管課	観光政策課	電子メール	nvcb@nvcb.or.jp
基本財産 (基本金)	421,030 千円	設立年月日	平成3年10月30日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	300,550 千円	71.4 %
	新潟県	50,000 千円	11.9 %
	新潟商工会議所	5,000 千円	1.2 %
	新潟青年会議所	3,930 千円	0.9 %
	弥彦村/弥彦観光協会	500 千円	0.1 %
	その他	61,050 千円	14.5 %
設立目的	新潟市及びその周辺地域に有する文化的、社会的、経済的特性を生かし、観光客及びコンベンションの誘致等を行うことにより、新潟市及びその周辺地域における観光及びコンベンションの振興を図り、もって国際相互理解の増進並びに地域経済の活性化及び文化の向上に資することを目的とする。		
経営理念 経営方針	「国内外のインバウンド推進」 ・市と連携したマーケットの分析に基づく効果的なプロモーション ・新潟市を拠点とした広域連携ルートの形成、確立 「受け入れ強化」 ・市と連携した国内外個人旅行者の受け入れ強化 「コンテンツ活用」 ・新潟の食文化をはじめとした旅行商品の販売強化	「MICE誘致」 ・国内学会を基盤とした誘致推進強化 ・国内外のキーパーソンとのネットワークの構築 ・新潟市文化・スポーツコミッションとの連携 「MICE受け入れ」 ・MICE受入体制の整備・検討 「組織運営の整備」 ・組織体制の整備 ・人材の育成 ・予算、収支計画及び資金計画等	

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
観光客集客事業			新潟地域への観光による誘客促進を通じて、新潟地域の魅力を外部へ発信すると共に、新潟地域の経済の発展、文化・伝統の維持・振興に寄与する事業 【2つの柱】 ◇「食と花」、「みなとまち文化」を活かした観光コンテンツの充実及び訪日外国人の受け入れ強化 ◇都市の拠点性を活かした広域的な連携による国内外からの誘客				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	98,548	115,353	114,307	143,124
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
旅行商品参加者	計画	人		1,500	2,200	2,950	3,000
	実績			2,102	2,928	3,015	
延べ宿泊者数	計画	千人		2,250	2,181	2,200	2,211
	実績			2,147	2,129	2,137	

事業名 ②			事業概要				
コンベンション誘致事業			新潟地域へのコンベンション開催を誘致し、またその開催を支援することによって、政令都市としてまた国際都市としての新潟市をPRし、コンベンション都市としての地位の確立を果たすことで、新潟地域の健全な発展に寄与することを目的とする事業 【1つの柱】 ◇新潟市文化・スポーツコミッションと連動した「MICE」誘致の推進				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	48,479	40,347		
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
コンベンション開催数	計画	件		190	200	222以上	243以上
	実績			218	222	243	
	計画						
	実績						

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
役員数	23	23	23	23
常勤	1	1	1	1
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	22	22	22	22
市兼任	2	2	2	2
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任	0	0	0	0
その他	19	19	19	19
職員数	38	36	34	41
常勤	15	16	18	16
市派遣	3	4	5	5
市職員OB	2	2	2	1
プロパー職員	4	4	4	4
他団体からの派遣	6	6	7	6
非常勤	23	20	16	25
市兼任	10	7	7	15
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	13	13	9	10
見直し等の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・市派遣(1名)→市OBに ・観光情報館物販廃止により臨時職員2名減 ・新潟市文化・スポーツコミッション職員増(市OB1名、他団体派遣1名、臨時1名) ・業務上の必要性から団体職員OB1名受け入れ 	<ul style="list-style-type: none"> ・プロパー職員(1名)を市に研修派遣 ・市派遣職員1名増 ・新潟市文化・スポーツコミッション市兼務職員減 	<ul style="list-style-type: none"> ・市派遣職員1名増 ・他団体からの派遣1名増 ・新潟駅南口観光案内センター廃止により臨時職員4名減 	<ul style="list-style-type: none"> ・市OB職員1名減 ・他団体からの派遣1名減 ・市との連携強化のため、市兼兼任職員8名増 ・嘱託職員1名育休、代替臨時職員1名増(2名とも人数に含んでいる)

(2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位：人)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員の状況	管理職	0	0	0	1
	一般職	25	25	22	20
	合計	25	25	22	21
年齢構成	20代以下	2	1	1	1
	30代	4	3	1	3
	40代	10	11	9	7
	50代	6	6	7	7
	60代以上	3	4	4	3
	合計	25	25	22	21

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度予算
報酬・給与等	96,513	104,933	105,248	115,611
内 市職員分	7,655	10,363	12,182	16,622
役員	4,894	4,899	4,811	4,858
常勤	4,894	4,899	4,811	4,858
内 市職員分	0	0	0	0
非常勤	0	0	0	0
内 市職員分	0	0	0	0
職員	91,619	100,034	100,437	110,753
常勤	63,511	72,596	77,884	87,235
内 市職員分	7,655	10,363	12,182	16,622
非常勤	28,107	27,438	22,553	23,518
内 市職員分	0	0	0	0
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	4,894	4,899	4,811	4,858
常勤職員	4,655	5,186	5,054	6,419
見直し等の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・市派遣(1名)→市OBに ・観光情報館物販廃止により臨時職員2名減 ・新潟市文化・スポーツコミッション職員増(市OB1名、他団体派遣1名、臨時1名) ・業務上の必要性から団体職員OB1名受け入れ 	<ul style="list-style-type: none"> ・プロパー職員(1名)を市に研修派遣 ・市派遣職員1名増 ・新潟市文化・スポーツコミッション市兼務職員減 	<ul style="list-style-type: none"> ・市派遣職員1名増 ・他団体からの派遣1名増 ・新潟駅南口観光案内センター廃止により臨時職員4名減 	<ul style="list-style-type: none"> ・市OB職員1名減 ・他団体からの派遣1名減 ・市との連携強化のため、市兼兼任職員8名増 ・嘱託職員1名育休、代替臨時職員1名増(2名とも人数に含んでいる)

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般正味財産増減の部	経常収益	253,015	265,514	289,415
	基本財産運用益	4,930	4,882	4,633
	特定資産運用益	2	2	1
	受取会費	8,911	9,021	8,751
	事業収益	22,858	25,728	29,792
	自主事業収益	22,858	25,728	29,792
	受託事業収益	0	0	0
	受取補助金等・負担金	215,557	225,846	246,224
	その他経常収益	757	35	14
	経常費用	250,396	269,643	288,512
	事業費	219,425	231,565	246,176
	公益目的事業費	219,425	231,565	246,176
	収益目的事業費	0	0	
	(自主事業費)	0	0	
	(受託事業費)	0	0	
	法人会計	0	0	
	管理費	30,971	38,078	42,336
	評価損益等調整前当期経常増減額	2,619	▲ 4,129	903
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等	0	0	
	特定資産評価損益等	0	0	
	投資有価証券評価損益等	0	0	
	当期経常増減額	2,619	▲ 4,129	903
経常外収益	0	0		
経常外費用	0	0		
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	2,619	▲ 4,129	903	
一般正味財産期首残高	103,178	105,797	101,668	
一般正味財産期末残高	105,797	101,668	102,571	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	
	その他	0	0	
	基本財産評価損益	0	0	
	特定財産評価損益	0	0	
	一般正味財産への振替額	0	0	
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	421,030	421,030	421,030
指定正味財産期末残高	421,030	421,030	421,030	
基金増減の部	基金受入額	0	0	
	基金返還額	0	0	
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高	0	0	
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高		526,827	525,317	523,601

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	96,513	104,933	105,248
役員分	4,894	4,899	4,811
職員分	91,619	100,034	100,437

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産の部	資産の部合計	569,024	577,717	565,235
	流動資産	58,742	72,122	59,551
	現金預金	39,680	35,298	38,557
	未収金	18,433	36,409	20,248
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	629	415	746
	固定資産	510,282	505,595	505,684
	基本財産	421,030	421,188	421,030
	特定資産	51,763	48,009	46,255
	その他固定資産	37,489	36,398	38,399
	有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	37,489	36,398	38,399
その他投資等	0	0	0	
負債の部	負債の部合計	42,197	55,019	41,634
	流動負債	36,460	49,281	35,895
	短期借入金	0	0	
	その他流動負債	36,460	49,281	35,895
	固定負債	5,737	5,738	5,739
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	5,737	5,738	5,739	
正味財産の部	正味財産の部合計	526,827	522,698	523,601
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	0	0	0
	指定正味財産	421,030	421,030	421,030
	うち補助金	0	0	0
	(基本財産充当額)	421,030	421,030	421,030
	(特定資産充当額)	0	0	0
	一般正味財産	105,797	101,668	102,571
	代替基金	0	0	0
	その他一般正味財産	105,797	101,668	102,571
(基本財産充当額)	0	0	0	
(特定資産充当額)	46,026	42,271	40,516	
負債の部及び正味財産の部合計		569,024	577,717	565,235

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市財政支出等の合計	225,332	235,738	254,475
補助金	215,536	225,837	245,214
事業費補助金	72,402	68,574	50,410
運営費補助金	143,134	157,263	194,804
設備投資に係る補助金	0	0	0
負担金	0	0	0
交付金	0	0	0
委託料	9,796	9,901	9,261
内 随意契約額※	9,796	9,901	9,261
貸付金(期中借入額)	0	0	0
出資・出捐金(追加額)	0	0	0
その他	0	0	0
貸付金残高	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
債務保証に係る債務残高	0	0	0
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

補助金については、観光誘客やコンベンション誘致などの公益目的事業、及び、人件費に対する補助金であり、単独でその費用を賄うことは困難であるとともに、市と役割分担し事業を実施していることから必要であると考えます。
委託料に関しては、首都圏で新潟市の食や酒などの魅力を伝える情報交換会「にいがたフレンズパーティー」開催に係る受託と、新潟の食を海外に発信し、認知度及び来訪意欲の向上を目的とした交流事業に係る経費である。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	526,827	522,698	523,601
公益目的保有財産	▲ 46,026	▲ 42,271	▲ 40,516
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 421,030	▲ 421,188	▲ 421,030
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
拋出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲ 18,000	▲ 20,000	▲ 20,000
遊休財産額	41,771	39,239	42,055

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔 中期計画 〕 計画期間 平成29 ～ 平成32 年度
概要・数値目標	
◆公益事業1 (観光) 「国内外のインバウンド推進」 「受け入れ強化」 「コンテンツ活用」	①市と連携したマーケットの分析に基づく効果的なプロモーション ②新潟市を拠点とした広域連携ルートの形成、確立 ③市と連携した国内外個人旅行者の受け入れ強化 ④新潟の食文化コンテンツを活用した旅行商品の販売強化
◆公益事業2 (MICE) 「誘致」 「受け入れ」	①国内学会を基盤とした誘致推進強化 ②国内外のキーパーソンとのネットワークの構築 ③MICE受入体制の整備・検討
無	未策定理由 〔 〕

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 平成8 年度～ 依頼先職種〔 監事は金融関係者が就任 〕	● 有	依頼時期 平成17 年度～ 依頼先職種〔 税理士 〕
無		無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成3 年度～ 〔 市の事務処理改善に合わせて実施 〕
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 ・協会職員が「国内旅行業務取扱管理者」資格取得(受験料及び旅費補助) H23～ ・協会職員を新潟市へ研修派遣(1名) H27～ ・観光案内センター職員がJNTO主催のインバウンド研修会(東京)受講 ・その他講演会、講習会等に参加
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 平成12 年度～ 規定名称 〔 情報公開規程 〕	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成16 年度～
無	未整備理由 〔 〕		● 事業内容 平成16 年度～ ● 役員名簿 平成16 年度～ ● 役員報酬 平成16 年度～ ● 事業報告 平成16 年度～ ● 正味財産増減計算書 平成16 年度～ ● 貸借対照表 平成16 年度～ ● 事業計画書 平成16 年度～ ● 予算概要 平成16 年度～

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】の改善状況

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
公益目的事業の取り組み 公益財団法人として、これまで以上に新潟市との連携を強化するとともに、観光及びコンベンション分野だけではなく、多様な業種との連携による観光地域づくりを推進し、交流人口の拡大により、地域活力創出に向け取り組む。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		地元の人たちとのふれあいを通して、新潟の食・酒・文化等の魅力を体感できる着地型旅行商品「新潟ふうど探訪の旅」を、地域の多様な業種の方々との連携により実施した。また、新潟の伝統芸能である新潟古町芸妓の舞の旅行客向け個人商品「新潟花街茶屋」や団体向け「古町芸妓の舞鑑賞」では県外からの誘客に大きく貢献した。					
①	今後の具体的な改善・対応方針等	今後も地域の多様な業種との連携による着地型旅行商品を開発・実施し、引き続き国内外からの誘客に取り組んでいく					
		実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	工程	新潟ふうど探訪の旅	事業実施	同左	同左	同左	
		新潟花街茶屋・古町芸妓の舞鑑賞	事業実施	同左	同左	同左	
	対応	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
成果指標		計画	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	
		計画	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
自主財源の確保 より自立的な経営基盤を確立させるため、賛助会員との事業連携を強化することで賛助会員増及び賛助会費獲得増を目指す。さらに多様な業種との連携による着地型旅行商品の提供を充実させ、商品の販売売上に努める。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		賛助会員に対し、協会の事業活動の理解を深め、会員の継続を促した。着地型旅行商品については、プログラムの充実を図り、収支の改善に努めた結果、参加者及び旅行業収入が前年度と比べて増加した。					
②	今後の具体的な改善・対応方針等	引き続き賛助会員の新規加入に努めると共に、現会員に対しては情報提供等を積極的に行う。着地型旅行商品については、プログラムの充実を図り、収支の改善に努めていく。					
		実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	工程	着地型旅行商品の提供充実	事業安定化	同左	同左	同左	
		賛助会員の獲得	新規賛助会員獲得	同左	同左	同左	
	対応	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
成果指標		計画	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	
		計画	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
<p>組織・人員配置の見直し・強化 当協会に求められる役割を的確に捉え、柔軟に対応できる、組織や人員の配置などを今後検討する。特に専門性を有する民間企業からの職員の受け入れや研修等を通して、高度なプロデュース力（地域コーディネート、事業マネジメント）を有する財団職員の育成強化を推進し、協会職員全体の専門性向上に努めるとともに、効果的・効率的な人員配置を引き続き検討する。</p>							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		専門性を有する民間企業からの職員を引き続き受け入れ、財団職員の専門性の向上を図った。また、財団職員1名を新潟市へ派遣し、スキルの向上に努めた。					
③ 今後の具体的な改善・対応方針等		専門性を有する民間企業からの職員の受け入れや、人事交流等を引き続き行い、財団職員の専門性の向上を図るとともに、効率的・効果的な事業計画、人員配置を行っていく。					
③ 今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		財団職員の育成強化	実施	同左	同左	同左	
	組織人員の適正化に向けて	改善	同左	同左	同左		
	成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		計画	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	
計画		-	-	-	-		
	実績	-	-	-	-		

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

		改善指示事項					
		顧客ニーズ調査は顧客満足度調査と並行した取組として評価できる。データの活用体制の構築が必要である。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		協会商品のツアー参加者やMICEでのアンケート、また、市が継続して実施する観光満足度調査により出てくる問題点を含めたデータを蓄積すると共に、賛助会員等に向けて、インバウンド等の現状について情報提供した。					
今後の具体的な改善・対応方針等		ツアー参加者等のアンケートの回収率を高め、分析し、満足度の向上を目指す。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		アンケートによる意見聴取	アンケート実施・集約・事業への反映	同左	同左	同左	
	顧客ニーズ調査	データ蓄積・検証・分析・検証する体制構築の検討	データ蓄積・検証・分析・検証体制の構築	同左	同左		
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
各種アンケートでの満足度		計画	-	70%	80%	90%	
		実績	-				
		計画					
	実績						

		改善指示事項						
		中長期計画を策定する際には、年度毎の具体的な施策を織り込み、成果を測定する必要がある。また、観光客とコンベンション誘致の体制についても、あわせて検討する必要がある。						
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E	
前年度の改善・対応内容		平成28年度は計画を策定し、年度毎の具体的な施策および成果指標を設定した。						
今後の具体的な改善・対応方針等		今後は各事業を実施・検証し、翌年度の事業実施に活かしていく。						
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
		中期計画策定、各年度の事業計画策定・実施・検証	年度毎の計画策定 当該年度の事業実施・ 検証 翌年度の事業計画策定	同左	同左	同左		
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
			計画	-	-	-	-	
実績			-	-	-	-		
		計画	-	-	-	-		
	実績	-	-	-	-			

改善指示事項							
空港、港がある都市として外国人観光客の増加に向けた新たな取組に期待する。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		今後増加が見込まれる個人の外国人観光客のうち、特に首都圏等に入ってくる外国人をどう新潟へ誘客していくかに対する取り組みと、個人で来ても自由に動けるような環境づくりを、市と連携して取り組んだ。					
今後の具体的な改善・対応方針等		引き続き外国人観光客のニーズ把握に努め、首都圏からの誘客と、受入環境整備を市と連携して進めていく。					
今後の改善・対応	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	首都圏等への新潟訪問に向けたプロモーション		広域連携による外国人向け旅行会社、外国人向け旅行雑誌等への企画提案と情報提供	同左	同左	同左	
	外国人観光客向け環境整備		外国人受入環境整備（多言語パンフ作成、飲食店等向け外国人対応研修会開催等）	同左	同左	同左	
成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		計画	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	
		計画	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	

改善指示事項							
自主財源の確保のために賛助会員の増加が必要となる一方で、公益財団法人である以上、賛助会員だけにメリットのある取組だけではなく、賛助会員以外の一般事業者等も意識した蓄積データ等の提供や周知を積極的に行う必要がある。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		賛助会員へのメリットも確保しつつ、公益財団法人として、市と連携して得られた蓄積データ等を含めた情報は、会員以外にも広く提供・周知を図っていく。					
今後の具体的な改善・対応方針等		会員以外にも広く提供・周知を図っていくため、蓄積データ等をホームページで公開する。					
今後の改善・対応	実施事項		heis	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	ホームページでの統計データ等情報提供		提供情報の洗い出し	情報の提供	情報の提供	情報の提供	
	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
成果指標	データページ閲覧数	計画	-	2,000ページビュー	2,200ページビュー	2,420ページビュー	
		実績	-				
		計画					
		実績					

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性
協会所有の観光情報館2階を新潟県サッカー協会に引き続き貸し付けるとともに、平成28年度からは新たに、新潟県バスケットボール協会にも貸し付け、家賃収入による財源の確保に努めた。また、着地型旅行商品への参加者が大きく伸びたことによる事業収入の増加等、自主財源の確保に向け取り組んだ。今後も資産の有効活用はもとより、旅行商品の企画・造成・販売や民間等との連携強化を通じて、財務の健全化に努める。
団体の自立性
平成28年度は引き続き6人の民間派遣職員からの出向いただき、専門的な知識や技能を財団職員の専門性向上に役立てた。 今後も関係業界からの派遣職員（JR東日本新潟支社、JTB、ANA、日本旅行、新潟商工会議所、近畿日本ツリスト）と連携しつつ、良質で迅速な事業展開に努める。
経営の効率性・適正性
平成24年度からの公益財団法人移行に伴い新しい会計基準に基づいた事務処理を、会計事務所と連携しながら適正に進めている。
その他
今後は観光客のニーズ調査などを通じて、観光客にさらに満足してもらえる環境づくりを地元関連企業と連携して進めていくことが必要である。
総括的な所見
公益財団法人として、多様な業種との連携を通じて地域の公益的活動を推進させながら、観光及びコンベンションを誘致し、さらなる地域経済の活性化に努める。

【所管課による評価】

現状に対する評価
補助金による市への財政的依存度は高いが、借入金や欠損金がなく、リスクの少ない資金運用を行っていることから、財政状況は概ね健全といえる。また、着地型旅行商品の充実を図り、参加者及び旅行業収入を増加させるなど、自主財源増加に向けて取り組んでいる点や、専門的な知識をもった民間派遣職員の受入など、組織・人員配置の見直しに取り組んでいる点も評価できる。
課題及び改善すべき事柄
公益財団法人として安定的な経営基盤を確立させるため、引き続き自主財源の確保に向けて旅行業収入の増及び賛助会員の増に努めるとともに、事業実施にあたっては費用対効果および事業収支の改善を意識し、より効率的・効果的な事業内容となるよう努めることが必要である。
今後の指導方針
観光客及びコンベンションの誘致により、さらなる地域経済の活性化を図るため、賛助会員をはじめとする多様な業種との連携や団体のもつ専門性など、団体の特性を生かした事業を展開するとともに、安定的な経営基盤を確立させるため、引き続き自主財源の確保に努めるように求めていく。

【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】

①	データの活用体制の構築 本市を訪れる観光客の満足度および再訪意欲を高めるため、旅行商品のツアー参加者やMICEでのアンケート結果等のデータを蓄積・分析・検証し、データ活用体制を構築する。
②	賛助会員以外の一般事業者等も意識した蓄積データ等の提供や周知を積極的に行う 公益財団法人として、賛助会員以外の一般事業者等へも蓄積したデータ等の提供や周知を積極的に行い、多様な業種との連携による観光地域づくりや地域活力創出に取り組む。
③	

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成29年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市国際交流協会		
所在地	新潟市中央区礎町通3ノ町2086番地 クロスバルこいがた内		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表理事 堀川 武	電話番号	025-225-2727
	新潟市職員OB	ホームページ	http://www.nief.or.jp
市所管課	国際課	電子メール	kyokai@nief.or.jp
基本財産 (基本金)	1,000,000 千円	設立年月日	平成2年1月19日 (平成24年2月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	1,000,000 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟の地理的及び歴史的特性を活かし、市民の諸外国との交流及び協力活動並びに在住外国人への支援を推進することにより、多様な文化を相互に認め尊重し、ともに生きる豊かな社会づくりに寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	市民の国際間の相互理解と友好親善の促進を図り、多文化共生を推進し、新潟市の国際化に寄与するため、次の事業を行う。 (1) 外国籍市民等及び留学生への支援 (2) 国際理解及び異文化理解の促進 (3) 国際交流及び協力活動の推進 (4) 広報、啓発並びに情報の収集及び提供		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
日本語講座			外国籍市民等を対象に日本語講座を開講する。春・秋の年2コースとし、学習段階別に午前5クラス、夜3クラスを設け受講者のレベルに合わせきめ細かな授業を行うとともに、春コース終了後に短期の入門クラスを実施した。また、平成27年度より受講料をこれまでの半額とし、受講しやすい環境づくりに努め、受講者の増加につなげた。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	収入額	千円	1,165	1,272	1,228	960
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
受講生数	計画	人		70	70	70	80
	実績			75	104	108	

事業名 ②			事業概要				
外国を知る講座			米国、中国、フランス、韓国、ロシア5か国の新潟市国際交流員が講師となり、市民を対象に、自国の文化や社会を紹介する各種講座を開講する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	収入額	千円	104	46	68	63
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
受講生数(延べ)	計画	人		300	300	300	250
	実績			384	268	184	

事業名 ③			事業概要				
市民国際活動促進補助(事業名変更)			平成28年度より団体助成を廃止し、事業実施期間を上期と下期に分け、事前に申請期間を設け、年間を通じて活動を支援できるようにした。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	2,372	2,638	2,075	2,430
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業助成件数	計画	件		20	20	25	25
	実績			19	17	23	
団体助成件数	計画	件		5	7		
	実績			7	7		

事業名 ④			事業概要				
広報紙「かけはし」及び外国語情報紙の発行			協会事業の案内や市内の国際交流イベント等を紹介する広報紙と、英語、中国語、韓国語、ロシア語の4か国の言語で生活情報や日本・新潟の情報を掲載する外国語情報紙を毎月発行し、ホームページからも見られる。また、情報発信の頻度や検索上の利点から英語、中国語、韓国語の3か国語のブログを継続し、スマートフォンからも見ることができる。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	773	631	662	724
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
広報紙「かけはし」発行部数	計画	部		21,600	18,000	19,200	19,200
	実績			18,000	18,000	19,200	
外国語情報紙発行部数	計画	部		28,800	28,800	22,800	22,920
	実績			29,040	26,040	22,920	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
役員数	7	7	7	7
常勤	2	2	2	2
市派遣	1	1	1	1
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	5	5	5	5
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任				
その他	4	4	4	4
職員数	10	10	10	10
常勤	2	2	2	2
市派遣	1	1	1	1
市職員OB				
プロパー職員	1	1	1	1
他団体からの派遣				
非常勤	8	8	8	8
市兼任	3	3	3	3
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	5	5	5	5
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	8	8	8	8
	合計	9	9	9	9
年齢構成	20代以下				1
	30代	1	1	1	0
	40代	6	6	6	6
	50代	2	2	2	2
	60代以上				
	合計	9	9	9	9

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
報酬・給与等	19,622	20,787	20,386	20,887
内 市職員分	0			
役員	1,434	1,486	1,473	1,550
常勤	1,200	1,200	1,200	1,200
内 市職員分				
非常勤	234	286	273	350
内 市職員分				
職員	18,188	19,301	18,913	19,337
常勤	5,818	6,601	6,417	6,570
内 市職員分				
非常勤	12,370	12,700	12,496	12,767
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	1,200	1,200	1,200	1,200
常勤職員	5,818	6,601	6,417	6,570
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般正味財産増減の部	経常収益	38,711	39,030	38,317
	基本財産運用益	22,575	7,712	3,221
	特定資産運用益	2	2	2
	受取会費	346	260	262
	事業収益	1,634	1,559	1,517
	自主事業収益	1,634	1,559	1,517
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	12,700	28,874	31,700
	その他経常収益	1,454	623	1,615
	経常費用	37,603	39,672	38,286
	事業費	27,377	28,078	27,572
	公益目的事業費	27,377	28,078	27,572
	収益目的事業費	0		
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	10,226	11,594	10,714
	評価損益等調整前当期経常増減額	1,108	▲ 642	31
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	1,108	▲ 642	31	
経常外収益	0	0		
経常外費用				
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	1,108	▲ 642	31	
一般正味財産期首残高	6,746	7,854	7,212	
一般正味財産期末残高	7,854	7,212	7,243	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他	22,530	7,690	3,253
	基本財産評価損益	0		
	特定財産評価損益	0		
	一般正味財産への振替額	▲ 23,529	▲ 7,689	▲ 4,252
	当期指定正味財産増減額	▲ 999	1	▲ 999
指定正味財産期首残高	1,007,397	1,006,398	1,006,399	
指定正味財産期末残高	1,006,398	1,006,399	1,005,400	
基金増減の部	基金受入額	0	0	0
	基金返還額	0	0	0
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高	0	0	0
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	1,014,252	1,013,611	1,012,643	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	23,046	25,174	24,095
役員分	1,434	1,486	1,473
職員分	21,612	23,688	22,622

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産の部	資産の部合計	1,022,656	1,026,670	1,025,415
	流動資産	6,793	9,566	8,810
	現金預金	6,774	9,544	8,770
	未収金	15	22	12
	有価証券			
	その他流動資産	4		28
	固定資産	1,015,863	1,017,104	1,016,605
	基本財産	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	特定資産	15,628	16,869	16,370
	その他固定資産	235	235	235
	有形固定資産			
	無形固定資産	235	235	235
	その他投資等			
負債の部	負債の部合計	8,405	13,059	12,772
	流動負債	2,175	5,589	4,802
	短期借入金			
	その他流動負債	2,175	5,589	4,802
	固定負債	6,230	7,470	7,970
	長期借入金			
その他固定負債	6,230	7,470	7,970	
正味財産の部	正味財産の部合計	1,014,251	1,013,611	1,012,643
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)	0	0	
	(特定資産充当額)	0	0	
	指定正味財産	1,006,397	1,006,399	1,005,400
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	(特定資産充当額)	6,397	6,399	5,400
	一般正味財産	7,854	7,212	7,243
	代替基金			
	その他一般正味財産	7,854	7,212	7,243
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)	3,000	3,000	30,000	
負債の部及び正味財産の部合計		1,022,656	1,026,670	1,025,415

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市財政支出等の合計	12,700	28,874	31,700
補助金	12,700	28,874	31,700
事業費補助金	0	0	
運営費補助金	12,700	28,874	31,700
設備投資に係る補助金	0	0	
負担金	0	0	
交付金	0	0	
委託料	0	0	0
内 随意契約額※	0	0	0
貸付金(期中借入額)	0	0	
出資・出捐金(追加額)	0	0	
その他	0	0	
貸付金残高	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	
損失補償限度額	0	0	
債務保証に係る債務残高	0	0	
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

--

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	1,014,251	1,013,611	1,012,643
公益目的保有財産	▲ 1,000,000	▲ 1,000,000	▲ 1,000,000
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 0	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲ 0	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 6,230	▲ 7,470	▲ 7,970
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲ 6,398	▲ 6,399	▲ 5,400
遊休財産額	1,623	(258)	(727)

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔国際化推進事業 中期計画〕 計画期間 平成28年度～平成30年度
概要・数値目標	
<p>概要 1 計画策定にあたって 2 計画の基本方針 3 これまでの取り組みと今後の課題 4 中期計画において目指すべき方向 5 国際化推進事業 6 計画期間における数値目標 ※平成27年3月に、新潟市が策定した「新潟市国際化推進大綱2015」を踏まえ、平成28年度に「中期計画」を策定。数値化できるものについては数値を設定し、目標の達成を図る。</p>	
● 無	未策定理由〔 〕

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕	● 有	依頼時期 平成18年度～ 依頼先職種〔 税理士 〕
● 無		● 無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成22年度～ 〔 職員全員にメールアドレスを付与し、情報の共有化、情報伝達の効率化を図った。 〕
● 無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 年度～ 〔 国際理解・多文化共生に資する研修・講演等に、積極的に職員を参加させている。またエクセル・パワーポイントを使ってのパソコン研修の機会を提供。 〕
● 無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 平成12年度～ 規定名称 情報公開規程	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成13年度～
● 無	未整備理由〔 〕		● 事業内容 平成13年度～
			● 役員名簿 平成13年度～
			● 役員報酬 平成24年度～
			● 事業報告 平成13年度～
			● 正味財産増減計算書 平成13年度～
			● 貸借対照表 平成13年度～
			● 事業計画書 平成13年度～
			● 予算概要 平成13年度～

改善対応区分
 A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B: 改善の取組の効果が始まっている
 C: 改善の取組に着手
 D: 改善の取組に向けて検討中
 E: 今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】の改善状況

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
本市の国際化に重要な役割を担っている点から、協会運営の必要最小限の経費については、市が財政的支援を行う必要がある。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		市は、年度当初に財団への運営費補助を予算化し補助金を交付したが、財団で当初の見込みより若干だが基本財産運用益や自主事業収益が増収できたことや経費節減を図った事により平成28年度は交付済みの補助金の一部を返還することとなった。					
① 今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		今後も自主財源の確保に努力はしていくが、財団は市の国際化施策の一部を担っており、これに必要な収入が確保できない場合は、市に財政支援を求めていく。				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		市の経費負担	予算執行	予算執行	予算執行	予算執行	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		自主事業収入	計画	1,000千円	1,178千円	1,235千円	1,300千円
実績			1,516千円				
		計画					
	実績						

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
改善・対応区分		A	B	C	D	E	
前年度の改善・対応内容							
② 今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等						
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			計画				
実績							
		計画					
	実績						

今後改善を要する事項とそれに対する取組み											
			A		B		C		D		E
改善・対応区分											
前年度の改善・対応内容											
今後の具体的な改善・対応方針等											
③ 今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度					
	成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度					
		計画									
		実績									
		計画									
		実績									

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項							
財団の活動に理解のある者だけではなく、財団の存在を知らない一般市民を対象とした財源確保の取組が必要である。							
改善・対応区分	●	A	B	C	D	E	
前年度の改善・対応内容	財団の存在を広く市民に周知するため、スマートフォン向けのホームページを作成した。またメディアシップで行われた新潟市内ボランティア団体を紹介する「ボランティアフェア2016」に出展し、来場者に財団のPRに努めた。						
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		洗い出した改善点などを元に、広報を工夫し、今後も財団をPR出来る場に積極的に参加し、より多くの市民から財団事業に理解を深めてもらい、財源増に努めていく。				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		広報PRの工夫・改善	前期 工夫・改善点の洗い出し 後期 実施	改善と実施	改善と実施	改善と実施	
		賛助会員制度寄附・広告募集	実施 随時改善	実施 随時改善	実施 随時改善	実施 随時改善	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		賛助会員数	計画	法人10、個人125	法人10、個人125	法人10、個人125	法人10、個人125
			実績	法人10、個人81			
		寄附金	計画	135千円	170千円	170千円	170千円
			実績	209千円			
	広告収入	計画	50千円	50千円	50千円	50千円	
実績		42千円					

改善指示事項							
市民に対する有料の外国語会話講座を開設するなど、財団の特性を生かした収益事業を展開することも検討する必要がある。							
改善・対応区分		A	B	C	●	D	E
前年度の改善・対応内容	財団の特性を生かした収益事業の展開を検討中。						
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		引き続き他団体の実施状況等も参考に、複数の事業案を作成し、課題等を整理。実施の可否を検討してみる。				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		収益事業の検討	検討	検討	実施	実施	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			計画				
			実績				
			計画				
			実績				

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性
平成24年度、25年度は事業費を賄える基本財産運用益を得ることができ、市の補助を受けることはなかったが、近年の円安傾向で、基本財産の運用先で高金利の外国債券が次々と早期償還された。次期運用先としては、市の方針に従い短期の国内債券等を選択することとなり、基本財産運用益は激減している。基本財産運用益は、国内金利が超低金利のため、今後も増収は難しい状況が見込まれる中で、事業費の削減を伴う市の補助に依拠して収支の均衡を図ることは、財団設立目的に沿った事業実施を縮小させる懸念がある。
団体の自立性
平成22年度から市兼務職員を削減してきた。平成24年度から市補助金を予算化はしたが、平成24年度・25年度ともに、外国債券の運用益が予算要求時より円安だったため、市補助金の支援は受けずに済んだ。しかし、平成26年度以降、高金利の外国債券が早期償還となり、平成28年度で全て償還となった。そのため低金利の国内債券等の運用のみとなるため、更なる市補助金が必要になり財政的には自立性を損なう面も現れている。
経営の効率性・適正性
協会事業を通じて、収益を高めることは困難であるが、各事業の必要な見直しは引き続き行い、団体運営の効率性及び適正性を確保していく。
その他
公益目的事業への寄附金募集やコピー機の有料貸出など、着実に収入増に取り組んでいる。今後も、寄附者への記念品（協会名入りボールペン）贈呈や、年度毎の事業報告の送付など、継続的に寄附をしていただけるように努めている。広く寄付や広告を募る一方で、平成25年度に発足させた賛助会員の獲得のため、会員特典の協力店を年々増やしており、魅力作りにも尽力するなど、自主財源の一層の拡充に努める。
総括的な所見
国際交流・多文化共生推進のため、今後とも市と密接に連携し、外国籍市民等への支援や多文化共生の促進、市民活動支援等を柱とする協会の各種事業を実施し、新潟市の国際化に寄与していきたい。このため、十分な基本財産運用益確保が困難な期間は、協会事業の見直しを含め独自に収支改善に努めるとともに、必要な市の財政支援を得て、運営を図るものである。

【所管課による評価】

現状に対する評価
国際交流はもとより、在住外国人支援を中心とした事業を継続的に実施、展開することにより、本市の多文化共生社会実現に向けた施策の一翼を担っている点は大いに評価している。
課題及び改善すべき事柄
外国債券が早期償還され、次期運用先として国内債券等を選択したことから、基本財産の増収を見込むことは難しい状況にあり、市からの財政支援は増加していくことが懸念される。
今後の指導方針
自主事業収入の増加や、寄附の募集拡大、賛助会員の獲得など自主財源の確保に努力し、経営基盤の増強を図るよう求める。

【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】

①	本市の国際化に寄与するよう、市と連携を図りながら、今後も公益目的事業の柱となる外国籍市民等への支援及び市民の諸外国との交流、協力活動を推進する。
②	本市の国際化に重要な役割を担っている点を鑑み、運営に関する必要最小限の経費に対しては、市が財政的に支援を行う必要があると考えられる。公益性の高い財団であるがゆえに収入の増大は難しい面もあるが、寄付・広告の募集拡大や賛助会員の制度周知、獲得に加え、財団の特性を活かした魅力ある事業を実施することにより、多くの参加者から参加料をいただき、また、財団をPRする場に積極的に出向き、財団を知ってもらうことで、今後も自主財源の確保に努力する。
③	

【総合評価】

概ね良好	● 改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<p>・団体が本市の国際化に重要な役割を担っている点や、団体の基本財産の運用の不安定さからも、市が必要最小限の財政支援を行うことはやむを得ないものとする。</p> <p>・寄付金収入の増加といった自主財源確保の取組みについては、財団を知らない一般市民を対象に、スマートフォン向けHPの作成やボランティアフェアへの出展などに取組むなど、広報活動を強化しているが、十分な成果につながっておらず、継続的な取組みが必要である。</p> <p>・団体の特性を生かした収益事業の展開については、未だ初期の検討段階であり、具体的な事業案も無く改善していない。基金の運用難が続いているのであれば、引き続き収益事業の検討をする必要がある。</p> <p>・事業費を賄うだけの基本財産運用益が見込めないなかで、事業の見直しによる収支改善や自主財源の確保が求められており、市への財政的依存が高まるとの認識は適切であり、当団体が抱える課題は適切に評価されている。</p> <p>・企業を対象とした大口の財源確保に向けた取組みを強化する必要がある。例えば、団体と関わりのある外国人材等を企業に紹介すると同時に、紹介企業に対して団体の活動内容に対する理解を深めてもらい、寄付金収入の増加につながる取組みなども検討する価値がある。</p> <p>・所管課から派遣される職員の人件費など、財団が無償供与を受け、実質的には発生している事業費の存在を考慮していない。表面的な事業費ではなく、市の人件費負担を加味するなど実態的な事業費を前提とした評価を行う必要がある。</p>			
今後の取組みに対する評価、改善指示事項			
<p>・現状の自主財源が少ない点を課題とするのであれば、その認識は適切であるが、自主財源の増加に向けた取組み内容ごとに、目標とする客観的な「評価指標」を設定し、計画実績対比により事後に客観的な評価を行う形で改善に取り組む必要がある。</p> <p>・財源確保の取組みを行う場合は、不特定多数の市民に向けた広報活動だけではなく、外国語講座参加者など国際交流に対する潜在的関心を有する層に焦点を当てた重点的な取組みも必要である。</p> <p>・新規会員や退会者などに対するアンケート調査を行うことにより、市民ニーズの把握に努める取組みも必要と考える。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

当財団が設立され29年目に入りました。引き続き新潟市と連携を取りながら、市民の諸外国との交流及び協力活動並びに在住外国籍市民等への支援を推進してまいります。また、市民や企業に協会の役割や活動を知っていただき広く寄付を募るなどし、財源確保に努めるとともに、新潟市に対しても協会事業が安定的に行えるよう財政面の補助に対し理解を得たいと思います。

平成30年2月22日 代表理事 堀川 武

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項							
寄附の増加や賛助会員の獲得のため、団体と関わりのある外国人材を紹介することで企業からの寄附を促したり、外国語講座の参加者など、国際交流に潜在的関心を有する層に焦点を当てた重点的な取り組みも検討したりする必要があります。							
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		外国や留学生と関係のある企業に対し、当協会を知っていただき寄付を募ることを考えています。具体的には、大学や企業訪問、留学生就職フェアを活用した企業への働きかけを検討し、実行に移します。				
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		大学・企業訪問	検討・実施	実施	実施	実施	
		就職フェア等でのPR	検討	実施	実施	実施	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		寄付金額	計画	170,000円	187,000円	206,000円	227,000円
実績							
		計画					
	実績						

改善指示事項							
新規会員や退会者などに対するアンケート調査を行うことにより、利用者ニーズの把握に努める取り組みも必要である。							
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		協会事業参加者や賛助会員へのアンケートについて、どのような内容であれば利用者ニーズを有効に把握でき、その後の効果的な事業展開に結びつけられるか検討し、実施に移したいと思えます。				
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		アンケート	検討	検討・実施	実施	実施	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		アンケート回収率	計画	—	80%	85%	90%
アンケートに基づき改善した事業数		実績	—	1	1	1	

外郭団体評価調書【株式会社用】

1. 基本情報

平成29年7月1日 現在

団体名	株式会社 新潟市環境事業公社		
所在地	新潟市西区小針7丁目13番13号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表取締役社長 横山 正直	電話番号	025-265-1291
		ホームページ	http://ngt-kousya.co.jp/
市所管課	廃棄物政策課	電子メール	kousya-soumu@orion.ocn.ne.jp
基本財産 (基本金)	50,000 千円	設立年月日	昭和44年 3月10日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	17,320 千円	34.6 %
	横山 正直	3,310 千円	6.6 %
	有田 雅弘	1,900 千円	3.8 %
	馬場 史夫	1,000 千円	2.0 %
	木下 馨	550 千円	1.1 %
	田中 正樹	500 千円	1.0 %
	その他(44名)	25,420 千円	50.8 %
設立目的	市内に中小の汲取り業者が点在し、適正な原価の算出が難しい・サービスが均一でないなどの弊害が生じていた。その解決策として、市は新潟市清掃審議会の答申を受け、汲取り業者に対し企業合同に関する行政指導を行い、16社の参加を得て公社が設立された。		
経営理念 経営方針	新潟市の指導を遵守し、市民サービス及び能率の向上をはかり、環境衛生の公共性を確保することに努めるものとする。 地域社会の一員として人・自然に優しい企業をめざし、創業以来培ってきた実績を基に”ごみ”と”水”と”地球環境”の問題に真剣に取り組んでいきます。		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
ごみ収集運搬業務			新潟市からの委託業務と許可による事業系廃棄物の収集運搬、公共及び一般水路清掃を行っている。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
—	—	収入額	千円	874,243	901,046	888,402	882,000
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①新潟市分別受託収集量	計画	t		22,000	21,000	20,000	19,500
	実績			20,803	20,073	19,571	
②事業系廃棄物収集量	計画	t		15,000	11,500	12,500	12,500
	実績			14,456	13,509	13,313	

事業名 ②			事業概要				
し尿収集運搬業務			生し尿収集運搬業務を行っている。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
—	—	収入額	千円	82,876	83,838	80,024	79,943
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①生し尿汲み取り世帯	計画	世帯		3,100	3,000	2,700	2,550
	実績			3,092	2,856	2,691	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
役員数	5	5	5	6
常勤	4	4	4	5
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員	3	3	3	4
他団体からの派遣				
非常勤	1	1	1	1
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他	1	1	1	1
職員数	220	219	229	223
常勤	139	143	135	137
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	139	143	135	137
他団体からの派遣				
非常勤	81	76	94	86
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	81	76	94	86
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員の状況	管理職	10	10	11	9
	一般職	210	209	218	214
	合計	220	219	229	223
年齢構成	20代以下	12	14	15	13
	30代	45	46	43	43
	40代	68	67	68	64
	50代	61	60	63	65
	60代以上	34	32	40	38
	合計	220	219	229	223

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
報酬・給与等	875,876	925,786	923,919	939,788
内 市職員分	0	0	0	0
役員	29,424	31,870	32,020	45,239
常勤	27,984	30,430	30,580	43,799
内 市職員分				
非常勤	1,440	1,440	1,440	1,440
内 市職員分				
職員	846,452	893,916	891,899	894,549
常勤	658,732	678,087	644,852	660,602
内 市職員分				
非常勤	187,720	215,829	247,047	233,947
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	6,996	7,607	8,005	9,047
常勤職員	4,739	4,865	4,776	4,786
見直し等の取り組み	近年の雇用環境の改善により非正規社員の雇用の確保が難しい状況、又、賃金	前年度と同様に、平成27年7月1日より非正規社員の賃金の引き上げを実施		平成29年度より非正規社員の賞与の支給率を10%引き上げて賞与の増額を実施

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 損益計算書

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
経常 損益	営業 損益	営業収益(売上高)	1,604,609	1,643,569	1,624,139
		営業費用	1,525,856	1,614,994	1,568,196
		売上原価	1,334,267	1,411,293	1,368,287
		事業費			
		販売費・一般管理費	191,589	203,701	199,909
	営業損益	78,753	28,575	55,943	
	営業外 損益	営業外収益	22,096	14,178	11,369
		営業外費用	1,759	0	0
		営業外損益	20,337	14,178	11,369
	経常損益	99,090	42,753	67,312	
損特別 益別	特別利益	2,632	3,906	510	
	特別損失	83,402	2,496	2,549	
	特別損益	▲ 80,770	1,410	▲ 2,039	
税引前当期損益		18,320	44,163	65,273	
法人税、住民税及び事業税		10,254	16,111	13,657	
当期損益		8,066	28,052	51,616	
前期繰越損益		82,782	55,848	81,401	
当期末処分損益		90,848	83,900	133,017	
処利 分益	利益処分額	35,000	2,500	35,000	
	次期繰越損益	55,848	81,401	98,017	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	1,061,991	1,145,118	1,147,385
役員分	29,424	31,870	32,020
職員分	1,032,567	1,113,248	1,115,365

(2) 貸借対照表

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産の部	資産の部合計	1,644,561	1,599,040	1,578,829
	流動資産	527,648	510,738	531,673
	現金預金	341,643	322,295	352,588
	受取手形	0	0	0
	未収金	182,595	183,844	177,698
	有価証券			0
	その他流動資産	3,410	4,599	1,387
	固定資産	1,104,964	1,082,240	1,045,975
	有形固定資産	293,187	277,605	254,626
	無形固定資産	889	889	889
	その他投資等	810,888	803,746	790,460
	繰延資産	11,949	6,062	1,181
	負債の部	負債の部合計	506,212	435,139
流動負債		199,911	123,109	75,308
短期借入金				0
その他流動負債		199,911	123,109	75,308
固定負債		306,301	312,030	293,004
長期借入金				0
その他固定負債	306,301	312,030	293,004	
純資産の部	純資産の部合計	1,138,349	1,163,901	1,210,517
	資本金	50,000	50,000	50,000
	法定準備金	12,500	12,500	12,500
	剰余金	1,075,849	1,101,401	1,148,017
	うち当期未処分損益 (当期損益)	55,848 8,066	81,401 28,052	98,017 51,616
負債の部及び純資産の部合計		1,644,561	1,599,040	1,578,829

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
市財政支出等の合計		1,003,819	1,036,301	921,733
補助金	補助金	0	0	0
	事業費補助金			
	運営費補助金			
	設備投資に係る補助金			
	負担金			
	交付金			
	委託料	1,003,819	1,036,301	921,733
	内 随意契約額※	722,979	653,747	633,278
	貸付金(期中借入額)			
	出資・出捐金(追加額)			
その他				
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免、建物の無償貸与等)				

※ 随意契約額は、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

し尿収集運搬・ごみ収集運搬・太夫浜埋立填圧整地・公共施設清掃管理・中部下水処理場維持管理・資源再生センター運転管理・新田破碎施設運転管理・地域下水道等維持管理・亀田清掃センター粗大ごみ処理施設不適物処理

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常損益		99,090 千円	42,753 千円	67,312 千円
当期損益		8,066 千円	28,052 千円	51,616 千円
自己資本比率	純資産	69.2 %	72.8 %	76.7 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	263.9 %	414.9 %	706.0 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	76.5 %	73.3 %	69.6 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	1,075,849 千円	1,101,401 千円	1,148,017 千円
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	● 有	→	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。 ×
		無		② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ○
				③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ○
				④ 元本割れのリスクはない。 ×

（2）団体の自立性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	61.7 %	62.5 %	56.4 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	72.0 %	63.1 %	68.7 %
	市委託料			

(3) 経営の効率性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
総資本経常利益率	経常利益	6.0 %	2.7 %	4.3 %
	資産の部合計			
売上高経常利益率	経常利益	6.2 %	2.6 %	4.1 %
	売上高			
総資本回転率	売上高	1.0	1.0	1.0
	資産の部合計			
職員1人当たり 売上高	売上高	7,294 千円	7,505 千円	7,092.3 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	経常利益	450 千円	195 千円	294 千円
	職員数			
売上高販管費 比率	販売費及び一般管理費	11.9 %	12.4 %	12.3 %
	売上高			
職員1人当 り管理費	販売費及び一般管理費	1,378 千円	1,424 千円	1,481 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	66.2 %	69.7 %	70.6 %
	売上高			
役員人件費比率	役員人件費	2.8 %	2.8 %	2.8 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔 第3次中期経営計画 〕 計画期間 平成27～ 平成29 年度
概要・数値目標	
概要 1. 中期経営計画での取り組み (1) 安全管理体制の再構築 ① 作業標準書の見直し ② 新人教育の充実 ③ 管理者職務の再確認 ④ 労働災害・車両事故の撲滅 (2) 人材の育成 (3) 人事考課制度の検討 (4) 新規事業の開拓・検討について 2. 各部署の取り組みについて	
無	未策定理由 〔 〕

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
● 有	就任時期 平成18 年度～ 依頼先職種〔 五十嵐経理事務所 〕
● 有	依頼時期 昭和44 年度～ 依頼先職種〔 五十嵐経理事務所 〕
無	無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成16 年度～ 〔 販売管理システムの導入などにより事務処理の効率化をはかり、事務員を減らすなど人件費の抑制に努めている 〕
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成21 年度～ 〔 ①各種外部団体主催の講習会・研修会を受講し、レベルアップを図る。 ②社内での技能継承による技術力の確保を図る。 ③積極的に必要な資格の取得をすすめている。 〕
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況	
有	策定時期 年度～ 規定名称 〔 〕
● 無	未整備理由 規定整備の必要性が生じなかった為 〔 〕
	団体ホームページ掲載
	定款等 年度～
●	事業内容 平成17 年度～
●	役員名簿 平成17 年度～
	役員報酬 年度～
	事業報告 年度～
	損益計算書 年度～
●	貸借対照表 平成19 年度～
	事業計画書 年度～
	予算概要 年度～

改善対応区分
A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
B:改善の取組の効果が始まっている
C:改善の取組に着手

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】の改善状況

今後改善を要する事項とそれに対する取組み						
社員（管理職を含む）の人材育成をすすめる。						
改善・対応区分		A	●	B	C	D E
前年度の改善・対応内容		平成28年度は、「第3次中期経営計画（平成27年度からの3カ年）」に則り、管理・技術系の部署にて必要な資格の取得による能力開発や交通安全教育、安全衛生管理教育の徹底に努めてきました。 主として、一般社員に対しては、担当部署にて必要な資格取得や講習会の受講を推奨し、また新規採用者に対しては、作業標準書を基本とした安全教育を実施し、社員一人ひとりの意識改革・能力開発を向上させ、組織を活性化・効率化を目指して取組んでいます。				
①	今後の具体的な改善・対応方針等		引き続き、第3次中期経営計画に則って、新人教育の充実や作業標準書の周知徹底を図り、一般社員については、資格取得を含めた社外研修も引き続き推奨しながら社員の人材育成を進める一方、指導する管理職や安全管理者等につきましては、安全管理者講習や職長教育等の受講させ、安全面や能力面に対する社員育成を進めてまいります。			
	今後の改善・対応	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		<small>女主人理体制の再構築 ②新人教育の充実・ ③管理者職務の再確認</small>	第3次中期経営計画 (H27～29年度)	→		
	成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		安全管理規程等の整備	計画 実施	改善実施	改善実施	改善実施
成果指標	資格取得の推奨	計画 実施	改善実施	改善実施	改善実施	
		実績 実施				

今後改善を要する事項とそれに対する取組み						
管理部門を中心とした一層の人件費の削減と総人件費の管理に努める。 業務量に適応した適正な人員数、年齢構成の適正化をめざす。						
改善・対応区分		A	●	B	C	D E
前年度の改善・対応内容		各部門にて契約や作業面での見直しもあり、前年度に同様に人員増となりましたが、管理・技術部門にて作業体制の見直しや定年後の継続雇用など人件費の低減などの事業合理化を進めてきた結果、近年、安定した収益が見込まれる状況となっています。 反面、非正規社員の人員の確保は依然厳しい状況となっており、賃金額の増額などの雇用環境の改善を進めて参りました。				
②	今後の具体的な改善・対応方針等		第3次中期経営計画より重点項目外としましたが、今後も中期経営計画にて培ったノウハウを継承していき、組織改革や人員構成の把握を適正に進め、人件費の低減に努めてまいります。			
	今後の改善・対応	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		組織改革による削減	(継続)	(継続)	(継続)	(継続)
	成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		正社員、臨時社員の構成による削減	(継続)	(継続)	(継続)	(継続)
成果指標	月次資料(当該年度の作成)	計画 毎月	毎月	毎月	毎月	
	収支見込(当該年度の作成)	実績 実施				
成果指標	月次資料(当該年度の作成)	計画 毎月	毎月	毎月	毎月	
	収支見込(当該年度の作成)	実績 実施				

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
人事考課制度の検証について							
改善・対応区分		A	B	●	C	D E	
前年度の改善・対応内容		<p>第2次中期経営計画に則って、平成24、25年度かけて実施したものの、制度に対する理解が被考課者、考課する側とも依然として十分ではありませんでした。</p> <p>社員の士気の向上や競争力アップ等、社内の活性化を目指すことを基本理念として、改めて第3次中期経営計画にて3カ年の目標として策定し、平成28年度は担当者を再度、人事考課担当者がセミナーへの参加など情報収集、問題点の検討など努めてまいりました。</p>					
③	今後の具体的な改善・対応方針等		第3次中期経営計画に則り、再度、人事考課テストを試験的に実施し、被考課者、考課する側の意見聴取などを参考に検証を行ってまいります。				
	今後の改善・対応	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		人事考課制度の検討	第3次中期経営計画(H27~29年度)	→			
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		人事考課制度の実施	計画	実施	改善実施	改善実施	改善実施
実績			未実施				
計画							
実績							

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項								
新規事業の開拓と営業力の強化は、企業発展に欠かせない取組である。								
改善・対応区分			A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容	平成28年度は、廃棄物部門において委託料やイベント等の不定期作業の減少、事業所の閉店など営業力では測れない予期せぬ事態もありますが、ビル管理部門や浄化槽部門では、新規顧客の獲得など、第1次中期経営計画より新規事業の開拓や営業力の強化を進め、徐々にではありますが営業活動の成果は表れております。 また、広告活動として、同業他社との競争に勝ち抜き、広く公社の事業内容をお客様に周知頂けるよう宣伝活動の一環として、「にいがた市暮らしのガイド」や「西区役所庁舎地域情報ボード」に事業内容を掲載し、「万代アースフェスタ」への出展など引き続き行っております。							
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		新規事業の開拓では、初期投資、運営のノウハウ、採算性の問題等、多くの不確定要素やリスクを考慮する必要がありますが、第3次中期経営計画におきましても新規事業の開拓、営業力の強化を重点項目として掲げ、検証を行ってまいります。					
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	工程	新規事業の開拓	第3次中期経営計画(H27~29年度)	→				
		営業力の強化	第3次中期経営計画(H27~29年度)	→				
	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
成果指標	月次資料(当該年度)の作成	計画	毎月	毎月	毎月	毎月		
		実績	実施					
	収支見込(当該年度)の作成	計画	毎月	毎月	毎月	毎月		
		実績	実施					

改善指示事項								
安全管理体制の構築は必須である。								
改善・対応区分			A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容	新田破碎施設での爆発事故を受けて、二度とこのような事故を繰り返さないためにも、安全管理体制の再構築を「第3次中期経営計画(3カ年)」の重要課題に掲げ、平成28年度は、作業標準書の見直しや新規採用者への安全教育、朝のミーティング時など改めて周知徹底を図り、安全意識の高揚を図っています。また、労働安全衛生委員会においては、同業種における災害事例などその後の防止対策を参考に安全管理体制の向上に努めました。結果、労働災害・車両事故は前年度に比べ減少となりました。							
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		「第3次中期経営計画」の最重要課題となっており、作業等に変更が生じた場合には、作業標準書や諸規程を適宜見直しを図ってまいります。また、管理者や社員に対しても十分に周知を図り、更なる安全意識の高揚を目指してまいります。					
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	工程	安全管理体制の再構築(①作業標準書の見直し)	第3次中期経営計画(H27~29年度)	→				
		安全管理体制の再構築(②新人教育の充実)	第3次中期経営計画(H27~29年度)	→				
		安全管理体制の再構築(③管理者職務の再確認)	第3次中期経営計画(H27~29年度)	→				
安全管理体制の再構築(④労働災害・車両事故の撲滅)		第3次中期経営計画(H27~29年度)	→					
活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度			
成果指標	安全管理規程等の整備	計画	実施	改善実施	改善実施	改善実施		
		実績	実施					
	安全衛生委員会の開催	計画	毎月	毎月	毎月	毎月		
		実績	実施					

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性
<p>平成28年度の財務状況ですが、売上高につきましては、ビル管理など新規顧客の獲得や中部下水処理場での新規業務など増加した一方、古町地区の大型商業ビルのテナントの撤退などの事業所の閉鎖や競争入札による維持管理業務が受注できず減収となりました。経費につきましては、非正規社員の定着や安定的な人員確保を図る為、非正規社員を対象に賃金の改善を進めてきた結果、前年度並みの水準となりましたが、原油安などで自動車燃料費を低く抑えられたことや車両減価償却費が減少したことなどにより、平成28年度の当期損益につきましては、増益となり黒字を確保しております。</p> <p>新潟市監査委員事務局より指摘のあった退職給与引当金の引当不足を解消し、借入金もなく、利益剰余金も相当額あり、財務の状況は比較的良好であると考えております。</p>
団体の自立性
<p>新潟市の市財政支出依存度、随意契約率をみると当社の自立性は低いと感じられますが、会社設立の経緯や安定した技術員の確保、廃棄物等の運搬業務で相当数の特殊車両を保有することなどの業務内容からすると目的適合性は高いと思われます。</p> <p>今後、市の行政改革により随意契約から競争入札への移行等が行われているなか、新たに策定した第3次中期経営計画に則り、それらに対応できる事業の効率化、経営体質の強化に努めてまいります。</p>
経営の効率性・適正性
<p>労働集約的な業種であるため、人件費比率が高く、一人当たりの経常利益は少ない業種ではありますが、今後につきましても、中期経営計画で培ったノウハウを活用し、委託業務と民間業務の相乗効果を活かした経営環境の改善や適正な人員配置を進め、コスト低減に努めてまいります。</p>
その他
<p>同業他社との競争に勝ち抜き、広く公社の事業内容をお客様に周知頂けるよう宣伝活動の一環として、「にいがた市暮らしのガイド」や「西区役所庁舎地域情報ボード」に事業内容を掲載し、「万代アースフェスタ」への出展など引き続き行っております。今後につきましては、費用対効果を検証し、より効果的な営業活動を進めてまいります。</p>
総合的な所見
<p>経営環境について、し尿汲み取り及び浄化槽業務においては、下水道の整備に伴う対象世帯数の減少や戸建て住宅の下水道への切替などによる業務の減少が続いております。また、ごみ収集運搬業務においても、同業他社との価格競争がより厳しい状況のなか、許可ごみでの委託料の減少や事業所の閉店や倒産による解約、またイベント等の不定期作業の減少もありました。一方で、中部下水処理場維持管理業務においては、平成28年度から混合消化処理業務を新たに受注したことにより、増収となりました。その他各業務におきましても、概ね前年度並みの売上げとなり、平成28年度の売上高につきましては、前年度と比べ減収となりました。</p> <p>経費については、経費全体に占める労務費の割合が7割程度を占めており、近年、事業の合理化による人件費や外注費などの現場経費の削減に努めながら、非正規社員の定着や安定的な人員の確保を目的に賃金改善も行ってまいりました。結果、労務費の増加もありましたが、当期利益も黒字を計上しております。</p> <p>今後につきましても、第3次中期経営計画（平成27年から29年度の3カ年）の重点項目であります安全管理体制の再構築・安全作業の徹底はもとより、安定した経営基盤の確立に向けて経営努力を積み重ねて参ります。</p>

【所管課による評価】

現状に対する評価
<p>平成28年度は経費の削減により黒字の確保ができた。今後も新規顧客の確保等で増益を目指していただきたい。</p>
課題及び改善すべき事柄
<p>「労働災害・車両人身事故ゼロ」を目指し、引き続き対策を取っていただきたい。</p>
今後の指導方針
<p>第3次中期経営計画（平成27年度から29年度の3カ年）の最後の年なので、計画通りの経営がなされているか注視する。</p>

【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】

①	安全管理体制の再構築
②	人材の育成
③	人事考課制度の検討
④	新規事業の開拓と営業力の強化

外郭団体評価調書【社会福祉法人用】

1. 基本情報

平成29年7月1日 現在

団体名	社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会		
所在地	新潟市中央区八千代1丁目3番1号 新潟市総合福祉会館 3階		
代表者(職・氏名) (所属・職)	会長 関 昭一	電話番号	025-243-4366
	学校法人新潟青陵学園理事長	ホームページ	www.syakyo-niigatacity.or.jp
市所管課	福祉総務課	電子メール	info@syakyo-niigatacity.or.jp
基本財産 (基本金)	18,150 千円	設立年月日	昭和44年3月18日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
	その他	千円	%
設立目的	社会福祉法第109条により、社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。		
経営理念 経営方針	【経営理念】 「見逃さず受けとめ、つなぎ、共に創る社協」 【経営方針】 (1)支えあい、助けあい、育ちあう住民主体の地域づくり (2)地域のあらゆる生活課題の解決に向けた新たな社会資源の創造と支援システムの構築・実現 (3)住み慣れた地域での暮らしを支える在宅サービスの推進 (4)地域住民に信頼され、安定した法人経営		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
社会福祉を目的とする事業の企画・実施(法人運営全般)			地域福祉・在宅福祉活動、広報、団体助成、寄附金の受付、会費の徴収				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
—	自主事業	支出額	千円	584,361	595,549	554,418	533,791
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①会員会費の納入金額	計画	千円		83,169	81,288	81,553	79,822
	実績			82,324	81,511	80,216	
②友愛訪問事業実施世帯数	計画	件		8,000	9,100	9,100	10,229
	実績			9,003	8,998	9,594	

事業名 ②			事業概要				
ボランティア活動の振興			ボランティアセンターの運営、ボランティアの育成、福祉教育の推進				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
—	自主事業	支出額	千円	18,480	14,049	6,645	7,547
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①ボランティアニーズ相談	計画	件		1,500	2,300	2,300	1,600
	実績			1,307	1,433	1,351	
②各種ボランティア研修会参加者	計画	人		10,000	15,000	19,000	16,000
	実績			17,752	18,621	15,291	

事業名 ③			事業概要				
福祉サービス利用援助事業(日常生活自立支援事業)			認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等で判断能力の低下した方の福祉サービスの利用援助や日常的な金銭の出し入れ、書類等の預かりを実施				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
—	自主事業	支出額	千円	46,433	42,999	45,892	46,809
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①利用者数	計画	件		338	330	342	340
	実績			298	312	314	

事業名 ④			事業概要				
社会福祉資金貸付事業			生活福祉資金、低所得者小口資金、不動産担保型生活支援資金、民間保育所施設整備資金、障がい者・高齢者施設設備資金等の貸付				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
—	受託事業	支出額	千円	69,890	43,626	37,989	32,376
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①資金貸付件数	計画	件		2,171	1,603	2,005	2,053
	実績			1,932	2,005	2,053	
②資金貸付金額	計画	千円		79,379	72,416	55,278	49,645
	実績			74,310	55,278	49,645	

事業名 ⑤			事業概要				
心配ごと相談事業			市民の悩みごと、心配ごとの相談支援。弁護士による法律相談の実施				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
—	自主事業	支出額	千円	5,584	4,974	4,923	5,022
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①相談取扱い件数		計画	件	1,500	1,500	1,500	1,951
		実績		1,533	1,731	1,913	

事業名 ⑥			事業概要				
各種福祉活動・福祉啓発活動			市民の福祉への関心と健康づくりを目的に各種福祉活動を実施				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
—	自主事業	支出額	千円	5,223	5,146	5,163	4,723
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①市民健康福祉まつり参加者数		計画	人	60,000	60,000	19,000	16,000
		実績		60,000	19,000	19,000	
		計画	人				
		実績					

事業名 ⑦			事業概要				
介護保険事業、障害者自立支援事業			介護保険法及び障害者総合支援法における各種介護サービス(訪問介護事業、通所介護事業、居宅介護支援等)自立支援サービスの提供、相談支援				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
—	自主事業	収入額	千円	2,142,364	1,986,771	2,874,564	3,125,000
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①訪問介護事業総派遣回数(介護保険+障害者自立支援)		計画	回	275,143	267,021	253,938	222,844
		実績		251,054	238,383	217,927	
②通所介護事業延べ利用者数(介護保険+障害者自立支援)		計画	人	111,544	98,309	87,694	75,333
		実績		100,315	86,493	87,516	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
役員数	21	22	22	22
常勤	1	1	1	2
市派遣	0	0	0	0
市職員〇B	1	1	1	2
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	20	21	21	20
市兼任	2	1	1	1
市職員〇B	2	4	4	5
他団体兼任	6	5	5	8
その他	10	11	11	6
職員数	1,465	1,406	1,354	1,374
常勤	220	210	201	194
市派遣	2	2	0	0
市職員〇B	0	0	0	0
プロパー職員	218	208	201	194
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	1,245	1,196	1,153	1,180
市兼任	0	0	0	0
市職員〇B	6	5	6	4
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	1,239	1,191	1,147	1,176
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員の状況	管理職	2	2	5	5
	一般職	1,461	1,402	1,349	1,369
	合計	1,463	1,404	1,354	1,374
年齢構成	20代以下	158	134	108	95
	30代	237	217	193	186
	40代	347	335	333	327
	50代	485	480	480	494
	60代以上	236	238	240	272
	合計	1,463	1,404	1,354	1,374

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度予算
報酬・給与等	3,172,628	3,191,145	3,296,147	3,377,104
内 市職員分	3,464	3,724	0	0
役員	4,014	4,056	4,088	4,087
常勤	4,014	4,056	4,088	4,087
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	3,168,614	3,187,089	3,292,059	3,373,017
常勤	1,090,193	1,051,251	1,078,351	1,078,391
内 市職員分	3,464	3,724		
非常勤	2,078,421	2,135,838	2,213,708	2,294,626
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	4,014	4,056	4,088	4,087
常勤職員	4,985	5,046	5,365	5,559
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 事業活動計算書

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
サービス活動増減の部	サービス活動収益	5,020,908	4,749,211	4,879,096
	会費収益	84,363	83,713	82,389
	寄附金収益	17,553	22,343	59,646
	経常経費補助金収益	604,998	668,059	668,702
	受託金収益	1,817,294	1,661,529	1,674,973
	貸付事業収益	—	624	398
	事業収益	32,875	39,264	194,986
	負担金収益	5,633	7,552	5,910
	介護保険事業収益	1,617,176	1,715,557	1,651,807
	障害福祉サービス等事業収益	—	550,570	538,722
	(助成金収入)	750	—	—
	(共同募金配分金収入)	59,732	—	—
	(利用料収入)	436,741	—	—
	(補助事業収入)	122,398	—	—
	(引当金戻入)	180,443	—	—
	(その他収入)	40,952	—	1,563
	サービス活動費用	5,112,356	5,006,358	5,060,589
	人件費費用	3,702,090	3,759,747	3,766,255
	事務費費用	84,152	172,109	98,889
事業費費用	922,613	953,355	1,085,536	
その他費用	403,501	121,147	109,909	
サービス活動増減差額	▲ 91,448	▲ 257,147	▲ 181,493	
活動外増減の部	サービス活動外収益	40,825	14,265	14,868
	サービス活動外費用	37,988	0	0
	サービス活動外増減差額	2,837	14,265	14,868
経常増減差額		▲ 88,611	▲ 242,882	▲ 166,625
特別増減の部	特別収益	3,002	151,368	145,979
	特別費用	4,093	533	39,824
特別増減差額		▲ 1,091	150,835	106,155
当期活動増減差額合計		▲ 89,702	▲ 92,047	▲ 60,470
前期繰越活動増減差額		249,115	44,028	35,090
当期末繰越活動増減差額		159,413	▲ 48,019	▲ 25,380
当期収益		5,064,735	4,914,844	5,039,943
当期費用		5,154,437	5,006,891	5,100,413

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	3,702,090	3,631,419	3,638,847
役員分	4,604	4,676	4,711
職員分	3,697,486	3,626,743	3,634,136

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産の部	資産の部合計	3,311,939	2,915,785	2,908,081
	流動資産	1,089,807	797,217	880,796
	現金預金	250,576	296,447	373,833
	受取手形	0	0	0
	未収金	594,250	472,317	479,593
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	244,981	28,453	27,370
	固定資産	2,222,132	2,118,568	2,027,285
	基本財産	503,897	501,758	447,058
	その他固定資産	1,718,235	1,616,810	1,580,227
	有形固定資産	55,485	52,066	41,906
	無形固定資産	24,760	22,134	15,276
	その他投資等	1,637,990	1,542,610	1,523,045
負債の部	負債の部合計	1,290,911	989,190	1,055,854
	流動負債	739,838	446,770	529,178
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	739,838	446,770	529,178
	固定負債	551,073	542,420	526,676
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	551,073	542,420	526,676	
純資産の部	純資産の部合計	2,021,028	1,926,595	1,852,228
	(うち当期活動収支差額)	▲ 92,047	0	▲ 60,470
	基本金	464,777	464,777	18,150
	基金	1,460,800	1,377,692	1,376,227
	国庫補助金等特別積立金	51,423	49,036	35,139
	その他積立金	0	0	0
次期繰越活動収支差額	44,028	35,090	422,712	
負債の部及び純資産の部合計		3,311,939	2,915,785	2,908,082

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市財政支出等の合計	2,395,317	2,491,204	2,514,296
補助金	576,827	587,651	593,414
事業費補助金	98,496	86,557	88,917
運営費補助金	478,331	501,094	504,497
設備投資に係る補助金	0	0	0
負担金			
交付金			
委託料	1,814,527	1,901,299	1,920,882
内 随意契約額※	1,472,603	1,559,115	372,300
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

補助金のうち、運営費補助金は当会が非営利性や高い公共性・公益性を持つ法人であること、また、当会が実施する事業の性質上、人件費が占める割合が大きい、今後の社会情勢や市の福祉政策においても密接に関連しており、当会の持続性を保つためにも適正な運営費補助は必要である。委託料についても当会が社会福祉法に基づく組織として長年にわたり自治会、町内会をはじめとした地域団体との連携のもと担う地域福祉活動は他団体への代替が難しく、市からの委託件数増に伴い、委託料の増加につながっていると考える。

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
経常損益		▲ 88,611 千円	▲ 242,882 千円	▲ 166,625 千円		
自己資本比率	純資産	61.0 %	66.1 %	63.7 %		
	純資産＋負債					
流動比率	流動資産	147.3 %	178.4 %	166.4 %		
	流動負債					
固定長期適合率	固定資産	86.4 %	85.8 %	85.2 %		
	固定負債＋純資産					
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %		
	資産の部合計					
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	1,556,251 千円	1,461,818 千円	1,834,078 千円		
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	●	有	→	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。	○
② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。					○	
③ 資金運用に関する情報収集に努めている。					○	
④ 元本割れのリスクはない。					○	

（2）団体の自立性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.9 %	1.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	47.3 %	50.7 %	49.9 %
	経常収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	9.4 %	10.2 %	10.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	81.2 %	82.0 %	19.4 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員1人当たり 売上高	事業収入	3,427 千円	3,378 千円	3,603 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 62 千円	▲ 183 千円	▲ 134 千円
	職員数			
管理費比率	人件費支出及び事務費支出	73.5 %	78.5 %	75.8 %
	当期支出			
職員1人当たり 管理費	人件費支出及び事務費支出	2,584 千円	2,796 千円	2,855 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	73.1 %	73.9 %	72.2 %
	当期収入			
役員人件費比率	役員人件費	0.1 %	0.1 %	0.1 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 { 新潟市社会福祉協議会総合計画 } 計画期間 平成27 ~ 平成32 年度
概要・数値目標	
新潟市社会福祉協議会総合計画は、本会が社会福祉法に位置付けられた地域福祉を推進する公共性・公益性の高い社会福祉法人として認知され、経営基盤を確立し、組織の持続的な発展を目指すことを目的として、今後6年間（平成27年度～平成32年度）の本会の取り組みの基本的な指針を示した。 また、新潟市社会福祉協議会総合計画の方針の実現のための具体的な取り組みにおける工程及び数値目標について記載する実施計画の第1次の計画期間終了を受け、当該計画の評価を行い、新たに計画期間を2年間（H29, 30）とする第2次実施計画を策定した。	
無	未策定理由 { }

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 平成11 年度～ 依頼先職種 { 弁護士 }	● 有	依頼時期 平成26 年度～ 依頼先職種 { 税理士法人(税理士) }
無		無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成27 年度～ { 社会福祉法人新会計基準への移行に伴い、会計事務の一元化を図り、事務の効率化を進めた。また、事業ごとに財源内容を明確にし、予算の執行について適正な管理を行っている。 }
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成22 年度～ { 職員研修の体系化 }
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 平成17 年度～ 規定名称 { 社会福祉法人新潟市社会福祉協議会情報公開要綱 }	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成28 年度～
			● 事業内容 平成17 年度～
			● 役員名簿 平成17 年度～
			● 役員報酬 平成29 年度～
			● 事業報告 平成17 年度～
			● 損益計算書 平成17 年度～
			● 貸借対照表 平成17 年度～
			● 事業計画書 平成17 年度～
無	未整備理由 { }	● 予算概要 平成17 年度～	

改善対応区分

- A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
- B:改善の取組の効果が始まっている
- C:改善の取組に着手
- D:改善の取組に向けて検討中
- E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】の改善状況

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
一人暮らし高齢者への見守り体制の強化・充実 高齢者の一人暮らしや生活困窮者の孤立死が社会問題化し、今後、それらの見守り体制の強化と充実が求められる。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		孤立死啓発予防の取組みとして、昨年に引き続き「福祉・介護・健康フェア」において、市内大学との協働で市民向けの孤立死予防の寸劇を行なった。新潟市民生委員児童委員協議会連合会と共同で実施をしている孤独死・孤立死調査については、市内で発生している事案の把握に努めた。					
今後の具体的な改善・対応方針等		孤独死・孤立死調査について、調査を継続する中で見えてきた「将来孤立死に陥りやすい人物像」に対しての、具体的な予防策（アプローチ）として何ができるかを、新潟市民生委員児童委員協議会連合会と検討を行う。					
① 今後の改善・対応	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程	高齢者等あんしん見守り活動事業	事業廃止				
		新潟市孤独死・孤立死の実態調査	継続	継続	継続	継続	
		孤独死・孤立死予防の研究	実践・検証	協議・検証	実践・検証	実践・検証	
	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
成果指標	孤独死・孤立死予防の検討	計画	-	予防策の検討	予防策の実施	継続実施	
		実績	-				
		計画					
		実績					

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
地域活動を支える担い手の養成 ①各種ボランティア養成講座、サマチャレシジボランティア事業、元気力アップサポーター及び住民参加型サービスの会員募集等により地域福祉を支える担い手を養成する。②学校・地域・企業等への福祉教育推進事業を積極的に行い、誰をも排除しない地域づくりに賛同する人を増やし、あらゆる人の社会参加を支えていく。							
改善・対応区分		A	B	C	●	D	E
前年度の改善・対応内容		<ul style="list-style-type: none"> ・サマチャレシジボランティアを全市展開し、未来を担う学生がボランティアに参加するきっかけを作った。受け入れ施設の協力も全市に拡大した。 ・社会的包摂に向けた福祉教育プロジェクトチームを立ち上げ、今後新潟市社協が取り組むべき6つの提案を取りまとめた。 					
今後の具体的な改善・対応方針等		<ul style="list-style-type: none"> ・サマチャレシジボランティアの受け入れを地域活動にも拡大し、魅力あるプログラムを増やす。学校への周知を強化し、参加校を拡大する。 ・昨年プロジェクトチームでまとめた6つの提案を実践し、学校・地域・企業に対する福祉教育を充実強化する。 					
② 今後の改善・対応	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程	各種ボランティア講座	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
		福祉教育の充実強化	継続支援	継続実施	継続実施	継続実施	
	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	成果指標	サマチャレ修了者のボランティア活動参加率	計画	-	40%	45%	45%
実績			33%				
福祉教育実施回数		計画	-	240回	240回	240回	
		実績	230回				

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
一般会員の参加機会の設定							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		平成24年度より引き続き「福祉・介護・健康フェア」（県社協・新潟日報との共催）を開催。平成28年度は、当会発足60周年を契機とした記念式典を実施し、会員や関係者への感謝と今後の決意を表明し、今後の協力と支援を仰ぎ、会員意識の醸成に努めた。					
今後の具体的な改善・対応方針等		引き続き一般会員が参画できる場の設定を検討・計画し会員の意思が当会の活動に反映できる方策を引き続き探るとともに、当会への理解を深めていただき、会員意識の醸成を図る機会を創出する。					
③ 今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		福祉・介護・健康フェア	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
		区社協フォーラム等	全区実施	全区実施	全区実施	全区実施	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		福祉・介護・健康フェア来場者数	計画	-	18,000人	18,000人	18,000人
			実績	16,000人			
		区社協フォーラムの開催	計画	各区年1回(計8回)	各区年1回(計8回)	各区年1回(計8回)	各区年1回(計8回)
	実績		各区年1回(計8回)				

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
自主財源確保のため独自事業の新規展開と拡充							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		訪問介護自主サービス拡充					
今後の具体的な改善・対応方針等		訪問介護自主サービスの継続					
④ 今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		公的制度外サービスの検討	検討	検討	検討	検討	
		新しい総合事業（訪問・通所サービスA）の研究・検討	研究・継続	未定	現行相当のみ対応	現行相当のみ対応	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		訪問介護自主サービス件数	計画		4,166件	4,166件	4,166件
			実績	2,274件			
			計画				
		実績					

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
人材育成研修の強化と事務の簡素化・効率化を図る							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		人材育成職員研修の強化を図るため、担当部署を変更する方針とし、変更先の部署の職員が引継を兼ねて研修事業に従事した。					
今後の具体的な改善・対応方針等		本会における人材育成方針を策定し、その方針に沿った研修内容を組み立てて実施していくことを通して、必要とされる職員を育成・定着させていく。					
⑤ 今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		研修の充実	継続実施	・担当部署の変更 ・人材育成方針の策定	人材育成方針に基づいた研修体系の確立	研修体系の運用	
		事務の簡素化・効率化の推進	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
	成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		策定した人材育成方針に基づいた研修に参加し、ねらいとする能力がつく	計画		方針策定（次年度計画策定）	研修実施・評価	継続実施
実績							
		計画					
	実績						

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
地域包括ケアシステム構築に向けた取組み							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		各区社協に1層の生活支援コーディネーターを配置し、2層協議体の立ち上げ及びモデルハウスの立ち上げを中心に活動した。2層の協議体では事務局と生活支援コーディネーターの選出が協議され、27圏域のうち24の圏域で事務局と生活支援コーディネーターの選出が行われた。					
今後の具体的な改善・対応方針等		2層の生活支援コーディネーターと連携をして、社会資源の把握を行い、各地域での支えあいの仕組みづくりを行っていく。					
⑥ 今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		1層協議体の運営	実施	実施	継続実施	継続実施	
		社会資源の把握	実施	実施			
	成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		1層協議体の運営	計画		各区年3回程度	各区年3回程度	各区年3回程度
実績							
社会資源の把握		計画		社会資源の取りまとめ			
	実績						

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
地域に開かれた楽しいひまわりクラブを目指す取組み							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		施設の社会化に向けて区社協と連動しながら、民生委員・児童委員やコミュニティ協議会等との連携を更に深め、地域の方々からの行事やボランティア参加等を進めた。					
今後の具体的な改善・対応方針等		ひまわりクラブを通して、学校や地域の様々な社会資源との連携を図りながら保護者に寄り添い、その家庭の子育て支援を進める。					
⑧ 今後の改善・対応	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程	保護者アンケートの実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
		他機関との連携（異変の発見・通報・協働）	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	成果指標	利用満足度	計画		満足 50%	満足 50%	満足 50%
			実績	満足 41%			
		連携支援数	計画		100件	100件	100件
実績			20件				

改善対応区分

- A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
- B:改善の取組の効果が始まっている
- C:改善の取組に着手
- D:改善の取組に向けて検討中
- E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項							
市への財政的依存度が年々増加しており、特に運営費補助金については、区社協の管理費や地域福祉関係職員の人件費がメインであるため、管理費の見直しや職員の定数管理方針に基づいた見直しが望まれる。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		引き続き、管理費のコスト削減に努めた。					
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		管理費等については、一層のコスト削減を徹底していく。また、市社協職員定数管理方針については、職員の効率的な配置に努めながら、当会の事業規模を勘案しつつ、適正な職員数を検討する。				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		事業の再評価を行いコスト削減を推進する	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
	成果指標	職員定数管理方針について検討		実施			
		活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		管理費コスト削減	計画	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
			実績				
職員定数管理方針検討		計画		実施			
	実績						

改善指示事項							
介護事業の新たな展開の検討							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		<ul style="list-style-type: none"> ・老人デイサービスセンター2か所の障がい者・児の受入れ継続 ・総合事業対応準備、訪問介護自主サービスの継続 					
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		<ul style="list-style-type: none"> ・住民参加型有償福祉サービス、総合事業の展開の検討 ・資の高いサービスを実現するための研修計画 				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		老人デイサービスセンター2か所での障がい者(児)の受入れ	継続	継続	継続	継続	
	成果指標	サービス向上と加算取得		継続			
		活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		障がい者・児利用数	計画		1,852人	1,852人	1,852人
			実績	1,689人			
介護専門研修の開催		計画		17回	17回	17回	
	実績	18回					

改善指示事項						
総合的な相談窓口の充実など、市民のニーズなどを反映した取組も積極的に実施する必要がある。						
改善・対応区分	●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容	総合的な相談窓口の充実など、市民のニーズなどを反映した取組も積極的に実施する必要がある。					
今後の具体的な改善・対応方針等	高齢者・障がい者・子育て・権利擁護に関する相談や民生委員児童委員による心配ごと相談がワンプロアにあり、障がい者基幹相談センターや障がい者就業支援センターなど他法人とも連携して、総合的な課題解決力を発揮して市民ニーズに応じていく。また、本センターと併せて、各区社協にある相談窓口の広報を積極的に行っていく。					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
工程	各種媒体・イベント・自治会・民生委員を通じた総合相談窓口のPRを行う	継続	継続	継続	継続	
	各相談センターの横の連携・理解を図る取り組みを行い、問題解決力を強化する。	継続	継続	継続	継続	
成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	PRの結果として、窓口相談数の増加	計画	福祉総合相談センター年間相談件数29,000件	福祉総合相談センター年間相談件数30,000件	福祉総合相談センター年間相談件数31,000件	福祉総合相談センター年間相談件数32,000件
		実績	36,044件			
	各相談センターの相互理解を強化	計画	全センター包含のリーフレット作成・全センター参加勉強会年1回実施	困難ケースに関するケース検討会や勉強会を年2回以上実施し相談力を強化	困難ケースに関するケース検討会や勉強会を年3回以上実施し相談力を強化	困難ケースに関するケース検討会や勉強会を年3回以上実施し相談力を強化
実績		リーフレット作成・勉強会1回実施				

改善指示事項							
人材育成は、単に研修等に参加するだけでなく、参加回数や資格の取得、習熟度に応じた職位の付与など、目標や成果指標を設定した上で取り組むのが望ましい。							
改善・対応区分		A	B	C	●	D	E
前年度の改善・対応内容	改善指示事項にある研修参加におけるインセンティブについては、十分な協議ができていない。						
今後の具体的な改善・対応方針等	インセンティブについては改善指示事項に基づいた十分な協議が必要と考えている。設定した成果指標も含めたアンケート等の手法による評価は重要と考えているため、29年度実施の職員研修から取り入れていくこととする。						
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
工程	人材育成方針の策定とそれに基づく研修の実施		方針策定 研修実施	研修実施	継続		
成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	研修後のフォローアップアンケートにおいて研修で習得した能力を活用できている	計画		「活用できている」とする割合が参加者の80%	「活用できている」とする割合が参加者の80%	「活用できている」とする割合が参加者の80%	
		実績	アンケート未実施				
		計画					
	実績						

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	<p>介護事業部門での収支の悪化が影響し、当期活動増減差額ではマイナスになっているが、介護事業部門では、サービスの質の向上による選ばれるサービス提供者としてシェアの拡大に伴うサービス利用実績増に努めるとともに、経営コンサルティング会社による経営診断結果を基に事務処理の見直しなど事業所運営の効率化を図り、収支の改善を図っている。</p> <p>なお、現状では借入金の依存もなく、自己資本比率においても評価基準を上回っているため、財務体質としては健全であると自己評価する。</p>
団体の自立性	<p>運営費補助率は例年並みとなり、市への財政依存度は変わらないが、引き続き、職員の効率的な配置と資質向上に努め、効果的かつ効率的な事業運営を推進する。</p>
経営の効率性・適正性	<p>当会は特定社会福祉法人に該当し、平成29年度会計から会計監査人による監査を実施することになるため、内部統制や継続的な業務改善についての取り組みを強化している。今後も適正かつ効率的な法人経営に努めるとともに、社会福祉法人改革年度において他の法人の範になるよう積極的に取り組む。</p>
その他	
総括的な所見	
<p>当会が非営利性や高い公共性・公益性を持つ法人であること、また、今後の社会情勢や市の福祉政策においても密接に関連する当会が実施する他団体への代替が困難な事業の性質上、適正な運営費補助は必要であり、当会も効率的な組織運営、事業実施体制の構築に努める必要がある。しかし、委託事業の増加など事業規模の拡大や職員構成の高齢化など法人の持続性を考慮した検討、協議が必要であると考えます。</p>	

【所管課による評価】

現状に対する評価	<p>本市の福祉行政を担う団体とし、財政面で一定レベルの依存があるのはやむを得ないが、収支の改善に向けた取り組みは継続して必要である。団体の性質上、収支構造の根本的な改善は難しく、市の財政支援は今後も必要と思われる。</p>
課題及び改善すべき事柄	<p>地域福祉のさらなる推進に向け、社会福祉協議会には多様な生活課題や地域課題への対応が求められており、行政の一端を担う役割もあるため、市と連携を深め、その役割を務めていくべきである。そのため、本市は人件費を中心とした補助を行うが、職員定数管理の方針を定め効率的な運営に努めるほか、自主財源確保に向けた取り組みを引き続き進めていく必要がある。</p>
今後の指導方針	<p>組織の主体的運営、経営の安定化に努めながら、地域の中で求められている役割を務められるよう、所管課としても連携・協力し支援・指導していく。</p>

【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】

①	<p>効率的な組織運営、事業実施体制の構築：職員定数管理の方針を定める。優先的な取り組みを明確にしている。</p>
②	<p>自主財源の確保：独自事業の新規展開と拡充</p>
③	

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成29年7月1日 現在

団体名	公益社団法人 新潟市シルバー人材センター		
所在地	新潟市中央区上所1丁目11番4号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表理事 理事長 若林 孝	電話番号	025-241-3541
	新潟市職員OB	ホームページ	http://www.niigatashi-silver.or.jp/
市所管課	高齢者支援課	電子メール	honbu@niigatashi-silver.or.jp
基本財産 (基本金)	- 千円	設立年月日	昭和54年7月1日 (平成24年4月1日公益社団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	高年齢者が希望に応じた臨時的かつ短期的就業で、生きがいの充実及び社会参加の推進を図り、高年齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する。		
経営理念 経営方針	市民・会員に対するシルバー事業の浸透を図り、1人でも多くの会員に就業機会を提供できるよう役職員・会員が組織的に取組む。		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
就業機会確保・提供事業			シルバー人材センターの主たる活動は、一般家庭や民間事業所及び公共団体などの発注者から請負又は委任契約(受託事業)及び労働者派遣事業や職業紹介事業による仕事を、会員として登録した高齢者の中から適任者を選んでその仕事を遂行している。財源は主に、受取事業収益、受取補助金等です。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	受託事業	収入額	千円	1,738,402	1,735,722	1,591,559	1,591,634
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
会員数	計画	人		5,130	4,907	4,993	5,079
	実績			4,828	4,794	4,734	
就業率	計画	%		83.6	82.3	82.8	83.3
	実績			80.5	80.4	80.5	
契約金額	計画	千円		1,699,000	1,643,000	1,661,000	1,679,000
	実績			1,654,620	1,669,184	1,641,373	

事業名 ②			事業概要				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	計画						
	実績						
	計画						
	実績						

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
役員数	18	18	18	18
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	17	17	17	17
市兼任	1	1	1	1
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任				
その他	15	15	15	15
職員数	44	48	48	49
常勤	16	16	15	14
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	16	16	15	14
他団体からの派遣				
非常勤	28	32	33	35
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	28	32	33	35
見直し等の取組み		就業開拓のため、3人の開拓員(臨時職員)を雇用した。	引き続き、就業開拓のため、3人の開拓員(臨時職員)を雇用した。	引き続き、就業開拓を行うことにより、開拓員(臨時職員)を4名体制とした。

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

（単位：人）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	44	48	48	49
	合計	45	49	49	50
年齢構成	20代以下	1	0	0	1
	30代	5	4	5	4
	40代	8	10	9	5
	50代	7	7	7	10
	60代以上	24	28	28	30
	合計	45	49	49	50

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

（決算 単位：千円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度予算
報酬・給与等		127,375	131,038	127,987	122,660
内 市職員分		0	0	0	0
役員		4,892	4,889	5,347	5,453
常勤		4,343	4,280	4,728	4,757
内 市職員分					
非常勤		549	609	619	696
内 市職員分					
職員		122,483	126,149	122,640	117,207
常勤		93,965	96,600	90,612	89,424
内 市職員分					
非常勤		28,518	29,549	32,028	27,783
内 市職員分					
平均年収（市職員を除く。）					
常勤役員		4,343	4,280	4,728	4,757
常勤職員		5,873	6,038	6,041	6,387
見直し等の取り組み					

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用（但し、4号ランク下を適用）	●	無 [市の見直しに合わせて検討する。]
	その他 []		その他 []

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般正味財産増減の部	経常収益	1,738,402	1,735,722	1,683,848
	基本財産運用益			
	特定資産運用益	3	3	1
	受取会費	4,850	4,829	4,765
	事業収益	1,655,230	1,655,237	1,597,942
	自主事業収益			
	受託事業収益	1,655,230	1,655,237	1,597,942
	受取補助金等・負担金	78,287	75,641	81,049
	その他経常収益	32	12	91
	経常費用	1,758,349	1,747,293	1,677,949
	事業費	1,746,700	1,734,527	1,666,323
	公益目的事業費	1,746,700	1,734,527	1,666,323
	収益目的事業費 (自主事業費)			
	(受託事業費)	1,746,700	1,734,527	1,666,323
	法人会計			
	管理費	11,649	12,766	11,626
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 19,947	▲ 11,571	5,899
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
	投資有価証券評価損益等			
当期経常増減額	▲ 19,947	▲ 11,571	5,899	
経常外収益	0	143	14	
経常外費用	22	418	273	
当期経常外増減額	▲ 22	▲ 275	▲ 259	
当期一般正味財産増減額	▲ 19,969	▲ 11,846	5,640	
一般正味財産期首残高	153,429	133,460	121,614	
一般正味財産期末残高	133,460	121,614	127,254	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	
	その他	0	0	
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	0	0	
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	133,460	121,614	127,254	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	157,480	131,038	127,987
役員分	5,896	4,889	5,347
職員分	151,584	126,149	122,640

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産の部	資産の部合計	275,274	243,506	245,022
	流動資産	145,051	122,058	123,915
	現金預金	26,477	1,238	7,805
	未収金	118,827	121,198	116,475
	有価証券			
	その他流動資産	▲ 253	▲ 378	▲ 365
	固定資産	130,223	121,448	121,107
	基本財産			
	特定資産	124,503	119,498	119,507
	その他固定資産	5,720	1,950	1,600
	有形固定資産	4,320	614	330
無形固定資産	1,400	1,336	1,270	
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	141,814	121,892	117,768
	流動負債	141,814	121,892	117,768
	短期借入金			
	その他流動負債	141,814	121,892	117,768
	固定負債	0	0	0
	長期借入金			
その他固定負債	0	0	0	
正味財産の部	正味財産の部合計	133,460	121,614	127,254
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	0	0	0
	うち補助金	0	0	
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	133,460	121,614	127,254
	代替基金			
その他一般正味財産	133,460	121,614	127,254	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)	124,503	119,498	119,507	
負債の部及び正味財産の部合計	275,274	243,506	245,022	

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市財政支出等の合計	456,163	422,499	412,305
補助金	58,500	58,500	58,500
事業費補助金	3,000	3,320	13,800
運営費補助金	55,500	55,180	44,700
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	397,663	363,999	353,805
内 随意契約額※	397,663	363,999	353,805
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	8 事務所等の使用料免除及び無償貸与	8 事務所等の使用料免除及び無償貸与	8 事務所等の使用料免除及び無償貸与

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

--

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	133,460	121,614	127,254
公益目的保有財産	▲	▲	▲
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 124,503	▲ 119,498	▲ 119,507
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	8,957	2,116	7,747

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常損益		▲ 19,947 千円	▲ 11,571 千円	5,899 千円
自己資本比率	純資産	48.5 %	49.9 %	51.9 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	102.3 %	100.1 %	105.2 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	97.6 %	99.9 %	95.2 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	133,460 千円	121,614 千円	127,254 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	99.3 %	99.3 %	99.3 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	195.01	819.72	215.09
	遊休財産額			
資金運用 （基本財産としての 有価証券の保有）	有	→	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
	無			

（2）団体の自立性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	26.2 %	24.3 %	24.5 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	3.2 %	3.2 %	2.7 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	37,619 千円	34,484 千円	33,290 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 453 千円	▲ 241 千円	123 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	0.7 %	0.7 %	0.7 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	265 千円	266 千円	242 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	9.1 %	7.55 %	7.6 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	3.7 %	3.7 %	4.2 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 [共に生きる 中期計画] 計画期間 平成27 ~ 平成31 年度
概要・数値目標 平成27年度から平成31年度までの5ヶ年にわたる「会員数」「就業率」「契約金額」の到達目標を定めた、中期計画を策定した。	
	未策定理由 []

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 年度～ 依頼先職種 []	● 有	依頼時期 平成22 年度～ 依頼先職種 [公認会計士]
● 無			無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成18 年度～ 慣用的になっている日常事務の問題点を洗い出し、利便的な業務システムならびにネットワーク等の検討を行い、組織再編と適正な人員配置など、事務局体制の確立と一層の事務効率化についてを取りまとめ、本年4月より新事務局体制へと移行した。
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成18 年度～ 外部の研修会や会議への参加及び内部での職員研修等の実施。 OJTの実施。
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 平成15 年度～ 規定名称 [新潟市シルバー人材センター情報公開規程]	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成17 年度～
			● 事業内容 平成17 年度～
			● 役員名簿 平成17 年度～
			● 役員報酬 平成17 年度～
			● 事業報告 平成17 年度～
			● 正味財産増減計算書 平成17 年度～
			● 貸借対照表 平成17 年度～
			● 事業計画書 平成17 年度～
無	未整備理由 []	● 予算概要 平成17 年度～	

改善対応区分
A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
B:改善の取組の効果が始まっている
C:改善の取組に着手
D:改善の取組に向けて検討中
E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】の改善状況

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
女性委員会を中心に、今後需要が見込まれる「介護分野」や「子育て分野」など、女性会員向けの就業開拓と女性会員の確保に努めると共に新たな事業の検討なども行い、事業の拡大を図る。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		女性委員会を中心として事業所や一般家庭等を訪問して、女性の就業先確保のための就業開拓や情報交換を行い、地区の特色や要望に沿った女性の就業開拓を検討し、介護や子育てに特化した研修での技術や知識の習得に努めたほか、一般市民にも受講の機会を広げて事業PR等を行った。また、女性会員の入会割合を高めるため女性会員募集チラシを作製配布し、入会促進に努めた。また、平成29年度にスタートする「介護予防・日常生活支援総合事業」への参入について、行政及び関係団体と連絡を密にしなが会員への事業説明会等を開催し準備を進めた。					
① 今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		引き続き、女性ならではの新しい事業等の検討を行い、各種講習会を継続実施し人材育成に努めた。また、平成29年4月からの「介護予防・日常生活支援総合事業」へ参入した。				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	女性会員向けの就業開拓と女性会員の確保の継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
	研修会等、人材育成の実施	継続実施（新入会員含む）	継続実施（新入会員含む）	継続実施（新入会員含む）	継続実施（新入会員含む）		
	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
成果指標	保育サポーター養成講座の開校	計画	保育サポーター養成講座	保育サポーター養成講座	保育サポーター養成講座	保育サポーター養成講座	
		実績	66人参加(一般参加者会員登録3人)				
	介護予防・日常生活支援総合事業への参入	計画	介護予防・日常生活支援総合事業への参入準備	介護予防・日常生活支援総合事業への参入			
		実績	事業説明会の実施				

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
安定的な事業運営を目指し、引き続き事務執行の効率化と管理経費の縮減に努める。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		昨年度に引き続き、プロジェクトチームで現状の諸課題を精査し、利便的な業務システムならびにネットワーク等の検討を行い、よりスムーズで効率のよい方法の検討を行った。					
② 今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		プロジェクトチームで、利便的な業務システムならびにネットワーク等の検討を引き続き行い、よりスムーズで効率のよい方法を検討しながら事務局体制の見直しを進めた結果、平成29年4月から新たな事務局体制とした。				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	事務執行の効率化	検討	実施（予定）	継続実施	継続実施		
	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	成果指標	事務執行の効率化	計画	事務局体制の見直し	新事務局体制への移行	新事務局体制	新事務局体制
実績			検討				
		計画					
		実績					

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
事務局体制を見直しの検討を進め、体制の確立と一層の事務効率化を目指す。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		昨年度に引き続き、慣用的になっている日常事務の問題点を洗い出し、組織再編と適正な人員配置など、事務局体制の再構築を検討した。					
③ 今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		平成29年4月からの新事務局体制の移行に向け、事務局体制の確立と一層の事務効率化についての検討結果を取りまとめ、8事務所の「業務委員」・「地区役員」・「会員」対し事務局体制の見直しによる説明会を述べ24回開催し、本年4月からの新しい事務局体制のもと、職員一丸となって一層の事務の効率化等を進め、安定的な事務運営に努める。				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		適正な事務局体制の確立	取りまとめ	実施	継続実施	継続実施	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		事務局体制の見直し	計画	事務局体制の見直し	新事務局体制への移行	新事務局体制	新事務局体制
			実績	8事務所での説明会を実施			
計画							
実績							

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
平成27年度からスタートした中期計画の目標達成に向け、各委員会と地区組織及び職群組織と連携を図りながら、着実な推進を目指す。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		引き続き、3つの基本目標「会員数」「就業率」「契約金額」の目標値の達成に向け、各委員会、地区組織及び職群組織との連携を図り、理事会等に進捗状況等報告し「自主・自立、共働・共助」の基本理念に基づき事業運営に努めた。					
④ 今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		引き続き、中期計画の目標値を達成するため、「1会員1就業開拓運動」と「1会員1人入会促進運動」の一層の推進と併せて、就業開拓を推進するために就業開拓員を継続配置し、就業機会の確保と拡大を図るほか、ハローワーク新潟での定期的な就業相談窓口の開設及び独自事業や各種講座の開催について調査・研究に努める。				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		中期計画の着実な推進	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		中期計画の着実な推進	計画	中期計画	中期計画	中期計画	中期計画
			実績	評価・改善等			
計画							
実績							

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
就業開拓員を引き続き配置し、請負・委任契約事業のみならず、一般労働者派遣事業や職業紹介事業など発注者の希望に沿った受注契約の拡大を目指し、会員の就業形態（ニーズ）に合わせた紹介を行う。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		受注契約の拡大を目指し、引き続き就業開拓員を3名配置して、民間企業を中心とした仕事の開拓や依頼相談等を実施し、就業機会の開拓に努めた。					
⑤ 今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		より多くの会員が就業機会を得られるよう、就業相談の実施とともに、新たに8事務所に就業情報一覧の貼り出しや未就業相談等において会員の就業機会の向上に努め、今後、就業情報一覧をホームページにて閲覧できるよう検討している。				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		就業開拓員の受注契約拡大	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		就業開拓員の受注契約拡大	計画	就業開拓活動	継続実施	継続実施	継続実施
実績			2,739件(名刺交換・面談) 145件(受注件数)				
計画							
実績							

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
平成29年度からスタートする「介護予防・日常生活支援総合事業」への参入を視野に入れ、行政及び関係団体と連絡を密にしなが、準備を進める。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		センターでは、現状の「福祉・家事援助サービス事業」がベースとなり、会員が「介護予防・日常生活支援総合事業」において十分に活躍できる内容であることや、積極的に取り組むことで就業機会が拡大すると考え、行政及び関係団体と連絡を密にしなが、会員への事業説明会を開催し、登録希望会員を募った。					
⑥ 今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		平成29年4月から「介護予防・日常生活支援総合事業」へ参入した。				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		介護予防・日常生活支援総合事業への参入	会員への事業説明会の実施等	実施	継続実施	継続実施	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		介護予防・日常生活支援総合事業への参入	計画	事業説明会の開催	総合事業への参入	継続実施	継続実施
実績			2回開催				
計画							
実績							

改善対応区分 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む) B:改善の取組の効果が始まっている C:改善の取組に着手 D:改善の取組に向けて検討中 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項							
現会員・今後入会が見込まれる世代の希望する職種やニーズの調査を実施し、それらを叶えることができるような取組みを実施し、退会の減、新規会員の獲得に努めることが必要である。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容	就業開拓員を3名配置して、センターで取扱う全事業について、民間企業を中心とした仕事の開拓や依頼相談等に努め、会員の多様な就業形態に対応するため、請負・委任契約事業のみならず、労働者派遣事業や職業紹介事業など会員の希望に合う対応を行い、就業相談や新たな就業情報の掲示等のほか、各区における街頭PR活動、ボランティア活動及び「福祉・介護・健康フェア」をはじめ、各種イベント・行事等に参加し啓発に努めた。						
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等	平成29年4月からハローワーク新潟での定期的な就業相談窓口の開設及び新たな就業機会の確保や地域貢献等のため、独自事業や各種講座の開催について調査・研究を行う。					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
工程	シルバー世代のニーズ把握と分析	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	ハローワーク新潟での定期的な就業相談窓口の開設	計画 検討	実績 実施	継続実施	継続実施		
	独自事業や各種講座の開催	計画 検討	実績 実施	継続実施	継続実施		
成果指標	独自事業や各種講座の開催	計画 検討	実績 実施	継続実施	継続実施		

改善指示事項							
今後策定する中長期経営計画には、「会員数」「就業率」「契約金額」の目標を達成するための具体策を盛り込み、PDCAサイクルをまわし、団体の活動をよりよくしていくことを期待する。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容	中期計画の「会員数」、「就業率」、「契約金額」の目標値を達成するため、引き続き、各委員会と地区組織及び職群組織との連携を図り、理事会等に進捗状況等報告し推進・改善に努めた。						
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等	各委員会と地区組織及び職群組織との連携を図りながら、引き続き、中期計画の「会員数」、「就業率」、「契約金額」の目標値達成のための方策を実行し、中期計画の推進に取り組む。					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
工程	中期計画の進行管理	中期計画実施、評価・改善	継続実施	継続実施	継続実施及び評価・改善		
	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	中期計画の目標値達成状況	計画 実績	計画 実績	計画 実績	計画 実績		
	会員数・就業率・契約金額	計画 実績	計画 実績	計画 実績	計画 実績		
成果指標	会員数・就業率・契約金額	計画 実績	計画 実績	計画 実績	計画 実績		

改善指示事項							
今後、益々進む高齢化の時代にあつて、当団体の存在は大きさを増すことから、会員のニーズの把握及び地域のニーズの把握と、それに対応したメニューの開発等に取り組んで欲しい。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		センターで取扱う全事業について、就業開拓員を3名配置して、民間企業を中心とした仕事の開拓や依頼相談等の地域ニーズの把握に努め、会員の多様な就業形態に対応するため、請負・委任契約事業のみならず、労働者派遣事業や職業紹介事業など会員の希望に合う対応を行った。					
今後の具体的な改善・対応方針等		引き続き、開拓員を配置し、民間企業等への開拓や会員の多様な就業形態に沿った請負・委任契約事業のみならず、労働者派遣事業や職業紹介事業など会員の希望に合う対応を行い、新たな就業機会の確保や地域貢献等のため、独自事業や各種講座の開催について調査・研究を行う。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		シルバー世代及び地域ニーズの把握と分析	ニーズ調査・結果分析、シルバー事業への取り込みの検討	継続実施	継続実施	継続実施	
成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	独自事業や各種講座の開催	計画	独自事業や各種講座	独自事業や各種講座	独自事業や各種講座	独自事業や各種講座	
		実績	検討				
		計画					
	実績						

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	経常損益については、自己資本比率を50%以上に保つよう努める。
団体の自立性	引き続き、就業の拡大と会員増に努め、自主財源である事務費及び会費の確保に努める。
経営の効率性・適正性	平成29年4月からの新たな事務局体制による管理経費の節約に努めると共に、適正な事務執行に努め、より効果的な事業運営を図る。
その他	
総括的な所見	
平成28年度は、新潟市と「空家等対策の推進に関する連携協定」の締結を行いました。また、平成29年4月からスタートする介護予防・日常生活支援総合事業への参入準備や、これまで検討を重ねてきた事務局体制の見直しについて、8事務所で説明会を開催して会員の意見を伺いながら最終調整を行い、平成29年4月からスタートすることとなりました。事業実績では、労働者派遣事業が前年度比で3倍以上となり、また、介護保険事業や、役員・会員等の積極的な取り組みなどにより、請負・委任事業では一般家庭、公共事業で前年を上回る実績となりましたが、適正就業の推進等並びに景気の変動などにより民間事業所で大幅な減少となりました。このことにより「1会員1就業開拓運動」、「就業開拓訪問活動」及び「女性会員向けの就業開拓」の取り組みや就業開拓員の配置や各区における街頭PR活動、ボランティア活動及び「福祉・介護・健康フェア」をはじめ、各種イベント・行事等に参加しての啓発など、これまでの活動を継続実施するとともに、超高齢者社会を迎え、シルバー人材センターの果たす役割は益々重要になってくることから、一層の就業機会の拡大と会員増に努め、高齢者の生きがい・健康づくり及び地域福祉の向上に貢献してまいりたいと考えております。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	女性会員向けの就業開拓や、就業開拓員の配置による受注契約の拡大を目指しているが、会員数、就業率、契約金額で中期計画目標を達成することができなかった。一方で事務局体制の見直しやハローワーク新潟での定期的な就業相談窓口の開設など、積極的な事業改善や新規事業の開始を目指す姿勢は評価できる。
課題及び改善すべき事柄	超高齢社会をむかえ、会員の就業ニーズや地域の雇用ニーズが多様化する中、さらなる就業機会の確保と拡大を図るとともに、中期計画目標達成に向けて、引き続き事業改善を行うべきと考える。
今後の指導方針	高齢者人口の増加や法律の改正等により、シルバー人材センターを取り巻く状況は大きく変化しており、またその役割に対する期待も大きくなってきている。平成29年度からは介護予防・日常生活支援総合事業へも参入しており、国の動向等も注視しながら、新規事業への参入等に対応できるよう支援していく。

【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】

①	平成27年度からスタートした中期計画の目標値達成に向け、各委員会と地区組織及び職群組織と連携を図りながら、着実な推進を目指す。
②	
③	

【総合評価】

概ね良好	● 改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<p>・発注者の希望に沿った受注契約の拡大を目指し、就業開拓員の増員や、事務所での就業情報一覧の貼り出し、会員の就業形態に合わせた紹介を行う取組みなど、弛まぬ努力は評価できる。</p> <p>・女性委員会を中心に女性の就業先確保のための情報交換等を実施し、「介護分野」「子育て分野」等の就業開拓など、新たな事業の検討を行ったことは評価できるが、女性会員数は減少している。成果に結びつかなかった原因分析を行い継続的に取り組む必要がある。</p> <p>・OAシステムの再構築や、区ごとに分散していた職員を1か所に集中させるなど事務局体制の見直しを進めた結果、職員数が削減されており事務執行の効率化と管理経費の削減は進んでいる。</p> <p>・ただし、管理経費の削減について、正職員の給与水準維持を最低限の目標としているだけで、具体的な費目毎の削減目標値やその成果は明確化されていない。今後は具体的な目標値を設定し、客観的な評価になるよう改善が必要である。</p> <p>・中期計画の目標達成に向けては、「1会員1就業開拓運動」や「1会員1人入会促進運動」、ハローワークでの定期的な就業相談窓口開設などの改善努力は行われているが、実績として多くの目標が未達成に終わっている。PDCAサイクルを機能させ、結果の評価や原因分析、次回に向けた具体的な改善策の検討などを十分に行う必要がある。</p> <p>・団体が設定した目標は、過去最高実績を基礎に設定したものであり、他類似団体や全国平均などの状況を考慮していないため、設定した目標値の合理性についても再検討の余地がある。また、結果の評価や原因分析等の検討が十分に実施されているとは言えず、次回に向けた具体的な改善策等が明確となっていない。</p> <p>・会員のニーズ把握、退会者の減、新規会員の獲得に努めることは、今後も継続課題であり、具体的な目標値を設定の上PDCAによる成果を期待する。ニーズを踏まえて希望の多い職種の就業に向けた重点的な取組みが必要である。</p> <p>・今後も自己資本比率の50%以上の維持に努めて欲しい。</p> <p>・事務局体制の見直しによる管理経費の削減努力に対する評価は適切だが、市に対する財政的存度が比較的高い点や、雇用創出コストを意識していない点についての評価も必要である。特に費用対効果の点で、会員1人当たりの雇用創出コストの算定が必要である。</p> <p>・高齢者人口の増加が予想されるため、絶対値での会員数だけではなく、60歳以上の人口に占める会員数の割合なども目標値設定の際に考慮する必要がある。</p> <p>・会員の職歴や資格、実務経験などの人材情報をデータベース化するとともに、企業側からの求人情報についてもデータベース化し、これらのマッチングにより会員ニーズに合致する就業機会を効率的に見出すための取組みも必要と考える。</p>			
今後の取組みに対する評価、改善指示事項			
<p>・策定された中期計画の目標値達成には、確実な実施と成果を期待する。目標達成に向けて今後何をどのように改善するのかを具体的に決め、取組む必要がある。</p> <p>・少子高齢化が進展し、団塊の世代が定年延長後の定年を迎える時期となることから、高齢者の就業ニーズが高まることは避けられない。特に会員加入の動機が「生きがい」から「経済的」に変化してきていることを考えると、経済的変化からも、就業機会の確保が難しい課題となってくることも予想され、その対策も必要と考える。</p> <p>・今後、益々進む高齢化の時代にあって、当団体の存在は大きさを増すことから、会員のニーズ把握及び地域のニーズに対応したメニューの開発等にあたっては、具体的な目標値を設定して、PDCAによる成果を期待する。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

平成30年2月20日	事務局長 関根 律
<p>中期計画の目標値達成に向けては、社会経済情勢などセンターを取り巻く環境が変化していることから、次期中期計画（平成31年度～35年度）の策定に着手します。女性委員会を中心として情報交換等を行い、地区の特色や要望に沿った女性の就業開拓を検討・計画します。また、女性の入会割合を高めるため、女性会員募集に積極的に取り組みます。会員ニーズに沿った多様な就業機会の確保と合わせ、労働者派遣事業及び職業紹介事業における就業時間の拡大に向け、関係機関・団体と連携しながらその促進に努めます。新たな事業展開を図る一環として、独自事業について調査・研究を進めると共に、「自主・自立、協働・共助」の基本理念に基づき「1会員1就業開拓運動」及び「1会員1人入会促進運動」について、積極的な活動参加を呼びかけ、サービスの向上やニーズに即した事業展開に努めます。</p>	

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項							
会員の職歴や資格、実務経験などの人材情報と、企業側からの求人情報についてデータベース化し、これらのマッチングにより会員ニーズに合致する就業機会を効率的に見出すための取り組みも必要である。							
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		既存システムにより新規入会する際、入会申込書に職歴、実務経験や希望職種、資格等を記載した情報及び公共、一般家庭、民間企業からの仕事の内容をシステムにデータベース化して「請負・委任」、「労働者派遣事業」、「職業紹介事業」より就業しています。また、就業以外にもデータベースにある登録会員情報に基づき、より多くの会員が多様な就業機会の確保及び地域貢献等ができるよう調査・研究を進めてまいります。				
	実施事項		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	工程	データベース化	実施	実施	実施	実施	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		就業件数	計画	20300	20300	20300	20300
実績							
		計画					
		実績					

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成29年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市産業振興財団		
所在地	新潟市中央区学校町通1番町602番地1 新潟市役所産業政策課内		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 濱田 栄治	電話番号	025-224-0550
		ホームページ	http://niigata-ipc.or.jp/
市所管課	産業政策課	電子メール	info@niigata-ipc.or.jp
基本財産 (基本金)	129,460 千円	設立年月日	平成3年11月11日 (平成23年11月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市(出捐金)	50,000 千円	38.6 %
	民間寄付(第四銀行、北越紀州製紙ほか193社)	79,460 千円	61.4 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟市及びその近隣市町村の中小企業等に対し、販路拡大や市場開拓、新製品・新技術に係る研究・開発、人材の確保・育成、経営基盤の強化等を総合的に支援することにより、地域産業の振興と活性化を図り、もって活力ある地域経済社会の構築並びに地域住民の生活の向上及び福祉の増大に寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	当財団は、中小企業支援事業の実施機関として、産業施策を企画・立案する市と連携・協力を図りながら、各種支援事業を実施することで地域経済の振興と発展を図る。		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
経営基盤・総合戦略支援事業及び情報収集・人材育成支援事業(H24以前はビジネス支援センター事業)			産業支援の拠点施設として、中小企業等の高度化・専門化する課題解決のためのコンサルティング事業やセミナー・研修会の開催、情報発信などを行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	53,608	79,798	58,100	70,056
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
相談件数	計画	件		1,000	1,400	-	-
	実績			1,230	1,579	1,600	
講演会、セミナー参加数 (IPC主催)	計画	人		550	670	960	1,190
	実績			582	870	1,263	

事業名 ②			事業概要				
販路拡大支援事業			中小企業の新たな受注機会や販路拡大を図るため、見本市出展補助金の交付や見本市共同出展などを行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	21,482	28,591	24,841	23,789
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
食のマーケットイン支援事業支援企業数(H24は食の新販路拡大支援事業支援企業数)	計画	社		17	18	15	11
	実績			19	15	13	
見本市共同出展事業出展企業数(FOODEX)	計画	社		15	14	9	10
	実績			18	14	12	
見本市出展補助金採択企業数	計画	社		14	14	14	29
	実績			15	27	23	

事業名 ③			事業概要				
新製品開発・技術開発支援事業			新製品開発やスキルアップに必要な情報や場を提供するとともに、補助金交付により中小企業等が行う新事業の創出や事業の高度化を支援する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	23,463	20,263	7,254	16,116
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
技術開発支援補助金(H26以前はもうかる技術開発支援補助金、H24以前は事業高度化研究開発支援補助金採択件数)	計画	件		6	7	7	7
	実績			8	5	7	
試作品チャレンジ補助金&ものづくり新販路開拓補助金(H26以前売れるモノづくり支援補助金、H24以前は新製品チャレンジ補助金採択件数)	計画	件		3	40	40	35
	実績			3	38	26	

事業名 ④			事業概要				
戦略的基盤技術高度化支援事業			国補助事業「戦略的基盤技術高度化支援事業」を活用し、新潟市地域の中小企業者の技術の高度化を支援する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	104,127	59,546	62,126	29,998
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
戦略的基盤技術高度化支援企業数	計画	実績	社	4	3	1	1
				4	3	2	

事業名 ⑤			事業概要				
新潟中国経済交流促進事業			発展する中国の経済情報の収集や提供、中国進出への支援などを行う拠点として北京事務所を新潟市とともに運営する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	39,769	43,373	42,262	47,948
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
中国人視察団・訪問団の誘致(北京事務所関連)	計画	実績	人/団数	3団体	7団体	5団体	8団体
				50人/7団体	5団体	8団体	
「北京消息」の発行(情報紙)	計画	実績	回	12	6 ※	6	6
				8	6	6	

※隔月発行に変更

事業名 ⑥			事業概要				
地域イノベーション戦略推進事業			航空機産業への参入と産業クラスター形成を図るため、新潟市とともに、航空関連産業の育成を目的とした産学官金連携による取組みを行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	679,984	51,079	54,757	71,783
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
戦略的複合共同工場の運営	計画	実績	工場完成(入居者決定)	人材育成、入居企業サポート	人材育成、入居企業サポート	人材育成、入居企業サポート	人材育成、入居企業サポート
			工場完成(入居者決定)	人材育成、入居企業サポート	人材育成、入居企業サポート	人材育成、入居企業サポート	
地域イノベーション戦略推進事業	計画	実績	フォーラム開催、UAS研究会事業	UAS研究開発支援等	UAS研究開発支援等	UAS研究開発支援等	UAS研究開発支援等
			フォーラム開催、UAS研究会事業	UAS研究開発支援等	UAS研究開発支援等	UAS研究開発支援等	

UAS…無人飛行機開発

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
役員数	8	8	8	8
常勤	0	0	0	1
市派遣	0	0	0	0
市職員〇B	0	0	0	1
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	8	8	8	7
市兼任	1	1	1	0
市職員〇B	0	0	0	0
他団体兼任	7	7	7	7
その他	0	0	0	0
職員数	46	44	38	38
常勤	9	13	10	10
市派遣	0	0	0	0
市職員〇B	0	0	0	0
プロパー職員	8	12	9	9
他団体からの派遣	1	1	1	1
非常勤	37	31	28	28
市兼任	35	29	25	25
市職員〇B	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	2	2	3	3
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員の状況	管理職	3	3	3	3
	一般職	43	41	35	35
	合計	46	44	38	38
年齢構成	20代以下	6	3	6	4
	30代	19	15	12	12
	40代	16	17	9	12
	50代	2	3	6	6
	60代以上	3	6	5	4
	合計	46	44	38	38

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
報酬・給与等	48,069	69,485	55,422	72,299
内 市職員分	9,404	9,198	9,613	11,891
役員	0	0	0	2,400
常勤				2,400
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	48,069	69,485	55,422	69,899
常勤	33,840	55,455	36,656	51,938
内 市職員分				
非常勤	14,229	14,030	18,767	17,961
内 市職員分	9,404	9,198	9,613	11,891
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員				
常勤職員				
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系	●	有 予定時期 29年度～
	市の給与体系を準用		無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般正味財産増減の部	経常収益	247,734	338,735	293,151
	基本財産運用益	144	128	59
	特定資産運用益	70	69	32
	受取会費			
	事業収益	54,219	54,346	23,797
	自主事業収益	2,998	11,813	12,804
	受託事業収益	51,221	42,533	10,993
	受取補助金等・負担金	193,275	283,508	267,829
	その他経常収益	26	684	1,436
	経常費用	244,263	334,598	296,281
	事業費	242,996	333,906	295,584
	公益目的事業費	242,996	333,906	295,584
	収益目的事業費			
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	1,267	691	697
	評価損益等調整前当期経常増減額	3,471	4,137	▲ 3,130
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
	投資有価証券評価損益等			
	当期経常増減額	3,471	4,137	▲ 3,130
経常外収益	368		70,000	
経常外費用	0	194	70,239	
当期経常外増減額	368	▲ 194	▲ 239	
当期一般正味財産増減額	3,839	3,943	▲ 3,369	
一般正味財産期首残高	13,461	17,301	21,244	
一般正味財産期末残高	17,301	21,244	17,875	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	657,636		
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額		▲ 53,971	▲ 116,959
	当期指定正味財産増減額	657,636	▲ 53,971	▲ 116,959
	指定正味財産期首残高	218,906	876,542	822,571
指定正味財産期末残高	876,542	822,571	705,612	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	893,842	843,815	723,487	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	48,069	69,485	55,422
役員分			
職員分	48,069	69,485	55,422

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産の部	資産の部合計	1,361,293	1,008,853	898,390
	流動資産	476,004	158,145	155,419
	現金預金	153,998	70,884	81,367
	未収金	291,522	72,042	73,441
	有価証券			
	その他流動資産	30,484	15,219	611
	固定資産	885,289	850,709	742,971
	基本財産	129,460	129,460	129,460
	特定資産	748,356	712,023	602,370
	その他固定資産	7,473	9,225	11,141
	有形固定資産	3,913	4,814	5,369
	無形固定資産	3,560	4,411	5,772
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	467,451	165,038	174,902
	流動負債	458,665	147,400	148,684
	短期借入金	323,470	93,617	77,492
	その他流動負債	135,195	53,783	71,192
	固定負債	8,786	17,638	26,218
	長期借入金			
その他固定負債	8,786	17,638	26,218	
正味財産の部	正味財産の部合計	893,843	843,815	723,488
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	876,542	822,571	705,612
	うち 寄付金	677,082	0	0
	(基本財産充当額)	129,460	129,460	129,460
	(特定資産充当額)	70,000	693,111	576,152
	一般正味財産	17,301	21,244	17,876
	代替基金			
その他一般正味財産	17,301	21,244	17,876	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)	1,274	1,274	0	
負債の部及び正味財産の部合計		1,361,293	1,008,853	898,390

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市財政支出等の合計	913,459	270,940	154,358
補助金	569,063	139,923	105,180
事業費補助金	111,427	139,923	105,180
運営費補助金			
設備投資に係る補助金	457,636		
負担金	35,534	56,042	49,178
交付金			
委託料	3,892	0	0
内 随意契約額※	3,892	0	0
貸付金(期中借入額)	304,970	74,975	0
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高	200,000		
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	・法人市民税の減免(均等割) ・事務室の無償貸与	・法人市民税の減免(均等割) ・事務室の無償貸与	・法人市民税の減免(均等割) ・事務室の無償貸与

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

同財団はセミナー受講料や基本財産の運用益などの自主財源のみでは、地域産業の振興や活性化を図ることを目的とした支援事業を実施することが困難であることから、市から財政支出が必要である。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	893,843	843,815	723,488
公益目的保有財産	▲ 684,555	▲ 632,336	▲ 587,292
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拋出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲ 200,734	▲ 200,734	▲ 129,460
遊休財産額	8,554	10,745	6,736

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常損益		3,471 千円	4,137 千円	▲ 3,130 千円
自己資本比率	純資産	65.7 %	83.6 %	80.5 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	103.8 %	107.3 %	104.5 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	98.1 %	98.8 %	99.1 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	23.8 %	9.3 %	8.6 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	764,383 千円	714,355 千円	594,028 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	99.5 %	99.8 %	99.8 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	28.41 %	31.08 %	43.88 %
	遊休財産額			
資金運用	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 基本財産としての 有価証券の保有 </div>	●	有 → 無	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。

（2）団体の自立性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	368.2 %	80.0 %	42.5 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	- %	- %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	1,179 千円	1,235 千円	626 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	75 千円	94 千円	▲ 82 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	0.5 %	0.2 %	0.2 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	28 千円	16 千円	18 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	19.4 %	20.5 %	15.3 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔(公財)新潟市産業振興財団 中期計画〕 計画期間 平成29年度～ 平成30年度
概要・数値目標	
新潟市総合計画(にいがた未来ビジョン)等の諸計画の内容を踏まえ、平成29年度から平成30年度までの2か年に渡る財団の基本的な考えや行動計画を策定したもの。	
【事業活動指標】	
中小企業支援事業：経営相談利用者や補助金利用者自らが設定した目標に対する達成割合 80%	
地域イノベーション戦略推進事業：戦略的複合共同工場の操業企業数3社、受注件数5件	
新潟中国経済交流促進事業：北京事務所を通じて新潟に来訪した団体数5団体 北京事務所に情報提供を求めた団体数5団体	
無	未策定理由

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
● 有	就任時期 16年度～ 依頼先職種〔公認会計士〕
● 有	依頼時期 16年度～ 依頼先職種〔公認会計士〕
無	無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 27年度～ 〔常勤的勤務の所長の配置に伴う専決規程の整備により、日常的な事務処理を効率良く実施できるように改善した。〕
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 28年度～ 〔財団プロパー職員に対して、人事評価を実施する。H28年度試験実施、H29年度本格実施として、育成および業務成績として活用する。〕
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況																				
● 有	策定時期 平成13年度～ 規定名称〔公益財団法人新潟市産業振興財団情報公開規程〕																			
無	未整備理由																			
	<table border="1"> <tr> <td rowspan="8">団体ホームページ掲載</td> <td>● 定款等</td> <td>平成20年度～</td> </tr> <tr> <td>● 事業内容</td> <td>平成20年度～</td> </tr> <tr> <td>● 役員名簿</td> <td>平成20年度～</td> </tr> <tr> <td>● 役員報酬</td> <td>平成23年度～</td> </tr> <tr> <td>● 事業報告</td> <td>平成20年度～</td> </tr> <tr> <td>● 正味財産増減計算書</td> <td>平成20年度～</td> </tr> <tr> <td>● 貸借対照表</td> <td>平成20年度～</td> </tr> <tr> <td>● 事業計画書</td> <td>平成20年度～</td> </tr> <tr> <td>● 予算概要</td> <td>平成20年度～</td> </tr> </table>	団体ホームページ掲載	● 定款等	平成20年度～	● 事業内容	平成20年度～	● 役員名簿	平成20年度～	● 役員報酬	平成23年度～	● 事業報告	平成20年度～	● 正味財産増減計算書	平成20年度～	● 貸借対照表	平成20年度～	● 事業計画書	平成20年度～	● 予算概要	平成20年度～
団体ホームページ掲載	● 定款等		平成20年度～																	
	● 事業内容		平成20年度～																	
	● 役員名簿		平成20年度～																	
	● 役員報酬		平成23年度～																	
	● 事業報告		平成20年度～																	
	● 正味財産増減計算書		平成20年度～																	
	● 貸借対照表		平成20年度～																	
	● 事業計画書	平成20年度～																		
● 予算概要	平成20年度～																			

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】の改善状況

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
専門性・機動力等を高め、支援先から一定の信頼を得られるよう、財団内のガバナンスを強化する。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		現金取り扱い業務に係る業務手順・チェック体制を点検のうえ、一部業務の見直しを行った。					
今後の具体的な改善・対応方針等		財団運営に関わる事項について、理事会、評議員会に諮っているが、引き続き、理事会や評議員会、市とも意見交換を行いながら、ガバナンスの強化を図っていきたい。					
① 今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		財団のガバナンス強化	信頼を得るためのガバナンス強化を実施	信頼を得るためのガバナンス強化を実施	信頼を得るためのガバナンス強化を実施	信頼を得るためのガバナンス強化を実施	
成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	理事会・評議員会の開催	計画	理事会2回、評議員会1回	理事会2回、評議員会1回	理事会2回、評議員会1回	理事会2回、評議員会1回	
		実績	理事会5回、評議員会1回				
	財団プロパー職員の人事評価	計画	試験実施	本格実施	継続実施	継続実施	
実績		試験実施					

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項							
今後の団体の運営方針やあり方を明確にした中長期計画を作成し、取組みを開始することが必要である。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		市の総合計画や「新潟市中小企業・小規模事業者活性化プラン」等を踏まえながら、平成29年3月に中長期計画（中期計画）を策定した。					
今後の具体的な改善・対応方針等		この度策定した中長期計画（中期計画）を基に、“量から質”への転換等、計画に沿った事業運営を行っていく。					
① 今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		産業振興に係る市の各種計画への参画及び財団の中長期計画の策定推進	各種計画策定への参画・中長期計画の策定	各種計画策定への参画・中長期計画に沿った取組みの実施	各種計画策定への参画・中長期計画に沿った取組みの実施、計画の改訂	各種計画策定への参画・中長期計画に沿った取組みの実施	
成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	窓口相談で適切なアドバイスを受けた割合	計画	80%	80%	80%	80%	
		実績	100%				
		計画					
	実績						

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	市に対する財政的依存度は高いが、欠損金はなく、健全性を保っている。事業にかかる財源の確保については、市の財源とは別に国の委託や補助金等外部資金の獲得に努めている。当財団の有する戦略的複合共同工場については、適切に資産管理が行われている。
団体の自立性	専門人材であるプロジェクトマネージャーや技術コーディネーターが、企業や個人から寄せられる様々な相談やニーズに対応しており、当財団の認知度は高まってきている。引き続き、市では対応困難な専門的事項に応じていくとともに、企業ニーズに沿った活動をしていく。
経営の効率性・適正性	公益財団法人として公益事業の実施を基本としていることから、職員一人当たりの売上高、経常利益、管理費比率、人件費比率などによる効率性の評価はなじまないと考える。
その他	
総括的な所見	
市内中小企業のニーズに対し、時代にあった支援策や支援メニューを提供し、専門人材配置の強みを活かし、より効率的に効果が出るよう産業支援機関としての責務を果たしていきたい。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	同財団は地域経済の活性化を図るため、事務事業の見直しやガバナンスを強化しながら、専門人材配置の強みを活かした中小企業支援に取り組んでおり、市の関連施策において重要な役割を果たしている。
課題及び改善すべき事柄	多様化・高度化する中小企業・小規模事業者のニーズに継続的に応えていくため、支援機関として財団の経営資源の効果的な配分・活用に努めるとともに、経営相談や取引振興機能の充実、地域ニーズの収集力の強化を図る必要がある。
今後の指導方針	今後も市の中小企業支援施策を進めるため、にいがた産業創造機構や商工会議所、金融機関等の関係機関と綿密な連携を図り、市内中小企業の動向・ニーズの収集に努め、財団の専門性や機動力を活かした中小企業支援を行うよう協力を求める。

【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】

①	財団の中長期計画に沿った取り組みを実施する。
②	専門性・機動力等を高めるとともに、支援先から一定の信頼を得られるよう財団のガバナンスを強化する。
③	

【総合評価】

● 概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<p>・団体の専門性・機動力等を高め、支援先から一定の信頼を得られるよう、業務の見直しや、関係機関との意見交換等、財団内のガバナンス強化に努めたことは、評価できる。</p> <p>・団体が、実際に「今後改善を要する事項」として認識しているのは、外部の視点を取り入れながらプロパー職員に対する適切な人事評価制度を構築する必要があるという点であり、これを「財団内のガバナンス強化」が必要と表現されているが、具体的な取り組みが明示されていないなか「改善対応済」と評価するのは適切とは言えない。</p> <p>・中小企業等の支援事業等を主目的とし、事業収入の獲得を主たる目的としていない当団体の場合は、現状の「経営の効率性」に関する評価指標がなじまないと評価している点には一定の合理性があるが、職員数や事業費などの費用対効果をベースに相談件数、利用者満足度、商談や支援の実績件数などを評価するなど、代替的な評価指標を示した上で、団体の事業活動の効率性や、経営の効率性・適正性に関する評価を明らかにする必要がある。</p> <p>・中長期計画についても、平成29年3月に中期計画が策定され改善されており、計画の内容では経営相談について“量から質”への軸足を移したことは評価できる。しかし、事業費対効果の観点から経営の効率性を評価するための活動評価指標等が設定されていない事や、団体が関与する創業数、新製品・新技術の数など定量的な目標指標の設定が不十分である事など、計画の内容は十分でない。</p> <p>・財務の健全性や団体の自立性について評価する場合や、評価指標に基づいて財団の事業の効率性・適切性を評価する場合には、市所管課から派遣される兼務職員の人件費など、団体が無償供与を受けている経費の存在も加味して評価を行う必要がある。</p>			
今後の取組みに対する評価、改善指示事項			
<p>・ガバナンス強化のための具体的な取り組み内容が明示されていないため、今後改善を要する事項とそれに対する取組みとしては具体的な取り組み事項を明示する必要がある。</p> <p>・中長期計画は、項目内容は適正であり、確実な実施を望むが、具体的な目標値が無いものがあるため、数値的・客観性に欠ける。実績評価が適正なものとならず、今後改善を要する取組み課題が明確ではなくなる恐れがあるため、事業費対効果の観点での客観的な評価指標を設定したPDCAを導入する必要がある。</p> <p>・表面的な事業費ではなく、市の人件費負担を加味するなど実態的な事業費を前提とした評価を行う必要がある。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

平成30年2月22日 副理事長 佐藤 健之
<p>今後も公益財団法人として、また、市の産業支援機関として、市・NICO・商工会議所等関係機関と綿密な連携を取りながら、市内中小企業のニーズを汲み取り効果的な中小企業支援を実行していきたい。</p> <p>財団の特徴である専門性・機動力・現場力・企画力を高め、財団だからこそできる支援を講じたい。</p>

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項						
<p>中期計画を確実に実施していくため、団体が関与する創業数や新製品・新技術の数など、定量的な目標指標も中期計画や外郭団体評価調書等に設定し、事業費対効果や経営の効率性を評価する必要がある。</p>						
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		<p>現在の中期計画（平成29～30年度）において、“量”から“質”への転換を図っていく方針を定めたところであるが、次期中期計画や外郭団体調書等に事業費対効果を計る定量的な目標指標を設定し、評価を行う。</p>			
	実施事項		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	事業費対効果を計る定量的な目標指標の設定、評価			次期中期計画や評価調書等への目標設定	目標設定に基づく評価	
	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成果指標	定量的な目標指標の設定	計画	指標設定	指標設定		
	目標指標に基づく評価	実績		評価実施		

外郭団体評価調書【株式会社用】

1. 基本情報

平成29年7月1日 現在

団体名	新潟地下開発株式会社		
所在地	新潟市中央区西堀前通6番町894番地1		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表取締役社長 岡澤 修	電話番号	025-224-2288
		ホームページ	http://www.nishibori-rosa.co.jp
市所管課	商業振興課	電子メール	rosa@nishibori-rosa.co.jp
基本財産 (基本金)	100,000 千円	設立年月日	昭和47年 4月11日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	52,615 千円	52.6 %
	(株)大和	20,736 千円	20.7 %
	(株)三越	20,245 千円	20.2 %
	新潟商工会議所	5,794 千円	5.8 %
	その他(12団体)	610 千円	0.6 %
設立目的	自動車保有台数の急増への対応と古町西堀地区の活性化のため、駐車場及び商業施設の管理運営を行うことを目的とする。		
経営理念 経営方針	地下ショッピングモール「西堀ローサ」の企画運営会社として、地域社会の発展に貢献し、市民に親しまれる地下街を目指しています。		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
店舗賃貸業			地下施設内にショッピングセンター・「西堀ローサ」設置 レディースファッションを中心にアクセサリー、軽食等				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
—	—	収入額	千円	193,558	189,818	175,667	117,016
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①ローサ賃料(含む共益費)収入の確保	計画	千円	124,895	124,416	108,744	49,355	
	実績		123,552	120,989	107,191		
②テナント売上げ	計画	千円	263,359	245,876	215,223	212,764	
	実績		237,882	216,422	196,583		

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
役員数	7	6	6	6
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員	1	1	1	1
他団体からの派遣				
非常勤	6	5	5	5
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任				
その他	5	4	4	4
職員数	4	4	4	4
常勤	4	4	4	4
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	4	4	4	4
他団体からの派遣				
非常勤	0	0	0	0
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等				
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	3	3	3	3
	合計	4	4	4	4
年齢構成	20代以下	0	0	0	
	30代	0	0	0	
	40代	0	0	0	
	50代	4	4	4	4
	60代以上	0	0	0	
	合計	4	4	4	4

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度予算
報酬・給与等	22,333	22,648	23,087	23,100
内 市職員分	0	0	0	0
役員	7,200	7,200	7,200	7,200
常勤	7,200	7,200	7,200	7,200
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	15,133	15,448	15,887	15,900
常勤	15,133	15,448	15,448	15,900
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	7,200	7,200	7,200	7,200
常勤職員	3,783	3,862	3,862	3,975
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 損益計算書

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
経常損益	営業損益	営業収益(売上高)	226,863	220,768	205,485
		営業費用	225,776	216,233	216,856
		売上原価			
		事業費			
		販売費・一般管理費	225,776	216,233	216,856
	営業損益	1,087	4,535	▲ 11,371	
	営業外損益	営業外収益	390	272	173
		営業外費用	2,798	1,711	614
		営業外損益	▲ 2,408	▲ 1,439	▲ 441
	経常損益	▲ 1,321	3,096	▲ 11,812	
損特別	特別利益	0	0	0	
	特別損失	0	110	0	
	特別損益	0	▲ 110	0	
税引前当期損益		▲ 1,321	2,986	▲ 11,812	
法人税, 住民税及び事業税		290	180	180	
法人税等調整額		▲ 10,926	▲ 5,904	▲ 3,548	
当期損益		9,315	8,710	▲ 8,444	
前期繰越損益		▲ 297,505	▲ 288,190	▲ 279,480	
当期末処分損益		▲ 288,190	▲ 279,480	▲ 287,924	
処利分益	利益処分額	0	0	0	
	次期繰越損益	▲ 288,190	▲ 279,480	▲ 287,924	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	26,864	27,268	27,322
役員分	7,200	7,200	7,200
職員分	19,664	20,068	20,122

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産の部	資産の部合計	1,057,937	1,022,109	969,421
	流動資産	67,094	85,875	87,673
	現金預金	51,167	64,429	68,477
	受取手形	0	0	0
	未収金	0	0	0
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	15,927	21,446	19,196
	固定資産	990,843	936,234	881,748
	有形固定資産	913,698	859,241	804,798
	無形固定資産	77,035	76,883	76,840
その他投資等	110	110	110	
負債の部	負債の部合計	1,246,127	1,201,589	1,157,345
	流動負債	93,738	63,508	23,157
	短期借入金	60,244	32,512	0
	その他流動負債	33,494	30,996	23,157
	固定負債	1,152,389	1,138,081	1,134,188
	長期借入金	912,268	900,000	900,000
その他固定負債	240,121	238,081	234,188	
純資産の部	純資産の部合計	▲ 188,190	▲ 179,480	▲ 187,924
	資本金	100,000	100,000	100,000
	法定準備金	0	0	0
	剰余金	▲ 288,190	▲ 279,480	▲ 287,924
	うち当期末処分損益 (当期損益)	▲ 288,190	▲ 279,480	▲ 287,924
	8,710	0	▲ 8,444	
負債の部及び純資産の部合計		1,057,937	1,022,109	969,421

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
市財政支出等の合計		0	0	0
補助金	補助金	0	0	0
	事業費補助金			
	運営費補助金			
	設備投資に係る補助金			
負担金				
交付金				
委託料		0	0	0
内 随意契約額※		0	0	0
貸付金(期中借入額)				
出資・出捐金(追加額)				
その他				
貸付金残高		900,000	900,000	900,000
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)				

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

貸し付けについては、平成18年度に整理回収機構が関与して作成した、経営再建計画成立の条件として、市が劣後債務契約を締結したもの

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常損益		▲ 1,321 千円	3,096 千円	▲ 11,812 千円
当期損益		9,315 千円	8,710 千円	▲ 8,444 千円
自己資本比率	純資産	17.8 %	17.6 %	19.4 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	71.6 %	135.2 %	378.6 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	102.8 %	97.7 %	93.2 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	91.9 %	91.2 %	92.8 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	▲ 288,190 千円	▲ 279,480 千円	▲ 287,924 千円
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	有	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
		● 無		

（2）団体の自立性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	-	-	-
	市委託料			

(3) 経営の効率性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
総資本経常利益率	経常利益	▲ 0.1 %	0.3 %	▲ 1.2 %
	資産の部合計			
売上高経常利益率	経常利益	▲ 0.6 %	1.4 %	▲ 5.7 %
	売上高			
総資本回転率	売上高	0.2	0.2	0.2
	資産の部合計			
職員1人当たり 売上高	売上高	56,716 千円	55,192 千円	51,371 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	経常利益	▲ 330 千円	774 千円	▲ 2,953 千円
	職員数			
売上高販管費比率	販売費及び一般管理費	99.5 %	97.9 %	105.5 %
	売上高			
職員1人当たり 管理費	販売費及び一般管理費	56,444 千円	54,058 千円	54,214 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	11.8 %	12.4 %	13.3 %
	売上高			
役員人件費比率	役員人件費	26.8 %	26.4 %	26.4 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
有	計画名称〔 〕 計画期間 平成～ 平成 年度
概要・数値目標	
● 無	未策定理由 〔 年度毎に策定する「事業計画運営方針」で対応している。 〕

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
有	就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕
● 無	● 有 依頼時期 平成19 年度～ 依頼先職種〔 監査法人・税理士 〕
● 無	無

③ 事務処理改善の取組み	
有	取組内容 年度～ 〔 〕
● 無	〔 〕

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 年度～ 〔 ・少人数体制のため担当外業務も把握でき、適切な対応ができる能力を身につける事が出来るように取り組んでいる 〕
無	〔 〕

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況	
有	策定時期 平成 年度～ 規定名称 〔 〕
● 無	未整備理由 〔 当社は行政機関と異なり情報公開法の制度適用は対象外であり、IR活動としてステークホルダーのみなさまへの説明責任を果たしていく。 〕
	団体ホームページ掲載
	定款等 年度～
●	事業内容 平成17 年度～
●	役員名簿 平成20 年度～
	役員報酬 年度～
	事業報告 年度～
●	損益計算書 平成25 年度～
●	貸借対照表 平成25 年度～
	事業計画書 年度～
	予算概要 年度～

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】の改善状況

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
・営業収入の増加（平成23年度評価においても、【今後の取組み】として設定） 適正な賃料設定やテナントの入替え、貸しビルの稼働率向上により、営業収入の増加を図る。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		小売店舗の売上（業績）の悪い店舗への個別指導の実施。小売業以外の事務所やカルチャー関連の店舗を導入し空き店舗防止を図った。					
① 今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		中央区役所移転や再開発を見据えて、著しく売上（業績）の悪い小売店舗は賃貸借契約を短期間に設定し、有力な出店候補が出た場合のスムーズな入れ替えに備える。				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程	適正な賃料設定	退店リスクを考慮しながらの交渉	歩合賃料にあっても最低額を設定			
		活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		成果指標	賃料徴収方法変更テナント数	計画	5	5	
実績				0			
計画							
実績							

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
・リーシング活動の強化 賃料の引き上げ交渉はテナントの後釜が確保されているかどうかによって交渉に影響を及ぼすので、今後も店舗誘致を積極的に展開する。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		食関連（飲食・食物販）および雑貨、アクセサリ店舗のリーシングを重点的に行った。					
② 今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		物件ごとの設備で対応できる物件は飲食関連を優先してリーシングを行う。全国の人気飲食店でF C展開をしている企業の地元受け入れ可能企業を開発しF Cとしての出店も視野にいれる。				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程	リーシング活動	新規リーシングリストの見直し	飲食店の導入強化			
		活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		成果指標	飲食関連有力リスト数（交渉中）	計画	10	15	
実績				3			
計画							
実績							

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
<p>・新たな事業展開 直営店舗の導入やまちづくり会社としての新たな事業展開について検討し、安定的な収入の確保を図る。</p>							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		食関連店舗の直営店舗を検討し、シュミレーションをしたが現状では採算ベースになるのが厳しい見通しになったため保留。大和跡地利用の基本構想が決まった事によるFC出店（地元企業）のリーシング開始。					
③ 今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		中央区役所移転も決定し大和再開発と合わせて、今後の古町活性化を念頭にローサと地域を一体化したリーシング活動及び直営店の再検討。				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程	新たな事業展開	再開発準備組合との情報交換を密に行う。	再開発組合とリーシング情報を共有。			
	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
成果指標	ローサ・旧大和再開発ビル共通テナント交渉	計画	3	10			
		実績	0				
		計画					
		実績					

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
<p>【安定した賃料収入の確保】 最低基本賃料を設定し、全テナントから毎月安定賃料収入の確保を図る。</p>							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		著しく売上の悪いテナントの面接実施。一定期間内での業績改善を設定し、退店も視野に入れた指導の他、業績向上に加えて店舗オペレーション改善も要請。					
④ 今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		前年に引き続き実施。歩合賃料においても最低保証賃料の設定を検討。				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程	安定賃料収入の確保	テナント個々の業績に見合った設定	売上歩合賃料の最低保証賃料設定			
	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
成果指標	営業改善指導の実施テナント数	計画	10	25			
		実績	8				
	賃料徴収方法変更テナント数	計画	5	5			
		実績	0				

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
【地方都市リーシング強化】 東京（関東圏）に集中から、地方都市の有力企業にも視点を移しローサならではのテナントミックスを構築する。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		地下街フォーラムでのテナント情報交換。有力なテナント紹介にあっては個々に交渉。飲食関連の地域名物テナントの紹介とFCの地元開拓。					
⑤ 今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		各地で有名な飲食店のFCでの出店を重要目標とする。札幌、博多などの隠れた人気ラーメン店などその土地（地下街DV）のコンネクションを活用する。				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	地方都市リーシング強化		広島、岡山地下街よりテナント紹介	加盟全地下街に依頼			
	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	成果指標	交渉可能テナントの確保	計画	3	10		
実績			2				
		計画					
		実績					

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
既存テナントの退店防止および個々テナントの業績（売上増）アップのレクチャーを実施。優秀店舗は表彰をなど行いやる気を高め、ローサ全店が一丸となり魅力ある地下街を築いて行く。また、退店とならないように日頃の店舗オペレーションも注視する。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		④に同じ					
⑥ 今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		個々の店舗ごと日々の業務状況を把握。積極性や創造力を注視し、問題のある店舗は個別指導を強化する。改善の意志が見られない店舗は退店勧告を実行する。				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	テナントの業績把握と助言活動		テナント個別業務指導	継続実施			
	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	成果指標	営業改善指導の実施テナント数	計画	10	25		
実績			8				
		計画					
		実績					

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
昨年に続き、食関連のテナント（B級グルメなど）や 健康、カルチャーなど人とのふれあいをテーマにしたテナントの導入。万代地区や郊外大型GMSとの明確な差別化を図る。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		カルチャーや文化教室などのテナントリーシング及び、大型商業施設への出店をしない（営業時間・営業規定・高額賃料）店舗へのリーシング。					
今後の具体的な改善・対応方針等		ローサは営業時間が短い為、イニシャルコストが抑えられるメリットをPRし、B級グルメ経営者など気軽に出店できる環境を整える。					
⑦ 今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		集客力のあるテナントの導入	ミニ・ファーストフード店の導入	コロッケやクレープなど専門店の導入			
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		交渉テナントの絞り込み	計画	3	5		
実績			1				
		計画					
	実績						

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
老朽化した施設設備の入れ替え修繕は安全他、緊急を要するものから優先して実施。またイメージダウンとなるような箇所も優先順位をつけ実施をして行く。また、安全、環境衛生に影響がない経費の削減をする。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		優先順位よりすでに故障、破損が発生し危険と思われる緊急を要する箇所から着手した。					
今後の具体的な改善・対応方針等		今後、早急に改善を要する箇所が増えるのは確実なので、その中でも直接お客様の安全に関わるものから対応して行く。					
⑧ 今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		光熱費の徹底した節約	共用部通路のLED化の検討	レンタル方式によるLED化の実施			
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		LED化の検討・実施	計画	検討	実施		
実績			検討				
漏水改善箇所		計画	5	5			
	実績	3					

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
古町活性化への積極参加、および協力 古町地区活性化地域プロジェクト等、街中活性化の会議、イベントへの積極的な参加。自社リーシング等で得られた情報の中で街中活性に役立つと考えられるものは積極的に情報公開をし共有する。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		古町再生、再開発等の古町全体の会議、フォーラム等への積極的な参加。					
今後の具体的な改善・対応方針等		前年に続き古町全体の再開発事業への協力、情報提供を行っていく。リーシングは特に再開発担当者とのコミュニケーションを密にした協力体制をとる。					
⑨	今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			再開発事業の情報共有	事業進捗の把握	確定事項への積極的な協力		
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		情報交換会議の実施	計画	5	5		
			実績	5			
		計画					
	実績						

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
行政施設とのコラボレーション 行政施設と一般店舗との関連性を常に考える。健康管理＝テーマの健康管理に役立つ商品や飲食店の健康メニュー提供など							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		各バーゲンセール等において営業店舗にて健康管理対応商品のコーナー展開（ディスプレイ・陳列）の指導。商品関連の健康相談依頼者を行政施設に案内。					
今後の具体的な改善・対応方針等		年数回、営業店舗、行政関連施設による健康管理フェアを検討。					
⑩	今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			健康関連商品販売強化	特定店舗で実施	全店で実施（バーゲン同様全体イベント）		
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		参加店舗	計画	3	27		
			実績	3			
		計画					
	実績						

改善対応区分
 A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B: 改善の取組の効果が始まっている
 C: 改善の取組に着手
 D: 改善の取組に向けて検討中
 E: 今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項							
古町地区全体の役割・機能について、まちなか再生本部での方針に沿った、団体としての今後の施設運営方針、あり方を中長期的な計画として明確にする必要がある。(平成24年度総合評価においても改善指示事項として提示)							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		⑨に同じ					
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		前年に続き古町全体の再開発事業への協力、情報提供を行っていく。リーシングは特に再開発担当者とコミュニケーションを密にした協力体制をとる。				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		古町地区全体を見据えた活動	中央広場使用の陳情	継続実施			
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		情報交換会議の実施	計画	5	5		
			実績	5			
		計画					
	実績						

改善指示事項							
最低基本賃料の設定や共益費の徴収方法の見直し、採算の取れないテナントの入れ替えに向けて優良テナントのリーシングにさらに取り組み、収入の増加を図る必要がある。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		④に同じ					
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		きめ細かい、妥協しないリーシング活動				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		④と同じ	テナント個々の業績に見合った設定	売上歩合賃料の最低保証賃料設定			
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		交渉可能テナントの確保	計画	3	10		
			実績	2			
賃料徴収方法変更テナント数		計画	5	5			
	実績	0					

改善指示事項							
テナントリーシングの強化等により民間からの賃料収入の向上に努め、収入増を図る必要がある。							
改善・対応区分		A	B	C	●	D	E
前年度の改善・対応内容		④⑦に同じ					
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		退店を覚悟の上実施するかどうかがおおきな課題。				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		リーシング活動	ミニ・ファーストフード店の導入	再開発事業を見据えたリーシング			
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		既存交渉テナント	計画	5	3		
			実績	4			
		計画					
	実績						

改善指示事項							
テナントとの連携などサービス向上に向けた取組みに努め、施設を活性化することが望まれる。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		行政施設による健康相談や不用品交換会など開催。これにあわせて営業店舗においては開催案内を行った。					
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		テナントと行政施設とのコラボレーションによるイベントなどの開催を検討。健康など市民の関心がある事について講義や各店が関連商品の専門コーナーを設け一体化を図る。				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		ソフト面のレベルアップ	市民参加によるイベントや展示会の開催	昨年と同じ			
	成果指標	テナント参加型の教育		スキルアップ為のロールプレイ研修などの開催	ミステリーショッパーや表彰などメリハリをつけ緊張感を持たせる。		
		活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		インナーキャンペーンの実施	計画	2	4		
実績			2				
	計画						
	実績						

改善指示事項							
地下街の活性化と古町地区の活性化は密接している。まちづくり会社として行政や商店街関係者と一丸となつて、古町活性化に取り組む必要がある。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		⑨に同じ					
今後の具体的な改善・対応方針等		旧大和跡の再開発事業が本格的に動きだした。再開発担当者とお互いの協力をしテナントリーシングを進めて行く。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		地方都市有力飲食関連店舗の積極誘致	中央広場周辺ファーストフードおよび食関連誘致	一般物販店舗の3割(8店舗)を飲食関連			
	古町商店街空き店舗の誘致強化	商店街空き物件の調査整理。必要業種の積極的誘致	大和跡地再開発に協力体制をとる(商業エリア)				
	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
成果指標	キーテナント候補及び交渉	計画	3	5			
		実績	0				
		計画					
		実績					

改善指示事項							
具体的な収入の増収策については、団体の強み、弱みを自己分析したうえで、現状に即した増収策に取り組む必要がある。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		④⑦に同じ					
今後の具体的な改善・対応方針等		退店を見据えた賃料増額交渉店舗と現状維持にて残留店舗の区別をつけ、それぞれに対応をする。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		テナント営業体制の改善	テナント個別面談の実施	テナント個別面談の実施	改善指導の実施	改善困難テナントの入れ替え	
	賃料徴収方法変更	各テナントへ打診	各テナントへ打診	不採算テナントの入れ替え	不採算テナント入れ替え継続		
	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
成果指標	営業改善指導の実施テナント数	計画	10	25	20	10	
		実績	8				
	賃料徴収方法変更テナント数	計画	5	5	10	5	
		実績	0				

改善指示事項							
古町の地盤低下、ローサの魅力不足等からくるテナントの赤字状況、団体の赤字体質等の改善は継続課題であり、団体だけでなく市の関係課も含めて根本的な検討・協議を行う必要がある。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		ローサの知名度アップ。メディア（取材）によるPR					
今後の具体的な改善・対応方針等		行政施設移転に伴い需要が見込まれる店舗の導入および既存店の取扱い商品の見直しを指示。					
今後の改善・対応	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	周辺商業者との意見交換会開催		市主催勉強会への参加	市と連携し会議開催	継続開催	継続開催	
	ローサの魅力づくり		緊急を要する設備改修の実施	緊急を要する設備改修の実施	設備改修の継続実施	再開発ビルとの連携	
	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
成果指標	意見交換会開催件数	計画	2	3	4	4	
		実績	2				
	西堀ローサ設備改善実施箇所	計画	共用部	共用部	共用部／店舗設備	共用部／店舗設備	
		実績	共用部				

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	古町地区の経済環境が悪化の中、中央区移転や大和跡再開発など復活の兆しが見えてきた。これからの魅力ある古町をアピールしリーシング活動を強化しテナント入れ替えを積極的に行い、賃料収入の安定に繋げる。設備関係では老朽化は目立ちその改修経費が莫大になってきておりこれらが大きな課題でもある。
団体の自立性	金融機関の債務は完済したが新潟市からの借り入れがある。これから確実に発生する莫大な修繕、改修費用と借入をどのように対処していくか計画する必要がある。
経営の効率化・適正性	景気の回復が続いていると言われているが、小売業、特に衣料関係は完全に淘汰されてしまった。もはやファッションビル（施設）と言う言葉はめっきり聞かなくなった。衣料品に替わる、健康、環境に関係する商売、「もの」から「こと」へのサービスも考えた業績改善を検討して行く。
その他	中央区の移転、数年後の大和跡再開発を見据えて行政と一体となり市民サービスへも対応できるオールマイティな地下街を築いていく必要がある。新潟市、新潟県の顔としての役割も果たす重要な地区古町のリーダーとしての責務も担うと考え今後、商業、行政サービスとバランスが取れた地下街を目指して行く。
総括的な所見	
商業施設である故に営業収益の確保が最重要課題であるが、中央区役所移転や旧大和の再開発など市民生活に直結したサービスなども商業施設と連携して考えていかななくてはならない。また、危機管理対策として地下街の役割も注目されているのでこれらにも対応できるようにしたい。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	近年の節約・低価格志向の高まりや消費行動の多様化から、全国的に小売業は苦戦しており、西堀ローサのテナント売上高も漸減傾向である。同社の賃料収入も減少している中で、徹底的な経費削減とテナントリーシングの継続を行い、利益確保を目指したが、営業利益・経常利益ともに赤字となり、営業収益の確保や更なる経費削減の指導を引き続き行っていく必要がある。
課題及び改善すべき事柄	古町地区の経済環境は、不透明な状況にあるが、中央区役所移転を控え人の流れが変わることへの期待感から、飲食店出店の動きが見られる。西堀ローサも飲食店から出店の問い合わせもあるため、この好機を逃さずに来街者ニーズを捉えたリーシングを行うよう、今後も指導していく。
今後の指導方針	新潟の顔ともいえる古町地区において、地区全体を見据えた同社の公共的な役割や市の施策と連携した取り組みを進めていく必要がある。西堀ローサの在り方については、古町の活性化策や官民の役割分担を議論する中で明確にして、市にとって最善の方向を検討していく。同社へは賃料収入の安定的な確保や適時適切なリーシング活動の指導を行っていくと共に、客層の掘り起しや西堀ローサ全体の一体感を生み出す取り組みを実行するよう指導していく。

【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】

①	既存テナントのレベルアップを図るため、営業改善指導を積極的に行い、個人商店の域をでないマイペー スのテナントについては共同商業施設の意義を再認識させる。また、安定的な賃料収入確保のため、最低保 証賃料の賃料の設定も検討し、不採算テナントの入れ替えを見据える。
②	きめ細かいリーシング活動の実施。メジャー企業や大手チェーン企業の出店は一段と厳しさを増してい る。特殊雑貨（アニメの玩具・駄菓子）やマニアックな雑貨店など路地裏からの攻めを実施。
③	老朽化した設備の管理改修。直ちに営業に影響するものや、安全管理上（法令も含む）必要なことは優先 して実施。高額な費用が発生する場合は関係各所と相談検討をして行く。

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成29年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市勤労者福祉サービスセンター		
所在地	新潟市中央区西堀通6番町878番地1		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 吉田 洋	電話番号	025-201-6113
	新潟市職員OB	ホームページ	http://www.nipy.jp/
市所管課	雇用政策課	電子メール	nipy@nipy.jp
基本財産 (基本金)	102,000 千円	設立年月日	平成5年4月1日 (平成24年4月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	100,000 千円	98.0 %
	新潟地区労働者福祉協議会	1,000 千円	1.0 %
	新潟県労働者福祉協議会	1,000 千円	1.0 %
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟市内の中小企業に勤務する勤労者及びその事業主並びに新潟市に居住し新潟市外の中小企業に勤務する勤労者のための総合的な福祉事業を行うことにより、勤労者等の福利厚生の実現を図るとともに、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与することを目的とします。		
経営理念 経営方針	<p>公益財団法人の設立趣旨と目的に則り、中小企業に勤務する者及びその家族並びに事業主に対し、会員ニーズを踏まえた多様かつ質の高い福利厚生サービスを提供し、勤労者等の福祉の向上に努めます。</p> <p>公益財団法人の安定的運営を図り、福利厚生事業の遂行を通じて中小企業の振興と地域活性化に寄与します。</p> <p>このため、法人運営中期計画(平成24～30年度)に沿って、会員拡大に努めるとともに、事業の効果的・効率的な実施に取り組み、安定的な法人運営に努めます。</p>		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
余暇活動援助事業			会員や、その同居家族を対象にイベントを開催するほか、温浴施設などの利用券やコンサートなどの鑑賞券をあっせんし、会員の生活の質の向上に資する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	87,415	89,907	103,134	106,900
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
レクリエーション (イベント開催・レストラン企画) 宿泊助成		計画	人	17,175	19,695	30,340	30,200
		実績		22,514	30,911	29,206	
各種施設利用券あっせん 各種鑑賞券あっせん		計画	枚	82,500	86,220	86,930	86,930
		実績		78,131	79,873	82,692	

事業名 ②			事業概要				
健康維持増進事業			会員の健康診断や人間ドックの受診費用の一部を補助する事によって、受診率をアップさせ、健康の維持・増進に貢献する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	32,236	30,020	34,252	33,900
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
健康診断・人間ドック受診費補助		計画	件	9,130	9,300	10,050	10,700
		実績		9,452	9,931	10,667	
スポーツ施設利用券あっせん		計画	枚	2,100	1,730	1,330	1,690
		実績		1,902	1,203	1,405	

事業名 ③			事業概要				
自己啓発援助事業			会員の自己啓発のため、各種の講座を開催するほか、カルチャースクールなどの受講料の一部を補助する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	2,041	2,458	2,265	2,400
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
カルチャースクール等受講料補助		計画	人	700	640	80	80
		実績		65	74	78	
各種講座開催		計画	人	400	510	720	690
		実績		645	720	687	

事業名 ④			事業概要				
慶弔給付事業			会員のライフイベントに合わせ、結婚・出産・子の入学などに祝金を給付するほか、会員の傷病や被災などの見舞金・弔慰金を給付する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
収益事業	自主事業	支出額	千円	52,944	54,304	58,046	59,320
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
祝い金(成人・結婚・出産・入学・勤続)		計画	件	4,300	4,366	4,630	4,700
		実績		4,087	4,176	4,535	
見舞金・弔慰金		計画	件	252	240	250	250
		実績		232	237	270	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
役員数	9	9	9	9
常勤	1	1	1	1
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	8	8	8	8
市兼任	1	1	1	1
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	7	7	7	7
その他	0	0	0	0
職員数	11	10	10	10
常勤	6	6	6	5
市派遣	1	0	0	0
市職員OB	1	2	2	2
プロパー職員	3	3	3	2
他団体からの派遣	1	1	1	1
非常勤	5	4	4	5
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	5	4	4	5
見直し等の取組み		加入推進員 4人→3人 臨時職員 → 勤務時間 短縮		※プロパー職員1人が平成28年度末で退職したため、臨時職員で対応。

(2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

(単位：人)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員の状況	管理職	2	2	2	2
	一般職	3	4	4	3
	合計	5	6	6	5
年齢構成	20代以下	0	0	0	0
	30代	0	0	0	0
	40代	3	3	3	1
	50代	0	1	1	2
	60代以上	2	2	2	2
	合計	5	6	6	5

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度予算
報酬・給与等		28,052	29,965	30,435	30,823
内 市職員分		648	0	0	0
役員	常勤	4,390	4,400	4,410	4,410
	内 市職員分	0	0	0	0
	非常勤	190	200	205	210
	内 市職員分	0	0	0	0
職員	常勤	23,662	25,565	26,025	26,413
	内 市職員分	648	0	0	0
	非常勤	5,678	4,509	4,352	4,600
	内 市職員分	0	0	0	0
平均年収 (市職員を除く。)					
常勤役員		4,200	4,200	4,200	4,200
常勤職員		4,334	4,211	4,323	4,363
見直し等の取り組み			加入推進員 4人→3人 臨時職員 → 勤務時間短縮		※プロパー職員1人が平成28年度末で退職したため、臨時職員で対応。

(4) 給与等の適正化の状況 (市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般正味財産増減の部	経常収益	239,206	247,217	270,108
	基本財産運用益	202	202	189
	特定資産運用益	201	200	195
	受取会費	152,314	159,843	166,837
	事業収益	68,221	67,733	84,378
	自主事業収益	68,221	67,733	84,378
	受託事業収益	0	0	0
	受取補助金等・負担金	16,293	17,972	16,874
	その他経常収益	1,975	1,267	1,635
	経常費用	235,995	242,633	266,862
	事業費	235,995	242,633	266,862
	公益目的事業費	169,260	172,786	192,443
	収益目的事業費	57,145	59,756	63,851
	(自主事業費)	57,145	59,756	63,851
	(受託事業費)	0	0	0
	法人会計	9,590	10,091	10,568
	管理費	0	0	0
	評価損益等調整前当期経常増減額	3,211	4,584	3,246
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
当期経常増減額	3,211	4,584	3,246	
経常外収益	0	0	0	
経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	3,211	4,584	3,246	
一般正味財産期首残高	238,890	242,101	246,685	
一般正味財産期末残高	242,101	246,685	249,931	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他	0	0	0
	基本財産評価損益	0	0	0
	特定財産評価損益	0	0	0
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額	0	0	0
	基金返還額	0	0	0
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高	0	0	0
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	242,101	246,685	249,931	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	33,609	34,959	35,714
役員分	5,192	5,212	5,244
職員分	28,417	29,747	30,470

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産の部	資産の部合計	255,737	261,704	266,305
	流動資産	32,068	38,035	41,413
	現金預金	21,987	33,214	33,583
	未収金	9,414	4,018	6,166
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	667	803	1,664
	固定資産	223,669	223,669	224,892
	基本財産	102,000	102,000	102,000
	特定資産	121,174	121,174	122,397
	その他固定資産	495	495	495
	有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	350	350	350
その他投資等	145	145	145	
負債の部	負債の部合計	13,636	15,019	16,374
	流動負債	13,636	15,019	15,151
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	13,636	15,019	15,151
	固定負債	0	0	1,223
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	0	0	1,223	
正味財産の部	正味財産の部合計	242,101	246,685	249,931
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	0	0	0
	指定正味財産	0	0	0
	うち補助金	0	0	0
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	0	0	0
	一般正味財産	242,101	246,685	249,931
	代替基金	0	0	0
	その他一般正味財産	242,101	246,685	249,931
(基本財産充当額)	102,000	102,000	102,000	
(特定資産充当額)	121,174	121,174	121,174	
負債の部及び正味財産の部合計		255,737	261,704	266,305

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市財政支出等の合計	16,293	17,972	16,874
補助金	16,293	17,972	16,874
事業費補助金	0	0	0
運営費補助金	16,293	17,972	16,874
設備投資に係る補助金	0	0	0
負担金	0	0	0
交付金	0	0	0
委託料	0	0	0
内 随意契約額※	0	0	0
貸付金(期中借入額)	0	0	0
出資・出捐金(追加額)	0	0	0
その他	0	0	0
貸付金残高	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
債務保証に係る債務残高	0	0	0
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	法人市民税 均等割を減免	法人市民税 均等割を減免	法人市民税 均等割を減免

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

新潟市勤労者福祉サービスセンターは、市の補助金による管理運営の支援を得て、会費及び事業収益等により福利厚生事業を実施しています。地方経済の回復が遅れているなど依然として厳しい経済情勢の中で、市からの支援が削減・廃止された場合、会費収入が主な財源である当財団では現行の福利厚生サービスを維持できず、中小企業勤労者福祉は著しく低下することとなります。
勤労者が働きがいのある職場で、生き生きと働くことのできる労働環境を整えとともに中小企業の振興のために、市補助金の現状の維持、継続が必要です。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	242,101	246,685	249,931
公益目的保有財産	▲ 223,529	▲ 223,529	▲ 223,529
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 90	▲ 90	▲ 90
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
拋出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲ 0	▲ 0	▲ 0
遊休財産額	18,482	23,066	26,312

※ 平成24年度より公益財団法人に移行し、上記定義による遊休財産等の算出を始めた。

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常損益		3,211 千円	4,584 千円	3,246 千円
自己資本比率	純資産	94.7 %	94.3 %	93.9 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	235.2 %	253.2 %	273.3 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	92.4 %	90.7 %	89.5 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産	140,101 千円	144,685 千円	147,931 千円
	－資本金（基本金）			
公益目的事業比率	公益目的事業費	71.7 %	71.2 %	72.1 %
	公益・収益目的事業費＋法人会計			
遊休財産水準	公益目的事業費	9.16	7.49	7.31
	遊休財産額			
資金運用	● 有 ○ 無 （基本財産としての 有価証券の保有）	→	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。	○
			② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	○
			③ 資金運用に関する情報収集に努めている。	○
			④ 元本割れのリスクはない。	○

（2）団体の自立性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	16.7 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	6.8 %	7.3 %	6.2 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	6.8 %	7.3 %	6.2 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	-	-	-
	市委託料			

（3）経営の効率性

※H24年度より管理費相当として、「法人会計」に基づいて計算※

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	6,202 千円	6,773 千円	8,438 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	292 千円	458 千円	325 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	4.1 %	4.2 %	4.0 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	872 千円	1,009 千円	1,057 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	14.1 %	14.1 %	13.2 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	15.4 %	14.9 %	14.7 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況			
●	有	計画名称 (法人運営中期計画)	計画期間 平成24 ~ 平成30 年度
概要・数値目標			
<p>年平均会員数：H24年度は14,950人、H25年度は15,300人、H26年度以降はH30年度まで各年度約300人増として目標を設定している。現法人運営中期計画は平成30年度で終了するので、平成31年度からの次期法人運営中期計画を平成30年度に策定予定。</p>			
	無	未策定理由 ()	

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
●	有	就任時期 年度～ 依頼先職種 ()	● 有 依頼時期 年度～ 依頼先職種 (税理士)
●	無		無

③ 事務処理改善の取組み		
●	有	取組内容 年度～
	無	<p>1 会報、入会案内ダイレクトメール送付用の封筒の見直し（紙封筒→透明ビニール封筒） 平成25年度～ →封入作業の軽減化、経費削減、PR効果のアップ</p> <p>2 慶弔共済保険契約手続きの見直し（全労済との直接契約→全福センターを経由しての契約） 平成26年度～ →保険掛金の削減 @76円/人・月→74円/人・月</p> <p>3 ダイレクトメールの活用等により、加入推進員(パート)の見直しを行った。 平成27年度～</p> <p>4 会員事業所アンケート調査、勤労者福利厚生アンケート調査の実施 平成27年度</p>

④ 人材育成の取組み		
●	有	取組内容 22 年度～
	無	<p>当公益財団の自立性を確保する為に、平成22年度にプロパー職員1名を新たに雇用し、正規プロパー職員3名体制とし、将来的な管理職への登用も考慮に入れ、人材育成を行っています。正規プロパー職員が平成28年度末に退職し、臨時職員で対応していますが、新たな正規プロパー職員の雇用が喫緊の課題であります。</p>

⑤ 情報公開に関する規程の整備状況			
●	有	策定期間 平成13 年度～	団体ホームページ掲載
		規程名称 (情報公開規程)	
	無	未整備理由 ()	
●		定款等 18 年度～	
●		事業内容 年度～	
●		役員名簿 18 年度～	
●		役員報酬 18 年度～	
●		事業報告 年度～	
●		正味財産増減計算書 年度～	
●		貸借対照表 年度～	
●		事業計画書 年度～	
●		予算概要 18 年度～	

改善対応区分 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む) B:改善の取組の効果が始まっている C:改善の取組に着手 D:改善の取組に向けて検討中

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】の改善状況

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
法人運営中期計画に沿って、会員拡大に努め、安定的な法人運営を進める。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		加入推進員による事業所への訪問、ダイレクトメールの活用、加入紹介キャンペーンなどによる会員拡大に努め、年度設定目標を上回りました。 ※平成28年度設定目標(月平均会員数) 17,200人 → 17,379人(平成28年度末)					
今後の具体的な改善・対応方針等		引き続き、効果的・効率的な加入推進を図る。					
① 今後の改善・対応	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程	会員拡大	事業所訪問や広報など加入推進活動の実施	事業所訪問や広報など加入推進活動の実施	事業所訪問や広報など加入推進活動の実施	事業所訪問や広報など加入推進活動の実施	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		月平均会員数	計画	17,200	17,500		
実績			17,379				
		計画					
		実績					

改善対応区分
A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
B:改善の取組の効果が始まっている
C:改善の取組に着手
D:改善の取組に向けて検討中

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項							
会員数については、中期計画で定めた目標値と照らし合わせて、必要に応じて、現状を踏まえた新たな会員数目標の設定を検討するべきである。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		実績を考慮して年度の「事業計画」で目標会員数を設定しています。					
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		平成25年度に策定した「法人運営中期計画」では、計画最終年度(平成30年度)の月平均会員数を16,800人と見込んでいますが、平成28年度の実績は計画の目標値を大きく上回っています。平成31年度からの次期法人運営中期計画を平成30年度に策定予定であるため、その中で新たな月平均会員数を設定します。				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		会員拡大	事業所訪問や広報など加入推進活動の実施	事業所訪問や広報など加入推進活動の実施	事業所訪問や広報など加入推進活動の実施	事業所訪問や広報など加入推進活動の実施	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		月平均会員数	計画	17,200	17,500		
			実績	17,379			
		計画					
	実績						

改善指示事項							
経営基盤の強化及び人材育成、組織力を高める取組は、継続課題である。人材育成は、単に研修等に参加するだけでなく、参加回数や資格の取得、習熟度に応じた職位の付与など、目標や成果指標を設定した上で取り組むのが望ましい。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		・職位の付与(主査 → 係長) ・公益法人協会、全福センターが主催するセミナー、研修等への参加					
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		公益法人協会や全福センターが主催するセミナー、研修等への参加、信越・北陸ブロック協議会等の他のサービスセンターが会する場に出席し交流を深めるなど、職員のスキルアップに努めます。				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		人材育成の機会の確保	各種研修会等への参加	各種研修会等への参加	各種研修会等への参加	各種研修会等への参加	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		習熟度に応じた対応	計画				
			実績	職位の付与			
		計画					
	実績						

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	<p>経常損益、平成24年度のマイナスから平成25年度より会員数の増、効率的・効果的なサービスの提供などからプラスとなり、平成28年度は3,246千円のプラスとなりました。</p> <p>平成29年度も収支均衡予算としており、引き続き会員拡大、事業・サービスの効率的・効果的实施により、財務の健全性確保に努めていきます。</p>
団体の自立性	<p>会員数の増加により経常収益は伸びているが、主な財源である会員の会費収入のほとんどが会員のための事業に活用され、会費収入を当法人の運営費に振り替えることは会員への大きなサービス低下になると考えられるため、新潟市からの運営費補助金の支援は不可欠と考えます。</p>
経営の効率性・適正性	<p>職員一人当たりの売上高は増加し、人件費比率は減少しております。職員1人当たりの管理費の増は、業務量の増加に伴いやむを得ない面もありますが、今後とも効率的・効果的に事業を実施し、適正な財団運営を図ります。</p>
その他	<p>法人運営において経営基盤の安定化を図ることは極めて重要なことから、今後とも会員の拡大等による自主財源の確保に努めるとともに、均衡ある予算執行と効率的な事業推進を図ります。</p>
総合的な所見	
<p>当法人は公益財団法人の設立趣旨に則り、会員ニーズに即した魅力ある福利厚生事業及びサービスを効率的・効果的に提供するとともに、新潟市からの運営費補助金の支援を得て、安定的かつ信頼される法人運営を図り、ひいては中小企業の振興と地域社会の活性化に寄与していきます。</p>	

【所管課による評価】

現状に対する評価	<p>平成24年4月の公益財団法人へ移行後、経常損益は移行年度の平成24年度はマイナスだったものの、平成25年度以降はプラスとなり、財務指標は、自己資本比率・流動比率・固定長期適合率など、いずれも評価基準に適合し、健全性を確保している。また、平成27年度に会員事業所アンケート調査を実施し、会員のニーズに対応するなど、積極的に会員増に取り組み、平成28年度の月平均会員数が、平成30年度法人運営中期計画の目標会員数16,800人を上回り、また、平成29年度においても同中期計画を上回る目標を設定しており評価する。</p>
課題及び改善すべき事柄	<p>一層の経営基盤安定化を図るため、会員の拡大等による自主財源確保に努めるとともに、団体の自立性を高めるため、法人運営中期計画に基づく経営視点をもった法人運営に取り組むこと。</p>
今後の指導方針	<p>今後も、会員ニーズに即した魅力ある福利厚生サービスを効率的・効果的に提供するとともに、更なる会員の拡大を図り、自主財源の確保に努めるほか、自立化に向けたプロパー職員の育成と均衡ある予算執行による効率的な事業を実施するよう働きかけていく。</p>

【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】

①	会員は年々増加傾向にあるものの、更なる会員の拡大に努め、安定的な法人運営を進める。
②	
③	

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成29年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟ミートプラント		
所在地	新潟市西区中野小屋1631番地		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長・朝妻 厚雄	電話番号	025-261-2100
	新潟市職員OB	ホームページ	http://www.n-meatplant.or.jp/
市所管課	農業政策課	電子メール	n-meatplant@sunny.ocn.ne.jp
基本財産等 (基本金等)	120,000 千円	設立年月日	平成5年1月21日 (平成24年4月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	48,000 千円	40.0 %
	全国農業協同組合連合会	33,000 千円	27.5 %
	新潟市食肉センター利用組合	33,000 千円	27.5 %
	副産物取扱団体	6,000 千円	5.0 %
		千円	%
	千円	%	
設立目的	<p>本法人は、食肉の生産、流通、利用等に関する知識の普及や安心・安全な食肉の確保に関する啓発を推進するとともに、食用に供される獣畜のと殺解体に関する事業を行い、もって地域の公衆衛生の向上及び増進並びに一般消費者に対する安心・安全な食肉の安定供給に寄与することを目的とする。</p>		
経営理念 経営方針	<p>食肉の高品質とおいしさの両立を全職員が一丸となって追及するとともに、働きがいのある職場づくりをしながら畜産業の振興と新潟市の発展に貢献する。</p>		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
食肉関連事業			食用に供される獣畜のと殺解体・食肉の冷蔵保管及び食肉の生産、流通、利用等に係る知識等の普及				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	413,363	408,156	402,572	423,076
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①と殺頭数(豚換算)	計画	頭		230,329	210,417	210,854	211,835
	実績			214,696	210,517	212,331	
②食肉冷蔵保管(豚換算)	計画	頭		298,990	300,387	288,680	308,644
	実績			305,620	302,351	315,523	
③来場者数	計画	人		-	-	-	
	実績			244	208	280	

事業名 ②			事業概要				
施設管理事業			新潟市食肉センターの管理運営				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	受託事業	収入額	千円	175,089	179,980	178,872	174,933
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	計画						
	実績						
	計画						
	実績						

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
役員数	9	9	9	9
常勤	2	2	2	2
市派遣				
市職員OB	2	2	2	2
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	7	7	7	7
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任	6	6	6	6
その他				
職員数	44	44	45	44
常勤	37	37	36	38
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	37	37	36	38
他団体からの派遣				
非常勤	7	7	9	6
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	7	7	9	6
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員の状況	管理職	3	3	3	4
	一般職	41	41	42	40
	合計	44	44	45	44
年齢構成	20代以下	3	3	5	3
	30代	13	12	11	11
	40代	12	11	11	14
	50代	12	14	15	15
	60代以上	4	4	3	1
	合計	44	44	45	44

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
報酬・給与等	236,816	238,596	240,606	239,703
内 市職員分	0	0	0	0
役員	7,800	7,800	6,381	7,800
常勤	7,800	7,800	6,381	7,800
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	229,016	230,796	234,225	231,903
常勤	211,969	212,813	214,754	217,083
内 市職員分				
非常勤	17,047	17,983	19,471	14,820
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	3,900	3,900	3,191	3,900
常勤職員	5,729	5,751	5,965	5,713
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般正味財産増減の部	経常収益	592,188	583,040	588,923
	基本財産運用益	220	119	20
	特定資産運用益	54	59	57
	受取会費			
	事業収益	591,906	582,854	588,799
	自主事業収益	411,926	404,535	409,927
	受託事業収益	179,980	178,319	178,872
	受取補助金等・負担金			
	その他経常収益	8	8	47
	経常費用	598,289	591,547	582,038
	事業費	593,344	586,475	576,325
	公益目的事業費	593,344	586,475	576,325
	収益目的事業費			
	(自主事業費)	413,364	402,084	402,572
	(受託事業費)	179,980	179,319	173,753
	法人会計			
	管理費	4,945	5,072	5,713
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 6,101	▲ 8,507	6,885
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
	投資有価証券評価損益等			
	当期経常増減額	▲ 6,101	▲ 8,507	6,885
経常外収益				
経常外費用	10	0		
当期経常外増減額	▲ 10	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 6,111	▲ 8,507	6,885	
一般正味財産期首残高	55,487	49,376	40,869	
一般正味財産期末残高	49,376	40,869	47,754	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	124	63	
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	▲ 200	▲ 100	
	当期指定正味財産増減額	▲ 76	▲ 37	0
指定正味財産期首残高	100,021	99,945	99,908	
指定正味財産期末残高	99,945	99,908	99,908	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	149,321	140,777	147,662	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	236,816	238,596	240,606
役員分	7,800	7,800	6,381
職員分	229,016	230,796	234,225

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産の部	資産の部合計	318,749	304,258	325,740
	流動資産	166,683	152,270	163,340
	現金預金	147,964	133,573	144,477
	未収金	18,705	18,697	18,792
	有価証券			
	その他流動資産	14		71
	固定資産	152,066	151,988	162,400
	基本財産	99,944	99,908	99,908
	特定資産	51,967	51,967	51,968
	その他固定資産	155	113	10,524
	有形固定資産	80	38	449
	無形固定資産	75	75	75
	その他投資等			10,000
負債の部	負債の部合計	169,428	163,481	178,078
	流動負債	79,909	63,816	66,119
	短期借入金			
	その他流動負債	79,909	63,816	66,119
	固定負債	89,519	99,665	111,959
	長期借入金			
その他固定負債	89,519	99,665	111,959	
正味財産の部	正味財産の部合計	149,321	140,777	147,662
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	99,944	99,908	99,908
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	99,944	99,908	99,908
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	49,377	40,869	47,754
	代替基金			
その他一般正味財産	49,377	40,869	47,754	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)				
負債の部及び正味財産の部合計		318,749	304,258	325,740

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市財政支出等の合計	179,980	178,319	178,872
補助金			
事業費補助金			
運営費補助金			
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	179,980	178,319	178,872
内 随意契約額※	179,980	178,319	178,872
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

--

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	149,321	140,777	147,662
公益目的保有財産	▲ 100,084	▲ 100,021	▲ 100,432
公益目的事業を行う為に必要な 収益事業等その他の業務又は活 動の用に供する財産	▲ 15	▲ 0	▲
特定の財産の取得又は改良に充 てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額 以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拋出者の意思に従って、使用・ 保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	49,222	40,756	47,230

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常損益		▲ 6,101 千円	▲ 8,507 千円	6,885 千円
自己資本比率	純資産	46.8 %	46.3 %	45.3 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	208.6 %	238.6 %	247.0 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	63.7 %	63.2 %	62.6 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）		29,321 千円	20,777 千円	27,662 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	99.2 %	99.1 %	99.0 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準		12.05	14.39	12.20
資金運用 （基本財産としての 有価証券の保有）	● 有	→	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。	○
	○ 無		② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	
	③ 資金運用に関する情報収集に努めている。		○	
	④ 元本割れのリスクはない。			

（2）団体の自立性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	30.4 %	30.6 %	30.4 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	13,452 千円	13,247 千円	13,084 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 139 千円	▲ 193 千円	153 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	0.8 %	0.9 %	1.0 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	112 千円	115 千円	127 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	40.0 %	40.9 %	40.9 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	3.3 %	3.3 %	2.7 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔(公財)新潟ミートプラント新中期計画〕 計画期間 平成24～平成28年度
概要・数値目標	
経営理念や経営方針、中期(経営)計画などを策定 ※現計画を平成30年度(指定管理期間終了)まで、延長することとし、再指定後改定を行う。	
● 無	未策定理由〔 〕

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕	● 有	依頼時期 18年度～ 依頼先職種〔公認会計士〕
● 無		● 無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 21年度～ 〔公益法人認定申請に伴う事前の現状把握として、現行の問題点、改善案等の意見交換を毎週定期的に実施している。〕
● 無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 21年度～ 〔先進食肉センター視察、国際食品工業展視察、公益法人化に伴う各種セミナー参加、産業廃棄物技術管理者講習受講〕
● 無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 18年度～ 規定名称〔公益財団法人新潟ミートプラント情報公開規程〕	団体ホームページ掲載	● 定款等 24年度～
● 無	未整備理由〔 〕		● 事業内容 21年度～
			● 役員名簿 21年度～
			● 役員報酬 年度～
			● 事業報告 21年度～
			● 正味財産増減計算書 21年度～
			● 貸借対照表 21年度～
			● 事業計画書 21年度～
		● 予算概要 21年度～	

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】の改善状況

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
生産者・消費者に選ばれる食肉センターを目指すため、先進地への視察・研修によると畜技術の向上や衛生管理の徹底、集荷業者や生産者の現状を把握しながら連携を図ることで、競争力を確保する。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		一般職員向け衛生講習会の実施。 他食肉センターへ技術、衛生管理の研修として職員を派遣。					
今後の具体的な改善・対応方針等		研修会などのへ職員を派遣し、人材の育成に努めるとともに、集荷業者や生産者の状況把握に努めていく。					
①	今後の改善・対応	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		工程		人材育成計画	実施	実施	実施
活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
成果指標		計画					
		実績					
		計画					
		実績					

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
人件費、修繕費、光熱費等の増加に対応するため、引き続き再雇用制度やパート職員の活用、事務の見直しや省エネ行動等による経費削減、収入の増加を検討していく。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		経費削減を意識した運営を心がけた。 退職職員の代替えを臨時職員で補った。					
今後の具体的な改善・対応方針等		継続した取り組みを行い、経費の削減に努めていく。					
②	今後の改善・対応	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		工程		施設管理経費の圧縮	実施	実施	実施
活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
成果指標		計画					
		実績					
		計画					
		実績					

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
各種研修等、引き続きプロパー職員の育成に努め、状況に応じて内部職員からの管理職への登用を検討していく。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		よりよい製品に仕上げるための検討や研修会への派遣を行うなど、人材育成に努めた。					
今後の具体的な改善・対応方針等		引き続き内部登用を視野に入れた人材育成に努める。					
③ 今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		プロパー職員の人材育成	実施	実施	実施	実施	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		計画					
			実績				
		計画					
	実績						

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
「新潟市食肉センター衛生問題検討会」で提起された課題について、解決状況の度合いに応じてソフト・ハードの両面から課題の洗い直しを実施する等、市民に、より一層安心・安全な食肉を提供するよう努める。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		枝肉搬送トロリーレールからの異物等落下を防ぐためコンベアチェーンの分解清掃を実施するなど、と畜解体設備の修繕を実施。					
今後の具体的な改善・対応方針等		課題の解決に向けた取り組みを継続するとともに、安心・安全な食肉の提供を目指していく。					
④ 今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		施設改修計画	進行管理	進行管理	進行管理	進行管理	
	普及啓発事業	実施	実施	実施	実施		
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		計画					
			実績				
		計画					
	実績						

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項							
と畜処理数を増やすための業務の見直し及び新たな収入増加策について、今後の中長期計画に盛り込むとともに、早急に実施することが望まれる。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容	繁忙期、閑散期に計画的な操業調整を行い、稼働率の維持に努めた。						
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等	と畜処理頭数を増加させる具体的な対策は見いだせないが、今後も集荷業者、生産者の状況把握に努めていく。					
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		HACCPシステム等の導入	HACCPシステムの導入検討 品質管理システム化検討	HACCPシステムの運用 品質管理システムの運用	HACCPシステムの運用 品質管理システムの運用	HACCPシステムの運用 品質管理システムの運用	
	成果指標	施設・設備の修繕・増設		HACCP関連施設見直し			
		活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
			計画				
実績							
	計画						
	実績						

改善指示事項							
人件費の増加は団体・所管課とも共通の課題であると認識されているため、雇用制度やパート職員の活用のみでの対応でよいのか検討が必要である。							
改善・対応区分		A	B	C	●	D	E
前年度の改善・対応内容	再雇用・パート職員を活用した対応を行った。						
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等	本施設を適正に稼働させるためには、現職員数が必要である。引き続き対策を検討していく。					
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		対応策の検討と実施	実施可能なものから実施	実施可能なものから実施	実施可能なものから実施	実施可能なものから実施	
	成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
			計画				
			実績				
		計画					
	実績						

改善指示事項							
経費削減については、毎期、具体的な数値及び行動目標を掲げて取り組むべきである。							
改善・対応区分		A	B	C ●	D	E	
前年度の改善・対応内容		全体の削減目標数値の検討は行うことができなかったが、削減を意識した取り組みを行った。					
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		経費の削減については、と畜処理頭数により変動するものや、光熱水費など価格変動があるものなどがあり、目標設定に推移予測が困難なものもあるため、どのように取り組むか研究する。				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		経費削減行動目標及び削減目標数値の設定	個別行動目標の設定と指標の検討	個別行動目標の設定と指標の検討	実施及び進行管理	実施及び進行管理	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			計画				
			実績				
		計画					
	実績						

改善指示事項							
施設老朽化への対応を検討する必要がある。							
改善・対応区分		A	B	C ●	D	E	
前年度の改善・対応内容		維持管理について市と意見交換を実施。					
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		市と協議、対策を講じていく。				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		施設・設備等の改修	冷凍機更新に係る実施設計委託、大動物枝肉計量機改修	内臓ボイル機更新 汚水処理施設屋根改修 工場棟照明改修 貯水槽改修	翌年度の施設・設備等改修計画について市と協議、市で予算確保	翌年度の施設・設備等改修計画について市と協議、市で予算確保	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			計画				
			実績				
		計画					
	実績						

改善指示事項							
プロパー職員の育成は、プロパー職員から管理職、役員へ登用するまで目標期間などを定めた中長期的な登用計画を策定し、計画的に育成を進める必要がある。							
改善・対応区分		A	B	C	●	D	E
前年度の改善・対応内容		プロパー職員で課長職は2名である。役員への登用については現在いない。					
今後の具体的な改善・対応方針等		処理工程を適正に運用するための人員を確保するなかで、人材育成に努めるとともに登用計画の策定を検討する。					
今後の改善・対応	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程	プロパー職員の管理職等登用・育成計画	策定検討	策定検討	策定	運用	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			計画				
実績							
		計画					
	実績						

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	県内の豚飼育頭数が（H24年比△約12,200頭）減少してきていることや、民間の食肉センターの操業なども起因して、と畜頭数が近年減少してきており、経営に大きく影響してきている。 しかしながら、HACCPへの取り組みにより、衛生、品質管理を進め、他社との差別化を図り、財務の健全性に努めていく。
団体の自立性	現在は自立性が確保されている。
経営の効率性・適正性	当財団はサービス業であり、人件費比率の高い事業であるため、高い技術を持った退職者の再雇用やパート職員の活用を図り、効率性・適正性を進める。
その他	市内畜産農家の減少、と畜場のあり方、その方向性について研究する必要がある。
総括的な所見	
財務の健全性を確保するには、経費の削減だけではなく、費用負担のあり方についても速やかに検討する必要がある。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	・新潟県食肉流通合理化計画においても基幹的施設として位置づけられる機能性を有し、生産者や食肉加工業者の利便性を確保するとともに、より安全・安心な食肉を安定的に消費者へ提供できるよう、衛生面の機能充実に向けた取組みについて評価できる
課題及び改善すべき事柄	・施設の老朽化に伴う対応や職員体制については、中期的な視点をもって、関係者と一体となって情報共有と改善に取り組む体制をより強化していく必要がある
今後の指導方針	・HACCPの導入とその継続な実施状況を情報共有していくことで、よりよい品質向上につながる仕組みを関係者と一体となって構築していけるよう連携を図っていく。

【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】

①	生産者・消費者に選ばれる食肉センターを目指すため、視察研修による技術の向上や衛生管理を徹底するとともに集荷業者や生産者の状況を把握しながら連携することで競争力を確保する。
②	経営安定のため、再雇用、パート職員を活用し、効率化に努める。
③	内部検討会などで提起された課題について、ソフト・ハード両面から検討し、市民により一層安心・安全な食肉が提供できるよう努める。

【総合評価】

概ね良好	● 改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
<p>・経費削減、収入増加については、前年度決算との比較において、経費全体の削減は実現しており改善傾向にあるが、具体的な費目毎の削減目標値が明示されていない。団体は、年度毎の処理頭数の変動により経費が増減することなどを理由に、削減目標額の設定が困難としているが、費目別の経費を含む次年度収支予算の設定の際の算定基準をもとに、目標値の設定は可能である。また、処理頭数の変動があるため、処理頭数の目標値の設定が難しくなったとしても、処理頭数あたりの経費を算定するなど、削減目標額を設定した上で経費削減に取り組む必要がある。</p> <p>・プロパー職員の育成については、管理職への登用が行われた実績があるという点において改善傾向にある。今後は、プロパー職員から管理職への登用目標時期を明示した人材育成計画を策定するなど、管理職適性のある人材育成、団体の自主・独立性を高めていく取り組みを計画的に進める必要がある。</p> <p>・業務の見直しについては、と畜処理数を増加させるための繁忙期と閑散期における計画的な操業調整を行ったり、平成30年にHACCPシステムの認証を受けるべく準備を行っており、改善努力は行われている。しかし、中長期計画は、HACCP導入に伴うコストの増加等を織り込んだ計画になっておらず、計画の見直しを検討する必要がある。</p> <p>・新たな収入増加策については、と畜の手数料の値上げという方策しかないと認識しながら、改定に向けた具体的な取組みは行われていない。</p> <p>・人件費の削減対策に取り組むことは、継続的な課題であり、再雇用職員の活用や賞与の一部カットなど人件費削減のための改善努力は評価できるが、専門的な知識と技術を要する人材育成も必要な中、抜本的な改善策が必要と考える。</p> <p>・施設の老朽化については、問題が発生した後では重大な問題となりかねない懸念がある。対応には多大な資金を要することから、市側と協議のうえ、老朽化の程度や耐用年数などを考慮して施設全体の中長期的な修繕、改修計画を策定し、対応する必要がある。また、将来的な人材不足に備えて、熟練技術が不要なシステム構築による業務効率化の検討も有効と考える。</p> <p>・団体の自立性は確保されていると評価しているが、市OBの役員が継続的に就任し、プロパー職員からの役員登用実績が無い点や、市の指定管理料への依存度が大きい点などから、団体の自立性が十分に確立されているとは評価できない。</p> <p>・将来的に県内の処理頭数が横ばい予測となっており、競合施設との競争の激化も予想されるため、他施設を意識した料金設定や差別化したサービスの提供など、と畜数を維持、拡大させるための具体的な対応策の検討が必要である。</p>			
今後の取組みに対する評価、改善指示事項			
<p>・全体的に、取組み内容には問題は無いが、「今後改善を要する事項」の内容が明確ではないため、今後具体的に何を改善するのが不明確である。目標とする具体的な「評価指標」を設定し、計画実績対比により事後的に客観的な評価ができるよう改善に取り組む必要がある。</p> <p>・収益の頭打ちの現状を踏まえた安定的な団体体制の維持を目指す対策が必要である。そのためには効率的な業務改革、人件費の削減が必要である。例えば、熟練者が退職年齢に近づき、次なる人材確保が難しいことも踏まえ、一時的には多大な出資が伴うが、熟練技術が不要なシステムを構築することにより、人件費や人材育成費を削減するなど、課題解決策を検討する必要がある。</p> <p>・施設老朽化については、多大な費用が必要なことから、早急な対策の検討が必要である。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

平成30年2月15日 理事長 朝妻 厚雄
 と畜頭数の伸び悩みや老朽化施設の維持管理など、経営に与える影響が多くあるが、今後とも、安心安全で衛生的な食肉を提供する社会的責任を果たしていくため、新潟市と連携していく。また、財団の自立性の確保、安定経営を図るために利用料金の改定を行い、将来に向けた経営基盤の強化に努める。

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項							
他施設を意識した料金設定やサービスの提供など、と畜数を維持、拡大させるための具体的な対応策の検討が必要である。							
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		財団の自立性確保と経営安定のため、と畜解体手数料の改正を行うが、他施設を意識した財団独自の設定により、と畜数の維持につなげる。				
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		と畜解体手数料の改正	理事会等での審議及び利用者説明会の開催	手数料改定・実施	実施	手数料の見直し検討	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		利用者説明会の開催	計画	1回			1回
実績							
理事会の開催		計画	4回	2回	2回	4回	
	実績						

改善指示事項						
施設の老朽化への対応として、老朽化の程度や耐用年数等を考慮して施設全体の中長期的な修繕、改修計画を策定し、それに基づき対策を行う必要がある。計画的にオートメーション化を推進するなど、熟練技術が不要なシステムの構築の検討も必要である。						
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		安全で衛生的な食肉の提供するには、施設所有者の新潟市と老朽化した施設、設備を計画的に改修するための協議を行うとともに、オートメーション化を含めた施設整備改修計画を作成し、対応していく。			
	実施事項		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	工程	施設・設備等改修計画		作成		
		施設設備改修箇所一覧	作成	作成	作成	作成
	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	成果指標	施設設備改修箇所一覧の見直し	計画	1回	1回	1回
			実績			
改修に係る情報交換会の開催		計画	2回	2回	2回	
		実績				

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成29年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市開発公社		
所在地	新潟市中央区白山浦1丁目613番地69		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 鈴木 亨	電話番号	025-234-2634
	新潟市職員OB	ホームページ	http://kosya-niigatacity.jp/
市所管課	財務課	電子メール	info@kosya-niigatacity.jp
基本財産 (基本金)	130,000 千円	設立年月日	昭和39年11月13日(改正前民法第34条に基づき) 平成23年4月1日(公益財団法人への移行日)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	30,000 千円	23.1 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
	その他	100,000 千円	76.9 %
設立目的	健康増進とスポーツ振興の事業、地域固有の自然環境を活用した先導的事業、公衆衛生の向上及び公共の福祉増進事業を行うことにより、新潟市の都市機能増進と潤いのある地域社会の形成を図り、もって新潟市の発展と市民生活の向上に寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	【経営理念・経営方針】 1) 健康増進及びスポーツ振興 2) 都市緑化、公園緑地及び河川環境に関する啓発、利用促進及び保全 3) 霊園施設の建設及び経営 4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業 上記の項目を実現することで、新潟市の発展と市民生活の向上に寄与する		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
健康増進及びスポーツ振興事業			新潟市の公共体育施設において、健康増進とスポーツ振興を目的とした、誰もがいつでも参加できる多彩な運動プログラムを提供する。 1 スポーツ教室 2 体育施設管理(指定管理事業)				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業		収入額	千円	1,694,168	1,786,714	1,785,385	1,791,009
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
スポーツ教室数	計画	教室		1,111	1,233	1,279	1,412
	実績			1,152	1,233	1,272	
スポーツ教室参加人数	計画	人		247,000	246,240	242,710	239,548
	実績			231,618	234,255	234,209	
施設利用者数	計画	人		2,849,000	2,753,000	3,047,000	3,041,000
	実績			2,977,047	2,924,476	3,071,946	

事業名 ②			事業概要				
水生生物とその生息環境に関する学術知識の普及事業			新潟市水族館において、新潟市を中心に県内や隣県など地域の人々を対象に、地域環境や生態系の持続的発展に貢献できる情報を発信、種の保存や自然環境問題への啓発といった先導的事業を行う 1 展示、調査研究(指定管理事業を含む) 2 啓発普及、学習交流(指定管理事業を含む)				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業		収入額	千円	623,048	618,374	615,703	—
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
施設入館者数	計画	人		636,100	543,000	518,040	—
	実績			564,629	529,218	525,008	—

事業名 ③			事業概要				
都市緑化、公園緑地及び河川環境に関する啓発、利用促進及び保全事業			緑化推進を啓発する事業や公園緑地の利用促進と河川環境の整備保全といった都市自然環境を活用した自主事業を行うことにより、潤いのある地域社会の形成を図る 1 緑化推進啓発、助成 2 庭園及び公園緑地の管理、利用促進(指定管理事業) 3 信濃川係留場運営				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業		収入額	千円	57,455	57,861	58,564	60,825
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
新潟市天寿園入館者数	計画	人		89,500	98,000	100,000	90,000
	実績			97,116	102,123	86,813	
鳥屋野交通公園ゴーカート利用台数	計画	台		38,500	38,600	46,000	73,000
	実績			40,358	45,323	46,842	
信濃川係留場入艇数	計画	隻		80	71	67	75
	実績			67	60	71	

事業名 ④			事業概要				
霊園施設の建設及び経営事業			太夫浜霊苑において、安定した墓地供給を行い(施設管理94,192㎡、一般墓地総数7,015区画の貸付、合葬式樹木葬墓地貸付)、公衆衛生や公共の福祉などの都市機能増進を図る				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業		収入額	千円	47,027	110,095	79,025	70,570
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般墓地 再貸付数	計画	人		21	28	24	33
	実績			46	33	45	
合葬式墓地 墓域貸付数(個別・合同)	計画	体		—	—	250	320
	実績			—	811	337	

事業名 ⑤			事業概要				
不動産貸付・管理事業			1 大山台訓練棟貸付 2 新潟市開発公社社会館貸付 3 開公長嶺マンション貸付				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
収益事業		収入額	千円	23,192	27,283	22,654	24,032
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		計画		—	—	—	—
		実績		—	—	—	—

事業名 ⑥			事業概要				
その他収益事業			1 指定管理・施設管理 ・新潟勤労者総合福祉センター指定管理 ・新潟市産業振興センター指定管理 ・白山公園駐車場指定管理 2 施設管理に付帯する事業 3 その他の事業 ・工事検査管理 ・市有建築物修繕等受託 ・特定優良賃貸住宅等管理 ・病虫害防除 ・駐車場貸付				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
収益事業		収入額	千円	903,926	926,125	885,856	871,105
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
勤労者総合福祉センター利用者数	計画	人		238,500	322,440	321,000	320,000
	実績			222,757	337,392	339,272	
健康クラブ利用者数	計画	人		95,000	—	—	—
	実績			86,940	—	—	—
産業振興センター利用者数	計画	人		442,000	442,000	463,200	424,000
	実績			404,646	384,972	417,738	
白山公園駐車場利用台数	計画	台		358,000	362,000	350,000	330,000
	実績			358,640	326,093	350,814	
海辺の森利用者数	計画	人		5,500	5,500	6,500	—
	実績			5,472	6,415	6,891	—
工事検査及び点検	計画	件		1,280	1,280	1,310	1,250
	実績			1,232	1,218	965	
駐車場管理区画数	計画	件		180	49	49	49
	実績			180	49	49	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
役員数	11	10	10	10
常勤	3	2	2	3
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	3	2	2	3
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	8	8	8	7
市兼任	2	2	2	2
市職員OB	1	1	1	2
他団体兼任	0	0	0	0
その他	5	5	5	3
職員数	367	414	451	394
常勤	94	95	92	65
市派遣	2	2	2	2
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	92	93	90	63
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	273	319	359	329
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	12	15	14	12
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	261	304	345	317
見直し等の取組み				海洋河川文化財団へ プロパー職員24名転籍

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員の状況	管理職	6	13	11	7
	一般職	359	399	438	385
	合計	365	412	449	392
年齢構成	20代以下	119	130	141	124
	30代	76	74	78	60
	40代	71	69	74	66
	50代	31	44	51	45
	60代以上	68	95	105	97
	合計	365	412	449	392

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
報酬・給与等	942,172	997,490	993,367	844,809
内 市職員分	3,446	3,543	3,568	3,566
役員	13,425	9,337	9,489	13,675
常勤	13,148	9,161	9,161	13,246
内 市職員分	0	0	0	0
非常勤	277	176	328	429
内 市職員分	0	0	0	0
職員	928,747	988,153	983,878	831,134
常勤	514,551	533,537	509,931	387,389
内 市職員分	3,446	3,543	3,568	3,566
非常勤	414,196	454,616	473,947	443,745
内 市職員分	0	0	0	0
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	4,383	4,581	4,581	4,415
常勤職員	5,555	5,699	5,626	6,092
見直し等の取り組み		常勤役員減 臨時職員賃金改定	臨時職員賃金改定	海洋河川文化財団へ ブローパー職員24名転籍

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般正味財産増減の部	経常収益	3,366,981	3,545,208	3,465,925
	基本財産運用益	1,833	1,833	1,833
	特定資産運用益			
	受取会費			
	事業収益	3,340,631	3,519,980	3,438,910
	自主事業収益	312,362	362,942	340,743
	受託事業収益	3,028,269	3,157,038	3,098,167
	受取補助金等・負担金	7,109	130	100
	その他経常収益	17,408	23,265	25,082
	経常費用	3,302,380	3,426,998	3,293,379
	事業費	3,297,569	3,423,420	3,290,098
	公益目的事業費	2,434,163	2,560,690	2,471,392
	収益目的事業費	863,406	862,730	818,706
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	4,811	3,578	3,281
	評価損益等調整前当期経常増減額	64,601	118,210	172,546
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	64,601	118,210	172,546	
経常外収益	21			
経常外費用	17,975	20,423	16,347	
当期経常外増減額	▲ 17,954	▲ 20,423	▲ 16,347	
当期一般正味財産増減額	46,647	97,787	156,199	
一般正味財産期首残高	2,248,481	2,295,128	2,392,915	
一般正味財産期末残高	2,295,128	2,392,915	2,549,114	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他		0	
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高		2,295,128	2,392,915	2,549,114

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	1,159,288	1,197,209	1,187,358
役員分	15,361	10,675	10,844
職員分	1,143,927	1,186,534	1,176,514

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産の部	資産の部合計	3,545,532	3,717,601	3,878,520
	流動資産	957,081	1,070,352	1,252,138
	現金預金	903,875	1,021,282	1,202,237
	未収金	48,920	45,086	47,966
	有価証券			
	その他流動資産	4,286	3,984	1,935
	固定資産	2,588,451	2,647,249	2,626,382
	基本財産	130,000	130,000	130,000
	特定資産	1,017,436	1,011,001	912,610
	その他固定資産	1,441,015	1,506,248	1,583,772
	有形固定資産	963,878	1,104,380	1,075,493
	無形固定資産	6,153	11,424	10,778
	その他投資等	470,984	390,444	497,501
負債の部	負債の部合計	1,250,404	1,324,687	1,329,406
	流動負債	415,885	381,459	497,497
	短期借入金			
	その他流動負債	415,885	381,459	497,497
	固定負債	834,519	943,228	831,909
	長期借入金			
その他固定負債	834,519	943,228	831,909	
正味財産の部	正味財産の部合計	2,295,128	2,392,915	2,549,114
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産			
	うち補助金			
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	2,295,128	2,392,915	2,549,114
	代替基金			
	その他一般正味財産	2,295,128	2,392,915	2,549,114
(基本財産充当額)	130,000	130,000	130,000	
(特定資産充当額)	680,218	674,564	704,596	
負債の部及び正味財産の部合計	3,545,532	3,717,602	3,878,520	

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市財政支出等の合計	3,035,270	3,157,039	3,098,167
補助金	7,000	0	0
事業費補助金			
運営費補助金	7,000		
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	3,028,270	3,157,039	3,098,167
内 随意契約額※	898,066	915,607	875,591
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

--

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	2,295,128	2,392,915	2,549,114
公益目的保有財産	▲ 615,300	▲ 765,991	▲ 745,231
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 484,730	▲ 479,813	▲ 471,040
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲ 678,171	▲ 674,563	▲ 704,596
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 12,000	▲ 0	▲ 70,628
拋出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	504,927	472,548	557,619

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

(1) 財務の健全性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常損益		64,601 千円	118,210 千円	172,546 千円
自己資本比率	純資産	64.7 %	64.4 %	65.7 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	230.1 %	280.6 %	251.7 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	82.7 %	79.4 %	77.7 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	2,165,128 千円	2,262,915 千円	2,419,114 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	73.7 %	74.7 %	75.0 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	4.82	5.42	4.43
	遊休財産額			
資金運用 （基本財産としての 有価証券の保有）	● 有	→	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。	○
	○ 無			② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。
			③ 資金運用に関する情報収集に努めている。	○
			④ 元本割れのリスクはない。	○

(2) 団体の自立性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	2.1 %	2.1 %	2.2 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	90.1 %	89.1 %	89.4 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.2 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	29.7 %	29.0 %	28.3 %
	市委託料			

(3) 経営の効率性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	9,103 千円	8,502 千円	7,625 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	176 千円	286 千円	383 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	0.1 %	0.1 %	0.1 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	13 千円	9 千円	7 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	34.4 %	33.8 %	34.3 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	1.3 %	0.9 %	0.9 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 { 公益財団法人新潟市開発公社 中長期計画 } 計画期間 平成27年度～平成31年度
概要・数値目標 H27年度からH31年度までの計画を策定	
無	未策定理由 { }

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
● 有	就任時期 25年度～ 依頼先職種 { 公認会計士 }
● 有	依頼時期 年度～ 依頼先職種 { 公認会計士 }
無	無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 年度～ { 事務の効率化を高めるため会計システム導入 公益法人会計基準の改正に伴う対応 ・新公益法人会計基準(平成16年度～22年度) ・新新公益法人会計基準(平成23年度～) }
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 年度～ { 階層別のリーダー養成研修(外部研修)の実施 サービス向上等のための専門知識や資格取得に係る各種講習会への参加 自己研鑽を目的とする「資格取得者に対する助成制度」の創設(平成24年度～) }
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況																															
● 有	策定時期 平成17年度～ 規定名称 { 公益財団法人新潟市開発公社情報公開規程 }																														
無	未整備理由 { }																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>団体ホームページ掲載</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>●</td> <td>定款等</td> <td>19年度～</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>事業内容</td> <td>19年度～</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>役員名簿</td> <td>19年度～</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>役員報酬</td> <td>19年度～</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>事業報告</td> <td>19年度～</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>正味財産増減計算書</td> <td>19年度～</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>貸借対照表</td> <td>19年度～</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>事業計画書</td> <td>19年度～</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>予算概要</td> <td>19年度～</td> </tr> </tbody> </table>	団体ホームページ掲載			●	定款等	19年度～	●	事業内容	19年度～	●	役員名簿	19年度～	●	役員報酬	19年度～	●	事業報告	19年度～	●	正味財産増減計算書	19年度～	●	貸借対照表	19年度～	●	事業計画書	19年度～	●	予算概要	19年度～
団体ホームページ掲載																															
●	定款等	19年度～																													
●	事業内容	19年度～																													
●	役員名簿	19年度～																													
●	役員報酬	19年度～																													
●	事業報告	19年度～																													
●	正味財産増減計算書	19年度～																													
●	貸借対照表	19年度～																													
●	事業計画書	19年度～																													
●	予算概要	19年度～																													

改善対応区分
 A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B: 改善の取組の効果が始まっている
 C: 改善の取組に着手
 D: 改善の取組に向けて検討中
 E: 今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】の改善状況

今後改善を要する事項とそれに対する取組み						
[健全経営への取り組み] 基本計画及び重点実施項目の実施及び検証を行うなかで、健全経営に取り組んで行く。						
改善・対応区分		A	●	B	C	D E
前年度の改善・対応内容		中長期計画等の評価及び検証を行い、具体的な課題と取組みを示す新潟市開発公社経営方針の時点修正を行った。また、経営方針をベースとした所属別の組織目標、個人目標の設定及び自己評価を実施した。				
① 今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		健全経営のためには、職員一人一人が経営方針・所属別の組織目標を理解し、自ら担当する業務の現状と課題の把握、さらなる業務改善への循環が必須であることから引き続き実施する。また、前年度は組織目標及び個人目標に対する自己評価・面談が年度終わりの1回だけであったことから、中間評価を加え2回とする。			
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	工程	重点実施項目（経営方針）の取組み	実施・次期重点再検討	実施・見直し	実施・見直し	実施・見直し
		組織目標・個人目標の設定・評価	実施・見直し	実施・見直し	実施・見直し	実施・見直し
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
組織目標・個人目標の評価・面談回数		計画	1回	2回	2回	2回
		実績	1回			
		計画				
	実績					

今後改善を要する事項とそれに対する取組み						
[効率的な組織運営に向けて] 水族館関連事業については、他団体へ円滑に移行させるべく引き続き関係団体と調整を行う。						
改善・対応区分		●	A	B	C	D E
前年度の改善・対応内容		移行スケジュールに基づき、職員の転籍や財産の移管等、必要な手続きを概ね完了した。				
② 今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		職員の出向等により、他団体が円滑に事業等を実施でき、また早期に自立ができるよう支援を行う。			
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	工程	協議・調整・支援	継続	継続	継続	継続
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員の出向		計画	1名	2名	2名	0名
		実績	1名			
		計画				
	実績					

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	借入金はなく、一方で剰余金は20億円を超え、かつ公益目的事業比率についても50%以上を確保している。
団体の自立性	当公社が、公益認定基準を維持しながら法人を存続するためには、指定管理事業の確保が不可欠である。 「財政依存度」の数値が高いのは、市有施設の指定管理事業によるものであるが、業務水準を高めたことで、約7割は指定管理者公募による競争により確保したものである。
経営の効率性・適正性	雇用情勢・社会情勢に応じた賃金改定・新規雇用区分の設定により、人件費に関する指標において低下するものがあったが、一方で、業務の見直し等による財源確保に取り組むことで、経営の安定及び資源の適正分配に努めた。
その他	
総合的な所見	
「財務の健全性」「団体の自立性」「経営の効率性」の全ての項目において、求められる水準を満たしていると考えられる。今後は、更に高められるよう、計画から改善までの新たな仕組みのもと役員・職員が一丸となり取り組んで行く。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	管理を行っている施設利用者について、一部減少傾向や計画未達成の施設はあるものの、多くの施設で増加傾向及び計画を達成しており評価できる。設立目的に基づき、行政補完的な立場を確保しながら、引き続き多様化するニーズに的確に対応するとともに、中期実施計画の重点実施項目（経営基盤の安定、財政基盤の安定、人材の育成）に係る組織目標と取組み内容を具体的に定め、着実に実施している。また、公益目的事業比率の確保や臨時職員の賃金改定を行うなど、財務の健全化や経営の効率化が図られたことは評価できる。
課題及び改善すべき事柄	中長期計画に基づき、財団の組織基盤の強化や事業展開を行っていくことが重要であり、今後も公益認定基準を維持するためには、指定管理事業の継続が必要不可欠であることから、公募の際に、民間事業者としっかり競合できる持続可能な組織体制づくりや財団固有の職員の育成、自主財源の確保に努めてもらうなど、引き続き改善に取り組む必要がある。
今後の指導方針	中長期計画に基づく公社の取組みに対し、財務の健全化や経営の効率化が更に図られるよう引き続き支援を行うとともに、共同事業体として行っている水族館については、関係機関と連携しながら安定した運営を行っていただきたい。

【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】

①	[健全経営への取り組み] 基本計画及び重点実施項目の実施及び検証を行うなかで、健全経営に取り組んで行く。
②	[効率的な組織運営に向けて] 水族館関連事業については、職員の出向等により、他団体が円滑に事業等を実施でき、また早期に自立ができるよう支援を行う。
③	

外郭団体評価調書【地方公社用】

1. 基本情報

平成29年7月1日 現在

団体名	新潟市土地開発公社		
所在地	新潟市中央区上大川前通8番町1260番地1		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 高橋 建造	電話番号	025-226-2325
	(市副市長兼務)	ホームページ	http://city.niigata-tochiko.jp
市所管課	財務部 用地対策課	電子メール	info@niigata-tochiko.jp
基本財産 (基本金)	30,000 千円	設立年月日	昭和48年4月23日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	30,000 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	<p>公共用地, 公用地等の取得, 管理, 処分等を行うことにより, 地域の秩序ある整備と住民福祉の増進に寄与することを目的とする。</p> <p>根拠法: 公有地の拡大の推進に関する法律 第10条 土地開発公社の設立 第11条 土地開発公社の法人格</p>		
経営理念 経営方針	<p>公有地の拡大の推進に関する法律第17条に規定する業務を執行するにあたり, 関係法令を遵守し業務を遂行する。</p> <p>なお, 新潟市が公社の将来的な解散を表明したことを踏まえ, 解散の前提条件となる保有地の解消を図るため, 引き続き長期保有地の早期処分に向けて市と連携しながら実行していく。</p>		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
公有地取得事業			国(国土交通省)の依頼により、公共用地の先行取得を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
—	受託事業	支出額	千円	230,470	282,288	294,138	579,268
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①公有地取得事業	計画	件		1	1	1	1
	実績			1	1	1	

事業名 ②			事業概要				
公有地売却事業			国(国土交通省)、新潟市の依頼により、公共用地の処分を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
—	受託事業	収入額	千円	1,268,372	585,059	432,134	833,217
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①公共用地処分事業	計画	件		9	6	6	6
	実績			6	6	5	

事業名 ③			事業概要				
保有地貸付事業			新潟市の依頼により先行取得した土地を処分するまでの間、市やJR等へ必要に応じて貸付けることで有効活用する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
—	自主事業	収入額	千円	56,260	58,463	60,423	58,324
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
②土地貸付等	計画	契約		6	6	6	6
	実績			9	10	9	

事業名 ④			事業概要				
代替地等公募入札等処分			市の依頼により先行取得した代替地及び事業計画の変更による特定土地を一般競争入札等で処分を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
—	自主事業	収入額	千円	13,178	0	0	0
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①先行取得代替地	計画	件		0	0	0	
	実績			1	0	0	

事業名 ⑤			事業概要				
あっせん事業			その他公共団体の委託に基づき、土地の取得のあっせん、調査、その他これらに類する業務を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
—	受託事業	収入額	千円	6,774	896	0	0
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①あっせん事業	計画	件		1	1	0	
	実績			1	1	0	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
役員数	9	9	9	9
常勤	0	0	0	0
市派遣	0	0	0	0
市職員〇B	0	0	0	0
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	9	9	9	9
市兼任	8	8	8	8
市職員〇B	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他	1	1	1	1
職員数	21	18	16	16
常勤	0	0	0	0
市派遣	0	0	0	0
市職員〇B	0	0	0	0
プロパー職員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	21	18	16	16
市兼任	20	17	15	15
市職員〇B	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	1	1	1	1
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員の状況	管理職	5	3	2	3
	一般職	16	15	14	13
	合計	21	18	16	16
年齢構成	20代以下	1	1	2	1
	30代	3	3	1	2
	40代	11	8	9	6
	50代	6	6	4	6
	60代以上	0	0	0	1
	合計	21	18	16	16

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度予算額
報酬・給与等	1,511	1,492	1,705	1,751
内 市職員分	0	0	0	0
役員	44	29	29	88
常勤	0	0	0	0
内 市職員分	0	0	0	0
非常勤	44	29	29	88
内 市職員分	0	0	0	0
職員	1,467	1,463	1,676	1,663
常勤	0	0	0	0
内 市職員分	0	0	0	0
非常勤	1,467	1,463	1,676	1,663
内 市職員分	0	0	0	0
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員				
常勤職員				
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 損益計算書

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業 損益	事業収益	1,344,584	644,419	492,558
	公有地取得事業収益	1,281,550	585,059	432,135
	土地造成事業収益	0	0	
	その他事業収益	63,034	59,360	60,423
	事業原価	1,287,753	597,691	445,453
	公有地取得事業原価	1,274,062	584,743	432,038
	土地造成事業原価	0	0	
	その他事業原価	13,691	12,948	13,415
	うち土地処分額	1,274,062	584,743	432,038
	販売費	0	0	
一般管理費	2,079	2,714	1,891	
	事業損益	54,752	44,014	45,214
事業 外 損益	事業外収益	781	776	584
	事業外費用	1,742	3,358	2,963
	うち支払利息	0	0	0
	事業外損益	▲ 961	▲ 2,582	▲ 2,379
	経常損益	53,791	41,432	42,835
特別 損益	特別利益	0	0	
	特別損失	0	0	
	特別損益	0	0	0
	(うち土地評価損益)	0	0	
	当期純損益	53,791	41,432	42,835

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	2,881	2,588	2,801
役員分	44	29	29
職員分	2,837	2,559	2,772

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産の部	資産の部合計	12,029,317	11,778,074	11,212,868
	流動資産	12,026,149	11,775,998	11,211,826
	現金及び預金	1,986,187	2,039,476	1,608,600
	未収金	6,891	128	10
	公有用地	10,032,940	9,736,246	9,603,070
	特定土地	0	0	0
	完成土地等	0	0	0
	代替地	0	0	0
	その他流動資産	131	148	146
	固定資産	3,168	2,076	1,042
	有形固定資産	3,168	2,076	1,042
	無形固定資産	0	0	0
	その他投資等	0	0	0
	繰延資産	0	0	0
負債の部	負債の部合計	10,023,013	9,730,338	9,122,296
	流動負債	9,495,383	9,348,769	8,819,957
	短期借入金	9,420,869	9,265,662	8,766,574
	その他流動負債	74,514	83,107	53,383
	固定負債	527,630	381,569	302,339
	長期借入金	527,630	381,569	302,339
その他固定負債	0	0	0	
資本の部	資本の部合計	2,006,304	2,047,736	2,090,572
	資本金	30,000	30,000	30,000
	準備金 (うち当期純損益)	1,976,304 53,791	2,017,736 41,432	2,060,572 42,835
負債の部及び資本の部合計		12,029,317	11,778,074	11,212,868

(参考)

(決算 単位：千円)

保有土地総額（簿価）	10,032,940	9,736,246	9,603,070
うち評価替対象土地	0	0	0
うち5年以上保有土地 (債務保証・損失補償対象)	8,871,610	8,855,327	8,850,518
市標準財政規模	192,015,335	193,437,193	195,004,341

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市財政支出等の合計	9,518,841	8,860,605	8,845,989
補助金		0	0
事業費補助金			
運営費補助金			
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	0	0	0
内 随意契約額※	0	0	0
貸付金(期中借入額)	9,518,841	8,860,605	8,845,989
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高	10,015,016	9,718,322	9,116,559
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	事務所の無償提供 (市所管課事務所内)	事務所の無償提供 (市所管課事務所内)	事務所の無償提供 (市所管課事務所内)

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

公有地の拡大の推進に関する法律 第25条(土地開発公社に対する債務保証)及び第26条(土地開発公社に対する便宜の供与等)

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常損益	53,791 千円	41,432 千円	42,835 千円
自己資本比率			
純資産	16.7 %	17.4 %	18.6 %
純資産＋負債			
流動比率			
流動資産	126.7 %	126.0 %	127.1 %
流動負債			
固定長期適合率			
固定資産	0.1 %	0.1 %	0.0 %
固定負債＋純資産			
借入金依存度			
借入金	82.7 %	81.9 %	80.9 %
資産の部合計			
剰余金（欠損金）			
純資産	1,976,304 千円	2,017,736 千円	2,060,572 千円
一資本金（基本金）			
債務保証等対象土地の簿価総額の対標準財政規模（5年以上の保有土地）	0.05	0.05	0.05
債務保証・損失補償対象の5年以上保有土地簿価総額			
市標準財政規模			
保有土地の簿価総額の対標準財政規模（全保有土地）	5.2 %	5.0 %	4.9 %
保有土地簿価総額			
市標準財政規模			
資金運用			
（基本財産としての有価証券の保有）			
有	●	●	●
無			
			<ul style="list-style-type: none"> ① 運用方針を明文化し、それによって運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。

（2）団体の自立性

指標	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市職員比率			
常勤職員数（市職員）	0 %	0.0 %	0.0 %
常勤職員数			
財政的依存度			
市財政支出	707.5 %	1,373.3 %	1,793.8 %
事業収益＋事業外収益			
運営費補助比率			
市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
事業収益＋事業外収益			
随意契約比率			
市随意契約額	- %	- %	- %
市委託料			

（3）経営の効率性

指標	平成26年度	平成27年度	平成28年度
管理費比率			
販売費・一般管理費	0.2 %	0.4 %	0.4 %
事業収益			
職員1人当たり管理費			
販売費・一般管理費	99 千円	151 千円	118 千円
職員数			
人件費比率			
人件費	0.2 %	0.4 %	0.6 %
事業収益			
役員人件費比率			
役員人件費	1.5 %	1.1 %	1.0 %
人件費			
資金調達効率			
支払利息	0.00 %	0.00 %	0.00 %
長短期借入金			
保有土地回転期間			
当期土地保有額	7.9 年	16.7 年	22.2 年
当期土地処分額			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況			
	有	計画名称 {	計画期間 平成 ~ 平成 年度
概要・数値目標			
	● 無	未策定理由 { ・これまで独自の事業を実施しておらず、依頼に基づき取得した土地は協定書に沿って処分するため }	

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 平成20 年度～ 依頼先職種 { 公認会計士・税理士 }	● 有	依頼時期 平成17 年度～ 依頼先職種 { 公認会計士・税理士 }
	無		無

③ 事務処理改善の取組み			
● 有	取組内容 平成21 年度～	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公社事務に係る各種帳票を電算システムより出力させることにより、事務処理の効率化・適正化を図った ・ 新潟市土地開発公社の将来的な解散が表明され、市からの新規の先行取得依頼を停止したことからH24年度に理事及び職員の大幅な削減を実施、以降も継続して職員を削減している 	
	無		

④ 人材育成の取組み			
● 有	取組内容 22 年度～	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の公社経理基準の知識を深め、人材の育成・強化を図るため各種研修会へ職員を派遣 	
	無		

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 平成18 年度～ 規程名称 新潟市情報公開条例	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成21 年度～
	無		● 事業内容 平成19 年度～ ● 役員名簿 平成19 年度～ 役員報酬 年度～ 事業報告 年度～ ● 損益計算書 平成19 年度～ ● 貸借対照表 平成19 年度～ 事業計画書 年度～ 予算概要 年度～

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始めている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】の改善状況

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
【長期保有地の解消】 事業課と連携した確実な保有地処分							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		平成28年度は4件の全部処分と1件の一部処分を予定していたが、事業所管課の計画遅延により、1件の一部処分の実施に留まった。 また、平成28年度は長期保有地5事業が協定期限を迎えたが、市において予算計上されなかったため、それぞれ協定期限の延長をおこなった。					
① 今後の具体的な改善・対応方針等		事業の進捗状況の把握をしつつ、公社解散に向け、長期保有地の早期処分が進められるよう事業所管課及び財政当局と引き続き連携を図っていく。					
① 今後の改善・対応	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	長期保有地の解消		長期保有地の解消	長期保有地の解消 解散工程の整理	長期保有地の解消 解散工程の整理	長期保有地の解消 解散工程の整理	
	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	長期保有地の計画		長期保有地の処分	長期保有地の処分	長期保有地の処分	長期保有地の処分	
② 今後の改善・対応	実績		一部実施				
	解散工程の計画			課題の整理	課題の整理	課題の整理	
	実績						

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
【解散までの課題等について整理】 公社解散後における用地国債事業の取扱方針、新潟駅周辺整備事業用地の見直し整理							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		新潟駅周辺整備事業用地については、処分が進まない現状を踏まえ、今後の処分計画について市と協議をおこなった。またH28年度末に期限を迎えた協定期限の延長をおこなった。					
② 今後の具体的な改善・対応方針等		万代島ルート線に係る用地取得について、現状の課題を整理した上で今後の方針案を策定するとともに、市関係課との協力体制について協議をおこなう。 また、新潟駅周辺整備事業用地については、協定書に基づき計画的な処分をすすめていく。					
② 今後の改善・対応	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	用地国債事業の取り扱い方針		方針案策定	方針決定及び市関係課協議			
	新潟駅周辺整備事業用地の見直し整理		予算配分予定と計画の明確化	計画に基づく再買取りの推進	計画に基づく再買取りの推進		
	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
③ 今後の改善・対応	方針策定		計画	方針決定及び市関係課協議			
	実績		未実施				
	新潟駅周辺整備事業用地の見直し整理		計画	処分計画策定	保有地処分100㎡		
	実績		協定期限延長				

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項							
独立した団体としての存在意義の明確化（組織体制の改善や中長期計画の策定など）							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		将来的な解散が表明されていることから、既に代替地を含めた市依頼による先行取得を停止するとともに、業務縮小に応じて職員の効率化を図ってきた。					
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		今後とも未処分となっている保有地を協定書に基づき確実に処分していくよう関係課と連絡調整を図る。 また、国土交通省からの受託業務については、方針案を策定後、今後の対応について市と協議を図っていく。				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		<u>土地開発公社の今後について検討</u>	課題の整理	課題の整理	課題の整理	課題の整理	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		解散に向けた検討	計画	課題の整理	課題の整理	課題の整理	課題の整理
実績			未実施				
		計画					
	実績						

改善指示事項							
将来的な解散に向けて、長期保有地の早期処分が必要なため、策定した計画の着実な実施、引き続き市と連携した再買取による処分が望まれる。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		長期保有地は、一部処分をおこなったが、協定期限を迎えたため、期限の延長をおこなった。					
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		長期保有地は5事業はH28年度末が協定期限となっていたが、財政当局の予算措置について一部未計上となったことから、協定期限を延長した。 今後は、協定書に基づき関係課と調整を図りながら、計画的な処分をすすめていく。				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		<u>長期保有地の処分の実施</u>	確実な処分の実施	確実な処分の実施	確実な処分の実施	確実な処分の実施	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		長期保有地の処分	計画	2事業7,091㎡	2事業6,839㎡		
実績			1事業15㎡				
		計画					
	実績						

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	<p>土地開発公社経営健全化法対策に基づく指標では、平成28年度についても引き続き第一種及び第二種公社経営健全化団体に該当しないため、経営状況はおおむね健全といえる。また、経常損益も黒字を維持しており純資産も資本金を大きく上回っているが、土地開発公社の性質上、借入依存度は高くなっている。</p> <p>資金運用面では、金利負担を抑制するため市の無利子貸付金によって運用している。</p>
団体の自立性	<p>土地開発公社は新潟市出資比率100%の特別法人であることから設立目的を遵守し、これまで公社独自のプロパー事業は行っていない。また、将来の解散に向け、平成24年度から市の依頼による先行取得業務が停止されたことから、新たな取得に関しては国の国庫債務負担による先行取得事業のみを行っており、団体の自立性としては極めて低い。</p>
経営の効率性・適正性	<p>会計処理については、「公有地の拡大の推進に関する法律」第18条及び土地開発公社基準要綱の規定により行っているところである。また、財務・会計処理の状況をチェックするため、民間の公認会計士による4半期ごとの経理処理点検や財務分析業務をおこない、効率性や適正性の判断指標としている。</p>
その他	<p>公社解散に向け、長期保有地を協定書に沿って早期に処分し、具体的な解散時期の見通しを立てることが重点課題となっている。また、国土交通省依頼による万代島ルート線に係る用地取得について、現在も引き続き公社において業務を受託しているが、公社解散を前提とした今後を見据え、市の協力体制が得られるよう協議を進めていく予定である。</p>
総括的な所見	
<p>当公社は、今後も土地開発公社経理基準要綱等に沿って適正な会計処理を進めるとともに解散に向かう中での課題を整理しながら、未処分となっている長期保有地について、協定期限を遵守した再買取がおこなわれるよう引き続き市に対して働きかけをおこなう。</p>	

【所管課による評価】

現状に対する評価	<p>「公有地の拡大の推進に関する法律」「土地開発公社経理基準要綱」及び公社定款、諸規程を遵守しており、業務・管理運営はおおむね適正である。また、経営の自立性は国及び市の予算措置に連動しているため裁量度は低くなっている。</p>
課題及び改善すべき事柄	<p>土地開発公社の経営自体は良好な状態を維持している。公社の将来的な解散に向け、事業所管課と連動して長期保有地の再取得を実施するとともに、解散に向けた課題の整理と具体的なスキームを検討していく必要がある。</p>
今後の指導方針	<p>平成23年度に本市土地開発公社の解散方針を決定し、この数年は長期保有地を縮減させることに重点をおいてきた。今後は、解散に向けた課題等の整理や具体的な解散工程の検討を行っていくよう指導していく。</p>

【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】

①	<p>【長期保有地の解消】</p> <p>事業課と連携した計画的な保有地処分の実施</p>
②	<p>【解散までの課題整理とスキームの確立】</p> <p>公社解散後における用地国債事業の取扱や解散に向けた具体的なスキームの検討</p>
③	

外郭団体評価調書【株式会社用】

1. 基本情報

平成29年7月1日 現在

団体名	株式会社 まちづくり豊栄		
所在地	新潟市北区東栄町1丁目11番7号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表取締役 金城道夫	電話番号	025-386-1212
	白新町1丁目自治会会長	ホームページ	http://www.toyosaka-tmo.com
市所管課	北区役所産業振興課	電子メール	tmo@icss.jp
基本財産 (基本金)	33,300 千円	設立年月日	平成15年7月30日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	16,650 千円	50.0 %
	一般株主(市民・企業)	16,650 千円	50.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	事業者や市民、新潟市などの出資による第三セクター特定会社による事業推進により、中心市街地及びまちづくりの活性化を図る。		
経営理念 経営方針	まちづくりを通じて、地域の賑わいと安らぎをもたらす会社をめざす ・環境を大切にし、地域の暮らしに貢献する企業を目指す ・社会的信頼・信用の高い企業		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
北区観光協会運営業務受託事業			北区観光協会の管理運営業務、観光PR事業及び特産品PR事業を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
—	—	収入額	千円	3,000	3,000	3,000	3,000
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①会員の獲得	計画	人	—	105	104	101	96
	実績			10	98	96	—
②PR事業	計画	回	—	10	8	5	5
	実績			6	5	5	—

事業名 ②			事業概要				
TMO管理運営事業			中心市街地活性化事業の推進及び支援を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
—	—	収入額	千円	0	0	0	0
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①葛塚市の活性委員会開催	計画	回	—	0	0	0	0
	実績			0	0	0	—
②個店支援	計画	店	—	80	80	85	86
	実績			80	80	81	—

事業名 ③			事業概要				
ヤマザキショップ豊栄駅店収益事業			ヤマザキショップ豊栄駅店の経営を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
—	—	支出額	千円	27,882	27,541	27,274	27,553
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①ヤマザキショップ豊栄駅店の売上げ	計画	千円	—	31,000	28,000	27,000	27,000
	実績			27,698	26,834	26,546	—

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
役員数	8	8	9	9
常勤	0	0	0	0
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	8	8	9	9
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任	8	8	9	9
その他				
職員数	21	22	22	22
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	1	1	1	1
他団体からの派遣				
非常勤	20	21	21	21
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	20	21	21	21
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	13	20	21	21
	合計	14	21	22	22
年齢構成	20代以下				
	30代				
	40代	5	5	5	5
	50代	4	8	8	8
	60代以上	6	8	9	9
	合計	15	21	22	22

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度予算
報酬・給与等	17,860	18,132	18,174	19,000
内 市職員分	0	0	0	0
役員	0	0	0	0
常勤				
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	17,860	18,132	18,174	19,000
常勤	2,412	2,412	2,412	2,412
内 市職員分				
非常勤	15,448	15,720	15,762	16,588
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員				
常勤職員	2,412	2,412	2,412	2,412
見直し等の取り組み	「道の駅豊栄」売店の営業権取得に伴い従業員7名をH26.4.1から採用。 Yショップ豊栄駅前早朝勤務1名増 道の駅1名見習。シフト1本減実施。最低賃金の改訂。			

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 損益計算書

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
経常 損益	営業 損益	営業収益(売上高)	104,752	103,345	102,288
		営業費用	100,866	100,712	99,704
		売上原価	64,075	63,339	62,212
		事業費			
		販売費・一般管理費	36,791	37,373	37,492
		営業損益	3,886	2,633	2,584
	益 外 損	営業外収益	48	146	162
		営業外費用			
		営業外損益	48	146	162
		経常損益	3,934	2,778	2,746
損 特 益 別	特別利益	11	9	300	
	特別損失				
	特別損益	11	9	300	
	税引前当期損益	3,945	2,787	3,046	
	法人税、住民税及び事業税	759	917	882	
	当期損益	3,186	1,870	2,164	
	前期繰越損益	0	0	0	
	当期末処分損益	3,186	1,870	2,164	
処 利 分 益	利益処分額	0	0	0	
	次期繰越損益	0	0	0	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	18,840	19,260	19,270
役員分			
職員分	18,840	19,260	19,270

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産の部			
資産の部合計	55,181	57,979	59,869
流動資産	36,372	38,752	41,742
現金預金	29,636	33,468	36,182
受取手形			
未収金	1,548	1,633	1,555
有価証券			
その他流動資産	5,188	3,651	4,005
固定資産	18,809	19,227	18,127
有形固定資産	16,774	17,192	16,092
無形固定資産	57	57	57
その他投資等	1,978	1,978	1,978
繰延資産			
負債の部			
負債の部合計	9,441	10,369	10,094
流動負債	5,889	6,204	6,027
短期借入金			
その他流動負債	5,889	6,204	6,027
固定負債	3,552	4,165	4,067
長期借入金			
その他固定負債	3,552	4,165	4,067
純資産の部			
純資産の部合計	45,741	47,611	49,774
資本金	33,300	33,300	33,300
法定準備金			
剰余金	12,441	14,311	16,474
うち当期未処分損益	12,441	14,311	16,474
(当期損益)	3,186	1,870	2,164
負債の部及び純資産の部合計	55,182	57,980	59,868

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市財政支出等の合計	103	103	103
補助金	0	0	0
事業費補助金			
運営費補助金			
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	103	103	103
内 随意契約額※	103	103	103
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

--

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常損益		3,934 千円	2,778 千円	2,746 千円
当期損益		3,186 千円	1,870 千円	2,164 千円
自己資本比率	純資産	82.9 %	82.1 %	83.1 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	617.6 %	624.6 %	692.6 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	38.2 %	37.1 %	33.7 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）		12,441 千円	14,311 千円	16,474 千円
資金運用 （基本財産としての 有価証券の保有）	有	●	無	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。
	無			

（2）団体の自立性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	0.1 %	0.1 %	0.1 %
	経常収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

(3) 経営の効率性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
総資本経常利益率	経常利益	7.1 %	4.8 %	4.6 %
	資産の部合計			
売上高経常利益率	経常利益	3.8 %	2.7 %	2.7 %
	売上高			
総資本回転率	売上高	1.9	1.8	1.7
	資産の部合計			
職員1人当たり 売上高	売上高	4,988 千円	4,698 千円	4,649 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	経常利益	187 千円	126 千円	125 千円
	職員数			
売上高販管費比率	販売費及び一般管理費	35.1 %	36.2 %	36.7 %
	売上高			
職員1人当たり 管理費	販売費及び一般管理費	36,791 千円	37,373 千円	37,492 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	18.0 %	18.6 %	18.8 %
	売上高			
役員人件費比率	役員人件費	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 { ステップ・アップ2016-2(新5カ年計画)2016~2020 } 計画期間 平成28 ~ 平成32 年度
概要・数値目標	
<概要>	※交流人口を増やす施策 <ul style="list-style-type: none"> ・街中に人の集まる拠点を作る ・「葛塚市」を活用して街中を活性化する ・支援事業を継続する
	※居住人口を増やす施策 <ul style="list-style-type: none"> ・調査事業を進める ・Iターン、Uターン若者の受け入れ態勢を整える ・高齢者と若者の食を守る
● 無	未策定理由 { }

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 年度~ 依頼先職種 { }	● 有	依頼時期 平成15 年度~ 依頼先職種 { 公認会計士(有)風間会計社 }
● 無		● 無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成22 年度~ { 株式会社まちづくり豊栄事務専決規程 }
● 無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 年度~ { }
● 無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定期間 平成 年度~ 規定名称 { }	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成22 年度~
● 無	未整備理由 { 規程を整備するほどの事業規模にないという判断で、整備していない。 }		● 事業内容 平成19 年度~
			● 役員名簿 平成19 年度~ 役員報酬 年度~
			● 事業報告 平成19 年度~
			● 損益計算書 平成29 年度~
			● 貸借対照表 平成29 年度~
			● 事業計画書 平成19 年度~
			● 予算概要 平成22 年度~

改善対応区分

A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)

B:改善の取組の効果が始まっている

C:改善の取組に着手

D:改善の取組に向けて検討中

E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】の改善状況

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
地域の特色を活かしたブランドづくり、特産品の販路拡大など、内外へアピールする事業を展開する。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		サツマイモ（シルクスイート）を「しるき〜も」としてブランド化し、キテ・ミテ・キタクにおいて、アピールし、販路の拡大を図る。					
今後の具体的な改善・対応方針等		J A新潟と連携し、生産量の増、販路拡大、保管庫の確保をめざす。					
①	今後の改善・対応	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		キテ・ミテ・キタク実行委員会	継続	継続	継続	継続	
		特産物研究協議会	支援内容の精査	支援活動実施	支援活動実施	支援活動実施	支援活動実施
		活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	成果指標	生産量増	計画	生産量を増やす	70 t	90 t	100 t
			実績	50 t			
	成果指標	販路拡大	計画	販路を拡大する	東京スーパー	継続	継続
			実績	地元スーパー・イベント			

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
Yショップ豊栄駅店は、「まちづくり」会社の重要な拠点と位置付けており、赤字を最小限に抑えながら、維持継続していきたい。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		売れ筋商品の発掘及び外販商品の販路拡大					
今後の具体的な改善・対応方針等		会議用お茶の注文をとる。折々のお祝い等商品（ケーキ・うな重等）の注文をとる。					
②	今後の改善・対応	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		売れ筋商品の発掘及び外販商品の販路拡大	継続	継続	継続	継続	
		経常経費の削減	継続	継続	継続	継続	継続
		活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	成果指標	お茶の販売	計画	お茶の注文	1,500本	2,000本	2,500本
			実績	1,000本			
	成果指標	お祝い商品の販売	計画	ケーキ・うな重等	120個	140個	150個
			実績	100個			

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
今年度は収支状況を精査し、来年度作成予定の中長期計画に具体的な事業を盛り込んでいきたい。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		中長期計画を見直し、実行可能な具体的プランを作成する。					
③ 今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		数値目標を含むプランにする。				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	中長期計画の見直し		プランの作成	計画の推進	計画の推進	計画の推進	
	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	成果指標	新5か年計画を作成	計画	具体的プラン作成	計画の推進	計画の推進	
実績			プランを作成				
計画							
実績							

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
具体的な事業として、街なかの賑わい創出、高齢化・人口減少対策、空店舗・空家対策等を実行していきたい。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		実施可能な具体的なアクションプランとして、新5か年計画に盛り込む。					
④ 今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		交流人口を増やす 居住人口を増やす (別項目に集約)				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	交流人口増対策		若者協働事業の支援及び葛塚市の活用支援	新たな商店街内拠点の開設、事業着手	継続	継続	
	居住人口増対策		空き家空き店舗の現況調査	空き家空き店舗活用事業の具体化	事業着手	継続	
	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
成果指標		計画					
		実績					
		計画					
		実績					

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
駅前再開発事業と区役所本館跡地の活用計画の調査検討を行なう。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		駅前再開発事業については、参入の可能性をさぐる。区役所本館跡地の活用については、調査を実施した。					
今後の具体的な改善・対応方針等		駅前再開発事業については、継続的に調査を行なう。本館跡地の活用については、可能性が、ほぼ無くなったので断念した。					
⑤ 今後の改善・対応	今後の改善・対応 行程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		駅前再開発事業の調査研究	参入可能分野の調査研究	参入分野をさぐる。	参入分野をさぐる。	参入分野をさぐる。	
	区役所本館跡地利用	関係機関との連携による調査検討機関の立ち上げ	断念	断念	断念		
	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
成果指標	計画						
		実績					
	計画						
		実績					

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項							
中長期計画の見直しとアクションプラン作成に早急に取り組む必要がある。 中長期計画に具体的な事業を盛り込む場合には、「まちづくり」会社としてどのような事業に取り組むべきかなど、法人のあり方についての検討結果を反映した計画とする必要がある。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容							
今後の具体的な改善・対応方針等		中長期計画を見直し、まちづくり会社らしい事業に取り組むこととした(別項目に集約)					
今後の改善・対応 工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
		中長期計画の見直し	アクションプランの策定	計画の推進	計画の推進	計画の推進	
		街中に人の集まる拠点をつくる	事業計画策定 自治協へ提案	事業着手	継続	継続	
	「葛塚市」を活用し街中を活性化する	募集開始・出店	継続	継続	継続		
成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	計画						
		実績					
	計画						
実績							

改善指示事項							
ブランド化によるまちづくり、賑い創出事業に関して、会社、行政、商工会、自治会等の関係機関とのネットワーク強化が必要である。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容							
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		関係機関との連携強化を継続していくこととした。				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		関係機関との関係強化	継続	継続	継続	継続	
	成果指標	区役所本館跡地利用計画の調査	関係機関との連携による調査検討機関の立ち上げ	利用計画の検討			
		活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		計画					
	実績						
	計画						
	実績						

改善指示事項							
収支回復に向けて、ブランド化によるまちづくり、賑い創出事業を具体的なアクションプランを作成するとともに、早期に実施することが必要である。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容							
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		具体的なアクションプランを作成し、実施することとした。〈別項目に集約〉				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		中長期計画の見直しを実施	アクションプランの策定	計画の事業化	継続	継続	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			計画				
		実績					
	計画						
	実績						

改善指示事項						
団体は本来豊栄地区のまちなか活性化を目的としたものであるが、近年の状況を見ると収支的には「ヤマザキショップ豊栄駅店」の収益に頼る部分が多く、活性化が実現されているのか疑問である。今後の団体のあり方についても検討が必要である。						
改善・対応区分	●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容						
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		「道の駅豊栄」・「時間貸駐車場」どちらも収支は黒字であり、「ヤマザキショップ豊栄駅店」の収支に頼ることは解消した。			
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		「道の駅豊栄」収支改善	黒字化の継続と大規模改修費用の確保	継続	継続	継続
		時間貸駐車場収支改善	契約期間の確保	継続	継続	継続
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		計画				
		実績				
		計画				
	実績					

改善指示事項						
赤字決算となった駅中売店（ヤマザキショップ豊栄駅店）について、増収策と併せて、経費削減策を検討・実行する必要がある。						
改善・対応区分	●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容						
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		「ヤマザキショップ豊栄駅店」の増収策は継続して実施していくこととし、駅前再開発事業については、引き続き参入分野をさぐっていくこととします。			
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		増収策及び経費削減の実施	継続	継続	継続	継続
		駅前再開発事業への検討	南口駅前拠点の調査	継続	継続	継続
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		計画				
		実績				
		計画				
	実績					

改善指示事項						
「道の駅豊栄」を活用した特産品の販売など、地域の特色をアピールする取組みを強化することが望まれる。						
改善・対応区分	●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容	道の駅豊栄のイメージアップと機能の充実を図る。 道の駅豊栄を活用して特産品を販売し、地域をアピールする。					
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等	「しるきーも」の焼き芋を販売する。 トイレ改修を新潟国道事務所に働きかける。 E V 充電器を設置する。 W i F i 機能を備える。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
工程	イメージアップと機能の充実を図る。	E V 充電器設置 W i F i 設置	継続	継続	継続	
	しるきーもを販売する。	焼き芋機設置	継続	継続	継続	
成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	トイレ改修	計画	実施決定	改修工事	継続	継続
		実績	調査・設計	工事着手		
	焼き芋販売	計画	検討・準備	継続	継続	継続
実績		試 販売				

改善指示事項						
本来のまちづくり会社としての役割が十分機能しているとは言えず、今後の事業展開のあり方を引き続き検討する必要がある。 設立目的である中心市街地及び街づくりの活性化に資するより一層の取組が望まれる。そのための市との連携及び商店街の協力が欠かせない。						
改善・対応区分	●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容						
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等	「まちづくり会社らしい事業」を優先的なものからじっししていくこととした。 (別項目に集約)				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
工程	支援事業の継続実施	支援事業の精査	継続	継続	継続	
	街中に人の集まる拠点をつくる	事業計画策定 自治協へ提案	事業着手	継続	継続	
	「葛塚市」を活用し街中を活性化する	事業開始・出店	継続	継続	継続	
	区役所本館跡地利用計画の調査	断念	断念	断念	断念	
成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		計画				
		実績				
		計画				
実績						

改善指示事項							
「まちづくり」会社としてどのような事業に取り組むべきかなど、法人のあり方を明確化する取組を進捗させるためには、経営者が課題を自覚し、リーダーシップを発揮していくことが求められる。実態と責任の伴う職務執行が可能な経験のある役員を登用するなど、経営体制を強化することも必要と考える。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容							
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		昨年から、若年の取締役2名を加えるなど体制をととのえた。人材の派遣や経費の嵩む採用等は断念せざるを得ない。				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		取締役に若手を加える	株主総会承認	継続	継続	継続	
	成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		行政及び関係機関による人材派遣の依頼	制度・仕組みの調査検討	継続	継続	継続	
	成果指標	計画	計画				
実績							
実績		計画					
		実績					

改善指示事項							
*「新5か年計画」は現体制及び予算の範囲で優先課題に取り組んでいくべきである。 *「新5か年計画」は年度ごとの進捗状況や5年後の具体的な姿を明示するなど、計画内容の更なる充実が必要である。 その上で年度ごとに実施するアクションプランを策定し、実施していく必要がある。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		年次ごとに、数値的、具体的、優先的プランに切り替える。					
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		実現可能なものから優先的に着手する。（別項目に集約）				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		街なかに人の集まる拠点をつくる	検討・準備	1箇所オープン	検討・準備	1箇所オープン	
	成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		「葛塚市」の出店者を増やす	仕組みづくり・PR	仕組みづくり・PR	仕組みづくり・PR	仕組みづくり・PR	
	成果指標	計画	計画	検討・準備	1箇所オープン	検討・準備	1箇所オープン
実績							
実績		計画	実行委員会立ち上げ	5店舗	5店舗	5店舗	
		実績					

改善指示事項							
*「新5か年計画」は現体制及び予算の範囲で優先課題に取り組んでいくべきである。 *「新5か年計画」は年度ごとの進捗状況や5年後の具体的な姿を明示するなど、計画内容の更なる充実が必要である。 その上で年度ごとに実施する具体的なアクションプランを策定し、実施していく必要がある。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		計画の中に、具体的に、何をするという姿が見えるプランにする。					
今後の具体的な改善・対応方針等		プラン通りの実施をめざす。					
今後の改善・対応	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	空き家の活用 (シェアハウス)		検討・準備	1軒オープン	1軒オープン	1軒オープン	
	空き家の活用 (学生食堂)		検討・準備	検討・準備	1軒オープン	管理・運営	
	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	(シェアハウス)	計画	検討・準備	1軒	1軒	1軒	
		実績					
(学生食堂)	計画	検討・準備	検討・準備	1軒	管理・運営		
	実績						

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性
新潟市からも補助金も頂くことなく、僅かながらも、単年度黒字を維持していることからして、会社としての財務は健全であると考えている。
団体の自立性
自立の条件は、いくつかがあげられるが、その第一はやはり黒字であることである。又、優れた役員集団であることから、判断力、迅速性、責任感ある団体であると自負している。以上より、当社は自立している団体であると考えている。
経営の効率性・適正性
新役員を入れて経営陣の若返りを図り、より柔軟で効率的な運営体制を構築することができている。又、上記のとおり黒字決算を継続できており、定期取締役会において経営状況を適時チェックしていることから、適正な運営はできている。
その他
<ul style="list-style-type: none"> * 電子公告による情報公開をスタートした。 * 道の駅豊栄にE V充電器設置・W i F i 機能付自動販売機を設置した。 * 所管課との検討・協議の場を設けていただいた。 * 地元農協とタイアップして、特産のサツマイモ「しるきーも」の販売を開始した。
総括的な所見
中長期計画を見直し、「新5か年計画」として現体制及び予算の範囲で優先的に取り組むべき具体的なアクションプランを掲げたが、昨年頂いた評価では、このままでは成果を出すことは難しいと思われるとのことであった。この評価に対しては、これからの実績で応えていくしかないと考えている。

【所管課による評価】

現状に対する評価
新中長期計画における事業に対する取り組みを進め、今年度は具体的な成果を出すことを望む。
課題及び改善すべき事柄
今後、推進すべき事業の増加が予想され、それ伴う体制強化が必要と思われる。
今後の指導方針
実施事業を着実に完遂させ、まちづくり会社としての実績を積み重ね、地域における頼れる組織となるように、着実な事業の実施ができるよう指導していく。

【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】

①	経営改善状況に記載した取り組みや中長期計画に基づいた事業を、順次実施していく。
②	
③	

外郭団体評価調書【株式会社用】

1. 基本情報

平成29年7月1日 現在

団体名	株式会社 エフエム新津		
所在地	新潟市秋葉区新津東町2丁目5番6号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表取締役社長 古川 賢一	電話番号	0250-23-5000
	日佑電子(株) 代表取締役社長	ホームページ	www.chat761.com/
市所管課	秋葉区地域課	電子メール	mail@chat761.com
基本財産 (基本金)	68,000 千円	設立年月日	平成 6年 4月 7日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	39,000 千円	57.4 %
	日佑電子(株)	2,000 千円	2.9 %
	セコム上信越(株)	2,000 千円	2.9 %
	新津さつき農業協同組合	2,000 千円	2.9 %
	(株)諸橋工務店	2,000 千円	2.9 %
	その他(23団体)	21,000 千円	30.9 %
設立目的	<p>旧郵政省の「中央と地方との情報格差是正・地域の活性化促進を目的とした1市町村1波の周波数割当許可」という指針のもと、住民参加による地域に密着した情報を提供することにより、「地域の振興」「公共の福祉増進」「地域の防災」に寄与する。</p> <p>とりわけ、「地域の防災」機能に重点を置き、住民生活の安全性の確保に役立てることを第一の目的とする。</p>		
経営理念 経営方針	<p><経営理念></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域」に根ざし、「地域防災」に役立ち、「地域文化」を創造する。 ・「ラジオメディア」の便利さや楽しさ・快適さを、柔軟な感性で発想する。 ・新潟市域を舞台に、身近なラジオ局として市民や企業とともに多様な企画を実践する。 <p><経営方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公平性 ・健全な組織、健全な財務運営 ・放送法等諸法令の遵守(コンプライアンス) ・地域社会への貢献とそれによる職員の幸せの追求 		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
放送時間の販売事業			放送番組およびCMの提供 (平成27年度以降は、税抜きで計上している。)				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
—	—	収入額	千円	40,388	34,463	35,618	37,000
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①スポットCM本数(概数)	計画	本		24,500	24,500	24,000	25,000
	実績			22,000	21,000	21,000	
②タイム・放送番組及びCM本数(概数)	計画	本		7,800	7,800	7,700	7,800
	実績			7,400	7,300	7,300	

事業名 ②			事業概要				
放送番組等の制作事業			放送番組およびCM素材・番組表・イベント等の制作 (平成27年度以降は、税抜きで計上している。)				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
—	—	収入額	千円	3,158	3,270	2,826	3,000
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①放送番組及びCM素材の制作本数	計画	本		20	20	20	20
	実績			16	14	15	
②番組表・イベント等の制作本数	計画	本		25	25	25	25
	実績			22	20	20	

事業名 ③			事業概要				
その他事業			イベントの司会受託ほか 418千円 花ふるフェスタイベント受託他 1,036千円				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
—	—	収入額	千円	627	4,260	1,454	1,500
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①司会受託イベント数	計画	本		25	25	25	25
	実績			20	18	19	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
役員数	7	6	6	6
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員〇B				
プロパー役員	1	1	1	1
他団体からの派遣				
非常勤	6	5	5	5
市兼任	1	1	1	1
市職員〇B				
他団体兼任	5	4	4	4
その他				
職員数	6	5	5	5
常勤	6	5	4	4
市派遣				
市職員〇B				
プロパー職員	6	5	4	4
他団体からの派遣				
非常勤	0	0	1	1
市兼任				
市職員〇B				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等			1	1
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
職員の状況	管理職	2	1	1	1
	一般職	5	5	5	5
	合計	7	6	6	6
年齢構成	20代以下	3		1	1
	30代		1	1	1
	40代	1	2	2	2
	50代	2	1		
	60代以上	1	2	2	2
	合計	7	6	6	6

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
報酬・給与等	26,674	21,625	20,477	19,500
内 市職員分	0	0	0	0
役員	3,000	3,000	2,764	2,764
常勤	3,000	3,000	2,764	2,764
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	23,674	18,625	17,717	16,736
常勤	23,674	18,625	15,922	14,736
内 市職員分				
非常勤			1,795	2,000
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	3,000	3,000	2,764	2,760
常勤職員	3,945	3,725	3,980	3,347
見直し等の取り組み	平成26年度は職員が一時6名となっていた。		平成28年度は職員が一時6名となっていた。	

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系	有	予定時期 平成29年度～
	市の給与体系を準用	無	
	その他〔 〕	その他〔 〕	

4. 財務の状況

(1) 損益計算書

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
経常損益	営業損益	営業収益(売上高)	44,172	41,992	39,899
		営業費用	48,439	47,493	43,573
		売上原価	0	0	
		事業費	27,024	30,521	26,967
		販売費・一般管理費	21,415	16,972	16,606
	営業損益	▲ 4,267	▲ 5,501	▲ 3,674	
	営業外損益	営業外収益	222	204	725
		営業外費用	0		191
		営業外損益	222	204	534
	経常損益	▲ 4,045	▲ 5,297	▲ 3,140	
損特別	特別利益	2		31	
	特別損失				
	特別損益	2	0	32	
税引前当期損益		▲ 4,043	▲ 5,297	▲ 3,108	
法人税, 住民税及び事業税		180	180	180	
当期損益		▲ 4,223	▲ 5,477	▲ 3,288	
前期繰越損益		▲ 17,438	▲ 21,661	▲ 27,138	
当期末処分損益		▲ 21,661	▲ 27,138	▲ 30,426	
処利 分益	利益処分額	0	0	0	
	次期繰越損益	▲ 21,661	▲ 27,138	▲ 30,426	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	25,673	21,625	18,686
役員分	3,000	3,000	2,764
職員分	22,673	18,625	15,922

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産の部	資産の部合計	46,474	39,360	37,375
	流動資産	41,803	35,883	34,549
	現金預金	36,648	30,611	28,656
	受取手形			
	未収金	5,180	5,304	5,928
	有価証券			
	その他流動資産	▲ 25	▲ 32	▲ 35
	固定資産	4,671	3,477	2,826
	有形固定資産	3,954	2,760	2,110
	無形固定資産	546	546	545
その他投資等	171	171	171	
負債の部	負債の部合計	2,135	1,499	1,803
	流動負債	2,135	1,499	1,803
	短期借入金			
	その他流動負債	2,135	1,499	1,803
	固定負債	0	0	0
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	0	0	0	
純資産の部	純資産の部合計	44,339	37,862	35,574
	資本金	68,000	68,000	68,000
	法定準備金	▲ 2,000	▲ 3,000	▲ 2,000
	剰余金	▲ 21,661	▲ 27,138	▲ 30,426
	うち当期未処分損益 (当期損益)	▲ 21,661 ▲ 4,223	▲ 27,138 ▲ 5,477	▲ 30,426 ▲ 3,288
負債の部及び純資産の部合計		46,474	39,361	37,377

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
市財政支出等の合計		22,588	23,200	22,711
補助金		0	0	0
事業費補助金				
運営費補助金				
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料		22,588	23,200	22,711
内 随意契約額※		22,588	23,200	22,711
貸付金(期中借入額)				
出資・出捐金(追加額)				
その他				
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)				

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

--

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常損益		▲ 4,045 千円	▲ 5,297 千円	▲ 3,140 千円
当期損益		▲ 4,223 千円	▲ 5,477 千円	▲ 3,288 千円
自己資本比率	純資産	95.4 %	96.2 %	95.2 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	1958.0 %	2393.8 %	1916.2 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	10.5 %	9.2 %	7.9 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 － 資本金（基本金）	▲ 21,661 千円	▲ 27,138 千円	▲ 30,426 千円
資金運用 （基本財産としての 有価証券の保有）	有	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。		
	● 無			

（2）団体の自立性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	50.9 %	55.0 %	55.9 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
総資本経常利益率	経常利益	▲ 8.7 %	▲ 13.5 %	▲ 8.4 %
	資産の部合計			
売上高経常利益率	経常利益	▲ 9.2 %	▲ 12.6 %	▲ 7.9 %
	売上高			
総資本回転率	売上高	1.0	1.1	1.1
	資産の部合計			
職員1人当たり 売上高	売上高	7,362 千円	8,398 千円	7,980 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	経常利益	▲ 674 千円	▲ 1059 千円	▲ 628 千円
	職員数			
売上高販管費比率	販売費及び一般管理費	48.5 %	40.4 %	41.6 %
	売上高			
職員1人当たり 管理費	販売費及び一般管理費	3,569 千円	3,394 千円	4,152 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	58.1 %	51.5 %	46.8 %
	売上高			
役員人件費比率	役員人件費	11.7 %	13.9 %	14.8 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔株式会社エフエム新津 中短期経営計画〕 計画期間 平成28年度～ 平成30年度
概要・数値目標	
<企業理念>①企業の存在意義 ②経営姿勢 ③行動規範 <計画の実行>①収支の改善策 ②営業の方法 ③組織の改変 ④番組の制作とCMの制作 ⑤放送の仕方 ⑥HPの改編、SNSの導入の検討と紙媒体広報との連携 ⑦職員研修 ⑧その他 <収支の改善>平成28年度の数値目標 ①計画1 年間180千円以上の時報CMスポンサーを12件取得(7月現在達成見込み) ②計画2 年間120千円以上の番組スポンサーを7件以上取得(現在営業中) ③イベント収入の獲得 ④職員の入退職者等による人件費の削減	
● 無	〔 〕

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
● 有	就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕
● 有	依頼時期 平成6年度～ 依頼先職種〔公認会計士 〕
● 無	無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 27年度～ 〔 会計ソフト・顧客管理ソフト導入による計数管理・顧客管理の徹底。(平成27年度に導入済) 〕
● 無	〔 〕

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 22年度～ 〔 平成28年7月よりプロアナウンサーを常勤雇用し、随時研修を実施 〕
● 無	〔 〕

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況	
● 有	策定時期 平成18年度～ 規定名称 〔(株)エフエム新津情報公開規程 〕
● 無	未整備理由 〔 〕
団体ホームページ掲載	
●	定款等 平成19年度～
●	事業内容 平成17年度～
●	役員名簿 平成17年度～
●	役員報酬 平成18年度～
●	事業報告 平成17年度～
●	損益計算書 平成17年度～
●	貸借対照表 平成17年度～
●	事業計画書 平成17年度～
●	予算概要 平成17年度～

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】の改善状況

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
中短期計画に基づき、累積欠損金解消に向けた収益向上、経営改善を進める。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		取締役員らによる経営会議を年5回開催し、収支の状況をチェックし、また役員自らも営業の行動するなど経営改善に向け作業を進めた。また、引き続き諸団体との連携強化を推し進めるとともに、積極的に取材に出向き時報CMを獲得するなど、新たな出稿につなげることで、累積の早期解消を目指してきた。					
今後の具体的な改善・対応方針等		中短期計画に基づき、累積欠損金解消に向けた収益向上、経営改善を進めていく。このための取締役員らによる、経営会議を年複数回実施、及び職員らによる定例ミーティングを毎週開催することによって、役員・職員一丸となった経営改善に向け作業を進めていく。					
① 今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		連携強化を図る田使用団体	商工農団体、コミ協、文化団体、スポーツ団体、福祉団体、大学	商工農団体、コミ協、文化団体、スポーツ団体、福祉団体、大学	商工農団体、コミ協、文化団体、スポーツ団体、福祉団体、大学	商工農団体、コミ協、文化団体、スポーツ団体、福祉団体、大学	
	取材重点地区	秋葉区、南区、阿賀野市、五泉市	秋葉区、南区、阿賀野市、五泉市	秋葉区、南区、阿賀野市、五泉市	秋葉区、南区、阿賀野市、五泉市		
	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	成果指標	新規広告依頼数	計画 30件 実績 20件	30件	35件	40件	
		各種イベント企画数	計画 5件 実績 3件	5件	5件	5件	

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
地域に密着した情報提供、取材、イベント制作、事業提案などを進め、収益向上につなげる。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		地域に密着した情報提供、取材、イベント制作を進め、収益向上につなげた。引き続きタイムテーブル（番組表）の制作、facebookなどのSNSとFM放送との連携の構築にスポットを当て、いっそう地域に入り込み収益に結びつけるよう努めてきた。					
今後の具体的な改善・対応方針等		平成29年度も引き続き、新タイムテーブル（番組表）の制作、SNSとFM放送との連携システムの構築にスポットを当て、地域に密着した情報提供、取材、イベント制作、事業提案などを進め、収益向上につなげるよう努めていく。また7月15日の鉄道イベントに合わせて実施した、コミュニティエフエムの全国放送を糧に認知向上を図る。					
② 今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		営業方針	各事業所や地域団体への密着度の向上	各事業所や地域団体への密着度の向上	各事業所や地域団体への密着度の向上	各事業所や地域団体への密着度の向上	
	営業重点地区	秋葉区、南区、阿賀野市、五泉市	秋葉区、南区、阿賀野市、五泉市	秋葉区、南区、阿賀野市、五泉市	秋葉区、南区、阿賀野市、五泉市		
	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	成果指標	地域イベント等への取材回数	計画 60回 実績 55回	65回	65回	70回	
		地域情報紙の配布	計画 4回 実績 4回	4回	4回	4回	

今後改善を要する事項とそれに対する取組み						
会計・顧客管理ソフトの導入による事務効率化と計数管理の徹底。						
改善・対応区分		●	A	B	C	D E
これまでの改善・対応内容		会計ソフト・顧客管理ソフト導入による計数管理・顧客管理の徹底。（平成27年度に導入済）				
③ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		取締役員らで構成する経営会議の場において、収支状況の報告と管理を行っていく。あわせて顧客管理の情報活用と役員・職員が持つ、人力を活かしてスポンサー獲得に向け努力する。			
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	会計ソフト・顧客管理ソフト導入による計数管理・顧客管理の徹底。		運用 →			
	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	成果指標	計画	運用	→		
実績			→			
計画						
		実績				

今後改善を要する事項とそれに対する取組み						
SNSとエフエムとの連携や他業種との連携の模索、HPを活用した情報発信の強化。						
改善・対応区分		A	●	B	C	D E
これまでの改善・対応内容		HPやフェイスブックによる情報発信をし、SNSと電波を組み合わせた情報発信の検討				
④ 今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		フェイスブックの活用やサイマル放送などSNSを活用した放送の検討、また必要によりHPのデザイン刷新を行い、SNSと電波を組み合わせた情報発信を行うことによって、リスナーやスポンサーの拡大を図る			
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	フェイスブックの活用		運用開始	運用・活用	運用・活用	運用・活用
	サイマル放送・HPデザインのリニューアル		運用検討	運用検討	サイマル放送運用開始 HPリニューアル検討	サイマル放送運用開始 HPリニューアル検討
	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
成果指標	計画	実施	活用・検討	活用・検討	活用・検討	
		実績	→			
	計画	検討	検討	実施	実施	
		実績	検討			

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
まちなかをコンセプトに、秋葉区・地元商工会議所・商工会、商店街、新潟薬科大学等と連携した放送を展開を図る。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D E	
これまでの改善・対応内容		新津商工会議所や地元商店会と一層の情報発信を図ろうと、懸案であったまちなか放送局「来てまち」で放送していた情報番組「一小情報ボックス」を、商店会との連携して、エフエム新津の放送を検討していた。					
今後の具体的な改善・対応方針等		平成29年7月から商店街区のまちなか放送局で放送していた、番組をエフエム新津でも放送を実施。今後は小須戸の地区など他商店街への展開も視野に入れて活動を図る。					
⑤ 今後の改善・対応	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程	市・会議所・商店街等との連携した放送	秋葉区・会議所・商店会との連携強化	秋葉区・会議所・商店会との連携強化、拡大	→		
		まちなか放送	放送の検討・関係者協議	放送実施	→		
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		市・会議所・商店街等との連携した放送	計画	実施の検討	関係者協議・放送実施	改善検討	改善検討
実績			関係者協議	関係者協議・放送実施	関係者協議・放送実施	関係者協議・放送実施	
まちなか放送		計画	検討	実施	連携する団体の拡大を検討	連携する団体の拡大を検討	
	実績	なし	放送実施	→			

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始めている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項										
緊急告知ラジオを導入している南区と阿賀野市は、秋葉区に次ぐ商圈である。情報収集、取材などを通じて出稿につなげられたい。										
改善・対応区分		A	●	B		C		D		E
前年度の改善・対応内容	阿賀野市からの事業所の提供した新番組やプレゼントコーナーが好評で、このような動きを基に五泉市・南区への商圈の拡大を図る									
今後の具体的な改善・対応方針等	過去の顧客リストを分析しながらニーズの把握に努め、また魅力あるプランを提示することで固定客の増加と定着を実現する。 また、地元商工会との連携強化や情報収集と取材、及びタイムテーブル（番組表）の紙面内容などを活用し、顧客認知向上と番組・CMの費用対効果につながる取り組みを引き続き図る。									
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度					
工程	南区へのアプローチ	区や地元商工会との連携強化・情報収集と取材	区や地元商工会との連携強化・情報収集と取材	区や地元商工会との連携強化・情報収集と取材	区や地元商工会との連携強化・情報収集と取材					
	五泉市へのアプローチ	市や地元商工会との連携強化・情報収集と取材	市や地元商工会との連携強化・情報収集と取材	市や地元商工会との連携強化・情報収集と取材	市や地元商工会との連携強化・情報収集と取材					
成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度					
	南区へのアプローチ	計画	地元商工会との連携・情報収集	→	→	→				
実績		地元商工会との連携・情報収集、実施	→	→	→					
五泉市へのアプローチ	計画	地元商工会との連携・情報収集	→	→	→					
	実績	地元商工会との連携・情報収集、実施	→	→	→					

改善指示事項										
単発の出稿は増加しているが、レギュラースポンサーの減少が収益減の一要因となっている。企画提案型の営業活動に軸足を置いて安定した顧客を獲得する。（番組の見直し）										
改善・対応区分		A	●	B		C		D		E
前年度の改善・対応内容	レギュラースポンサーの減少は番組に魅力が無いこと要因と捉え、が新しく番組改編に向けた編成会議を開き、番組内容の刷新に努めた。また、放送と営業が一体となった展開を図り、安定した顧客確保に努める。									
今後の具体的な改善・対応方針等	7月から地元ミュージシャンの小林楓さん、落合みつをの「チャットプレジャスタイム」の番組放送において、大手・地元企業からのスポンサーが確定し、同様の番組制作の展開を構築していきたい。									
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度					
工程	新番組の提案型営業	提案・実施	提案・改善実施	提案・改善実施	提案・改善実施					
	既存番組の営業	提案・実施	提案・改善実施	提案・改善実施	提案・改善実施					
成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度					
	新番組の提案型営業	計画	提案・実施	提案・改善実施	提案・改善実施	提案・改善実施				
実績		提案・実施	提案・改善実施	提案・改善実施	提案・改善実施					
既存番組の営業	計画	提案・実施	提案・改善実施	提案・改善実施	提案・改善実施					
	実績	提案・実施	提案・改善実施	提案・改善実施	提案・改善実施					

今後の取組み							
中短期計画（3か年）に基づく実行。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		平成27年度～平成31年度において計画を策定する。また顧客のABC分析や、会計ソフト導入による迅速な月次損益計算の実施し、収益力向上に努めていく。					
今後の改善・対応方針等		平成27年度に中短期計画（3か年）を策定し、これに基づき実行を行う。また収支向上計画の策定や、長期計画を視野に入れ活動を行う。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		収益向上計画	策定・実施・評価	実施・評価	実施・評価	実施・評価	
今後の改善・対応	成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		収益向上計画	計画	策定・実施・評価	実施・評価	実施・評価	実施・評価
			実績	策定・実施・評価			
		中長期計画	計画	策定・実施・評価	実施・評価	実施・評価	実施・評価
実績	未策定		→				

今後の取組み							
BCP（事業継続計画書）の実行。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		災害時の情報提供等により団体の存在意義が高まっているため、当社が被災を被った場合の迅速な事業再開の方法をBCP（事業継続計画書）として明確にしておく。					
今後の改善・対応方針等		BCP（事業継続計画書）の実行。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		BCP作成	運用	→			
今後の改善・対応	成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		BCP作成	計画	策定・実施・評価	実施・評価	実施・評価	実施・評価
			実績	策定・実施・評価	策定・実施・評価		
			計画				
実績							

改善指示事項							
災害時の情報提供機能の面でコミュニティFM局が果たす役割は大きい。行政に災害情報提供機能の充実のために、既存のインフラであるコミュニティFM局を活用することの合理性を説明し、行政関連の収益を獲得する事で、安定した経営を目指すべきである。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容	平成27年度～平成31年度において計画を策定する。 また顧客のABC分析や、会計ソフト導入による迅速な月次損益計算の実施し、収益力向上に努めていく。						
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		平成27年度に中短期計画（3か年）を策定し、これに基づき実行を行う。また収支向上計画の策定や、長期計画を視野に入れ活動を行う。				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程	方針	防災関係機関への周知・連携	防災関係機関への周知・連携	防災関係機関への周知・連携	防災関係機関への周知・連携	
		対象	国・県・秋葉区・南区・阿賀野市・五泉市	国・県・秋葉区・南区・阿賀野市・五泉市	国・県・秋葉区・南区・阿賀野市・五泉市	国・県・秋葉区・南区・阿賀野市・五泉市	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		防災関係機関への周知・連携・Lアラートの導入	計画	実施	実施	実施	実施
			実績	検討	検討・実施		
研修		計画	実施	実施	実施	実施	
	実績	実施	実施				

改善指示事項							
改善指示事項への対応や今後の取組を適切に実施していくためには、経営者が当事者意識や責任感を持って課題に対処していくことが求められる。実態と責任の伴う職務執行が可能な経営者を登用するなど、経営体制を強化することも必要と考える。 現状の赤字体質改善は、現状の打破であることから、新役員体制による体質改善を期待する。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容	放送部と営業部が一体化しておらず収益に繋がっていなかった。このため、収益性が高い取材については各部が一体化となるよう取り組んでいく。またスポンサーがつかない番組も多くあることが判明し、これを見直し、地域のイベントと連携した放送等を積極的に取り入れスポンサー集めを行っていく。 数値目標を明確に設定し、幹部職員が共有し改善状況を検討する						
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		コミュニティエフエムの企業価値を明確にし、エフエムを必要と感している近隣自治体・個人・団体・企業との連携を強め、収入の拡大を図っていく。また社長、役員の権限を強化し、会社の信頼性を確保し、対外的な問題を職員が独自で判断する企業体質を改める。さらに経営会議（取締役会）において収支を4半期ごとチェックし、企業活動をチェックする。また組織も今年7月から役割分担の明確化を理由に指揮系統の統一を図る				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程	組織・指示系統	検討	実施	実施	実施	
		意識改革・責任・目標	検討	実施	改善実施	改善実施	
		赤字体質改善	実施	改善実施	改善実施	改善実施	
		会社の体質改善	実施	改善実施	改善実施	改善実施	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
組織・指示系統等		計画	検討	実施	実施	実施	
		実績	検討	実施			
体質改善		計画	検討	実施	実施	実施	
	実績	検討	実施				

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	累積欠損金を解消すべく、以前は計上していなかった未払費用の計上（530千円）等会計処理の適正化を図りながら平成28年度（▲3,288千円）は平成27年度（▲5,297千円）よりも赤字幅の改善を図った。平成29年度は、時報CM収入や既存番組や新規番組スポンサー収入の確保とともに、昨年度から進めていた人件費の圧縮効果が期待されるため、より一層の収支の改善が期待される。
団体の自立性	プロパーの職員のみギリギリの体制で運営をしている中、さらに競争力を高め団体の自主性を向上させていく。今後は新しい企画を番組内で設置し、営業活動と連携し強化をしたい。平成27年度からエフエム職員と市職員が参加し、経営の改善を図っている。地域のラジオ放送局の営業が浸透する中、地域コミュニティ放送の強みを生かし、地域に根ざした放送をし貢献度を上げていきたい。
経営の効率性・適正性	役員人件費をはじめとして費用の圧縮に努めた。既存スポンサーの確保をもとより、番組企画の提案収入の確保とともに費用対効果を考えた効率の良い業務、人事をする。
その他	地元有力スポンサー、アーティストやゲスト、地域の方々の出演を増やし、地域に親しまれ必要とされる企業となる様、地域情報はもとより、災害時の放送媒体として企業活動を進めていく。
総合的な所見	
平成29年度は中・短期計画の2年目にあたり、引き続き従来の発想にとらわれない企画立案を心がけ、効率的な会社運営と体制づくりを行っていききたい。 また、計画的な累積欠損金の解消に向け、財務内容の健全化を目標に、中長期計画などのプランに基づき経営改善を図っていく。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	厳しい経済環境の中、新たな顧客開拓に向けて地道な営業活動を重ねているほか、地域の諸団体に働きかけを行い、今後の収益増加につながる関係性の構築に努めている点は評価できる。 また、従来の番組表の刷新を図ったり、CM放送の時間帯に工夫を凝らし、地域密着したコミュニティ放送になるよう取り組みを現在進めている。
課題及び改善すべき事柄	赤字改善及び、安定的な経営基盤確立のために、継続的な収入につながる広告出稿獲得への営業努力を求める。また魅力アッププランや収益向上計画を策定し、地道な経営改善への取り組みを求める。
今後の指導方針	コミュニティ放送局の特徴を生かした行政・防災・地域情報の提供を引き続き行う。また、新潟薬科大学の新キャンパス開設に合わせ、産学官・まちなかで連携した新番組の制作や取材をし、さらに地域に密着したコミュニティFMへの取り組みを求めていく。緊急告知放送など災害時の伝達手段として、ラジオ局に求められる役割は大きく、その周知をさらに進めるよう指導する。 さらなる販路拡大を目指すよう、収入増及び経営改善への取り組みを引き続き働きかける。

【今後改善を要する事項とそれに対する取り組み】

①	中短期経営計画に基づき単年度黒字を目指すとともに累積欠損を少なくする。
②	より地域に密着した営業活動や地域との関りを深めることでスポンサーの獲得を行う。
③	全ての業務を見直し人事を含めた効率化を行う。

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	● 改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<p>・中短期計画に基づく累積欠損金解消に向けた収益向上、経営改善については、中短期経営計画及び単年度の営業活動計画や、事業継続計画が策定され、新たに経営会議を設置するなど経営改善の努力は行われており、新役員体制で改善に努めた結果、直近決算では赤字幅の縮小となったことは評価する。しかし売上減少、最終赤字は継続し、累積欠損金は増加している。また、成果指標として新規広告依頼数など「件数」を挙げているが、累積欠損金の解消を目標とする以上、売上目標や損益目標など「金額的」な成果指標を設定することがより適切である。</p> <p>・地域に密着した事業活動による収益向上については、facebookの活用が開始され、情報発信の強化という点では改善傾向にあるが、こうした取組みを通じてどう収益向上に結び付けていくか意識されていない。また、成果指標として取材回数など「回数」を挙げているが、最終的に収益向上を目標とする以上、売上目標や損益目標など「金額的」な成果指標を設定することがより適切である。</p> <p>・会計・顧客管理ソフトが導入により事務効率化が図られていると評価できる。</p> <p>・まちなかをコンセプトとした地元商店街等と連携した放送の展開については、地元商店街で放送していた番組を放送するなどの努力は行われている他、商工会議所への働きかけを通じて収益に結びつけた実績があるが、経営成績に与える影響としては十分とは言えない。</p> <p>・行政関連の収益獲得については、市町村向けの会議の開催や、緊急告知ラジオ導入に向けたセールスは行われたが、具体的な成果はなく改善しているとは言えない。</p> <p>・緊急告知ラジオを導入している南区と阿賀野市エリアの営業活動については、阿賀野市や五泉市では新規出稿先の獲得が見られたが、南区では実績がないため、さらなる結果を期待したい。</p> <p>・企画提案型の営業活動については、新規スポンサーを獲得した実績はあるが、レギュラー スポンサーの減少傾向が収益減の一因となっている。スポンサーの獲得のためには聴取率の把握が必要である。聴取率を把握し、顧客のニーズ把握を行ったうえでマーケティング活動を行う必要がある。</p> <p>・繰越欠損金の解消に向けて経営体制の強化や、中短期経営計画に基づく経営改善努力の必要性が認識され、実際に取り組みを開始しているとの認識や評価は適切である。中期計画は、細やかな取り組み内容となっていることは評価するが、具体的・客観的な目標値で無いと評価が主観的なものになる。</p> <p>・財務の健全性についての取り組みは評価できるが、赤字体質からの脱却には今後も努力が求められる。金額的な目標を設定して改善に取り組む必要がある。</p> <p>・民間からの収入が年々減少し、売上の半分以上を市からの収入に依存しているなど、市への財政的依存度が大きくなっている点に対する認識が不十分である。</p> <p>・簡単な聴取者アンケートなどは実施しているものの、コストの問題から、営業促進につながる聴取率などのデータを調査していない。広告主に対して費用対効果を説得力のあるデータで説明し得るような情報調査の努力が必要である。</p>			
今後の取組みに対する評価、改善指示事項			
<p>・団体が挙げている改善を要する事項は、団体の経常的な活動内容である。赤字体質の具体的な改善策と、地域に密着したコミュニティ放送局となるためのありべき姿を設定した具体的な取り組みが必要である。</p> <p>・改善が必要な項目については、下記のような考え方で、数値化した目標値を明示し、事後に取組みの成果を客観的に評価する必要がある。</p> <p>○中短期経営計画に基づく単年度黒字化、累積欠損金の削減については、具体的な施策を明示し、金額目標を盛り込む</p> <p>○地域に密着した事業活動によるスポンサーの獲得については、地域に密着した事業活動の具体策を列挙し、売上目標を明示する</p> <p>○業務の見直しと効率化については、人件費の削減が課題なのであれば、人件費削減のための具体策を列挙し、これによる人件費の削減目標を明示する</p> <p>・地域コミュニティ放送局としての役割は評価できるが、株式会社としての収益力の欠如が問題である。収益の確保に向けては、聴取者数と聴衆が求める放送内容の実態を把握した上で、それをもとに、スポンサーの獲得に努め、また聴取者が求める放送内容となるように努める必要がある。また、設立目的に叶う行政の補完・代替機能をどのくらい果たせるのかの検証が必要と考える。聴衆の把握には多大な資金が必要なことから、団体と所管課協議の上、実施できるよう取り組むべきと考える。</p> <p>・他のメディアと違う特徴や優位性は、地域コミュニティ性と非常時における情報手段のスピード及び浸透とすると、それを強みと意識した活動展開をすることが必要と思われる。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>中短期計画（三か年）に基づく累積欠損金の解消に向けて平成29年度はスポンサーの確保と人件費（外注、パート化）や経費の削減を実施した結果、単年度の黒字化の見通しが立ったため一層の効率化を図りたい。また、中心商店街区にある、まちなか放送局と連携するためサテライト化をしてまちなかの活性化に貢献し、営業の獲得を図りたい。</p> <p>平成30年2月16日 株式会社エフエム新津 代表取締役 古川 賢一</p>

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項							
スポンサーの獲得に向けた効果的な営業活動のために、聴取率調査を実施する必要がある。							
今後の改善・対応	今後の具体的な改善 ・対応方針等		聴取率調査を平成29年度に実施し、中短期計画の最終年度にあたる平成30年度に反映をさせたい。またこの調査を基に営業と放送が一体となった事業活動が図れるようにしたい。				
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		聴取率調査	実施・集計分析	営業活動	営業活動	営業活動	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		聴取率調査	計画	調査実施・集計	営業活動	営業活動	営業活動
			実績	調査件数約900件			
計画							
実績							

改善指示事項							
エリア内の住民が求める放送内容とするために、聴衆が求める放送内容の実態の把握に努める必要がある。							
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		まちなかにある「0番線待合室・来て基地」放送局をエフエム新津のサテライトスタジオとして整備・活用する。現在放送している既存番組をサテライトでの放送や新番組として地域の事業主や児童、学生等に出演していただき、内容の充実を図る。				
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		まちなか放送	関係者と協議 放送準備	放送実施	放送実施	放送実施	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		まちなか放送	計画	実施の検討、開設準備	放送実施36回	放送実施50回	放送実施60回
			実績	関係者と協議			
			計画				
		実績					

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成29年7月1日 現在

団体名	公益社団法人 新潟市南区農業振興公社		
所在地	新潟市南区白根1235 南区役所分館内		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 原 邦夫	電話番号	025-372-5024
	新潟みらい農業協同組合 代表理事理事長	ホームページ	http://www.niigata-aguri.or.jp/
市所管課	南区産業振興課	電子メール	kousya-shirone@beach.ocn.ne.jp
基本財産 (基本金)	13,000 千円	設立年月日	平成16年3月8日 (平成24年4月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	6,000 千円	46.2 %
	新潟みらい農業協同組合	6,000 千円	46.2 %
	越後中央農業協同組合	1,000 千円	7.7 %
		千円	%
		千円	%
設立目的	南区地域農業の経営構造の改善、経営体及び担い手の確保育成、農産物のブランド化、環境保全型農業の実践等を推進し、もって南区地域の活性化及び地域農業の持続的発展に寄与する。		
経営理念 経営方針	<p>経営理念 公益法人として、会員はもとより広く地域の農業者から信頼される法人を目指す。</p> <p>経営方針 すべての農業者に対し、公平公正な業務を行う。 意欲ある農業者に農地を集積し、担い手の育成・確保を図る。 経営環境の変化や農業者のニーズを的確に把握し、業務に反映させる。 長期的視点に立ち、計画的かつ効率的な運営を行う。</p>		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
農用地利用集積円滑化事業			農業経営の縮小や廃止を志向する農業者が所有する農地について、耕作放棄地や遊休農地とならないよう、情報の収集活動や農業者の相談活動の強化に努め、農業関係機関・団体と連携のもと、総合的な利用調整を図り、認定農業者を中心とする担い手へ農地を集積する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	72,044	80,560	81,995	80,020
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用権設定面積		計画	a	20,000	19,000	19,000	18,000
		実績		27,010	30,660	32,550	

事業名 ②			事業概要				
産地活性化総合対策事業 ※H28年度から農作業全般を請け負う事業展開から事業名変更する。			農業者の高齢化や担い手不足によって、県下の果樹産地が縮小・停滞傾向にあるため、新規就農の促進、園地情報の提供、農作業パート事業などを実施し、果樹をはじめとする産地の維持・発展を図る。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	4,227	7,240	8,241	9,600
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
農作業パート請負金額等		計画	千円	3,760	3,800	6,000	9,400
		実績		2,821	6,040	7,469	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
役員数	16	16	16	16
常勤	0	0	0	0
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	16	16	16	16
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任	3	3	3	3
その他	12	12	12	12
職員数	22	33	30	31
常勤	2	2	2	2
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員				
他団体からの派遣	2	2	2	2
非常勤	20	31	28	29
市兼任	2	2	2	5
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	18	29	26	24
見直し等の取組み	果樹作業パート採用 18人	果樹作業パート採用 29人	果樹作業パート採用 26人	果樹作業パート採用 24人

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	1	1	1	1
	合計	2	2	2	2
年齢構成	20代以下				
	30代				
	40代	1	1	1	1
	50代				
	60代以上	1	1	1	1
	合計	2	2	2	2

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度予算
報酬・給与等	0	0	0	0
内 市職員分	0	0	0	0
役員	0	0	0	0
常勤				
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	0	0	0	0
常勤				
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員				
常勤職員				
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
●	その他〔 農協からの派遣 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般正味財産増減の部	経常収益	81,917	96,026	103,427
	基本財産運用益		3	3
	特定資産運用益			
	受取会費	1,399	1,450	1,490
	事業収益	75,249	88,060	93,509
	自主事業収益	75,249	88,060	93,509
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	5,268	6,512	8,425
	その他経常収益	1	1	
	経常費用	82,003	94,672	103,296
	事業費	80,452	93,286	101,747
	公益目的事業費	80,452	93,286	101,747
	収益目的事業費 (自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	1,551	1,386	1,549
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 86	1,354	131
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
	投資有価証券評価損益等			
当期経常増減額	▲ 86	1,354	131	
経常外収益	0			
経常外費用				
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 86	1,354	131	
一般正味財産期首残高	840	754		
一般正味財産期末残高	754	2,108	2,285	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0		
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	0	0	
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	13,000	13,000	13,000	
指定正味財産期末残高	13,000	13,000	13,000	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高		13,754	15,108	15,285

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	0	0	0
役員分	0	0	0
職員分	0	0	0

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産の部	資産の部合計	13,755	15,109	15,285
	流動資産	522	1,996	1,999
	現金預金	522	1,996	1,999
	未収金			
	有価証券			
	その他流動資産			
	固定資産	13,233	13,113	13,286
	基本財産	13,000	13,000	13,000
	特定資産			
	その他固定資産	233	113	286
	有形固定資産	233	113	286
無形固定資産				
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	2	0	0
	流動負債	2	0	0
	短期借入金			
	その他流動負債	2	0	
	固定負債	0	0	0
	長期借入金			
その他固定負債				
正味財産の部	正味財産の部合計	13,754	15,108	15,285
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	13,000	13,000	13,000
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	13,000	13,000	13,000
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	754	2,108	2,285
	代替基金			
	その他一般正味財産	754	2,108	2,285
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)				
負債の部及び正味財産の部合計	13,756	15,108	15,285	

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市財政支出等の合計	5,268	6,512	8,440
補助金	0	0	0
事業費補助金			
運営費補助金			
設備投資に係る補助金			
負担金	2,101	2,101	2,116
交付金			
委託料	3,167	4,411	6,324
内 随意契約額※	3,167	4,411	6,324
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

--

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	13,754	15,108	15,285
公益目的保有財産	▲ 13,754	▲ 15,108	▲ 15,285
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拋出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	0	0	0

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常損益		▲ 86 千円	1,354 千円	131 千円
自己資本比率	純資産	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	26100.0 %	#DIV/0!	#DIV/0!
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	96.2 %	86.8 %	86.9 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	754 千円	2,108 千円	2,285 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	98.1 %	98.5 %	98.5 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費 遊休財産額	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
資金運用 （基本財産としての 有価証券の保有）	有	●	無	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。
	無			

（2）団体の自立性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	6.4 %	6.8 %	8.2 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	3,420.4 千円	2,668.5 千円	3,117.0 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 4 千円	41 千円	4 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	1.9 %	1.5 %	1.5 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	70.5 千円	42.0 千円	51.6 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	0.0 %	0.00 %	0.0 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	#DIV/0! %	#DIV/0! %	#DIV/0! %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔(公社)新潟市南区農業振興公社中・長期計〕 計画期間 平成29～平成33年度
概要・数値目標	
(28年度策定) ①会員数 H28:164人(件) → H33:190人(件) ②農地利用対策事業 H28:325ha → H33:90ha ③農作業(旧果樹作業)パート事業(請負額) H28:709万円 → H33:1500万円 ④資源循環事業(堆肥散布面積) H28:896ha → H33:___ha	
無	未策定理由 〔 〕

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 16年度～ 依頼先職種〔農協監事経験者〕	● 有	依頼時期 23年度～ 依頼先職種〔会計事務所, 税理士事務所〕
無		無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 年度～ 〔市販財務会計ソフトの活用により、事務効率の向上を図った。〕
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 16年度～ 〔それぞれ所属団体の人材育成研修やセミナーを受講している。〕
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定期限 16年度～	団体ホームページ掲載	● 定款等 16年度～
	規定名称 〔情報公開規定〕		● 事業内容 16年度～
無	未整備理由 〔 〕		● 役員名簿 24年度～
			● 役員報酬 該当なし 年度～
			● 事業報告 16年度～
			● 正味財産増減計算書 16年度～
			● 貸借対照表 16年度～
			● 事業計画書 16年度～
			● 予算概要 16年度～

改善対応区分
 A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B: 改善の取組の効果が始まっている
 C: 改善の取組に着手
 D: 改善の取組に向けて検討中
 E: 今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】の改善状況

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
会員向け事業の強化と会員の拡大							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		講習会・研修会の開催					
今後の具体的な改善・対応方針等		先進地視察研修及びJ A各部会による講習会・研修会の実施					
① 今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		会員研修事業	実施	実施	実施	実施	
	成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		会員数	計画	140人	166人	170人	175人
			実績	164人			
	計画						
	実績						

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
「産地活性化総合対策事業」「資源循環事業」の実施と普及・拡大							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		農作業（旧果樹作業）パートの雇用拡大及び堆肥散布面積の拡大					
今後の具体的な改善・対応方針等		<ul style="list-style-type: none"> 区内パートの雇用拡大 堆肥散布希望者への供給 					
② 今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		区内パート人員確保	公共施設・商業施設での周知	公共施設・商業施設での周知	公共施設・商業施設での周知	公共施設・商業施設での周知	
	資源循環事業の周知強化	情報提供強化（公社HP、公社だより）	情報提供強化（公社HP、公社だより）	情報提供強化（公社HP、公社だより）	情報提供強化（公社HP、公社だより）		
	成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		区内パート人員数	計画	12人	15人	18人	20人
実績			12人				
散布面積	計画	120ha	120ha	120ha	120ha		
	実績	112ha					

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
会員であるメリットを感じてもらえる取組の強化と新規会員の拡大							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		公社事業利用者への働きかけを強化					
今後の具体的な改善・対応方針等		事業周知と利用農家の増加を図り、事業利用者からの入会を働きかける					
③ 今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		事業利用者への周知及び入会協力依頼	公社窓口で協力要請	公社窓口で協力要請	公社窓口で協力要請	公社窓口で協力要請	
成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	新規会員数	計画	10人	16人	4人	5人	
		実績	11人				
		計画					
	実績						

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
農地利用集積円滑化団体として、認定農業者を中心とした担い手農家の農地集積を促進							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		国の制度変更に伴い、農地中間管理機構が設立されたため、機構と公社の両方で手続きが可能となったことから、公社での取扱面積は減少していく					
今後の具体的な改善・対応方針等		地域での担い手農家の農地集積についての支援業務は、農地中間管理機構から委託となるため、今後は緩やかに利用権設定等の面積は減少する見込み					
④ 今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		農地中間管理機能への移行	相談・支援	相談・支援	相談・支援	相談・支援	
成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	利用権設定面積	計画	180ha	170ha	150ha	130ha	
		実績	325ha				
		計画					
	実績						

今後改善を要する事項とそれに対する取組み						
農業者と農業関係機関団体の連携を深め、南区農業の活性化を図る						
改善・対応区分		A	●	B	C	D E
前年度の改善・対応内容						
今後の具体的な改善・対応方針等						
⑤ 今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		関係機関・団体担当者との連携	連携強化	連携強化	連携強化	連携強化
	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	農業関係機関 連絡協議会	計画	実施	改善実施	改善実施	改善実施
		実績	未実施			
成果指標	計画					
	実績					

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項						
農地利用集積円滑化事業に特化した団体との理由から中長期計画は策定されていないが、会員であるメリットを感じてもらえる取組み、自主財源を確保するための事業展開等、いつまでにどのように行うのか明確にする必要がある。						
改善・対応区分	●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容	中長期計画（5か年）を策定					
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
成果指標	中長期計画（5か年）	定期的な確認	定期的な確認	定期的な確認	定期的な確認	
	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		計画	達成	達成	達成	達成
年度目標設定	実績	5項目中全て達成				
	計画					
	実績					

改善指示事項							
産地活性化総合対策事業と資源循環事業は、他団体での成功事例もあるため、市の助成なしに行える独自事業とするべく、利用者負担で賄える仕組みをつくることと、利用者へメリットの理解浸透を並行して進めるべきである。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容	産地活性化総合対策事業は、今年度より独自事業として実施し、農作業全般にわたって作業請負を行い、事業の拡大を図る。 資源循環事業は、当面市の委託により実施し、事業の定着・拡大を図り、将来的には独自事業として実施する予定である。						
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等						
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
工程	果樹産地活性化総合対策事業（農作業パート事業）	独自実施	独自実施	独自実施	独自実施		
成果指標	資源循環事業	市委託	市委託	市委託	市委託		
成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
		計画	500	800	900	1,000	
	農作業パート事業請負手数料（万円）	実績	709				
	堆肥散布面積（ha）	計画	120ha	120ha	120ha	120ha	
実績		112ha					

改善指示事項												
<p>会員増が難しい情勢ではあるが、団体の存在意義や他団体との差別化を示し、会員である事のメリットを感じてもらい取組を検討するべきである。</p>												
改善・対応区分			A	●	B		C		D		E	
前年度の改善・対応内容		<p>独自事業の展開により、会員は増加傾向にある。当公社は会員のための事業のみを実施する団体ではなく、南区全体の農業振興施策を実施し、担い手への農地集積や農業所得の拡大を目指すものである。当公社の活動に賛同していただいた会員については、研修事業や情報共有を拡充する。</p>										
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等											
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度						
		会員メリットの検討	先進地研修の実施	先進地研修の実施	先進地研修の実施	先進地研修の実施						
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度					
		会員数	計画	140人	166人	170人	175人					
実績			164人									
		計画										
	実績											

改善指示事項												
<p>新潟市域の拡大や農地中間管理機構の設立など、外部環境の変化を踏まえた公社のあり方を再検討し、将来を見据えた中長期計画を策定する必要がある。</p>												
改善・対応区分			A	B	●	C		D		E		
前年度の改善・対応内容												
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		<p>農地中間管理機構の設置により、公社が取り扱う利用権設定は縮小するが、農地中間管理機構からの業務委託を受け、認定農業者等を中心とした担い手に農地集積が進むように農地中間管理機構や関係機関・団体との連携のもとに、相談活動や指導・支援を行う。</p>									
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度						
		相談活動や指導・支援	実施	実施	実施	実施						
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度					
		農地中間管理事業	計画		380ha	410ha	450ha					
実績			356ha									
農地利用集積円滑化事業		計画	180ha	170ha	150ha	130ha						
	実績	325ha										

改善指示事項							
設立目的に沿った公社でなければ果たせない事業の更なる取り組みや、6次産業化を意識した取り組みを検討すべきである。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容							
今後の具体的な改善・対応方針等		農業者の高齢化が進み、不作付地が拡大し、農業生産が停滞傾向にある。このような状況を少しでも良い方向にもっていくため、新規就農者や規模拡大を目指す農業者に、樹園地等の情報を提供することによって、廃園を防ぎ果樹産地の維持を図る。また、農商工が連携し、農産加工品等の有効な情報提供を行える体制を推進する。					
今後の改善・対応	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	新規就農情報提供・サポート		貸付希望農地の情報収集・提供	貸付希望農地の情報収集・提供	貸付希望農地の情報収集・提供	貸付希望農地の情報収集・提供	
	若手農業者が中心となるイベント等を計画実施		実施	実施	実施	実施	
	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
成果指標	新規就農者及び若手農業者等の会員確保	計画	140人	166人	170人	175人	
		実績	164人				
		計画					
		実績					

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	当公社は収益事業は行っておらず、借入金もなく運営費は会員からの会費と負担金で運営されている。また事業を押し進める上では総会承認案件であること、及び起案書にて公社職員の確認と理事長の決裁が必要である。さらに監査体制は、公社監事監査が年2～3回、県監査が3年ごとに実施され財務は健全と判断する。
団体の自立性	行政（市）からの委託事業のほか、南区の地域特性を活かした独自事業を展開し、公益社団法人として地域農業の持続的発展に寄与するとともに、会員の拡大と担い手育成に努めている。
経営の効率性・適正性	厳しい財政状況の中、経費の見直しを進め効率的・安定的な運営を行っている。
その他	
総括的な所見	
南区の産地維持及び農村集落の活性化のため、当公社が中心となり農業関係機関・団体と連携を図り、大農業都市「新潟」における農の中核を担うべく地域農業の発展に貢献していきたい。また、産地活性化総合対策の独自事業「農作業パート事業」の実施により会員は増加していることから、経営環境の変化や農業者ニーズを的確に把握し、更なる事業の拡大と会員増加を図り、支援者・協力者の確保に努めます。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	農地利用集積円滑化団体として、認定農業者を中心とした担い手農家の規模拡大に貢献している。また、産地活性化総合対策事業や資源循環事業の事業主体として積極的に事業に取り組む、農家から評価を受けている。
課題及び改善すべき事柄	新規事業の実施により、年々会員の増加につながっているが、更なる会員拡大のため会員のメリットを明確にするとともに、積極的な情報発信を行っていくことが応援してくれる農業者の増加と安定した運営を行う基盤づくりに必要である。
今後の指導方針	公社事業を通じて、農業者から理解や信頼を得ることにより会員の拡大を図るとともに、更なる地域農業の発展・貢献する団体として農業者から認められるように指導・支援を行っていきます。

【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】

① 「産地活性化総合対策事業」「資源循環事業」の実施と普及・拡大
② 会員であるメリットを感じてもらえる取り組みの強化と新規会員の拡大
③ 農業者と農業関係機関団体の連携を深め、南区農業の活性化を図る

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成29年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟水道サービス		
所在地	新潟市中央区紫竹山1丁目5-10		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 渋谷 直樹	電話番号	025-241-1221
	新潟市水道局職員OB	ホームページ	http://www.niigata-ss.jp/
市所管課	新潟市水道局総務部総務課	電子メール	suidousa-bisu@niigata-ss.jp
基本財産 (基本金)	0 千円	設立年月日	昭和45年7月22日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市水道局	1,800 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	<p>市民が安心して水道を使えるよう支援することを通し、文化的な市民生活の維持向上に寄与することを目的とする。</p> <p>①給水装置等の診断及び調査事業 ②水道事業に関する知識の醸成事業 ③給・配水設備の維持管理に関する事業 ④その他この法人の目的を達成するために必要な事業</p>		
経営理念 経営方針	<p>水道事業に関する公益法人として、給水装置の診断・調査や水道施設の見学説明会などの知識の醸成事業等、新潟市民が安心して水道を使えるためのサポート事業を展開していく。</p>		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
給水装置の診断及び調査事業			安心水道診断(平成25年度は試行)として高齢者世帯を対象とした給水装置の調査・診断や検針結果に基づいた漏水等調査を実施する。また、新潟市で行っている「見守りネットワーク」に参加・協力し、住民の安否確認も行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業		支出額	千円	85,969	92,921	120,781	98,106
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
漏水調査及び安心水道診断件数	計画	実績	件	12,720	14,990	15,085	12,975
	実績			12,655	12,661	13,254	

事業名 ②			事業概要				
水道事業に関する知識の醸成事業			「市政教室」、「小学校授業」における浄水場施設見学や、バスツアーでの「浄水場等施設見学会」及び「親子水道教室」の実施、水道及び水道事業に対する「広報紙」を作製・配布し、水道に対する理解と知識の醸成を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業		支出額	千円	34,098	44,679	31,098	32,189
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
「市政教室」「小学校授業」参加者数	計画	実績	人	5,100	5,400	5,270	5,200
	実績			5,251	5,176	4,998	
「水の都」バスツアー及び「親子水道教室」参加者数	計画	実績	人	70	220	160	180
	実績			162	129	150	
「広報紙」の配布件数	計画	実績	件		1,312,000	1,312,000	1,312,000
	実績				1,295,551	1,301,367	

事業名 ③			事業概要				
給・配水設備の維持管理に関する事業			道路及び宅地内に発生した漏水や濁水、異臭味などの問い合わせに対し、現地調査等を行うとともに、水道に関する相談にも対応する。また、小規模貯水槽清掃の訪問指導を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業		支出額	千円	89,310	81,346	86,459	92,968
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
濁水等電話受付件数	計画	実績	件	19,000	19,000	14,000	15,000
	実績			19,445	16,616	15,253	
小規模貯水槽衛生管理指導件数	計画	実績	件			300	300
	実績					300	

事業名 ④			事業概要				
水道メーター検針業務			定例の水道メーター検針業務(検針指導除く)				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
収益事業	受託事業	支出額	千円	151,392	147,005	147,980	152,178
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
検針件数	計画	実績	件	2,278,000	2,296,000	2,325,900	2,327,600
	実績			2,282,711	2,298,606	2,308,305	
	計画	実績					
	実績						

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
役員数	8	8	8	8
常勤	2	2	2	2
市派遣				
市職員OB	2	2	2	2
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	6	6	6	6
市兼任	3	3	3	3
市職員OB				
他団体兼任				
その他	3	3	3	3
職員数	68	69	64	63
常勤	30	30	31	29
市派遣	2	1	1	1
市職員OB		1	1	
プロパー職員	28	28	29	28
他団体からの派遣				
非常勤	38	39	33	34
市兼任	1	2	1	
市職員OB	6	5	7	10
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	31	32	25	24
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

*市兼任も除く

(単位：人)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員の状況	管理職				
	一般職	65	66	62	60
	合計	65	66	62	60
年齢構成	20代以下	5	4	4	4
	30代	17	16	15	12
	40代	13	15	16	18
	50代	12	13	10	8
	60代以上	18	18	17	20
	合計	65	66	62	62

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度予算
報酬・給与等	215,279	213,436	218,133	212,579
内 市職員分	1,943	995	1,023	1,132
役員	7,471	7,629	7,689	7,700
常勤	7,471	7,629	7,689	7,700
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	207,808	205,807	210,444	204,879
常勤	136,295	142,694	150,744	138,916
内 市職員分	1,943	995	1,023	1,132
非常勤	71,513	63,113	59,700	65,963
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	3,735	3,815	3,844	3,850
常勤職員	4,798	4,886	5,011	4,921
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般正味財産増減の部	経常収益	449,033	452,538	467,753
	基本財産運用益	0	0	
	特定資産運用益			
	受取会費			
	事業収益	444,847	449,565	464,882
	自主事業収益	895	818	526
	受託事業収益	443,952	448,747	464,356
	受取補助金等・負担金	4,075	2,907	2,820
	その他経常収益	111	66	51
	経常費用	447,497	453,244	489,069
	事業費	437,078	447,579	485,261
	公益目的事業費	246,181	256,970	285,929
	収益目的事業費 (自主事業費)	190,897	190,609	199,332
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	10,419	5,665	3,808
	評価損益等調整前当期経常増減額	1,536	▲ 706	▲ 21,316
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	1,536	▲ 706	▲ 21,316	
経常外収益	0	0		
経常外費用	23,087	568	70	
当期経常外増減額	▲ 23,087	▲ 568	▲ 70	
当期一般正味財産増減額	▲ 21,551	▲ 1,274	▲ 21,386	
一般正味財産期首残高	52,101	30,550	29,276	
一般正味財産期末残高	30,550	29,276	7,890	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他(基本財産運用益)			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0		
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額			
	基金期首残高			
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	30,550	29,276	7,890	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	252,956	251,045	286,096
役員分	8,594	8,759	8,913
職員分	244,362	242,286	277,183

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産の部			
資産の部合計	61,450	56,932	95,842
流動資産	53,351	48,808	87,722
現金預金	15,775	6,876	44,729
未収金	36,467	40,741	41,896
有価証券			
その他流動資産	1,109	1,191	1,097
固定資産	8,099	8,124	8,120
基本財産			
特定資産			
その他固定資産	8,099	8,124	8,120
有形固定資産	945	445	147
無形固定資産			
その他投資等	7,154	7,679	7,973
負債の部			
負債の部合計	30,900	27,656	87,952
流動負債	30,900	27,656	57,952
短期借入金			
その他流動負債	30,900	27,656	57,952
固定負債	0	0	30,000
長期借入金			30,000
その他固定負債			
正味財産の部			
正味財産の部合計	30,550	29,276	7,890
基金			
(基本財産充当額)			
(特定資産充当額)			
指定正味財産			
うち補助金			
(基本財産充当額)			
(特定資産充当額)			
一般正味財産	30,550	29,276	7,890
代替基金			
その他一般正味財産	30,550	29,276	7,890
(基本財産充当額)			
(特定資産充当額)			
負債の部及び正味財産の部合計	61,450	56,932	95,842

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市財政支出等の合計	448,027	451,654	467,176
補助金	4,075	2,907	2,820
事業費補助金	2,042	2,907	2,820
運営費補助金	2,033		
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	443,952	448,747	464,356
内 随意契約額※	443,952	448,747	464,356
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			30,000
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	事務所使用料免除		

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

平成28年度に退職支給金の補てんのため、新潟市水道局から30,000千円の借入を行った。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	30,550	29,276	7,890
公益目的保有財産	▲ 0	▲ 0	▲ 0
公益目的事業を行う為に必要な 収益事業等その他の業務又は活 動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充 てるために保有する資金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
合理的に算出された必要限度額 以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拠出者の意思に従って、使用・ 保有されている財産	▲ 0	▲ 0	▲ 0
遊休財産額	30,550	29,276	7,890

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常損益	当期経常増減額	1,536 千円	▲ 706 千円	▲ 21,316 千円
自己資本比率	純資産	49.7 %	51.4 %	8.2 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	172.7 %	176.5 %	151.4 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	26.5 %	27.7 %	21.4 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	31.3 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	30,550 千円	29,276 千円	7,890 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	55.0 %	56.7 %	58.5 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費 遊休財産額	8.06	8.78	36.24
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	有	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
		無		

（2）団体の自立性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	6.7 %	3.3 %	3.2 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	99.8 %	99.8 %	99.9 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.5 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員1人当たり売上高	事業収益	6,542 千円	6,515 千円	7,264 千円
	職員数			
職員1人当たり経常利益	事業活動収支差額	23 千円	▲ 10 千円	▲ 333 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	2.2 %	1.2 %	0.8 %
	経常費用			
職員1人当たり管理費	管理費	153 千円	82 千円	60 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	56.3 %	55.5 %	61.2 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	3.4 %	3.5 %	3.1 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 [公益財団法人 新潟水道サービス 中期計画] 計画期間 [平成27 ~ 平成31] 年度
概要・数値目標	
平成21年度に平成30年度までの中長期経営計画を策定し、その方針に基づいて事業運営に努めてきたが、平成26年4月から公益財団法人に移行したことにより、平成26年度に、新たに平成27年度から平成31年度までの中期計画を策定した。 新たな中期計画では、①市民が安心して水道を使用していただけるような事業展開を積極的に行い、経営の効率化と透明性の向上を図りながら経営健全化に努めること ②お客さまの信頼を得るために、職員個々の技術・管理能力の向上に努めることを運営方針に掲げ、その実現に向け、①公益法人継続のため公益事業の拡充 ②人材育成のための「資格取得の推進」及び「職員研修の充実」に取り組むこととしている。	
● 無	未策定理由 []

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 [] 年度～ 依頼先職種 []	● 有	依頼時期 [] 平成22 年度～ 依頼先職種 [公認会計士]
● 無		● 無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 [] 平成26 年度～ 公益法人移行時の平成26年4月に行った新潟水道サービスの組織改正で、課と係を設けることにより職員全員の位置付けが明確となり、ガバナンスが発揮しやすくなるとともに、プロパー職員の配属移動がスムーズに行われるようになった。
● 無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 [] 平成27 年度～ 平成27年度からの中期計画に基づき、職員の「資格取得」実施と各種「研修・講習会」への参加を行っている。(平成27年度から5年計画で「給水装置主任技術者」「水道施設管理技士」「配水管技能者」等の資格取得及び、技術関係の「専門別研修」、日本水道協会の講習会、また資格取得の準備講習会に参加)
● 無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 [] 平成12 年度～ 規定名称 [財団法人新潟水道サービス情報公開規程] ※平成26年度からの名称「公益財団法人～」	団体ホームページ掲載	● 定款等 [] 平成19 年度～
● 無	未整備理由 []		● 事業内容 [] 平成19 年度～
			● 役員名簿 [] 平成19 年度～
			● 役員報酬 [] 平成19 年度～
			● 事業報告 [] 平成19 年度～
			● 正味財産増減計算書 [] 平成19 年度～
			● 貸借対照表 [] 平成19 年度～
			● 事業計画書 [] 平成19 年度～
		● 予算概要 [] 平成19 年度～	

改善対応区分
 A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B: 改善の取組の効果が始まっている
 C: 改善の取組に着手
 D: 改善の取組に向けて検討中
 E: 今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】の改善状況

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
平成27年度からの中期計画である経営基盤の安定化と人材の育成を着実に実施する。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		中期計画に基づき、経営基盤の安定化と人材育成のため、 ①公益認定基準（公益目的事業比率、公益目的事業の収支相償等）を達成した ②新規事業として給配水設備管理事業の拡充（小規模貯水槽水道の衛生管理指導）を予定どおり実施した ③職員研修と資格取得の推進を行った。					
① 今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		中期計画に基づく着実な業務の実施と、新たな事業の検討を行う。また、職員育成のための財団独自研修の実施や、更なる資格取得の推進を図り、品質の向上に努め新潟市水道局の補完機能を十分に発揮できるよう努力する。				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		公益財団法人新潟水道サービス中期計画	進捗管理 分析評価	進捗管理 分析評価	進捗管理 分析評価	次期計画策定	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		新規事業導入 (実施の有無)	計画	実施	検討	実施	検討
実績			実施した				
独自研修実施 (実施回数)		計画	—	1回以上	1回以上	1回以上	
	実績	—					

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
公益目的事業の拡大に努める。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		平成27年度から実施した水道事業の広報紙「水先案内」の作製について、平成28年度も継続して実施した。また、平成28年度からは「小規模貯水槽清掃の訪問指導」を新規に公益目的事業として追加した。					
② 今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		「水先案内」の作製・配布業務は継続して行うとともに、平成28年度から実施した「小規模貯水槽の訪問指導」は指導内容を強化した上で継続実施する。平成29年度は、公益目的事業に繋がる業務について協議・検討を進め、さらなる公益事業の拡大に努める。				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		「水先案内」の編集・配布	継続	継続	継続	継続	
	成果指標	小規模貯水槽清掃の訪問指導	計画	300件	300件	300件	300件
			実績	300件			
「水先案内」の編集・配布		計画	1,312,000件	1,312,000件	1,312,000件	1,312,000件	
		実績	1,301,367件				

改善対応区分

- A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
- B: 改善の取組の効果が始まっている
- C: 改善の取組に着手
- D: 改善の取組に向けて検討中
- E: 今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項							
公益法人として、認定維持のためにも早急に公益性の高い事業に取り組む必要がある。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		平成27年度から実施した水道事業の広報紙「水先案内」の作製について、平成28年度も継続して実施した。また、平成28年度からは「小規模貯水槽清掃の訪問指導」を新規に公益目的事業として追加した。					
今後の具体的な改善・対応方針等		「水先案内」の作製・配布業務及び平成28年度から実施した「小規模貯水槽の訪問指導」については公益法人としての安定化のためにも事業継続し、今年度以降も公益性のある事業を検討し、拡充に努める。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		「水先案内」の編集・配布	継続	継続	継続	継続	
今後の改善・対応	成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		「水先案内」の編集・配布	計画 1,312,000件	1,312,000件	1,312,000件	1,312,000件	
今後の改善・対応	成果指標	小規模貯水槽清掃の訪問指導	計画 300件	300件	300件	300件	
			実績 300件				

改善指示事項							
中長期計画については、将来のあるべき姿を提示したうえでの取組が必要である。							
改善・対応区分		A	B	C	●	D	E
前年度の改善・対応内容		中長期計画について、平成32年度から実施すべく取り組みを検討中					
今後の具体的な改善・対応方針等		平成31年度までの中期計画について、将来のあるべき姿や具体的な目標数値などを修正するとともに、毎年度その実施状況を評価・分析し、評価結果を反映すべく策定する					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		中期計画の修正		修正	進捗管理	進捗管理	
今後の改善・対応	成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		実施事業の目標値の設定	計画 設定	設定	評価・分析	評価・分析	
今後の改善・対応	成果指標	あるべき姿の掲載	計画 掲載	掲載			
			実績				

改善指示事項							
「経営基盤の安定化」については、公益目的事業比率の達成自体を目標として取り組むのではなく、市民生活の維持向上に有効な公益目的事業とは何かを検討し、その効果的な実施に取り組むことを目標とするべきである。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		市民生活の維持向上に有効なことは何かを探るべく、お客様の声を聞き参考にする事とした。					
今後の具体的な改善・対応方針等		平成29年度に各種お客様アンケートを実施し、その結果を踏まえ市民生活の維持向上に有効な方策を検討・実施していく。また、アンケートについては継続的に実施・評価をし、お客様の声を参考に改善して事業の効率化に努める。					
今後の改善・対応	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程	事業実施結果の評価		アンケート作成 試行・目標値設定	アンケートの実 施・評価	アンケートの実 施・評価	
	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	成果指標	あんしん水道診断 アンケート調査(満 足度・その他意見 等)	計画	—	試行実施	29年度の結果を踏ま えて目標値設定	29年度の結果を踏 まえて目標値設定
			実績				
バスツアー・施設 見学のアンケート 調査(理解度・効 果等)		計画	—	試行実施	29年度の結果を踏 まえて目標値設定	29年度の結果を踏 まえて目標値設定	
		実績					

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	公益法人移行後3年目となる平成28年度は、財団正職員に初めての退職者が出たことから、退職支給金の補てんとして3千万円の借り入れがあり、長期借入金の影響から自己資本比率は悪化したものの、公益目的事業である「小規模貯水槽水道の衛生管理指導業務」の新規受託もあり、公益目的事業比率は58.5%（前年度56.7%）と向上し、純資産もプラスとなったことから財務の健全性は確保できたと考えられる。
団体の自立性	平成28年度にプロパー1名の採用があったことから市職員比率は若干下がったが、当財団の性格上、完全な自立は難しく、これを補完すべく平成27年度からの積極的な資格取得や研修の実施、並びに、職員の昇格を含む配置換えなどで自立性を高めている。
経営の効率性・適正性	職員一人当たりの経常利益が大幅にマイナスとなり、連動して人件費率が上昇したが、これは退職給付費用3千万余の増の影響と考える。しかしこれは平成28年度限定の現象であり、期首・期末の経常増減がマイナス2千万余であることを考慮すれば、むしろ好転していることと考えられる。
その他	
総括的な所見	
平成28年度の財政状況は、長期借入金の影響もあり実態が見えづらい数値となっているが、職員数に対する市職員の比率や公益目的事業比率などが向上している。今後、確実に借入金の返済を行っていきと共に、財務の健全性を保ちながら、より効果的な公益目的事業に取り組んでいきたい。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	平成28年度は従来から実施している各種事業に加え、新たな公益目的事業として、「小規模貯水槽水道の衛生管理指導に関する事業」を行い、市民の皆様から安心して使って頂ける環境整備に努めるなど、公営的事業の拡大に積極的に取り組んでいることは評価できる。また、平成27年度からの中期計画を着実に実施し、より一層の公益事業拡大と経営の健全化の推進を期待する。
課題及び改善すべき事項	財務の健全性維持のために自己資本比率の推移に留意して事業運営に努めるとともに、水道事業に関する公益法人として、より一層、公益目的事業拡充に向けた取組みを推進する必要がある。また、事業の実施にあたり、事業収支の改善を図るべく運営費の削減や事務の見直しなど業務の効率化に取り組み、経営基盤の一層の健全化に努める必要がある。
今後の指導方針	平成27年度からの中期計画に基づき、経営の健全化、人材の育成及び組織基盤の確立のための取組みに対し、効率化による運営費削減を要請するとともに、運営においては、引き続き職員の専門技術向上等に向けた支援・指導を行っていく。

【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】

①	平成27年度からの中期計画である経営基盤の安定化と人材の育成を着実に実施する。
②	公益目的事業の拡大に努める。
③	

【参考】評価指標・評価基準一覧

視点	評価指標	計算式	評価基準
財務の健全性	1 経常損益	—	プラスである
	2 当期損益	—	プラスである
	3 自己資本比率	純資産 ÷ (純資産+負債) ×100%	50%以上
	4 流動比率	流動資産 ÷ 流動負債 ×100%	200%以上
	5 固定長期適合率	固定資産 ÷ (固定負債+純資産) ×100%	100%未満
	6 借入金依存度	借入金 ÷ 総資産 ×100%	前年度比 減
	7 剰余金	純資産 (正味財産) - 資本金 (基本金)	プラスである
	8 資金運用	—	安全・適正
	9 債務保証等対象土地の簿価総額の対標準財政規模	債務保証・損失補償対象の5年以上保有土地簿価総額 ÷ 市標準財政規模	0.1以下
	10 保有土地の簿価総額の対標準財政規模	保有土地簿価総額 ÷ 市標準財政規模 ×100%	前年度比 減
	11 公益目的事業比率	公益目的事業費 ÷ (公益目的事業費+収益目的事業費+管理費) ×100%	50%以上
	12 遊休財産比率	公益目的事業費 ÷ 遊休財産額	1.0以上
団体の自立性	13 市職員比率	常勤職員数 (市職員) ÷ 常勤職員数 ×100%	前年度比 減
	14 財政的依存度	市財政支出 ÷ (事業収益+事業外収益) ×100%	前年度比 減
	15 運営費補助比率	市運営費補助金 ÷ 経常収益 ×100%	前年度比 減
	16 随意契約比率	市随意契約額 ÷ 市委託料 ×100%	前年度比 減
経営の効率性	17 総資本経常利益率	経常利益 ÷ 資産の部合計 ×100%	プラスである 前年度比 増
	18 売上高経常利益率	経常利益 ÷ 売上高 ×100%	プラスである 前年度比 増
	19 総資本回転率	売上高 ÷ 資産の部合計	前年度比 増
	20 職員1人当たり売上高	売上高 ÷ 職員数	前年度比 増
	21 職員1人当たり経常利益	経常利益 ÷ 職員数	前年度比 増
	22 管理費比率	管理費 ÷ 経常経費 (事業収益) ×100%	前年度比 減
	23 職員1人当たり管理費	販売費・一般管理費 ÷ 職員数	前年度比 減
	24 人件費比率	人件費 ÷ 当期収入 (売上高・事業収益) ×100%	前年度比 減
	25 役員人件費率	役員人件費 ÷ 人件費 ×%	前年度比 減
	26 資金調達効率	支払利息 ÷ 長短期借入金 ×100%	前年度比 減
	27 保有土地回転期間	当期土地保有額 ÷ 当期土地処分額	前年度比 減
経営の適正性	28 中長期計画の策定状況	—	策定の有無
	29 経理の適正化の取組	—	取組の有無
	30 事務処理改善の取組	—	取組の有無
	31 人材育成の取組	—	取組の有無
	32 情報公開	—	規程の有無 HP公開状況